

大分県新長期総合計画策定県民会議

～第1回総合調整部会～

令和5年11月15日(水)10:00～12:00

トキハ会館 5階 ローズの間

－ 次 第 －

1 開 会

2 議 事

政策・施策体系と10年後の目指す姿

3 閉 会

大分県新長期総合計画策定県民会議 委員名簿
総合調整部会

(五十音順、敬称略)

No.	企業・団体名	役職名	氏名	備考
1	日本労働組合総連合会 大分県連合会	会長	石本 健二	
2	国立大学法人京都大学大学院 理学研究科附属地球熱学研究施設	教授	大沢 信二	副部会長 (安心部会長)
3	大分県農業協同組合中央会	代表理事 会長	壁村 雄吉	
4	国立大学法人大分大学	学長	北野 正剛	部会長
5	大分県社会福祉協議会	会長	草野 俊介	
6	株式会社玉の湯	代表取締役	桑野 和泉	
7	株式会社大分銀行	取締役 頭取	後藤 富一郎	欠席
8	有限会社お花屋さんぶんど清川	取締役	鈴木 恵	
9	立命館アジア太平洋大学 サステナビリティ観光学部	教授	須藤 智徳	副部会長 (未来創造部会長)
10	森脇・田中法律事務所	弁護士	田中 朋子	
11	大分県商工会連合会	会長	利光 直人	
12	大分キャノン株式会社	代表取締役 社長	増子 律夫	欠席
13	国立大学法人大分大学	学長特命補佐 (ダイバーシティ担当)	松浦 恵子	副部会長 (元気部会長)
14	社会福祉法人シンフォニー	理事長	村上 和子	
15	日本文理大学	副学長	吉村 充功	
16	大分県商工会議所連合会	会長	吉村 恭彰	
17	三和酒類株式会社	相談役	和田 久継	

県関係者名簿

No.	所属・役職名	氏名	備考
1	大分県知事	佐藤 樹一郎	
2	大分県副知事	吉田 一生	
3	企業局長	渡辺 文雄	
4	病院局長	井上 敏郎	
5	教育長	岡本 天津男	
6	警察本部長	種田 英明	
7	企画振興部長	山田 雅文	
8	福祉保健部長	工藤 哲史	
9	生活環境部長	高橋 強	
10	商工観光労働部長	利光 秀方	
11	農林水産部長	佐藤 章	
12	土木建築部長	三村 一	
13	会計管理者兼会計管理局長	渡辺 柝彦	
14	企画振興部審議監	上城 哲	
15	生活環境部理事兼防災局長	岡本 文雄	
16	商工観光労働部審議監兼観光局長	渡辺 修武	
17	総務部参事監兼電子自治体推進室長	清水 豊	
18	企画振興部政策企画課長	小野 宏	



政策・施策体系について

政策・施策体系の基本的な考え方

1. 「現行計画」と「時代の要請や潮流の変化」を踏まえて、新長計の基本目標である

基本目標

- 誰もが安心して元気に活躍できる大分県
- 知恵と努力が報われ未来を創造できる大分県

を実現するために、「安心」「元気」「未来創造」の分野ごとに体系を整理

2. 新長計が何を目指しているのか、政策・施策間の連携等を含め、計画全体のストーリーが県民にわかりやすく伝わるよう、

- ・関連性の高い政策・施策の統合
 - ・順番の入れ替え
- を実施

3. 加えて、新長計の達成によって大分県がどうなるのか、県民がイメージできるよう、

◇多様性を認め合い、誰もがいきいきと活躍している「共生社会おおいた」

◇魅力・ブランド力が高まり、あらゆる分野で県内外から「選ばれるおおいた」

を、わかりやすくイラスト付きで紹介するページを巻末に掲載

政策・施策体系の主なポイント

安心

- ・ 自然災害が頻発・激甚化する中、安心の大前提となる「災害対策」を先頭に位置付け
- ・ 「自然災害」と「地球温暖化」は密接に関連するため、近接させて整理
- ・ 子育てしやすいまちづくり（ハード）を施策として追加
- ・ 「人権尊重」と「多様な主体との協働」の政策を統合した上で、3つの日本一（子育て満足度、健康寿命、障がい者活躍）の次に位置付け（障がいの有無や国籍などにかかわらず、多様性を認め合う社会を構築するという流れ）

元気

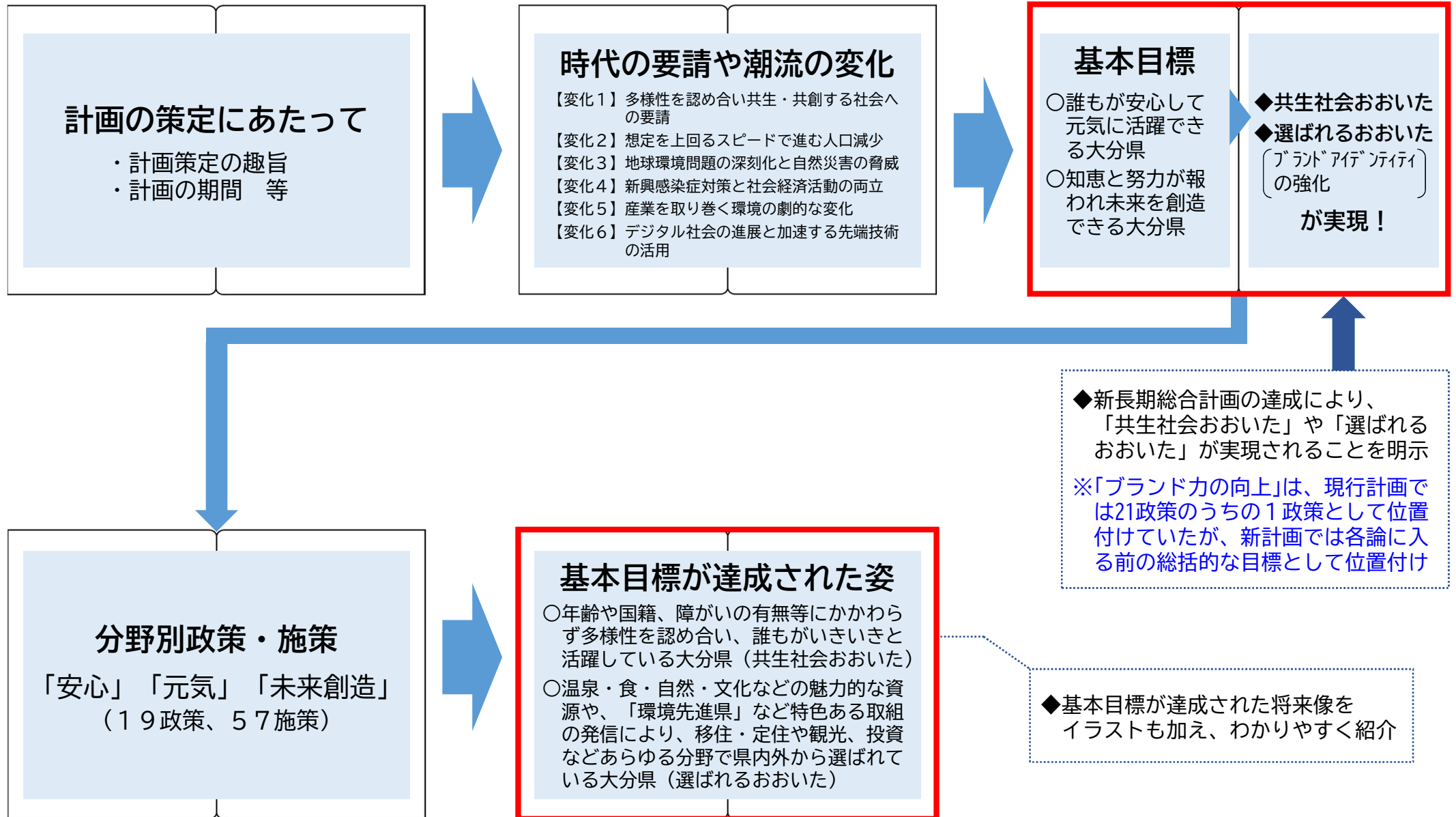
- ・ 産業振興については、現行計画と同様に1次産業から3次産業の順に整理
- ・ 農林水産業については、生産者に内容を分かりやすく伝えるため、農業・林業・水産業ごとに振興策を整理
- ・ 分野横断的な人づくりと、女性・シニア・外国人など『誰もが』活躍できる社会づくりを推進するため、「多様な働き方」と「女性活躍」の政策を統合
- ・ 「芸術文化」「スポーツ」は地域の元気創出につながるため、現行計画の『発展』から移動
- ・ 現行計画の「ブランド力の向上」は、あらゆる分野にまたがる取組であるため、位置付けを別途整理

未来創造

- ・ 未来創造の全ての政策にかかわる「交通ネットワーク」を先頭に位置付けた上で、特に関連性の高い企業立地・産業集積を一体的に整理し、「広域交通ネットワークの充実が人と物の流れを活性化するとともに、企業立地・産業集積を強力に後押しする」という流れで整理
- ・ 「移住・定住」「地域づくり」をそれぞれ現行計画の『安心』『活力』から移動し、「交通ネットワークの充実が移住・定住を促進するとともに、企業立地や産業集積が新たな人材を呼び込み、地域の担い手確保にもつながる」という流れで整理
- ・ 時代の要請や潮流の変化をふまえ、「カーボンニュートラル」「デジタル・先端技術」の政策を新設
- ・ 本県の未来を力強く創造する将来の主役であるこどもの教育の政策で新長計を締めくくる



計画の構成について（イメージ）



【安心】政策・施策体系

現行計画（9政策27施策）

- 1 一人ひとりの子どもが健やかに生まれ育つ温かい社会づくりの推進 ～子育て満足度日本一の実現～
 - (1) 子育てしやすい環境づくりの推進
 - (2) 結婚・妊娠の希望が叶い、子どもが健やかに生まれ育つ環境の整備
 - (3) 児童虐待の未然防止・早期対応等切れ目ない支援
 - (4) 子どもの貧困対策やひとり親家庭・障がい児へのきめ細かな支援
- 2 健康長寿・生涯現役社会の構築 ～健康寿命日本一の実現～
 - (1) みんなで進める健康づくり運動の推進
 - (2) 高齢者の活躍と地域包括ケアシステムの構築
 - (3) 安心で質の高い医療サービスの充実
- 3 障がい者が安心して暮らせる社会づくりと障がい者雇用率日本一の実現
 - (1) 障がい者が安心して暮らせる地域生活の推進
 - (2) 障がい者の就労支援
- 4 恵まれた環境の未来への継承 ～おおいとうつくし作戦の推進～
 - (1) 豊かな自然との共生と快適な地域環境の創造
 - (2) 循環を基調とする地域社会の構築
 - (3) 地球温暖化対策の推進
 - (4) すべての主体が参加する美しく快適な県づくり
- 5 安全・安心を実感できる暮らしの確立
 - (1) 犯罪に強い地域社会の確立
 - (2) 人に優しい安全で安心な交通社会の実現
 - (3) 消費者の安心の確保と動物愛護の推進
 - (4) 食の安全・安心の確保
 - (5) 健全な食生活と地域の食をはぐくむ食育の推進
- 6 人権を尊重し共に支える社会づくりの推進
 - (1) 人権を尊重する社会づくりの推進
- 7 多様な主体による地域社会の再構築
 - (1) 人と人とのつながりを実感できる地域共生社会の実現
 - (2) 未来を担うNPOの育成と協働の推進
 - (3) ネットワーク・コミュニティの構築 ※「未来創造」へ
- 8 強靱な県土づくりと危機管理体制の充実
 - (1) 県民の命と暮らしを守る県土の強靱化の推進
 - (2) 大規模災害等への即応力の強化
 - (3) 災害に強い人づくり、地域づくりの推進
 - (4) 感染症・伝染病対策の確立
- 9 移住・定住の促進 ※「未来創造」へ
 - (1) 移住・定住のための環境整備とUターン促進

新長期総合計画（7政策24施策）

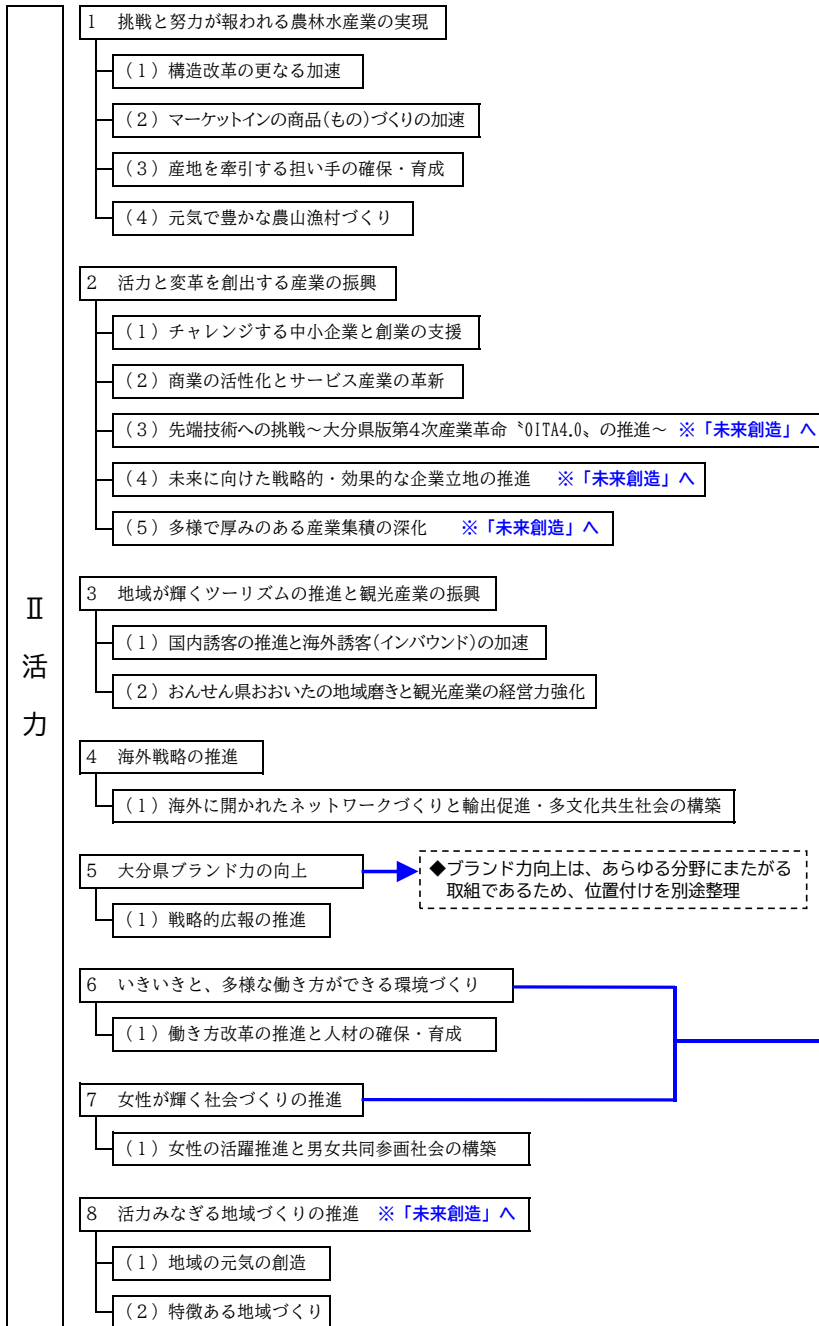
- 1 災害に強い県土づくりと危機管理の強化
 - (1) 強靱な県土づくりの推進
 - (2) 大規模災害等に備えた防災対策の高度化
 - (3) 「人的被害ゼロ」に向けた地域防災力の強化
 - (4) 感染症流行への備え
- 2 持続可能な環境づくりの推進
 - (1) 地球温暖化の緩和と気候変動への適応
 - (2) 環境への負荷を抑えた循環型社会の構築
 - (3) 豊かな自然の保全と活用
 - (4) 環境を守り活かす担い手づくりの推進
- 3 すべての子どもが健やかに生まれ育つ温かい社会づくり ～子育て満足度日本一の実現～
 - (1) 男女が共に働き共に子育てできる社会づくり
 - (2) 結婚・妊娠の希望が叶い、すべての子どもが健やかに生まれ育つ環境の整備
 - (3) 子どもまんなかまちづくりの推進
 - (4) 児童虐待の未然防止・早期対応と社会的養育の推進
 - (5) 様々な困難を抱える子どもたちへの支援
- 4 健康長寿社会の構築と安心できる医療・介護の提供 ～健康寿命日本一の実現～
 - (1) みんなで進める生涯を通じた健康づくり
 - (2) 安心で質の高い医療の確保
 - (3) 高齢者が安心して暮らせる地域包括ケアの充実
- 5 障がい者が心豊かに暮らし働ける社会づくり ～障がい者活躍日本一の実現～
 - (1) 障がい者が安心して暮らせる地域生活の支援
 - (2) 障がい者の希望や特性に沿った就労・自立支援
- 6 多様性を認め、互いに支え合う社会の構築
 - (1) すべての人の人権が尊重される社会づくり
 - (2) 誰もが共につながり支え合う地域共生社会の実現
 - (3) NPO・ボランティアの支援と協働の推進
- 7 誰もが安全・安心に暮らせる社会づくりの推進
 - (1) 良好な治安と安全かつ快適な交通の確保
 - (2) 消費者の安心や生活衛生の向上と動物愛護の推進
 - (3) 食の安全・安心の確保と未来へつなぐ食育の推進

I
安
心

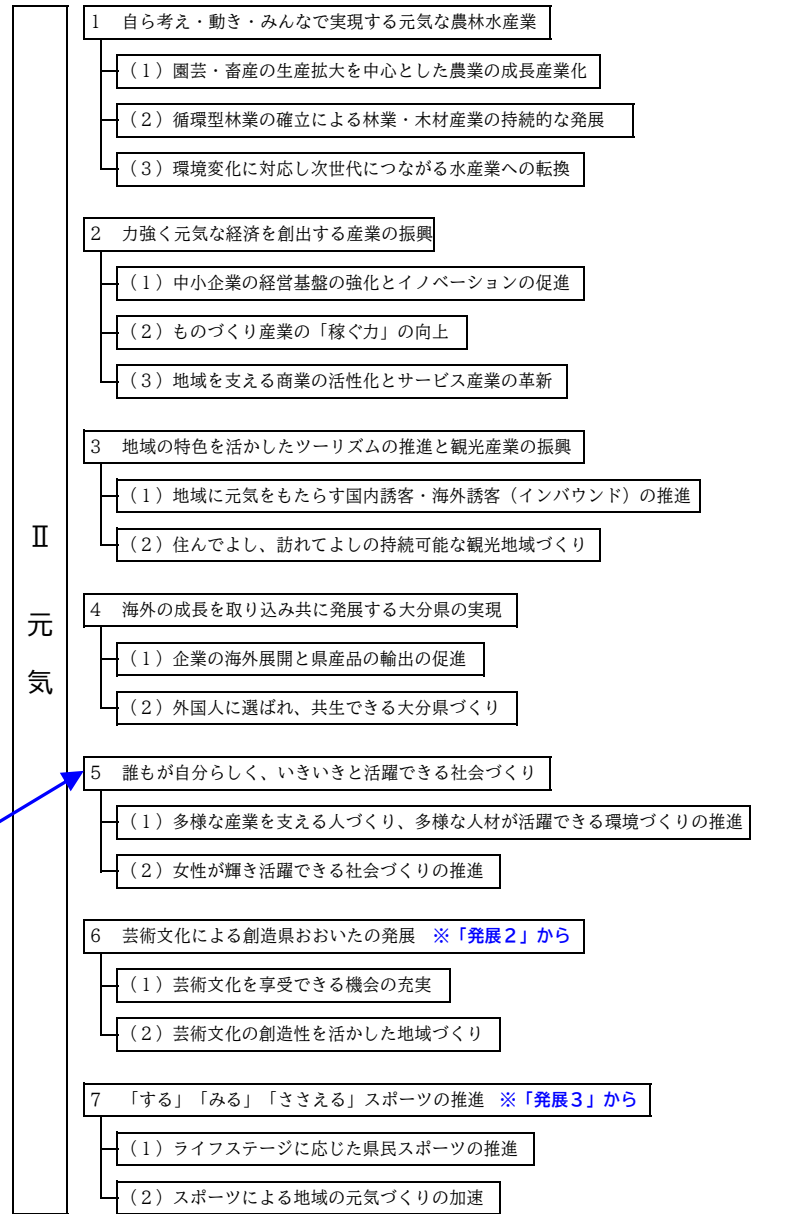
I
安
心

【元気】政策・施策体系

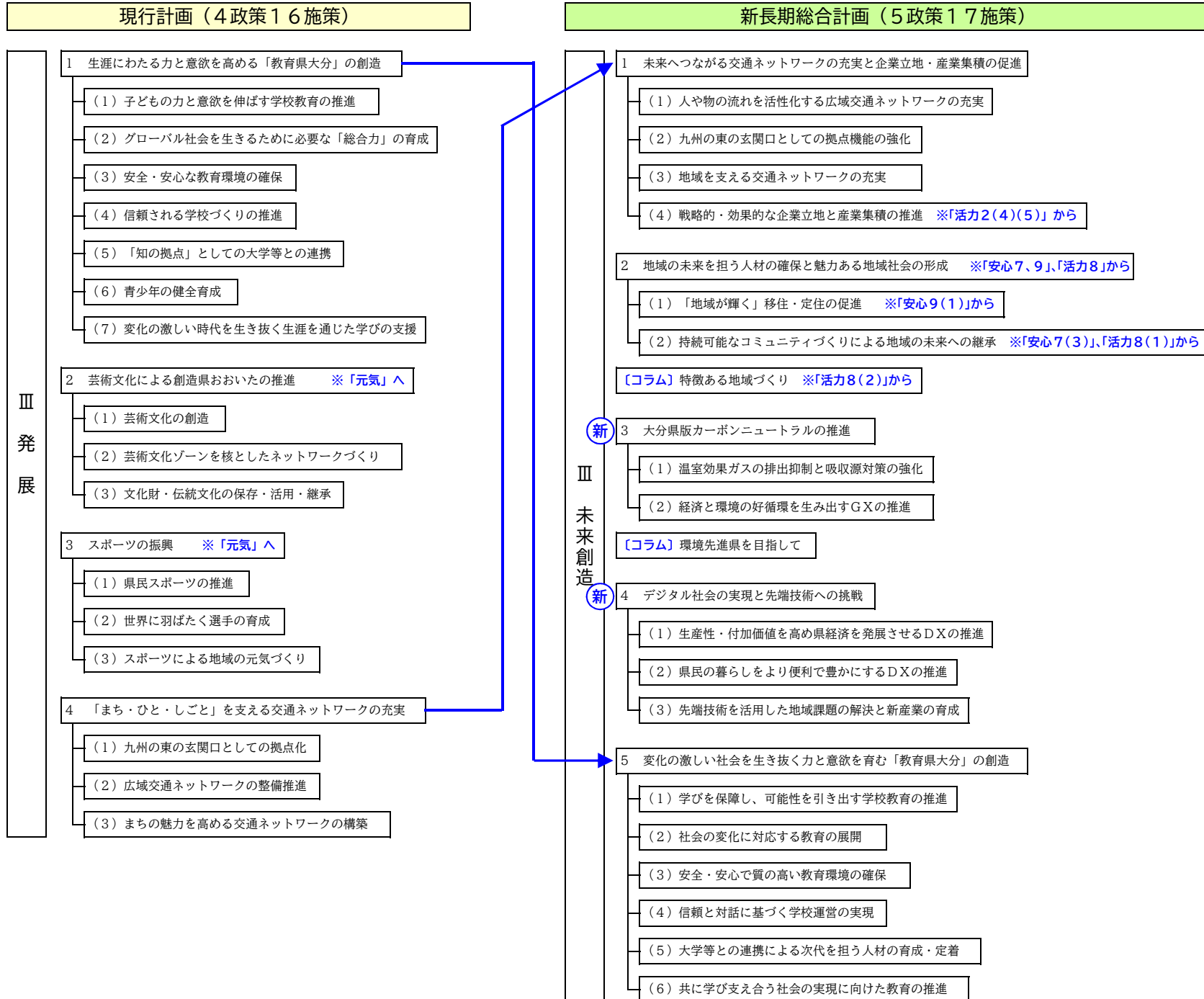
現行計画（8政策17施策）



新長期総合計画（7政策16施策）



【未来創造】政策・施策体系



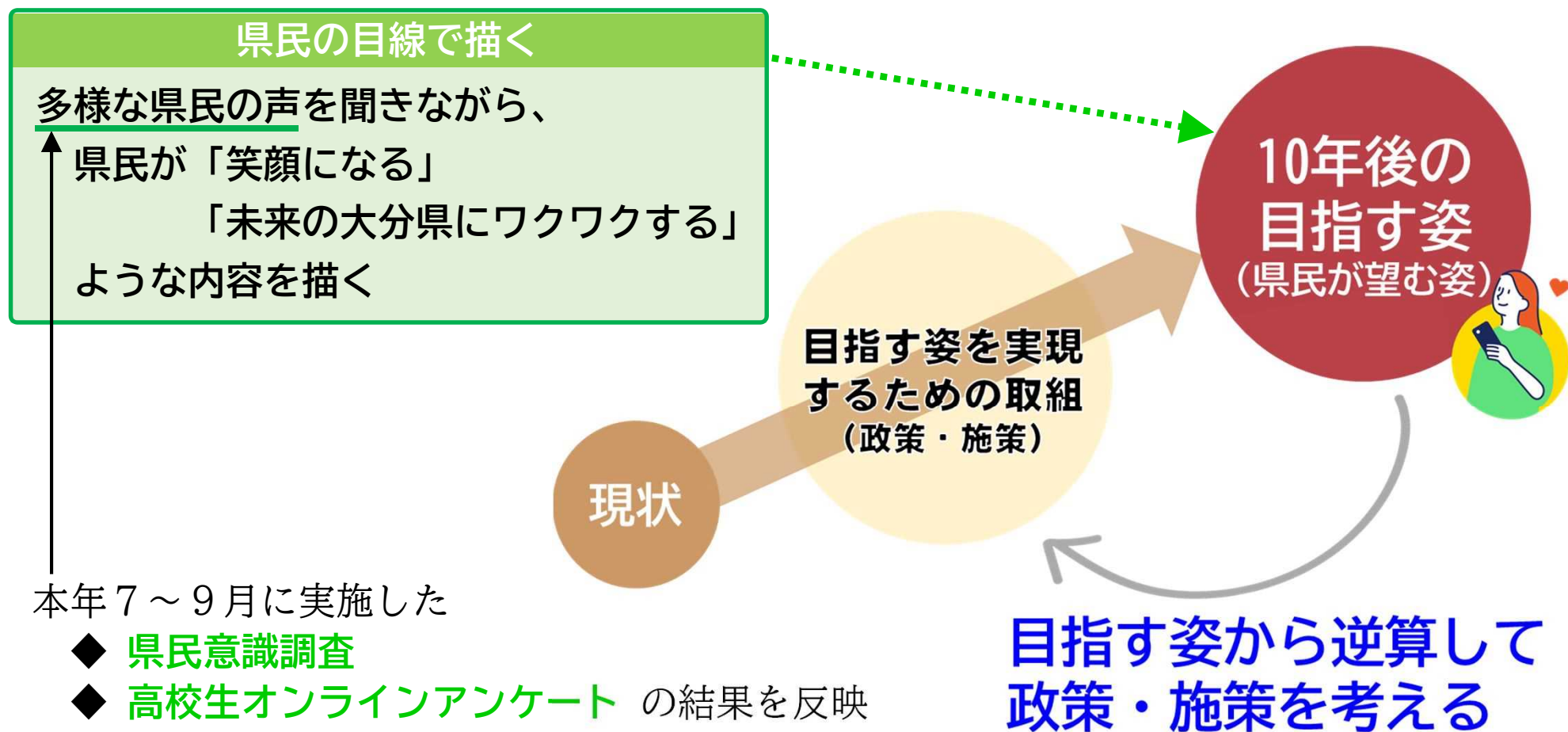


10年後の目指す姿について 【基本的な考え方】

10年後の目指す姿について

1. 基本的な考え方

県民の目線で「10年後の目指す姿」を描き、そこから逆算して、目指す姿を実現するために必要な政策・施策の内容を検討



10年後の目指す姿について

2. 県民意識調査の結果（概要）

調査概要

- (1) 対象：大分県内に居住する満18歳以上の方 (2) 期間：R5.7.31～8.24
(3) 方法：選挙人名簿から5,000人を無作為抽出し、調査票を郵送 ※回答はオンラインも可
(4) 設問：全19問（現在の暮らしやすさ、大分県に期待する行政分野など）
(5) 回答：2,696名（回答率53.9%）※本調査の標本誤差は約1.9%であり、公的統計の目安とされる3%以下となっていることから有意である

①暮らしやすさ

Q 大分県は暮らしやすい県だと思いますか

- ◆「暮らしやすい」(25.2%)、
「どちらかといえば暮らしやすい」(31.2%)
を合わせると、**56.4%が暮らしやすい**と回答
- ◆前回調査(H25)では**60.6%が暮らしやすい**
と回答 「暮らしやすい」(30.2%)
「どちらかといえば暮らしやすい」(30.4%)

②暮らしやすさの判断要素

Q 「暮らしやすさ」を考えるうえで、
大切なことはどのようなことですか

- ◆「**健康維持と医療機関の利用しやすさ**」
(42.5%)が最も多い
- ◆次いで、
「海・山などの豊かな自然環境」 41.5%
「買い物の便利さ」 37.1%
「新鮮で美味しい食べ物」 36.7% と続く

③生活の満足度

Q 現在、生活にどの程度満足していますか
(0点～10点を選択)

- ◆全体の**平均点は6.05点**
- ◆「5点」24.1%が最も多く、「7点」21.5%
「6点」15.0%と続く
- ◆国調査(R5)では**平均5.79点**
- ◆前回調査では**県平均6.6点(H25)、国平均
6.4点(H24)** ※前回は幸福感を尋ねた結果

④満足度の判断要素

Q 生活全体の満足度を判断する際に、
重視したのはどのようなことですか

- ◆「**健康状態**」(51.7%)が最も多い
- ◆次いで、
「家計と資産」 37.4%
「身の周りの安全」 29.3%
「仕事と生活(ワークライフバランス)」 23.5% と続く

⑤今後の大分県に期待する行政分野

Q 10年後を見据えて、今後、大分県に期待
する行政分野はどのようなことですか
(24項目の中から5つまで選択可)

- ◆「**高齢者福祉の充実**」56.5%(39.7%) ↑
が最も多い ※括弧内はH25調査結果
- ◆次いで、
「医療・健康づくり」 47.0%(49.1%) →
「こども・子育て支援」 34.7%(21.6%) ↑
「交通網の充実」 34.5%(34.8%) →
と続く
- ◆その他大きく増加した項目
「防災・減災対策」 29.0% (16.5%) ↑
「環境対策」 26.4% (16.5%) ↑
「女性の活躍推進」 6.1% (1.6%) ↑
「デジタル化の推進」 5.6% (1.6%) ↑
- ◆減少した項目
「定住の促進」 10.4% (28.2%) ↓
「観光の振興」 7.8% (11.2%) ↓

10年後の目指す姿について

⑥各分野で力を入れてほしいこと (10~12項目の中から3つまで選択可) ※赤文字は50%を超えた項目

①こども・子育て環境

- 1位: 保育料や医療費など子育てにかかる経済的支援 (61.7%)
- 2位: 保育所、病児保育などの預かりサービスや放課後児童クラブの充実(43.6%)
- 3位: 若者の出会いの機会の創出 (37.2%)

②高齢者・障がい者福祉

- 1位: 介護・障がい福祉サービスの充実 (52.7%)
- 2位: 生活支援の充実 (45.5%)
- 3位: 在宅介護や在宅医療の充実 (44.2%)

③地域共生社会づくり

- 1位: 経済的に困窮している方等の生活や就労への支援 (48.1%)
- 2位: 社会的に孤独・孤立している方や家族等への支援 (46.6%)
- 3位: 虐待でこどもが傷ついたりすることがない環境づくり(37.9%)

④医療・健康づくり

- 1位: 休日・夜間など緊急時の救急医療体制の充実 (57.5%)
- 2位: 在宅で適切な医療を受けられる環境づくり (45.8%)
- 3位: 地域で不足する領域の医師や看護師等の確保 (36.8%)

⑤防災・減災対策

- 1位外: 災害時の物資備蓄や避難所などの防災拠点の環境整備
- 1位外: 災害に関する情報の迅速で確実な伝達 (54.5%)
- 3位: 自力での避難が困難な方の支援体制づくり (38.7%)

⑥移住・定住の促進

- 1位: 移住・定住の受け皿となる仕事づくりや働く場の確保(59.0%)
- 2位: こどもを生み育てやすい環境づくり(47.1%)
- 3位: 地域に住み続けたいという住民の思いを叶える地域づくり (39.1%)

⑦地域の活性化

- 1位: 身近なバス路線など日常の交通手段の確保 (48.2%)
- 2位: 暮らしを支える農業・林業・水産業への支援 (41.0%)
- 3位: 人口減少と高齢化が進む集落をみんなで支え合う仕組みづくり (35.5%)

⑧農林水産業の振興

- 1位: 大分のブランドとなる品目の確立と販売促進 (45.4%)
- 2位: 企業の農業参入など多様な担い手の確保と育成 (43.5%)、
- 3位: 食品産業と連携した生産から加工、販売までの産地づくりの推進 (38.5%)

⑨商工業の振興

- 1位: 若年者などの雇用対策 (51.8%)
- 2位: 経営・融資や商品・技術開発から販路開拓まで中小企業への支援 (45.4%)
- 3位: 商店街や中心市街地の活性化・観光産業の振興 (41.6%)

⑩観光の振興

- 1位: 空港や駅から観光地までの交通手段(バス・観光タクシーなどの充実)(50.3%)
- 2位: 大分県の魅力の国内外への更なる情報発信 (48.0%)
- 3位: 地域の資源を活かした新たな観光素材の発掘や多様なツーリズムの推進(40.0%)

⑪学校教育

- 1位: 基礎的な知識や思考力など学力向上のための取り組み(45.0%)
- 2位: 教職員の資質や指導力の向上 (39.9%)
- 3位: いじめや不登校への対応と未然防止の強化 (35.2%)

⑫芸術文化・スポーツ

- 1位: こどもが文化芸術やスポーツに親しむ機会や環境の充実(51.9%)
- 2位: 芸術文化やスポーツの鑑賞・観戦機会の充実 (44.0%)
- 3位: 地域の文化財・伝統文化の保存や地域づくりでの活用(29.0%)

⑬交通網の整備

- 1位: 地域間を結び暮らしを支える国道や県道の整備 (50.6%)
- 2位: 日常生活を支える路線バス等の確保や利便性の向上(47.8%)
- 3位: 道路の渋滞対策や通学路などの交通安全対策 (46.0%)

⑭環境対策、自然保護

- 1位外: 植林や緑化など二酸化炭素の吸収源を増やす取り組みの推進
- 1位外: 廃棄物の適正処理や環境負荷を少なくする取り組みの推進 (35.2%)
- 3位: 家庭の省エネ・省資源化の促進(34.7%)

10年後の目指す姿について

3. 高校生オンラインアンケートの結果（概要）

調査概要

全生徒への実施は初めて

- (1)対象：県立・私立高校に在学する全生徒 (2)期間：R5.8.22～9.25
(3)方法：1人1台端末からオンラインで実施
(4)設問：全10問(大分県への愛着、県内への定着意識など)(5)回答：21,304名(回答率74.3%)



①大分県への愛着

Q 大分県のことが好きですか

- ◆「好き」が46.7%と最も多く、次いで「どちらかといえば好き」が37.6%と多い
- ◆「好き」「どちらかといえば好き」を合わせると、84.3%が大分県に愛着を持っている

②大分県への定着意識

Q 将来、大分県に住み続けたいと思いますか。

- ◆「県外に一度出たいが、将来的には大分県に戻って住み続けたい」が31.2%と最も多い
- ◆次いで、
 - 「分からない」 30.4%
 - 「大分県に住み続けたくない」 22.7%
 - 「このまま大分県に住み続けたい」15.7%と続く

③将来的には大分県に住みたい理由

Q 将来的には大分県に戻って住み続けたいと思う理由は何ですか

- ◆「海・山など自然環境が豊か」が51.2%と最も多い
- ◆次いで、
 - 「人間関係・家族関係が充実」 37.6%
 - 「温泉が身近」 37.2%
 - 「食べ物が新鮮で美味しい」 30.5%
 - 「住環境が快適」 24.8%と続く

④大分県に住み続けたくない理由

Q 大分県に住み続けたくないと思う理由は何ですか

- ◆「都会に憧れがある」(56.3%)が最も多い
- ◆次いで、
 - 「県外で一人暮らしをしたい」 49.2%
 - 「レジャー・娯楽が充実していない」 39.9%
 - 「公共交通機関が不便」 35.4%
 - 「買い物が不便」 31.3%と続く

⑤就職したい業種

Q 将来、就職したいと思う業種は何ですか

- ◆「医療・福祉関係」(23.1%)が最も多い
- ◆次いで、
 - 「未定」 22.5%
 - 「公務員」 20.9%
 - 「教育関係」 13.9%
 - 「その他」 11.9%と続く

⑥大分県に力を入れてほしいこと

Q 今後、大分県に力を入れて欲しいと思うことは何ですか

- ◆「子ども・子育て支援」(55.1%)が最も多い
- ◆次いで、
 - 「医療・健康づくり」 24.5%
 - 「観光の振興」 22.9%
 - 「犯罪・交通事故防止」 21.5%
 - 「安全・安心(食、消費者等)」 20.0%
 - 「交通網の充実」 19.0%と続く

10年後の目指す姿について

3. 高校生オンラインアンケートの結果（概要）

自由記載

あなたは「未来の理想の大分県」がどのようになってほしいと思いますか。
どんなことでもいいので、思いついた言葉を自由に記載してください。



◆「未来の理想の大分県」について寄せられた実際の主な声

住みやすさを望む声

- ・ みんなが**住みやすい**大分県になってほしい
- ・ **自然**が豊かで**環境**に優しい県になってほしい
- ・ **安全**で**安心**して暮らせる県になってほしい
- ・ **子育て**しやすい県になってほしい

本県の発展を望む声

- ・ **都会**のように栄えて**発展**してほしい
- ・ **活気**あふれる県になってほしい
- ・ **観光客**で賑わう街になってほしい
- ・ **交通網**がもっと充実してほしい

- 自然の豊かさや安全・安心などの『住みやすさ』と、都会化、活気、賑わいなどの『発展』の両方を望む声がある。
- 『住みやすさ』と『発展』のバランスがとれた“大分らしさ”が求められている。

10年後の目指す姿について

4. 各分野別部会での主な意見

安心 部会

- ✓ 災害時の「人的被害ゼロ」の実現は大変難しいだろうが、県が旗振り役を担い、県民がここを目指してやっていくことは、ゴールが明確でよいと思う。

元気 部会

- ✓ 様々な10年後のビジョン実現には、その基盤となる人材確保が不可欠。共通の課題として、先手を打っていくことが大事だと思う。

未来創造 部会

- ✓ 地域交通の分野では、10年後は、空飛ぶクルマやドローンが人や物をどんどん運んでいるのではないだろうか。もう少し夢を描いてもよいのではないか。

※「政策・施策体系」や「目指す姿の基本的な考え方」については、特に意見なし



10年後の目指す姿について

【安心分野の政策・施策】

- | | | |
|-----|---|-----------------|
| 政策1 | 災害に強い県土づくりと危機管理の強化 | … 4 施策 (P21~25) |
| 政策2 | 持続可能な環境づくりの推進 | … 4 施策 (P26~30) |
| 政策3 | すべてのこどもが健やかに生まれ育つ温かい社会づくり
～子育て満足度日本一の実現～ | … 5 施策 (P31~36) |
| 政策4 | 健康長寿社会の構築と安心できる医療・介護の提供
～健康寿命日本一の実現～ | … 3 施策 (P37~40) |
| 政策5 | 障がい者が心豊かに暮らし働ける社会づくり
～障がい者活躍日本一の実現～ | … 2 施策 (P41~43) |
| 政策6 | 多様性を認め、互いに支え合う社会の構築 | … 3 施策 (P44~47) |
| 政策7 | 誰もが安全・安心に暮らせる社会づくりの推進 | … 3 施策 (P48~51) |

10年後の目指す姿への意見

<人的被害ゼロに向けた地域防災力の強化>

「人的被害ゼロ」の実現は難しいだろうが、旗振り役を県が担い、県民がここを目指してやっていく。ゴールが明確でよいと思う。

P24

目指す姿を実現するために必要な取組等への意見

<災害時要配慮者>

- ・災害時要配慮者への支援は重要。各所で行う避難訓練には、要配慮者への支援を重要な要素として組み入れてもらいたい。
- ・市町村は、要配慮者に関する身体状況等を定期的に更新し、それを地域の防災活動団体と共有することで、避難の実効性を上げていくことも重要

<災害時の共助>

- ・高齢化や自治会加入率の低下により、地域によっては共助の体制づくりが難しくなっている。仕事をしている人にとっては、職場が共助の場になることもある。実情に応じた共助のあり方を考える必要がある。
- ・大規模災害に備え、企業との連携を強化してはどうか。
- ・医療的ケア児のご家族は、災害時の電源確保に不安を持っている。
- ・福祉避難所は一般の避難所とは分けた形でしっかり整備してもらいたい。

(1) 強靱な県土づくりの推進

[土木建築部、農林水産部]

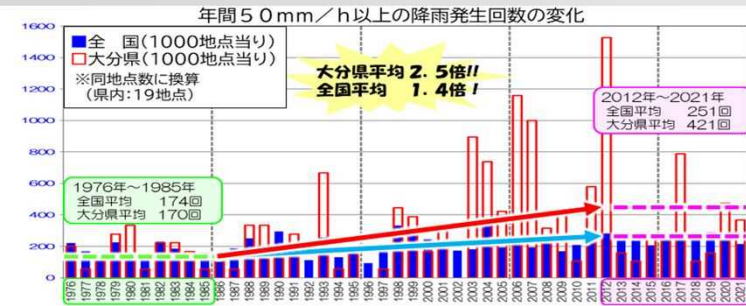
10年後の目指す姿

- ① 県民の安心の大前提となる「災害に強い県土づくり」に必要な河川改修や砂防・治山ダムの整備等が着実に進んでいる。
- ② 橋梁・建築物の耐震化や護岸堤防・漁港施設の強化など、地震・津波対策が着実に進んでいる。
- ③ 高規格道路のミッシングリンク解消、東九州自動車道の4車線化等が進むことにより、災害時のリダンダンシーが確保されるとともに、平時の定時性・速達性・安全性が向上している。
- ④ 橋梁やトンネルなど社会インフラの老朽化対策が着実に進んでいる。

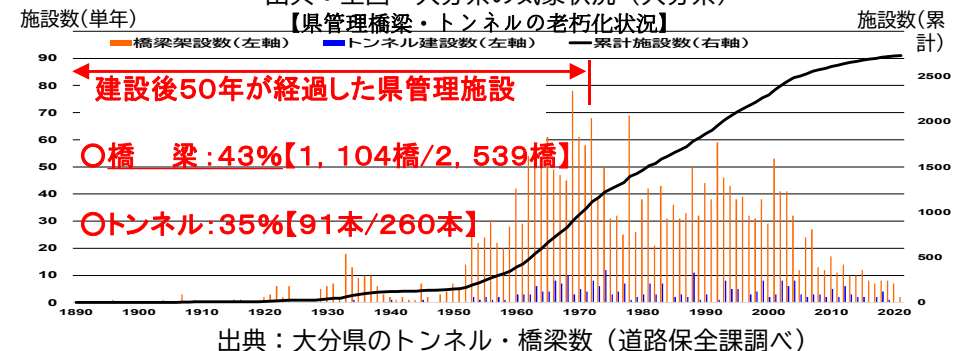
現状と課題

- Ⓐ ここ30年で「時間50mmを超える激しい雨」が2.5倍に増加するなど、気候変動に伴い洪水や土砂災害による自然災害が頻発・激甚化している。
- Ⓑ 令和2年7月豪雨や本年6月30日からの豪雨では、河川の氾濫や土砂災害等により多大な被害をもたらした。
- Ⓒ 切迫する南海トラフ地震では、甚大な被害の発生が危惧されることから地震・津波対策を着実に進める必要がある。
- Ⓓ 災害時の救急搬送や緊急物資輸送のため、中九州横断道路や中津日田道路などの高規格道路のミッシングリンク解消、東九州自動車道の4車線化が急務である。
- Ⓔ 高度経済成長期に集中整備された橋梁やトンネルなどの社会インフラの老朽化が進行しており、着実な点検と適切なタイミングで補修を実施する予防保全型の老朽化対策を推進する必要がある。

「現状と課題」の根拠となるデータ等



出典：全国・大分県の気象状況（大分県）



論点

(1) 目指す姿の設定について

- ・気候変動の影響などにより頻発・激甚化する豪雨災害、切迫する南海トラフ地震や社会インフラの老朽化等に備えた強靱な県土づくりを進めることが必要

(2) 目指す姿を実現するために必要な取組は

- ・流域のあらゆる関係者が協働して取り組む流域治水の推進
- ・砂防ダムや治山ダムの整備等土砂災害対策の推進
- ・橋梁や建築物の耐震化、護岸堤防や漁港施設の強化
- ・東九州自動車道4車線化、中九州横断道路や中津日田道路等の整備
- ・先端技術を活用した効率的な老朽化対策の推進 等

(2) 大規模災害等に備えた防災対策の高度化

[生活環境部、福祉保健部、土木建築部]

10年後の目指す姿

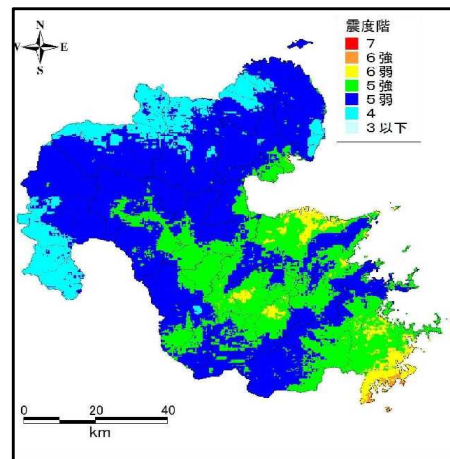
- ① AIやドローン、衛星データ等の先端技術を活用した防災対策の高度化が進み、迅速な情報伝達や応急対策が実施できている。
- ② 市町村域を超える大規模災害や複数の災害が同時に発生する複合災害等に備え、支援物資の調達・輸送など広域的な応援を迅速かつ効率的に受け入れる体制が整備されている。
- ③ 災害時に住民が躊躇することなく早期避難できるよう、プライバシーや多様性などに配慮した避難所環境が整備されている。

現状と課題

- Ⓐ 頻発・激甚化している豪雨災害や、今後30年以内の発生確率が70%~80%とされている南海トラフ地震（被害想定：最大死者数約2万人）への対策が喫緊の課題である。
- Ⓑ 迅速かつ的確な状況把握や応急対策のため、AIやドローン、衛星データ等の先端技術を活用した防災対策の高度化が必要である。
- Ⓒ 生存率が著しく低下するとされる発災後72時間までの人命救助に向け、消防や警察、自衛隊など関係機関との連携強化が重要
- Ⓓ 大規模災害に備え、支援物資の調達・輸送などの広域的な災害支援を迅速かつ効率的に受け入れる体制の強化が不可欠である。
- Ⓔ 大分臨海部コンビナート地区の被災への対応や近隣の原子力発電所の事故による放射性物質拡散の影響への対応など、地震・津波との複合災害に対する備えが必要である。
- Ⓕ 災害時に住民が躊躇せずに早期避難できるよう、誰もが安心して利用できる避難所の環境整備が求められている。

「現状と課題」の根拠となるデータ等

南海トラフ地震の震度分布



南海トラフ地震の人的被害の想定 (人)

季節時刻	死者	重篤者	重傷者	中等傷者
冬5時	15,178	3	3,991	7,960
夏12時	20,077	6	1,751	3,677
冬18時	19,519	8	1,645	3,439

※早期避難率が低く、堤防が機能しない場合

出典：大分県地震被害想定調査



ドローンによる救援物資配送

論点

(1) 目指す姿の設定について

- ・ 県民意識調査（防災・減災対策について）では、力を入れて欲しいこととして「災害に関する確実・迅速な情報伝達」や「避難所などの防災拠点の環境整備」がともに54.5%と最も高い。

(2) 目指す姿を実現するために必要な取組は

- ・ 防災対策の高度化
（防災訓練の強化、災害時のドローン活用、衛星データ等先端技術の活用等）
- ・ 防災情報の発信や避難所の環境整備 等
（防災アプリ等による情報発信、避難所環境整備に係る支援等）

(3) 人的被害ゼロに向けた地域防災力の強化

[生活環境部、福祉保健部]

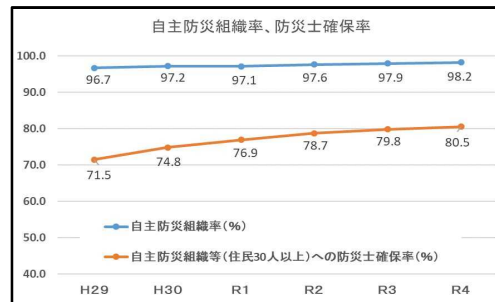
10年後の目指す姿

- ①地域住民が、災害時に自分の命は自分で守る「自助」の意識を高め、早期避難行動をとれるようになっている。
- ②地域住民が協力し合って、災害時要配慮者の避難などを助け合う「共助」の体制が構築されている。
- ③消防本部や消防団の広域的な相互支援体制が充実し、激甚化する災害にも的確に対応できる消防力が強化されている。
- ④自助、共助の取組や防災意識の定着などにより、人的被害ゼロに向けた地域防災力が強化されている。

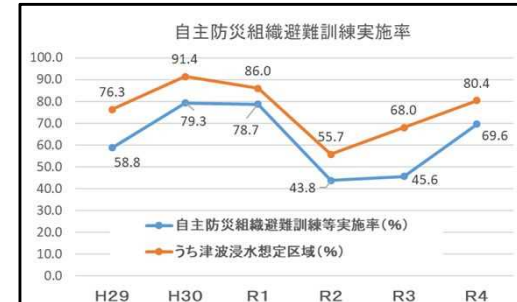
現状と課題

- Ⓐ人口減少や高齢化が進行する中、地域の防災力を維持・向上していくためには、自助・共助による住民主体の防災対策を一層進めることが必要である。
- Ⓑ早期避難の習慣化に向け、自主防災組織や防災士等と連携し、避難訓練の実施率が伸び悩んでいる地域の訓練実施の支援が必要
- Ⓒ令和2年7月豪雨では、全国の犠牲者の約8割が高齢者であったため、災害時要配慮者の避難支援体制の強化が不可欠である。
- Ⓓ若年層等の防災意識の向上を図るため、職場や学校などにおける防災啓発の取組が重要である。
- Ⓔ消防団員の減少や平均年齢の上昇など、地域の消防力低下が危惧される中、消火、救急、救助業務に加え、激甚化する災害などに的確に対応するため、消防力の充実強化が求められている。

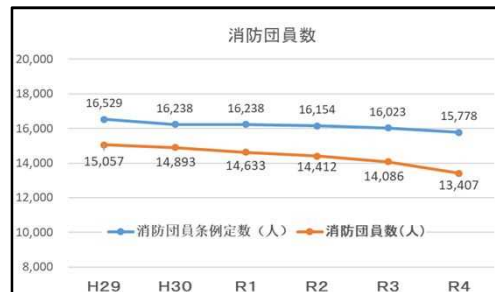
「現状と課題」の根拠となるデータ等



出典：防災対策企画課調べ



出典：防災対策企画課調べ



出典：消防庁：消防団の組織概要等に関する調査



県内高校・大学生による防災座談会

論点

(1) 目指す姿の設定について

- ・県民意識調査（防災・減災対策について）では、力を入れて欲しいこととして「自力での避難が困難な方の支援体制づくり」が3位（38.7%）と高く、地域防災力の強化が求められている。

(2) 目指す姿を実現するために必要な取組は

- ・早期避難の促進
（防災士の養成・活用、地域での避難訓練支援、年代別（特に若者）の防災啓発、タイムラインの普及）
- ・消防力の充実強化 等
（女性消防団員・機能別消防団員の確保支援、消防団のPR）

(4) 感染症流行への備え

[福祉保健部]

10年後の目指す姿

- ①新興・再興感染症の脅威から県民の生命・健康を守ることができている。
- ②感染症の流行に備えて、医療用資機材や研修・訓練を受けた人材、関係機関・団体の連携体制が、日頃から確保されている。
- ③新たな感染症のまん延防止に向けた医療提供・病原体等検査体制が整っている。

現状と課題

- ④近年の国際交流や地球温暖化の進展等で、新型コロナに加え動物由来など様々な新興・再興感染症が国内外で脅威となっている。
- ⑤新型コロナ対応では、感染拡大初期から対応する医療機関と、ウイルスの特性が明らかになった後に対応する医療機関との役割が明確でなく、医療機関間の役割分担の調整が困難な地域も見られたことから、平時からの連携が必要である。
- ⑥新型コロナ対応では、県内全体の病床数が充足していても、病床数と人口の不均衡により、人口の多い大分市で病床が不足することがあったため、人口に応じた病床確保が重要である。
- ⑦新型コロナ対応では、行政機関の検査能力拡充に時間を要したこと、行政機関と医療機関・民間検査機関等との役割分担が明確でなかったこと、検査に必要な機器や試薬・個人防護具等が不足していたことにより、特に発生初期段階で検査ニーズの高まりへの対応に苦慮したため、平時からの体制整備が必要である。
- ⑧国レベルで検査手法等が確立された際には、すぐにキャッチアップできるよう、県・保健所設置市と教育研究機関である大学が連携することが重要である。
- ⑨感染拡大時は保健所職員のみでの対応は困難。県庁内の保健所応援体制や人材派遣会社等との外部委託、I H E A T (保健専門職の派遣チーム) 要員等の外部人材を活用する体制整備が必要である。

「現状と課題」の根拠となるデータ等



出典：県看護協会 資料（左：発熱外来での問診、右：病床での入院患者への看護）

初期の検査体制等の課題	
2月	衛生環境研究センターで検査開始 28件/日
3月	60件/日に拡充
3月	病院でクラスターが発生し、1週間に1,100件のPCR検査
4月	大分市保健所で検査開始
4月	県全体の処理能力 132件/日
6月	県全体の処理能力 264件/日
8月	公的医療機関へのPCR機器整備(14病院)
9月	民間医療機関でのPCR機器整備が進む
11月	医療機関における迅速診断キット普及
1月	県全体のPCR検査能力 1,000件以上/日
3月	※ 試薬の確保が課題に

出典：感染症対策連携協議会 資料



出典：衛生環境研究センター 作業写真

論点

(1) 目指す姿の設定について

- ・新型コロナ対応の経験を踏まえた、実効ある予防計画や体制・仕組みの整備が必要

(2) 目指す姿を実現するために必要な取組は

- ・日頃からの連携を強化する感染症対策連携協議会等の実施
- ・新興感染症に対応できる入院・外来医療機関の整備
- ・機能強化と学官連携による病原体等検査体制の確立 等
 (機能強化：衛生環境研究センターにおける検査機器の整備)
 (学官連携：大分大学グローバル感染症研究センターとの連携)

10年後の目指す姿への意見

<環境を守り活かす担い手づくりの推進>

環境を守る担い手として、経済なども含めた分野横断的思考ができるオールラウンドな専門人材の育成・活躍も必要ではないか。

P30

目指す姿を実現するために必要な取組等への意見

<温室効果ガスの排出抑制>

- ・「電気自動車の導入促進」とあるが、水素自動車等もあるため、「CO₂排出を抑制した自動車」といった記載にしてはどうか。

(1) 地球温暖化の緩和と気候変動への適応

[生活環境部、農林水産部]

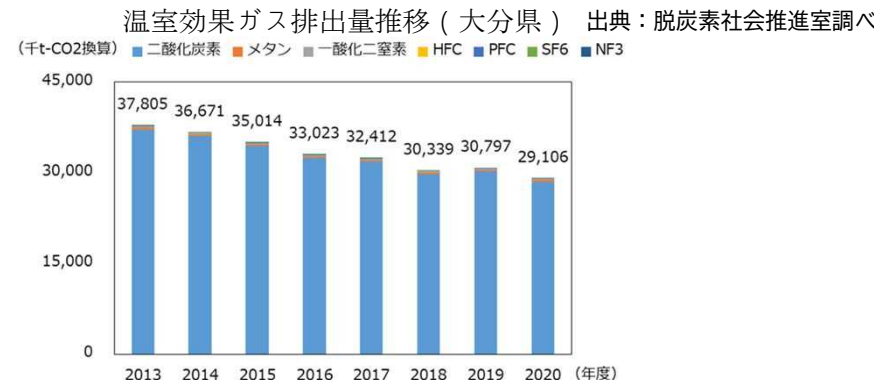
10年後の目指す姿

- ① 県民一人ひとりが地球温暖化問題を自分ごととしてとらえ、家庭・業務(事業所)・運輸部門での排出抑制対策が拡がり、地球温暖化の緩和に向けて温室効果ガスの排出量が減少している。
- ② 大径材の利用拡大と早生樹造林の取組が浸透し、人工林資源の若返り等が進み、吸収源対策が拡大している。
- ③ 猛暑など気候変動に適応していくことへの理解も深まり、農業における高温耐性品種への転換など各分野で適応策の取組が進んでいる。

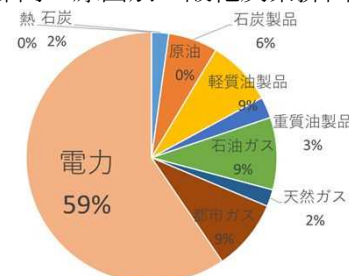
現状と課題

- Ⓐ 地球温暖化の進行による、大雨、台風等自然災害の激甚化、記録的な猛暑、農作物や生態系への影響等が懸念される。
- Ⓑ 本県のR2の温室効果ガスの排出量は29,106千トン-CO2となっており、H25比で23.0%削減しているが、更なる排出抑制には、各分野で一層の取組が必要である。
- Ⓒ 民生(家庭部門、業務(事業所))部門の排出の多くは電力由来のものであるため、一人ひとりの省エネに対する意識を高めるとともに、太陽光発電設備の導入やZEH・ZEBなど省エネ建築物の普及が重要である。
- Ⓓ 運輸部門の排出の約8割は自動車由来であるため、電気自動車の導入促進や公共交通へのモーダルシフト等の排出削減対策が求められる。
- Ⓔ スギ・ヒノキ等の人口林の6割は利用期を迎えている。森林による吸収源対策を進めるには、高齢林の伐採促進と林業適地への着実な早生樹造林が重要である。
- Ⓕ 温室効果ガスの排出抑制に取り組む一方で、気候変動の影響による被害を回避・軽減する適応策の取組が必要である。

「現状と課題」の根拠となるデータ等

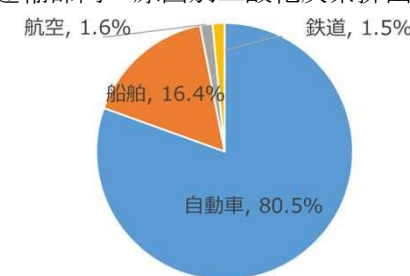


民生部門の原因別二酸化炭素排出割合



出典:脱炭素社会推進室調べ

運輸部門の原因別二酸化炭素排出割合



出典:脱炭素社会推進室調べ

論点

(1) 目指す姿の設定について

- ・ 県民意識調査(環境対策について)では、「CO2吸収源を増やす取組の推進」が力を入れて欲しいことの1位(35.2%)に選ばれている。

(2) 目指す姿を実現するために必要な取組は

- ・ 家庭、業務(事業所)、運輸における省エネ・再エネの導入支援
- ・ J-クレジット制度を活用した吸収源対策の拡大 等

(2) 環境への負荷を抑えた循環型社会の構築

[生活環境部]

10年後の目指す姿

- ①プラスチックごみや食品ロスなどの問題に対する意識が高まり、3Rの取組により、環境への負荷や資源の消費が抑制された循環型社会が構築されている。
- ②不法投棄の未然防止などにより、廃棄物の適正処理が徹底されている。
- ③災害廃棄物処理の知識やノウハウが市町村や民間事業者と共有され、迅速な処理体制が構築されている。
- ④良好な大気環境、美しく豊かな水環境が維持されている。

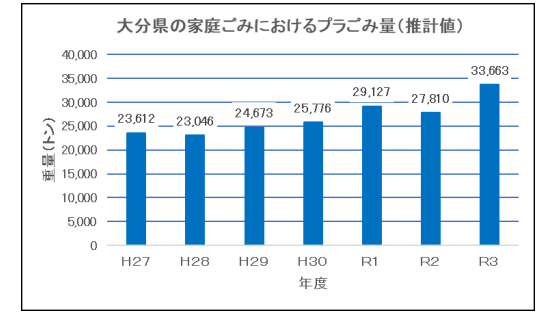
現状と課題

- ④大分県の産業廃棄物の再生利用率は71.7%と全国の53.1%より高い状況であるが、さらなる再資源化を推進するには、循環産業を牽引する優良産廃処理業者の拡大が必要である。
- ⑤「おおいたプラごみゼロ宣言」に基づき、県民・事業者・行政が一体となって、プラスチックの排出抑制と資源循環等に向けて取り組んでいく必要がある。
- ⑥県内では約5万tの食品ロスが発生しており、対策が必要である。
- ⑦不法投棄などの廃棄物の不適正処理は、依然として県内各地で発生しているため、早期発見と迅速な対応により、適正処理を推進していく必要がある。
- ⑧大規模災害に伴い、大量に発生する災害廃棄物は、生活環境の悪化を招くだけでなく、復旧・復興の支障になることから迅速かつ適正な処理体制を整備することが不可欠である。
- ⑨県内の大気環境及び水環境は、概ね良好な状態で推移しているが、大気中のオキシダント、一部の河川のBOD及び海域におけるCODが環境基準を達成できていない。

「現状と課題」の根拠となるデータ等



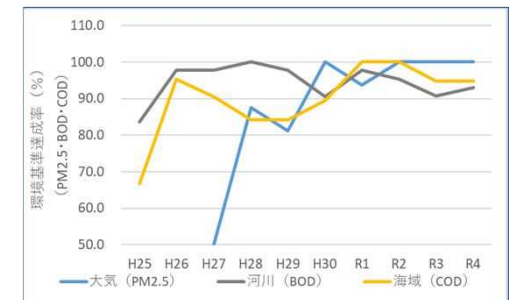
出典：産業廃棄物の排出・処理状況(環境省) 大分県産業廃棄物実態調査



出典：大分県循環社会推進課による推計

区分	不法投棄件数				
	H29	H30	R1	R2	R3
年度	H29	H30	R1	R2	R3
県所管	36	54	39	56	48
大分市	5	13	7	6	5
全体	41	67	46	62	53

出典：大分県循環社会推進課資料



出典：大分県環境保全課調べ

論点

(1) 目指す姿の設定について

- ・県民意識調査(環境対策について)では、「廃棄物の適正処理や環境負荷を少なくする取り組みの推進」が力を入れて欲しいことの1位(35.2%)に選ばれている。

(2) 目指す姿を実現するために必要な取組は

- ・「おおいたプラごみゼロ宣言」に基づき、県民・事業者・行政が一体となった取組を展開
- ・民間団体と連携したごみ拾い活動の実施(ごみ拾い大分県大会の開催)
- ・おおいたグリーン事業者認証制度の推進
- ・プラスチック代替製品の販売拡大 等

(3) 豊かな自然の保全と活用

[生活環境部、農林水産部]

10年後の目指す姿

- ①企業、団体等を含む県民全体が自然保護・保全に積極的に取り組んでおり、野生動植物の生息・生育を守るなど生物多様性の損失を止め、回復軌道に乗せるネイチャーポジティブが進んでいる。
- ②より多くの県民が自然等への理解を深める機会が創出され、自然保護や農山漁村などの保全活動が推進されている。
- ③貴重な資源である温泉の持続可能な利用が図られている。
- ④ユネスコエコパークや日本ジオパーク、阿蘇くじゅう国立公園、世界農業遺産などの多様な地域資源の保全と活用が図られ、それらを活かした地域振興が持続可能な取組となっている。

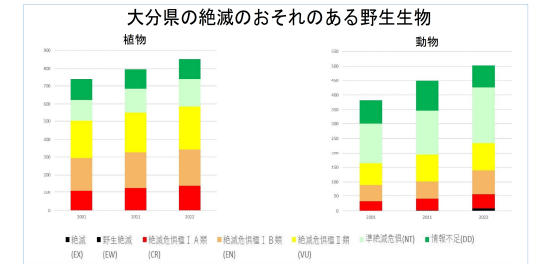
現状と課題

- ①本県は豊かな自然に恵まれており、将来に継承できるよう、引き続き自然共生社会づくりを進める必要がある。
- ②再生可能エネルギー事業など、大規模な開発に伴う環境や景観への影響及び防災上の問題が懸念される。
- ③多くの野生動植物が生息・生育の場を失うなど生物多様性の危機が進行し、生物多様性保全が世界レベルの課題となっている。
- ④自然志向が高まり、多くの人々がハイキング、キャンプ、トレッキングなどを楽しむようになったが、植物の採取や登山道を外れて歩くなどの行為が後を絶たず、自然を守る意識を高める必要がある。
- ⑤県民に多様な恩恵をもたらす農山漁村の持つ多面的機能を次世代へ引き継いでいく必要がある。
- ⑥発電など地熱・温泉熱の利用が増加する一方で、地域によっては温泉資源の衰退が懸念されている。
- ⑦祖母・傾・大崩ユネスコエコパーク、おおいた姫島・豊後大野両ジオパーク、阿蘇くじゅう国立公園、国東半島宇佐地域世界農業遺産など、豊かな地域資源を活用した地域振興が期待されている。

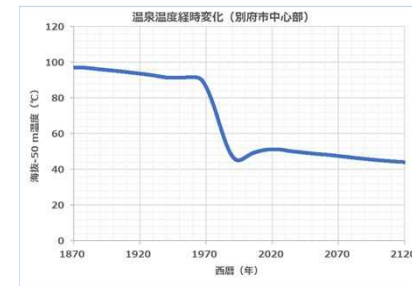
「現状と課題」の根拠となるデータ等



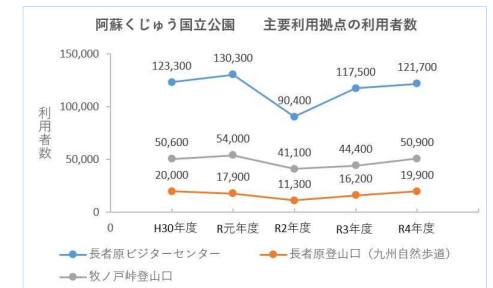
出典：大分県



出典：大分県レッドデータブックより



出典：大分県作成・別府市温泉資源量調査より



出典：環境省くじゅう管理官事務所調べくじゅう地区管理運営協議会資料

論点

(1) 目指す姿の設定について

- ・高校生オンラインアンケートでは、「大分県に住み続けたい」「将来大分県に戻りたい」という理由のトップが「海・山などの豊かな自然環境」（それぞれ50.2%、51.2%）となっている。

(2) 目指す姿を実現するために必要な取組は

- ・自然共生地域（県内27地域）における保全活動等への支援など大分県版ネイチャーポジティブの取組の推進
- ・APU等と連携した、自然環境の持続可能な利活用の調査研究
- ・海外向け魅力ある自然の情報発信と受入体制の構築
- ・エコパークの登山者向け情報発信 等

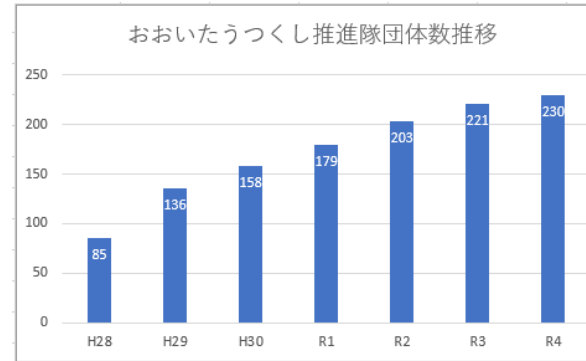
10年後の目指す姿

- ①環境問題に対する意識が高まり、県民一人ひとりが環境問題を自分のこととして考え、主体的に行動している。
- ②地域の環境保全活動を担う団体の取組の活性化や参加者の拡大、活動に取り組みやすい環境の整備が進んでいる。
- ③県民や企業の環境保全の取組が注目を集めるものとなり、観光や移住・定住など様々な面で国内外から活力を取り込むことができている。

現状と課題

- ①本県の美しい自然と快適な環境を守り将来に継承するため、県民総参加で環境保全活動を推進し、環境に配慮した美しく快適な大分県づくりを進めている。
- ②地域の環境保全活動は、おおいたうつくし推進隊などを通じて、県民に浸透してきたが、その活動への参加は、活動団体の構成員等に限られる傾向にある。
- ③美しく快適な大分県づくりを進めていくためには、地球温暖化やプラスチックごみ問題等、世界規模の課題についても県民一人ひとりが関心を持ち、自分のこととして考え、行動を変えることが必要であり、環境教育がますます重要となっている。
- ④県民や企業の環境保全の取組が、国内外から注目を集めるものとなるには、これまでの成果である県民総参加の運動は継続しつつ、さらなる取組の展開が必要である。

「現状と課題」の根拠となるデータ等



出典：うつくし作戦推進課調べ



大分県環境教育アドバイザー派遣事業の様子

論点

(1) 目指す姿の設定について

- ・環境問題の解決には、県民一人ひとりが主体的に行動していくことが重要
- ・県民総参加の環境保全活動を継承・発展させ、国内外から活力を取り込むことを目指す。

(2) 目指す姿を実現するために必要な取組は

- ・世代に応じた切れ目のない人材育成の推進
(幼児向け環境劇や高校生・大学生向けのデータ等を活用した環境教育)
- ・民間団体と連携したごみ拾い活動の実施
(ごみ拾い大分県大会の開催)
- ・うつくし推進隊等への観光客受入体制の構築 等
(旅行会社の呼び込みを目的としたFAMツアーの実施)

政策3 すべてのこどもが健やかに生まれ育つ温かい社会づくり ～子育て満足度日本一の実現～（5施策）

10年後の目指す姿への意見

<男女が共に働き共に子育てできる社会づくり>

「共育て」に不可欠となる、育児を「手伝う」という考え方からの脱却など、男性の意識が変革された姿を盛り込む必要はないか。

P32

目指す姿を実現するために必要な取組等への意見

<こども・子育て支援>

- ・急病時の保育所迎え等で父親も気兼ねなく休める職場づくりが必要
- ・「母親を中心に据えた従前からの子育て支援」から「父親の応援も含めたファミリー支援」へのシフトが求められている。
- ・経済的支援の充実は、こども医療費助成の高校生までの無償化等が必要
- ・10年後に大人になるこどもたちの育ちを支える幼児教育・保育の質の向上も大事

<児童虐待>

- ・児童相談所の体制強化については、相談や事案の件数が増加する中、児童福祉司などの職員増や一時保護所の定員増、学校等との連携強化が必要
- ・被虐待児を親元に戻せるような「親教育」も必要。虐待未然防止の観点では、次代の親となる若い世代への啓発(しつけと虐待の違い等)も大事

(1) 男女が共に働き共に子育てできる社会づくり

[福祉保健部]

10年後の目指す姿

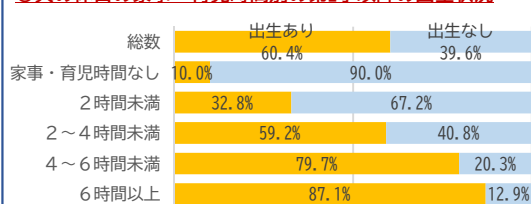
- ①地域社会全体で子育てを支援する体制が構築され、子育て世帯が孤立することなく、安心して子育てすることができている。
- ②職場の子育てへの理解・支援が充実し、男女が協力して家事や育児を行うなど、希望に応じて「共育て」と「共働き」ができている。
- ③子どもが、かけがえのない個性ある存在として、自己肯定感を持って健やかに育つことができている。

現状と課題

- ①男性の家事・育児時間が長いほど第2子以降の出生割合は高いが、本県男性の家事・育児時間は全国46位。また、子育てに関する役割分担では、70%弱が子育ては「もっぱら妻が行っている」又は「主に妻が行うが夫も手伝っている」と回答しており、妻に子育ての負担が偏っている。
- ②子育て世帯の約30%が父親の職場において「子育てに対し理解を感じない」と回答しており、職場の理解促進が必要である。
- ③保育所や放課後児童クラブ、ファミリー・サポート・センターなど地域社会で子育てを支援するための人材が不足している。
- ④待機児童は解消しているものの、特定の施設を希望し入所しなかった児童等が相当数存在しており、引き続き施設整備や認定こども園への移行等の推進が必要である。
- ⑤子どもが自己肯定感を持って健やかに育つことができるよう、幼児教育・保育の質の更なる向上が必要である。
- ⑥「将来子どもを持つうえでの障壁」、「理想よりも現在の子ども数が少ない理由」の最も多い回答は経済的負担となっており、負担感の軽減が求められている。

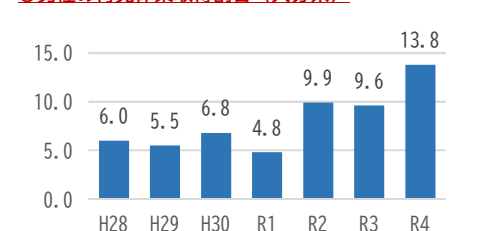
「現状と課題」の根拠となるデータ等

○夫の休日の家事・育児時間別の第2子以降の出生状況



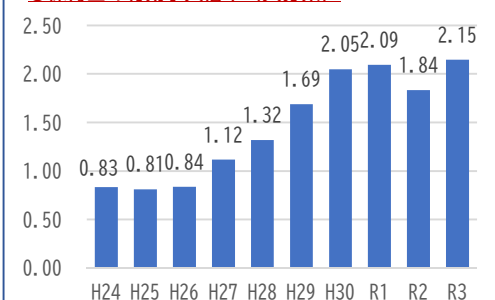
出典：第14回21世紀成年者縦断調査（厚労省）

○男性の育児休業取得割合（大分県）



出典：大分県労働福祉等実態調査（雇用労働政策課）

○保育士の有効求人倍率（大分県）



出典：大分労働局

○理想よりも予定のこどもの数の方が少ない理由（大分県）

	R2年度	R3年度	R4年度
子育てや教育にお金がかかりすぎるから	60.3%	66.5%	67.4%
自分の仕事（勤めや家業）が忙しいから	24.8%	26.1%	24.5%
高齢で生むのはいやだから	25.3%	24.4%	20.7%
これ以上、育児の心理的、肉体的負担に耐えられないから	21.4%	17.3%	21.3%
夫婦の一方に家事・育児の負担がかたよっているから	8.8%	16.2%	12.6%
欲しいけれどもできないから	16.0%	14.5%	17.1%

出典：子ども・子育て県民意識調査（子ども未来課）

論点

(1) 目指す姿の設定について

- ・高校生アンケートで「子ども・子育て支援の充実」は、全ての政策の中で、力を入れて欲しいこと第1位(55.1%)となっている。
- ・県民意識調査（子ども・子育て環境について）では、経済的支援（1位）、各種保育サービスの充実（2位）に加え、地域社会の理解・支援や共育て意識の普及も4位となっている。

(2) 目指す姿を実現するために必要な取組は

- ・男女が共に働き、共に子育てができる環境整備（男性・企業等の意識改革、柔軟な働き方の推進、保育士や地域における子育て支援人材の確保 など）
- ・子育て世帯への経済的支援の充実 等

(2) 結婚・妊娠の希望が叶い、すべてのこどもが健やかに生まれ育つ環境の整備

[福祉保健部]

10年後の目指す姿

- ①結婚を希望する人が、出会いの機会に恵まれるなど、一人ひとりの結婚の希望が叶えられる環境が整っている。
- ②妊娠・出産の希望が叶い、県内どこでも安心してこどもを出産し、子育てに伴う喜びを実感でき、健やかに育てられている。
- ③若者が将来に希望を持ち、経済的・精神的負担により結婚、妊娠・出産を諦めることなく希望するライフデザインを実現できている。
- ④乳幼児期からしっかりと愛着を形成するための環境が整い、こどもの安定した情緒や他者への信頼感を育む基盤が築かれている。
- ⑤安心してこどもを生み育てることができるよう、周産期・小児医療提供体制が整備されている。
- ⑥難病を抱える児童等が、安心して治療を続けられ、自立や健全な成長のために必要となる支援を受けることができる。

現状と課題

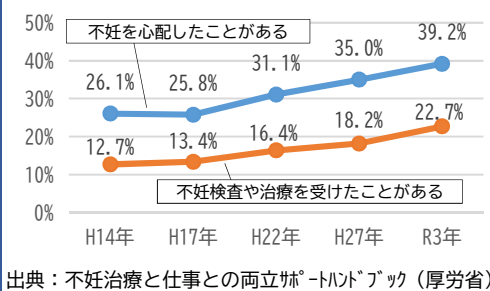
- ④A50歳時未婚割合や「一生結婚するつもりはない」人の割合が年々上昇。また、結婚しない理由は「適当な相手にまだめぐり合わない」が最多であり、出会いの機会の創出が求められている。
- ④B不妊に悩むカップルは年々増加しており、若い世代へのライフデザインの啓発とプレコンセプションケアが必要である。
- ④C家庭的要因・社会的要因・メンタルの不調等により、子育て困難が予想されるハイリスク妊婦の割合が増加しており、妊娠期からの産科、小児科、精神科等関係機関と連携した支援が必要である。
- ④D産婦人科医・小児科医は、中部や東部医療圏への地域偏在が顕著である。
- ④E難病を抱える児童等は治療が長期的かつ高額となるうえ、疾患に関連する悩みを抱えており、成長に応じた支援が必要である。
- ④F障がい児の保育所等への受入れは年々増加しており、より一層の拡大に向けて、保育所等の支援体制整備が必要である。

「現状と課題」の根拠となるデータ等

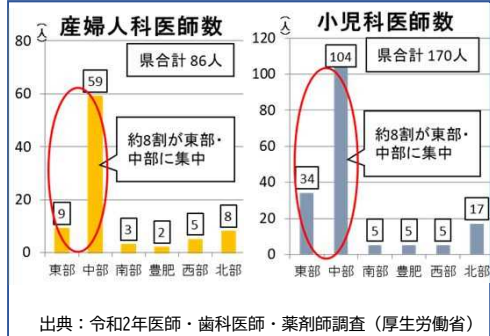
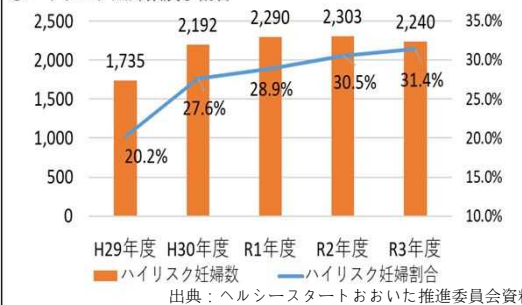
○出生数(大分県)



○不妊に悩む夫婦の割合



○ハイリスク妊婦数及び割合



論点

(1) 目指す姿の設定について

- ・県民意識調査(こども・子育て環境について)では、出会いの機会の創出は第3位(37.2%)となっている。
- ・高齢出産のリスクなど将来の妊娠・出産について知ることは、ライフデザインを描く上で重要となるが、県民意識調査では下位に位置しており、一層の啓発が必要である。

(2) 目指す姿を実現するために必要な取組は

- ・出会いの機会の提供、ライフデザインやプレコンセプションケア(将来の妊娠に向けた健康管理)の啓発、産後ケアの充実等(若年者への出前講座、産後ケアの受入体制の整備など)

(3) こどもまんなかまちづくりの推進

[土木建築部]

10年後の目指す姿

- ①安心して子どもを産み、子育ての喜びを実感できる充実した住環境が整っている。
- ②子どもが元気に遊べる身近な遊び場や交流の場など、子どもがうれしい周辺環境が整っている。
- ③子どもが安全かつ安心して通行できる交通環境が整い、通学時事故ゼロが実現している。

現状と課題

- Ⓐ使いづらい間取りや設備の不備など、現在の子育て世帯のニーズに合致しない住宅に対して、一般住宅向けのリフォーム支援や県営住宅の改善を行っている。
- Ⓑ結婚から妊娠・出産、子どもの成長、巣立ち後まで含めたトータルを子育てとして捉え、それぞれのライフステージに応じた可変性ある間取りや設備が必要である。
- Ⓒ近年、共働き・ひとり親世帯の増加により祖父母等の支援を受けながら子育てする世帯が増加し、近居のニーズが高まっている。
- Ⓓ公園や河川プール等屋外の遊び場に対するニーズは高まっているが、遊具等の老朽化により安心・快適に遊べる環境が十分ではない。
- Ⓔ子どもが犠牲となる交通事故が相次いだことから、平成24年より学校関係者、警察と連携し通学路の合同点検を実施し、危険箇所の解消に努めているが、引き続き対策を進める必要がある。

「現状と課題」の根拠となるデータ等



出典：令和6年度国土交通省予算概算要求概要（国土交通省）

論点

(1) 目指す姿の設定について

- ・子育て満足度日本一の実現には、子どもや子育て世帯の目線に立って、住環境・周辺環境・交通環境を充実させることが必要

(2) 目指す姿を実現するために必要な取組は

- ・子育て向け住宅のリフォーム支援の拡充、県営住宅の改善
- ・子育てのライフステージにあわせて可変できる住宅の整備
- ・住居周辺に子どもの居場所や親同士が交流しやすい場所を創出
- ・公園、河川プール等遊び場の老朽化・バリアフリー対策の推進
- ・通学路の危険箇所解消、歩きやすい歩行空間の整備等、学校・警察関係者との連携推進 等

(4) 児童虐待の未然防止・早期対応と社会的養育の推進

[福祉保健部]

10年後の目指す姿

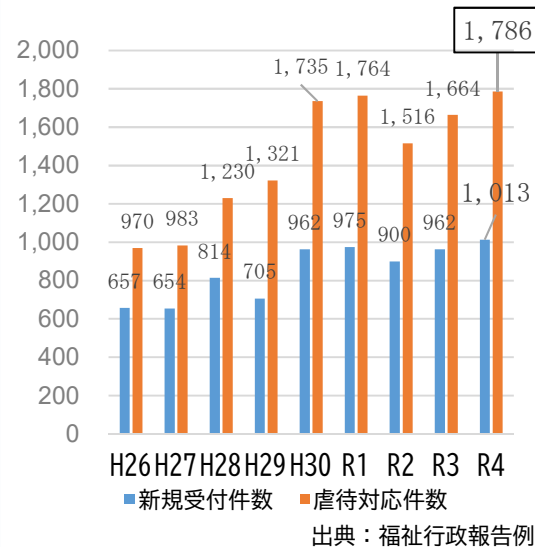
- ①児童相談所等の体制強化や関係機関の連携による多面的・継続的な見守り、体罰によらない子育ての定着などにより、児童虐待の未然防止、早期発見・早期対応が進んでいる。
- ②乳幼児期からしっかりとした愛着を形成するための環境が整い、こどもの安定した情緒や他者への信頼感を育む基盤が築かれている。

現状と課題

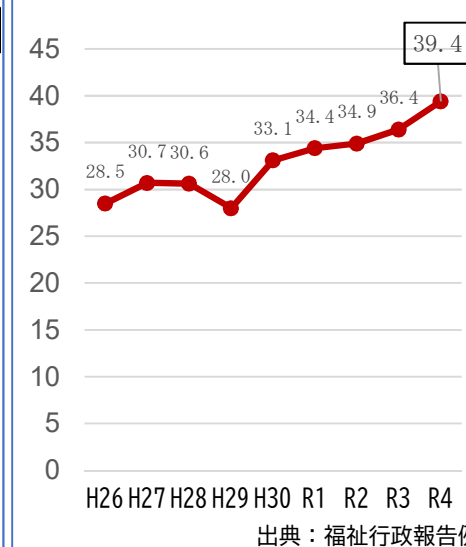
- ①児童虐待への社会的意識の高まりにより、県内の児童相談所に寄せられる児童虐待相談対応件数は、増加の一途である。
- ②児童虐待の早期発見や支援のためには、市町村や児童相談所、学校、警察などの関係機関が、支援を必要とするこどもとその保護者に関する情報等を共有し、適切に連携して対応することが必要
- ③こどもの成長にとって、まずは家庭において健やかに養育されるよう支援することが大切である。家庭で適切な養育が受けられない場合は、より家庭に近い環境での養育を推進することが求められており、里親等への委託の更なる推進が重要である。

「現状と課題」の根拠となるデータ等

○大分県児童相談所における児童虐待相談件数



○大分県の里親等委託率(%)



論点

(1) 目指す姿の設定について

- ・児童虐待は、こどもの尊厳を大きく損なうことから、未然防止、早期発見が何よりも重要

(2) 目指す姿を実現するために必要な取組は

- ・児童虐待に適切に対応するための児童相談所の体制強化
- ・早期発見や切れ目ない支援を行うための関係機関との連携強化
- ・より家庭に近い環境での養育を推進するため、登録里親の増加 等

(5) 様々な困難を抱えるこどもたちへの支援

[福祉保健部]

10年後の目指す姿

- ① 公的機関と民間団体等との相互連携、情報共有により、住民の身近な市町村において、ヤングケアラー等への支援体制が構築されている。
- ② ひとり親家庭等が安心して子育てを行う環境が整っている。
- ③ 不適切な養育状態にあるこどもへの支援が充実し、こどもの自己肯定感が高まり、自立につながっている。
- ④ 食事の提供だけでなく、学習支援や多世代交流など様々な機会を提供することでこどもの居場所が充実し、地域でこどもを育てる環境が整っている。

現状と課題

- Ⓐ 困難を抱えるこどもたちの家庭環境は多種多様であり、課題に応じた対応が必要。また、困難を抱えるこどもや家庭は声を発しないことも多い（本人が気づいていない）ため、課題が潜在化
- Ⓑ ひとり親家庭からは「収入が少ない」「休みがとりにくい」「帰りが遅くなる」などの声があげられており、その支援が必要
- Ⓒ 要保護には至らないものの、親の病気等により食事、衣服、生活環境等について不適切な状態にあるこどもへの支援として改正児童福祉法（R6.4.1施行）で、新たに「児童育成支援拠点事業」が法的に位置づけられたが、市町村における実施は始まったばかりであり、その取組の促進が必要である。
- Ⓓ こどもの第三の居場所として重要なこども食堂は、その運営基盤が脆弱であり、多数が運営に苦慮している。

「現状と課題」の根拠となるデータ等

○ヤングケアラーの現状

・ 支援を要するヤングケアラー
約1,000人（大分県内）
（県内の小5～高3(79,550人)の1.3% ≒ 1,000人）
出典：R3年大分県ヤングケアラーに関する実態調査（実施期間：R3年10月～11月）

○ひとり親家庭の現状

・ 年収300万円未満のひとり親
6,056人（大分県内）
（児童扶養手当現況届提出者7,367人の82.2%）
出典：令和4年度ひとり親家庭実態調査（令和3年1年間の収入調）

○こども食堂開設数

開設年度別	開設数	累計
H27	3	3
H28	17	20
H29	15	35
H30	25	60
R1	3	63
R2	13	76
R3	13	89
R4	17	106

出典：大分県こども・家庭支援課（おおいた子ども食堂ネットワーク加入団体に限る）

○児童育成支援拠点事業の現状

・ 児童育成支援拠点事業に取り組んでいる市町村
1市（杵築市）／18市町村
（令和5年度末時点）

○こども食堂運営費確保支援実績

	寄附金受納額			こども食堂配分額	
	個人	企業等	金額	箇所数	平均配分額
3年度	232人	5団体	6,312,754円	68か所	92,834円
4年度	194人	3団体	6,714,840円	80か所	83,934円

論点

(1) 目指す姿の設定について

- ・ 困難を抱えるこどもを「支える」環境の構築が必要
- ・ こどもが抱える困難は、潜在化しサインとして表出しないことも多いことから、大人がこれを認知するためにも、こどもが安心して話をできる場所が必要

(2) 目指す姿を実現するために必要な取組は

- ・ 民間団体と協働したヤングケアラー支援体制の構築
- ・ ひとり親家庭等に対する支援の充実
- ・ 全市町村における児童育成支援拠点事業の実施
- ・ 公的機関と民間団体等の情報共有の実現 等
（個人情報保護との関係）

政策4 健康長寿社会の構築と安心できる医療・介護の提供 ～健康寿命日本一の実現～（3施策）

10年後の目指す姿への意見

<高齢者が安心して暮らせる地域包括ケアの充実>

高齢者の尊厳を重視し、「最期まで自分らしく生きることができる大分県」を目指す考え方もあってよいのではないかと考える。

P40

目指す姿を実現するために必要な取組等への意見

<医療>

- ・地域医療構想が進む中、かかりつけ医と看取りも含む在宅医療は、今後ますます重要

<介護・高齢者福祉>

- ・県民意識調査では、県行政に期待することの1位が「高齢者福祉の充実」で、高校生アンケートでは、就職したい業種の1位が「医療・福祉関係」となっており、これらをしっかりマッチングしていく必要がある。
- ・日本の介護は20年の長い歴史に支えられており、海外から見て魅力的な技術を持っている。質の高い介護を外国人も日本人も一緒になって行う大分の介護現場をアピールすれば、国内外から選ばれる職場になるのではないかと考える。
- ・今後は85歳以上の方が増加し、多死社会を迎えることから、人生会議※の普及も必要

※人生会議 … 望む医療やケアを予め考え、家族や医療・ケアチームと繰り返し話し合い、共有する取組

(1) みんなで進める生涯を通じた健康づくり

[福祉保健部]

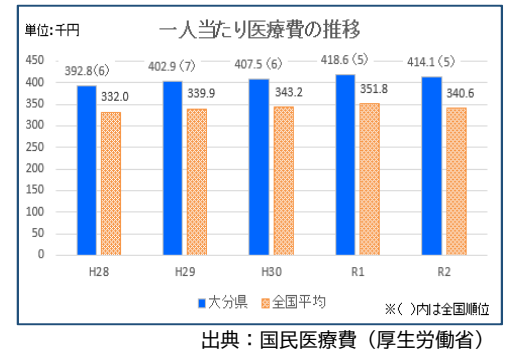
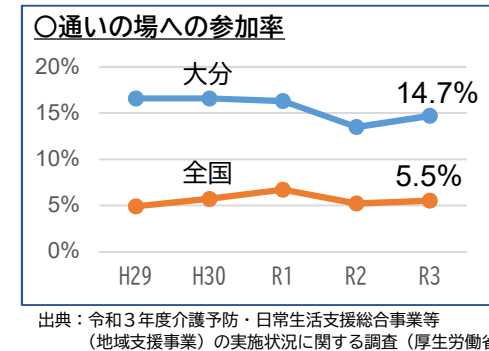
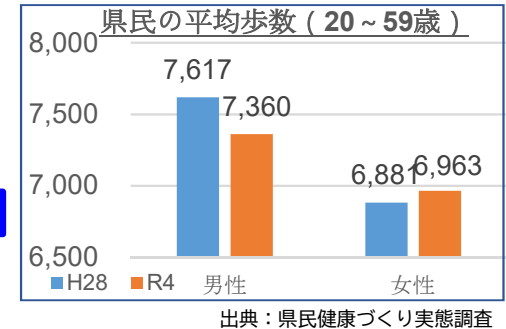
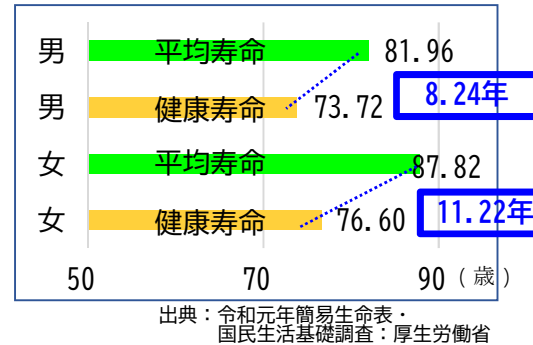
10年後の目指す姿

- ①生涯を通じて心身ともに健康で活力あふれる人生をどの地域でも送ることができる環境が整っている。
- ②県民誰もが無理なく、自然に、楽しく、運動習慣を身につけるなどの健康的な行動を取ることができている。
- ③健康寿命の延伸に資する介護予防のための活動がさらに充実するなど、高齢者が可能な限り住み慣れた地域で安心して暮らせる環境が整っている。

現状と課題

- ④令和元年度の健康寿命は男性が全国1位、女性は4位と全国上位に位置。今後も平均寿命の伸び以上の健康寿命延伸が重要である。
- ⑤食塩及び野菜の摂取量に加えて運動量が不十分となっている。
- ⑥歯の健康に関する指標の全国順位が低位。12歳児における虫歯の状況は、全国ワースト2位となっている。
- ⑦介護予防の推進のため、引き続き住民主体の通いの場の充実・強化が必要である。
- ⑧県民一人当たり医療費は全国的に見ても高く、特に透析患者数は全国5番目に多いため、若い世代からの生活習慣の改善や健康への意識づけが必要である。
- ⑨健康問題、経済・生活問題、家庭問題など様々な社会的要因を抱えた自殺による死亡者数は減少傾向にあったものの、近年は下げ止まりの傾向が見られる。

「現状と課題」の根拠となるデータ等



論点

(1) 目指す姿の設定について

- ・県民意識調査(医療・健康づくりについて)では、生活習慣病予防や健康づくり運動の展開など予防に係る項目が相対的に下位に位置していることから、より一層の取組強化が必要

(2) 目指す姿を実現するために必要な取組は

- ・健康づくりのための県民運動の展開
- ・市町村の健康課題の見える化による特性を踏まえた対策の強化
- ・健康無関心層を健康づくり運動に巻き込むための取組等(健康アプリ「おおいた歩得」の活用方法の多様化等)

(2) 安心で質の高い医療の確保

[福祉保健部]

10年後の目指す姿

- ① 医療機能の分化・連携が進み、急性期から回復期、慢性期まで患者の状態に応じた適切な医療が受けられる環境が整っている。
- ② 訪問診療を行う医療機関や訪問看護ステーション、後方支援病院など関係機関の連携による在宅医療が実施されている。
- ③ 医療人材の確保やオンライン診療の活用等が進み、救急医療を含めどの地域でも安定した医療を受けられる環境が整っている。
- ④ 難病患者やがん患者がそれぞれ必要とするサービスが受けられ、尊厳を持って暮らすことができる。
- ⑤ 国民健康保険制度の安定的な運営が、すべての市町村において確保され、必要な医療サービスを受けることができる。

現状と課題

- Ⓐ 「治す医療」から「治し、地域で支える医療」への転換、二次医療圏内で切れ目なく医療提供される地域完結型医療の推進が必要
- Ⓑ 在宅療養患者の急変時の対応や終末期等に際し、本人・家族の希望に添った医療・ケアの提供が求められている。また、在宅医療や地域包括ケアシステムに重要な役割を持つ「地域連携薬局」は、県内全域には広がっておらず、また、患者等への周知も課題
- Ⓒ 医師や看護師は中部・東部医療圏に偏在しており、また、2025年には、更に約600人の看護師が必要となる見込み。地域偏在対策や働き方改革等の観点から、更なるICTの活用が必要
- Ⓓ 難病は診断がつくまでに時間がかかるほか、生活・就労の悩みや医療費等経済的不安を持つ患者や家族も多い。また、がん医療については、均てん化や高度な医療提供体制の整備・集約化が必要
- Ⓔ 国保被保険者は年々減少する一方で、一人当たり医療費は上昇しており、財政運営が不安定になる小規模保険者が増加することが見込まれるため、市町村相互で支え合う仕組みづくりが必要

「現状と課題」の根拠となるデータ等



論点

(1) 目指す姿の設定について

- ・ 県民意識調査（医療・健康づくりについて）では、救急医療体制の充実が1位（57.5%）、在宅医療の推進が2位（45.8%）、医師・看護師の確保が3位（36.8%）となっている。

(2) 目指す姿を実現するために必要な取組は

- ・ 「地域で支える医療」に向けた在宅医療体制の強化（人材育成、訪問看護ステーションの増、地域ごとの関係機関の連携強化等）
- ・ 地域枠制度や修学資金貸付を活用した医療人材確保等

(3) 高齢者が安心して暮らせる地域包括ケアの充実

[福祉保健部]

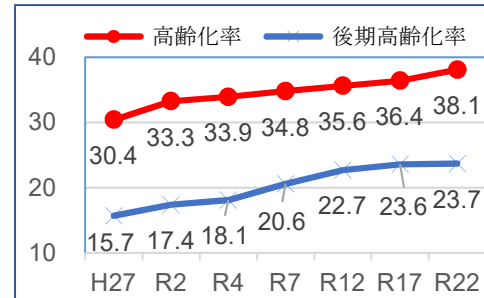
10年後の目指す姿

- ① 高齢者が必要な時に安心して介護サービスが受けられる環境が整っている。
- ② 医療、介護、住まい等自立した日常生活が包括的に確保される地域包括ケアシステムが充実し、高齢者が可能な限り住み慣れた地域で安心して暮らすことができている。
- ③ 認知症の人が尊厳を保持しながら希望を持って暮らすことができている。

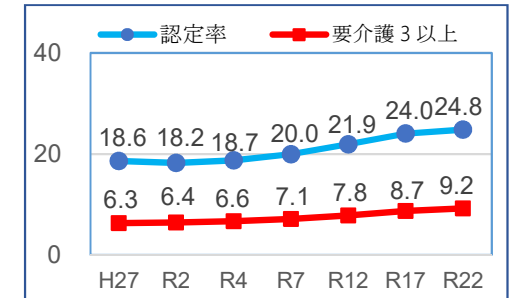
現状と課題

- ④ 県の高齢者数は令和7年をピークに減少に転じるが、後期高齢者数は令和12年まで上昇を続ける。また、高齢化率においては令和7年以降も上昇を続けるとともに、後期高齢化率についても令和22年まで上昇を続ける。
- ⑤ 全国に先駆けて平成24年から地域包括ケアシステムの取組を開始したことにより、本県の要介護認定率は、全国と比較すると低く推移しているものの、今後も更なる上昇が見込まれる。また、介護給付費の増大に伴い、介護保険料も更に増額となる見込み。
- ⑥ 地域の実情に応じて、限りある社会資源を効率的かつ効果的に活用しながら、高齢者の日常生活の支援が包括的に確保される体制構築が必要である。
- ⑦ 介護人材不足が深刻化しているため、幅広い人材の確保に加え、処遇改善、介護DXによる負担軽減・生産性向上等が必要である。
- ⑧ 認知症高齢者数は令和22年まで増加見込みであり、認知症に関する正しい知識・理解の啓発、当事者が個性と能力を発揮するための社会づくりが必要である。

「現状と課題」の根拠となるデータ等



出典：H27、R2は国勢調査、R4は毎月流動調査、推計値は『日本の地域別将来推計人口』(H30(2018)年推計)



出典：介護保険事業状況報告(各年9月月報)、推計値は「日本の地域別将来推計人口」(H30推計)とR4.9月末時点の認定率にて推計なお、認定者数には第2号被保険者を含まない

大分県における介護人材必要数の推計

	需要推計	供給推計	差引(不足)
2023年(令和5年)	24,832	24,826	▲6
2025年(令和7年)	26,360	25,086	▲1,274
2040年(令和22年)	30,094	23,332	▲6,762

出典：第8期介護保険事業計画

区分	平成27年(2015)	令和2年(2020)	令和7年(2025)	令和12年(2030)	令和22年(2040)	
65歳以上人口 ①	355	376	379	372	361	
各年齢の認知症有病率が一定の場合	認知症高齢者数 ②	56	65	72	77	77
	構成割合 (②÷①)	15.7%	17.2%	19.0%	20.8%	21.4%
各年齢の認知症有病率が上昇する場合	認知症高齢者数 ②'	57	68	78	86	92
	構成割合 (②'÷①)	16.0%	18.0%	20.6%	23.2%	25.4%

出典：国立社会保障・人口問題研究所

論点

(1) 目指す姿の設定について

- ・ 県民意識調査の「これからの大分県に期待すること」において、「高齢者福祉の充実」が全ての政策の中で第1位(56.5%)となっている。

(2) 目指す姿を実現するために必要な取組は

- ・ 地域の実情に即した高齢者の日常生活支援体制構築に向けた市町村支援(人材育成、課題解決型伴走支援等)
- ・ 介護DX推進のための機器導入の拡大等(見守りセンサー、ノーリフティングケア、入浴支援等)

政策5 障がい者が心豊かに暮らし働ける社会づくり ～障がい者活躍日本一の実現～（2施策）

10年後の目指す姿への意見

特段の意見なし

—

目指す姿を実現するために必要な取組等への意見

<医療的ケア児>

- ・医療的ケア児は140人ほどと、総数こそ少ないものの、個々に様々なニーズがある。医療的ケア児と介護者、行政、NPOなどの中間支援団体が協力し合って支援等を考えるなど、医療的ケア児と直接つながる仕組みがあればよいと思う。

(1) 障がい者が安心して暮らせる地域生活の支援

[福祉保健部]

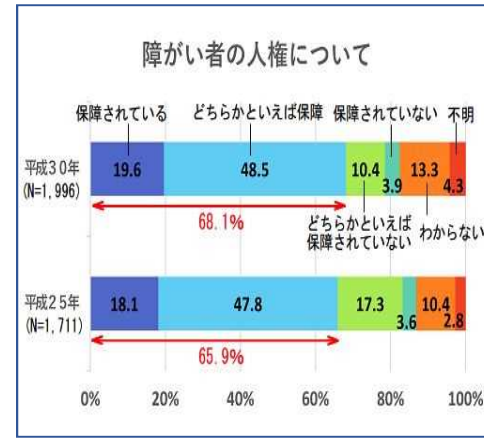
10年後の目指す姿

- ①障がいのある人もない人も相互に人格と個性を尊重しながら、誰もが住み慣れた場所で心豊かに暮らしている。
- ②居宅介護、重度訪問介護などの訪問系サービスや、生活介護、就労継続支援などの通所系サービスを、利用者が個別のニーズに応じて利用できている。
- ③障がい者が、自らの決定に基づき、社会、経済、芸術文化、スポーツその他あらゆる分野の活動に、気軽に楽しみながら参加し、能力を最大限発揮できる環境が整っている。

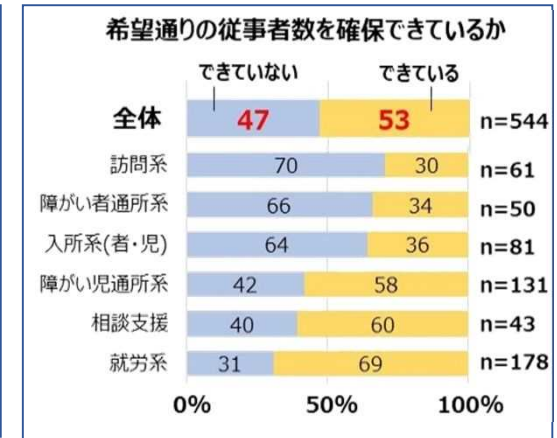
現状と課題

- Ⓐ障がい者の人権が保障されているかとの人権に関する県民意識調査では、「保障」又は「どちらかといえば保障」を選択した方は、未だ68.1%と低調である。
- Ⓑ障がい者が安心して地域で暮らしていくために必要な障がい福祉サービスを確保するためには、人材の確保が必要だが、希望どおりの従事者数を確保できていない施設が47%と不足が顕著。
- Ⓒ施設や病院に入所（院）している障がい者が、地域生活にスムーズに移行できるよう、相談支援体制や生活訓練サービスを整備・充実させるとともに、家族や地域住民の理解の促進、住まいの場の確保等の推進が必要である。
- Ⓓ障がい者の芸術文化活動について、施設職員等の支援者の人材育成・「創造・発表・鑑賞の機会」の更なる拡充が必要である。
- Ⓔ障がい者のそれぞれの個性やニーズに応じて誰もが身近にスポーツを楽しむことができる環境整備が必要である。

「現状と課題」の根拠となるデータ等



出典：人権に関する県民意識調査



出典：「障害福祉サービス事業所等の人材」に関するアンケート調査

論点

(1) 目指す姿の設定について

- ・障がいのある人もない人も心豊かに日常生活を過ごし、社会活動や経済活動、文化活動に参加できる社会づくりが必要

(2) 目指す姿を実現するために必要な取組は

- ・合理的配慮に関する普及啓発
- ・障がい福祉人材の確保と職場定着の推進
- ・障がい者の芸術文化・スポーツ活動参加を支える人材の育成 等

(2) 障がい者の希望や特性に沿った就労・自立支援

[福祉保健部]

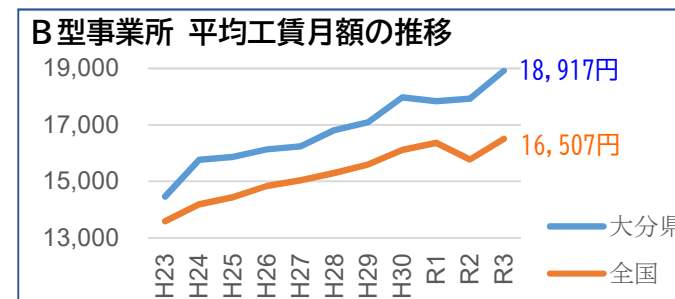
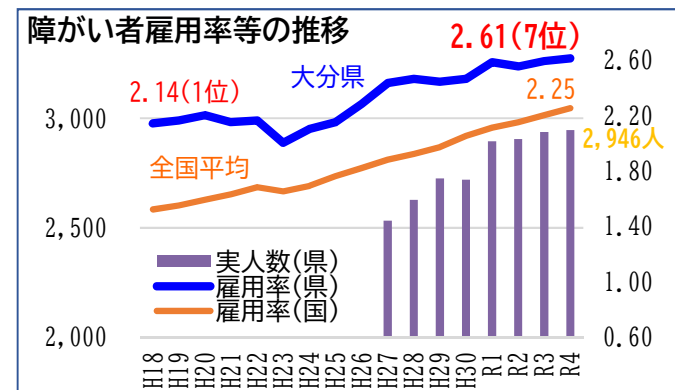
10年後の目指す姿

- ①就労を希望する障がい者が、本人の希望と適性に応じて能力を十分に発揮しながら、地域で暮らし働けるよう、多様な就労機会が確保されている。
- ②一般企業への雇用が可能と見込まれる障がい者が、職場の理解や配慮を得ながら、働くことができている。
- ③一般企業への雇用が困難な障がい者が、一定の収入を得ながら、地域で自立して暮らすことができている。

現状と課題

- ①障がい者の希望や特性を応じた多様な就労機会を確保するため、障がい者就労に対する民間企業の理解促進が必要である。
- ②本県の障がい者雇用率は着実に上昇し、令和4年度は過去最高となったが、その内訳を見ると、身体障がい者は1.67%（全国平均1.31%）、知的障がい者は0.57%（全国平均0.54%）、精神障がい者は0.37%（全国平均0.40%）となっており、知的及び精神障がい者の雇用が課題である。
- ③一般企業等での就労が困難な障がい者が働く就労継続支援事業所の平均工賃（賃金）は年々増加しているが、障がい者の自立に向けて、さらなる増額が必要である。

「現状と課題」の根拠となるデータ等



論点

(1) 目指す姿の設定について

- ・障がい者の多様なニーズに応じた、就労機会の確保や環境整備が必要

(2) 目指す姿を実現するために必要な取組は

- ・障がい者雇用に対する経営層の意識改革や人事担当者との協働
- ・民間企業から障がい者就労施設への物品調達の促進 等

10年後の目指す姿への意見

<NPO・ボランティアの支援と協働の推進>

①にあるように「NPO等の活動により地域課題が解決されている」のであれば、もはやNPOの存在意義は失われてしまっており、②の「NPOの自立的活動基盤の強化」は不要ではないか。

P47

目指す姿を実現するために必要な取組等への意見

<人権>

- ・人権侵犯事件の総数は減少傾向にあるが、部落差別に関する人権侵犯は増加。配偶者暴力の相談件数も増えている。各々の人権問題に重要度の差はないが、県民意識を踏まえながら、効果的に施策を実行していくのがよい。

<NPO>

- ・NPOは、対象者の少ない課題や、まだ社会に知られていない課題の解決に取り組んでおり、地域の細かな実状を知っている。行政が新しい制度を設計する際は、計画立案の段階からNPOと協働するなど、連携強化を図ってほしい。

(1) すべての人の人権が尊重される社会づくり

[生活環境部]

10年後の目指す姿

- ①多様な価値観と生き方を認め合い、誰もが自分らしく生きることができる社会が実現している。
- ②部落差別をはじめとする様々な差別意識や差別発言・差別行為、これらの結果として生じる不合理な較差が解消されている。
- ③暴力やハラスメントを容認しない社会が構築され、誰もが不安を抱くことなく暮らしている。

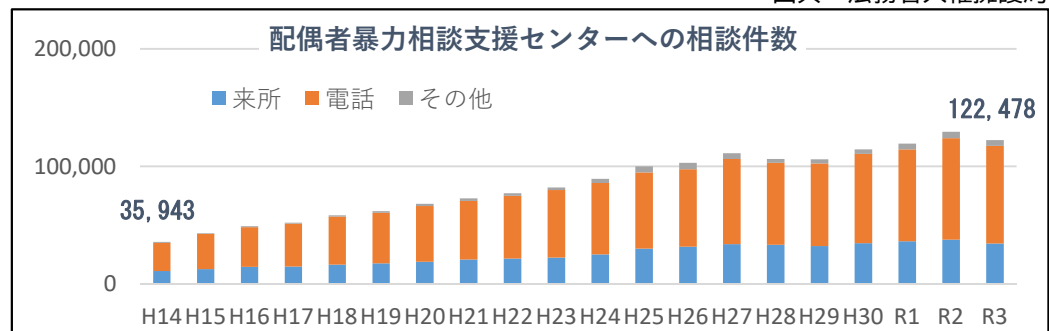
現状と課題

- ④部落差別をはじめ、社会的身分、門地、人種、民族、信条、性別、性的指向、性自認、年齢、障がい、疾病等による不当な差別その他の人権侵害が社会情勢の変化により複雑多様化している。
- ⑤平成28年に部落差別解消推進法をはじめ差別解消3法が施行されるとともに、令和5年には性的少数者等への理解増進を深めるための法律（LGBT理解増進法）が施行された。
- ⑥人権に関する県民意識調査（H30年度実施）では、人権に関心がある人は47.0%、人権問題講演会等の参加経験は49.9%であり、人権尊重社会の確立に向けて体系的・効果的な人権教育・啓発を推進することが求められている。
- ⑦あらゆる人権課題の解決に向けては、当事者の現状や思いを正しく理解し、人権教育・啓発や相談・支援・権利擁護など、様々な人権尊重施策を総合的に推進することが必要である。
- ⑧配偶者やパートナーからの暴力、性犯罪、セクシュアル・ハラスメントなど、配偶者暴力相談支援センター等への相談は年々増加。特に女性に対する暴力は女性の人権を侵害する社会問題となっており、暴力の根絶と男女の人権尊重に向けた取組が必要である。
- ⑨小・中・高等学校を通して、計画的にあらゆる人権問題を学習していくことが必要である。

「現状と課題」の根拠となるデータ等

	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年
人権侵犯事件数(開始件数)	19,063	15,420	9,589	8,581	7,859
うちインターネットに関する人権侵犯	1,910	1,985	1,693	1,736	1,721
うち部落差別に関する人権侵犯	92	221	244	308	433

出典：法務省人権擁護局



出典：内閣府男女共同参画局

論点

(1) 目指す姿の設定について

- ・「これからの大分県に期待すること（24項目）」について、「人権を尊重した社会づくり」が県民意識調査では15位（9.8%）、高校生アンケートでは16位（7.3%）と下位となっている。
- ・性的少数者に対する不当な差別など、価値観の多様化等を背景に生じている新たな人権問題への理解増進が必要

(2) 目指す姿を実現するために必要な取組は

- ・パートナーシップ宣誓制度の導入
- ・県民や事業者向け啓発
- ・相談窓口の拡充や居場所づくりによる困りごとの解消 等

(2) 誰もが共につなぎ支え合う地域共生社会の実現

[福祉保健部、生活環境部、企画振興部]

10年後の目指す姿

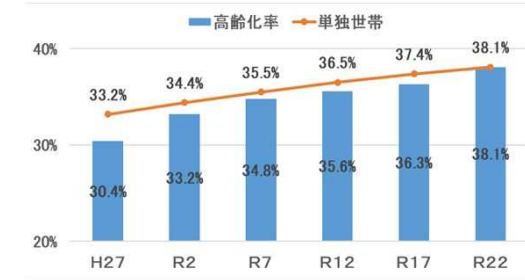
- ①ダブルケアや8050問題、孤独・孤立など複合的な課題にワンストップで対応できる包括的な支援体制が構築されている。
- ②支える側と支えられる側という関係を越えて、住民や多様な主体が自ら参画し、地域の課題解決に取り組んでいる。

現状と課題

- ③A少子高齢化に伴う人口減少や世帯構造の変化等により、地域における関係性が希薄化し、支え合い機能が低下するなど、地域を取り巻く環境は大きく変化している。
- ③Bひきこもりについては、高齢化・長期化が進んでおり、孤独・孤立の深刻化を防ぐために、早期発見・早期支援が必要である。
- ③C育児をしながら親や祖父母の介護にも追われるダブルケアや、高齢者の親が無職の子の生計を支える8050問題など世帯の抱える課題が複合化・複雑化している。
- ③D新型コロナウイルス感染症による経済への影響によって、収入が減少するなど生活に困窮する世帯が増加するとともに、地域社会の変化等により孤独・孤立の問題が顕在化している。
- ③E制度や分野ごとの縦割りを超えて、分野横断的な課題や制度の狭間に対しても包括的に対応できる相談支援体制の整備が必要である。
- ③F困りごとを抱える本人や世帯が、他者や地域、社会と関わり、自分に合った役割を見出すための多様な接点の確保が必要である。
- ③G集落の小規模化・高齢化が進み、集落内の支え合い機能が一層低下していることから、集落同士で支え合う体制構築の重要性が増している。

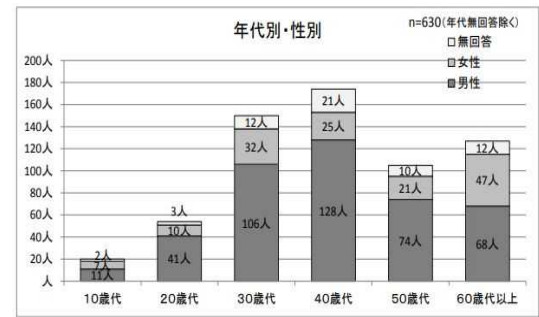
「現状と課題」の根拠となるデータ等

①高齢化率と全世帯に対する単独世帯割合



出典：平成27年は国勢調査
令和2年以降は国立社会保障・人口問題研究所の「日本の地域別将来推計人口(H30.3.30公表)」

②ひきこもりの年代別・性别人数(県内)



出典：私学振興・青少年課「H30ひきこもり等に関する調査」

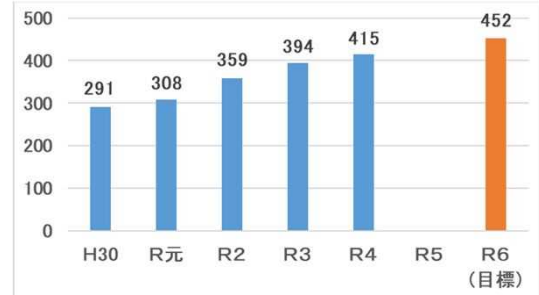
③生活福祉資金特例貸付の実績、償還免除等

額の単位：千円

貸付実績		償還免除		償還猶予	
人数	額	人数	額	人数	額
17,251	15,709,411	6,950	4,169,863	1,388	823,645
		40.3%		8.0%	

(R5.8.31現在)
出典：大分県社会福祉協議会

④多世代交流・支え合い活動の実施主体数



出典：大分県調べ

論点

(1) 目指す姿の設定について

- ・県民意識調査(地域共生社会づくりについて)では、経済的に困窮している方等の生活や就労への支援が1位(48.1%)、社会的に孤独・孤立している方やその家族等への支援が2位(46.6%)となっている。

(2) 目指す姿を実現するために必要な取組は

- ・各市町村における包括的な相談支援体制の構築と支援の充実
- ・共に支え合う地域づくり、社会とのつながりを作るための支援等

(3) NPO・ボランティアの支援と協働の推進

[生活環境部]

10年後の目指す姿

- ① NPOやボランティアなど多様な主体との連携・協働により、地域課題が解決されている。
- ② NPOの人材育成や活動資金の確保が進み、自立的活動基盤が強化されている。
- ③ 平時からの顔の見える関係づくりにより、発災時には、迅速に災害ボランティアセンターが立ち上がり、きめ細かな支援活動が展開されている。

現状と課題

- ㊦ 人口減少社会の進行、県民ニーズや価値観の多様化、地域コミュニティ機能の低下などを背景に、NPOやボランティアが多様な活動をしているが、それらの団体や活動内容について、県民の理解を更に深める必要がある。
- ㊧ NPO、社会福祉協議会、企業、行政などが連携・協働し、地域課題解決に向けて取り組んでいるが、今後もさらに多様な主体がそれぞれの強みや特性を生かして協働することが重要である。
- ㊨ 本県のNPO法人数は449法人(令和5年3月末現在)だが、事業規模が100万円未満の法人が3割強を占めており、資金や人材の不足などにより、安定した活動が困難な法人も多いため、NPOやボランティアの自立的活動基盤の強化が必要である。
- ㊩ 災害ボランティアセンターは、社会福祉協議会が中心となり、市町村や商工団体、自治会、NPO等の支援を受けて設置・運営される。迅速・きめ細かな支援活動を行うためには、平時からの体制である災害ボランティアネットワーク協議会を活用し、関係団体との連携・協働が必要である。

「現状と課題」の根拠となるデータ等

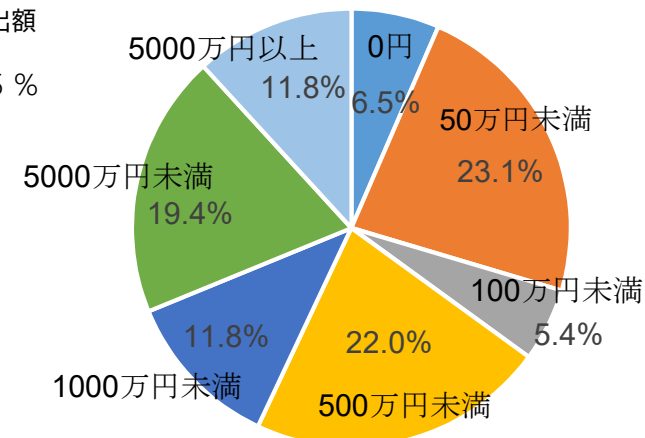
● NPOと行政（県・市町村）との協働件数

H30	R1	R2	R3	R4
1,253	1,348	1,196	1,263	1,281

出典：大分県「県及び市町村協働施策調査」

● NPO団体の令和3年度の総支出額

総支出額100万円未満 35%



出典：大分県「令和4年度大分県NPO団体等の現状把握に関する調査」

論点

(1) 目指す姿の設定について

- ・ 「これからの大分県に期待すること（24項目）」について、「NPO・市民活動の促進」が、県民意識調査では23位、高校生アンケートでは24位となっていることから、NPO活動の活性化には、事例のPRなどより一層の理解促進が必要

(2) 目指す姿を実現するために必要な取組は

- ・ NPOと多様な主体が連携・協働した取組に対する支援（連携・協働事例の情報発信など）
- ・ 専門家派遣などNPOの自立的活動基盤強化に向けた支援 等

10年後の目指す姿への意見

<良好な治安と安全かつ快適な交通の確保>

県民の安心感を高めるために、分かりやすく「加害者ゼロ」を掲げるなど、少し踏み込んだ目標も必要ではないか。

P49

目指す姿を実現するために必要な取組等への意見

<治安>

- ・ 特殊詐欺や強盗、不法投棄、性犯罪等について、取締りや対策強化に取り組んでいることは理解しているが、犯罪はなくなる。二度と繰り返させないための再犯防止対策の見える化などの取組も必要ではないか。

<食の安全・安心>

- ・ 消費者の食に関する正しい理解が不足しているため、消費者が表示をきちんと読み解いて監視しているといったことを、事業者は感じていない。食品表示や食品衛生を知る機会をより多くの方に提供する取組を進めていく必要がある。

(1) 良好な治安と安全かつ快適な交通の確保

[警察本部、生活環境部]

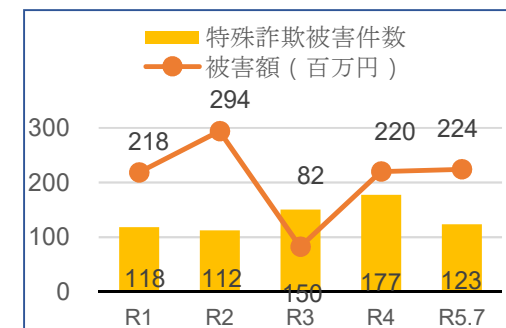
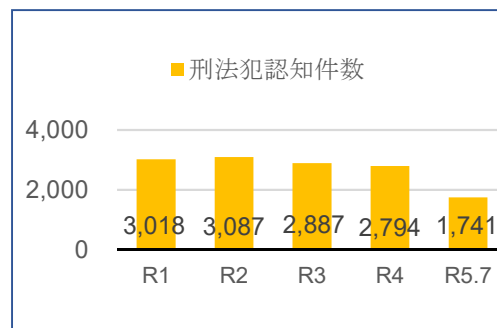
10年後の目指す姿

- ①県民、地域社会や関係機関・団体等との連携の下、犯罪が減少し、社会全体で良好な治安が保たれている。
- ②交通ルールの遵守と正しい交通マナーの実践、適切な交通環境の整備により、安全かつ快適な交通が確保されている。

現状と課題

- ①本県における刑法犯認知件数は、令和4年に過去最少を更新したものの、令和5年は増加に転じており、また、特殊詐欺被害件数についても、犯行手口の巧妙化等により、令和3年以降、増加傾向にあるなど危機的状況が続いている。
- ②デジタル化の進展に伴い、サイバー空間が公共空間へと変貌を遂げる一方で、新しいサービスや技術を悪用した犯罪が発生するなどサイバー空間の脅威は深刻な情勢が続いている。
- ③依然として、県民を不安に陥れる殺人、強盗等の重要犯罪が発生しているほか、重大な事案に発展するおそれのあるストーカーやDV事案が多数発生し、迅速・的確な対応が求められている。
- ④交通事故死者数・負傷者数は、減少傾向を示しているが、高齢者が交通事故当事者となる割合が高くなっているほか、子どもに関連する交通事故や、飲酒運転等悪質危険な運転による交通事故が未だ発生しており、あらゆる交通参加者への取組が必要である。
- ⑤電動キックボード等の新たなモビリティも含めた多様な交通主体全ての安全かつ快適な通行を確保する必要がある。

「現状と課題」の根拠となるデータ等



論点

(1) 目指す姿の設定について

- ・安全で安心な県民生活に、良好な治安と安全かつ快適な交通は、必要不可欠

(2) 目指す姿を実現するために必要な取組は

- ・巧妙化する特殊詐欺やデジタル化の進展に伴うサイバー犯罪への対策強化
- ・交通安全意識高揚のための交通安全教育や交通指導取締り、交通実態を踏まえた交通環境の整備
- ・幅広い世代に対する効果的な広報啓発 等

(2) 消費者の安心や生活衛生の向上と動物愛護の推進

[生活環境部]

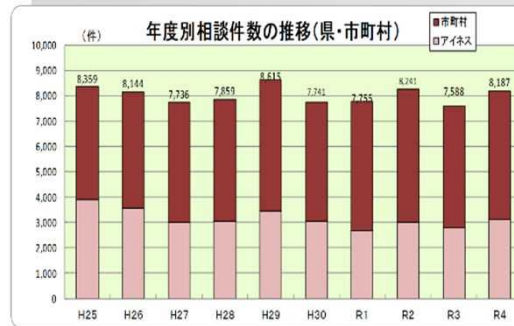
10年後の目指す姿

- ①消費者教育や相談体制の充実により、県民が消費者トラブルを回避し、安全な商品・サービスを購入・消費できている。
- ②商品表示など、事業者に対する監視指導の強化により、安全な商品が流通し、購入できている。
- ③ペットの適正飼育が進み、犬・猫の引取り数等が減少し、人と動物が愛情豊かに暮らしている。

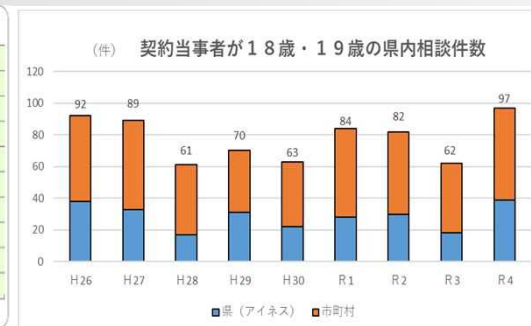
現状と課題

- ④商品やサービスの多様化により、巧妙な手口の悪質商法やインターネットを介した契約トラブル等に対する苦情相談が、あらゆる世代にわたり複雑多様化、深刻化している。
- ⑤成年年齢引下げに伴い、学校や家庭におけるこどもの頃からの消費者教育の充実・強化が必要。また高齢者の消費者相談件数が全体の3割を占めており高齢者への消費者教育も必要である。
- ⑥相談体制の充実に不可欠な相談員が高齢化しており人材育成・確保が急務である。
- ⑦商品表示など、事業者に対する監視指導の強化が必要である。
- ⑧入浴施設や理美容所などの生活衛生関係施設の営業形態は多様化するとともに、生活衛生に関する新たな健康被害や苦情に対する迅速的確な対応が求められている。
- ⑨犬・猫の殺処分数は減少しつつあるが、引取依頼等の相談や苦情が依然として多く寄せられており、終生飼養の更なる啓発が必要

「現状と課題」の根拠となるデータ等



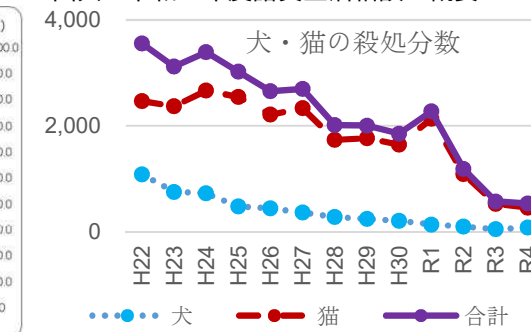
出典：令和4年度諸費生活相談の概要



出典：令和4年度諸費生活相談の概要



出典：令和4年度諸費生活相談の概要



出典：食品・生活衛生課 業務概要

論点

(1) 目指す姿の設定について

- ・これからの大分県に期待すること(24項目)」について、「食、消費者、動物愛護等」が、県民意識調査、高校生アンケート共に5位で、高齢者福祉の充実など福祉系の項目に続き上位となっている。

(2) 目指す姿を実現するために必要な取組は

- ・早い時期からの段階的(小学生期・中学生期等)消費者教育の実施
- ・猫の多頭飼育対策、地域猫活動(特定の飼い主はいないものの、地域住民が去勢や不妊手術を施した上で適正管理する活動)の促進、災害時のペットとの同行避難への対応 等

(3) 食の安全・安心の確保と未来へつなぐ食育の推進

[生活環境部]

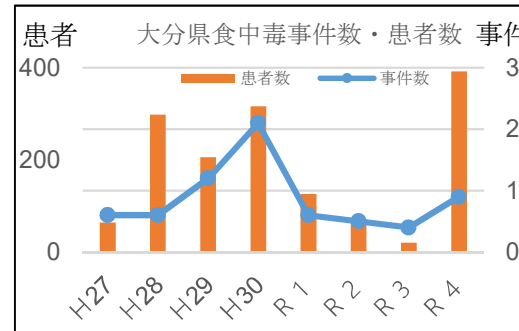
10年後の目指す姿

- ①食品取扱事業者のHACCPによる衛生管理、農林水産物の生産工程の見える化などにより、県民が安全な食品を安心して購入・消費できている。
- ②県民一人ひとりが「食」に関する正しい知識と「食」を選択する力を習得し、生涯にわたって健康で豊かな生活を実現している。
- ③地域の多様な食文化や食に関する知識、経験が次世代に継承されるとともに、自然の恩恵と「食」に関わる人々への感謝の念が広く県民に醸成されている。

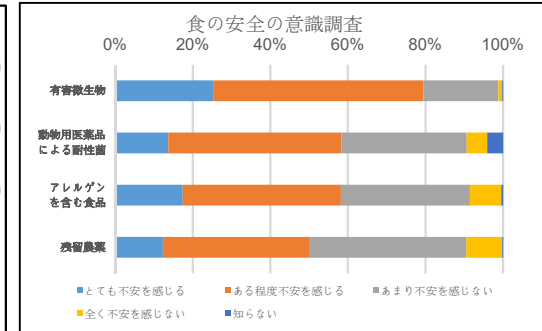
現状と課題

- Ⓐ食を取り巻く環境変化等に対応するため、改正食品衛生法が令和3年6月に施行され、全ての食品取扱事業者にHACCPによる衛生管理が義務づけられた。
- Ⓑ食中毒による健康被害が発生しており、健康被害を最小限に抑えるために、生産から消費に至るまでのフードチェーンの各段階での対策が必要である。
- Ⓒ食品の産地偽装、アレルギー表示の欠落、農薬・動物用医薬品の不適正事例等の食品に関わる問題が依然として発生している。
- Ⓓ少子高齢化が進み世帯構造が変化する中、食に関する価値観や暮らしの在り方が多様化しており、健全な食生活を実践することが困難な場面が増えてきている。
- Ⓔ古くから各地で育まれてきた地域の伝統的な食文化が失われていくことが危惧されており、家庭や地域において食文化の保護・継承の機会を増やす必要がある。

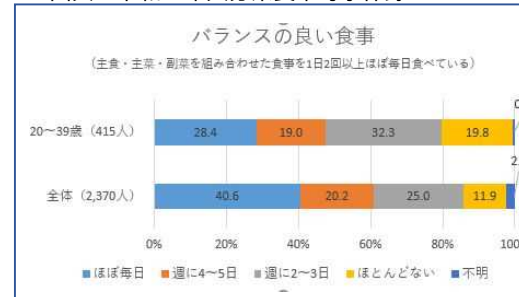
「現状と課題」の根拠となるデータ等



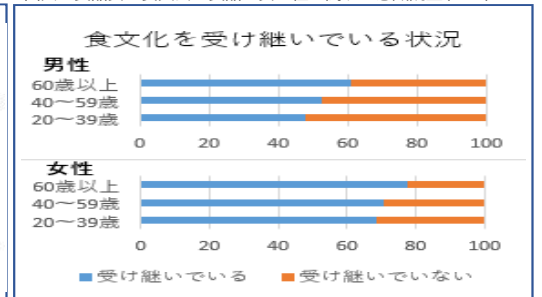
出典：令和4年大分県食中毒事件録



出典：食品安全委員会 食品の安全性に関する意識調査(R4)



出典：農林水産省 令和4年度「食育白書」



出典：農林水産省 食育に関する意識調査(R2)

論点

(1) 目指す姿の設定について

- ・「これからの大分県に期待すること(24項目)」について、「食、消費者、動物愛護等」が、県民意識調査、高校生アンケート共に5位で、高齢者福祉の充実など福祉系の項目に続き上位となっている。また、食の安全・安心と合わせて、健康で豊かな生活の実現につながる「食育」の取組も重要

(2) 目指す姿を実現するために必要な取組は

- ・食品取扱事業者のHACCPによる衛生管理と適正表示の定着のための監視指導と流通食品の検査等の実施
- ・乳幼児から高齢者に至るまでライフステージに対応した切れ目のない食育の実施・農業体験 等



10年後の目指す姿について

【安心部会 委員発言要旨】

大分県新長期総合計画策定県民会議 第2回安心部会 委員発言要旨

日時：令和5年10月31日(火)14:00~16:20
場所：レンブラントホテル大分 2階 久住の園

No.	項目	発言要旨
1	安心1 (2) 防災	・大規模災害に備え、企業との連携を強化してはどうか。具体的には、備蓄物資や救援車両、救助道具等の貸与・供与の仕組みをつくってはどうか。
2	安心1 (2) 防災	・私たち県民は、県と協定を締結している企業から電源等を直接借りることができるのか。医療的ケア児のご家族は、災害時の電源確保に不安を持っている。 ・また、県民は、災害時の県と企業との協定によってどのような支援を受けられるのかなど、その内容を十分に知っているのか。
3	安心1 (2) 防災	・福祉避難所の環境整備、これはぜひ取組に入れてほしい。医療的ケア児や障がい者など様々な弱い立場の人たちのことを考えると、一般の避難所とは分けた形で、福祉避難所をしっかりと整備してもらいたい。
4	安心1 (3) 防災	・災害時要配慮者への支援は重要。地域や商店街、ホテル事業者等が行う避難訓練には、要配慮者への支援を重要な要素として組み入れてもらいたい。 ・また、市町村から提供される要配慮者の身体状況等の情報が古く、実際は本人の状況が悪化していることがある。定期的に更新し、地域の防災活動団体等の支援者と共有することで避難の実効性を上げていかなければならない。
5	安心1 (3) 防災	・「人的被害ゼロ」の実現は大変難しいだろうが、旗振り役を県が担い、県民がここを目指してやっていく。ゴールが明確で素晴らしいと思う。 ・これまで「共助」というと、地域、自治会を中心に考えてきたところがあるが、高齢化や自治会加入率の低下により、地域によっては共助の体制づくりが難しくなっている。仕事をしている人にとっては、職場が共助の場になることもある。地域だけに目線を限定せず、実情に応じた共助のあり方を考え、支援する必要がある。
6	安心1 (4) 感染症	・「感染症流行への備え」の10年後の目指す姿やそれを実現するための取組等は、記載のとおりでよいと思う。県医師会も行政と一緒に動いているところ。
7	安心2 (1) 地球温暖化	・現状と課題の⑩に「電気自動車の導入促進」とあるが、電気自動車だけだろうか違和感を感じている。水素自動車等も考えられることから「CO ₂ 排出を抑制した自動車」といった記載にしてはどうか。
8	安心2 (2) 循環型社会	・現状と課題の⑨に関連して、実は温泉地の河川水質は環境基準を満たしていない。特例として見逃されている現状。こうした状態が続くのであれば、10年後に美しく豊かな水環境が維持されているとは考えにくい。水産業や観光産業にも打撃を与える懸念がある。この問題には前向きに取り組んでもらいたい。解決には、温泉科学、環境、経済など分野横断的思考が必要で、オールラウンドな人材の育成が求められる。
9	安心3 (1) 子育て	・「共働き」をするなら「共育て」もしなくてはならない。現状と課題④に「夫が子育てを手伝う」という言葉があるが、10年後には「手伝う」という感覚そのものがなくなっていなければならないと思う。男性の意識改革にしっかり力を入れてほしいし、職場の子育てへの理解促進も大事 ・そうした中で、母親を中心に現在の子育て支援策は、ファミリー支援ヘシフトさせ、父親の当事者性を高めながら、父親支援を充実させていく必要がある。 ・子育て支援施設は土日祝日に開所していないところが多い。働く保護者を応援するため、土日祝日に開所していて、子育て支援サービスを利用できる場所を増やしてほしい。 ・10年後に親になる高校生たちが最も力を入れてほしいと考えているのは「子ども子育て支援」とのアンケート結果の紹介があった。この期待に応えなければならない。

No.	項目	発言要旨
10	安心3 (1) 子育て	・「目指す姿」に書かれていることは、いずれも実現されるべきと思っている。 ・保育事業者としてもぜひ多様なニーズに応えていきたいが、現状でも人材不足が顕著。保育士等になる人材が減っており、それをどう解決していくのかが課題。保育士等の多様な働き方を実現する中で、人材確保ができればと考えている。 ・また、10年後に大人になるこどもたちの「育ち」を支える幼児教育・保育の質の向上にもしっかり取り組まなければならない。
11	安心3 (1) 子育て	・こどもが病気になったときには、父親・母親関係なく仕事を休んだり早退したり、勤務後の夜間でなく昼間のうちに病院に連れて行けるような企業の理解、環境整備が必要 ・また、「こどもまんなか社会」を考えるのであれば、高校生までの医療費無償化や予防接種費補助などについて、県内のどこに住んでいても同じ支援を受けられるようにする必要があると思う。
12	安心3 (4) 児童虐待	・児童虐待の相談件数や事案の発生件数が増えている中で、対応する人員と施設が足りていないと感じている。一時保護しようにも定員が一杯といったことが現に起きている。人員と施設の両方を強化しなければならない。 ・児童相談所は、基本的には通報や相談を受けてから動き出すことになるため、こどもをよく見ている学校等との連携は今後も密にしていけるべき。意見交換や情報交換が率直にできる場を増やすなど、よりスムーズな連携関係を構築してもらいたい。 ・保護したこどもを里親に委託し、より家庭環境に近いところでケアしていくことは大変重要だが、一方で、被虐待児を親元に戻せるような「親教育」も必要ではないか。虐待未然防止の観点では、次代の親となる若い世代への啓発も必要だと思う。
13	安心4 (2) (3) 医療介護	・県民意識調査では、県行政に期待することの1位が「高齢者福祉の充実」で、高校生アンケートでは、就職したい業種の1位が「医療・福祉関係」となっており、これらをしっかりとマッチングしていく必要がある。 ・医療・介護の職業に就く人には、ワクワクしたり笑顔になってもらいたい。ICTやDXを活用して、利用者・職員の双方にやさしい環境が構築できれば、より魅力的な職業になると思う。 ・日本の介護は20年の長い歴史に支えられており、海外から見て魅力的な技術を持っている。その中でも大分県は「ふくふく認証制度」により、事業者が質の高い介護に取り組むことを後押ししている。質の高い介護を外国人も日本人も一緒に行うことをアピールできれば、国内外から見ると大分の魅力になるし、なにより「高齢者の安心の暮らし」につなげることができる。 ・県内には「うすき石仏ねっと」のように、医療・介護・保健情報を関係機関で共有する取組がある。こうした取組を県域で一元化し、介護DXや医療DXと一緒に複合的に使えるようになれば、より便利になると思う。
14	安心4 (2) (3) 医療介護	・今後は85歳以上の方が増加し、多死社会を迎える。人生会議やACP※の普及も必要。共生社会の観点では、高齢者の尊厳を重視し、「最期まで自分らしく生きることができると大分県」を目指す考え方もあってよいと思う。 ※人生会議、ACP(Advance Care Planning) 将来の変化に備え、将来の医療及びケアについて、本人を主体に、家族や近い人、医療・ケアチームが繰り返し話し合い、本人の意思決定を支援する取組
15	安心4 (2) 医療	・地域医療構想が進む中で、かかりつけ医と看取りも含む在宅医療は今後ますます重要視されると思う。行政と医師会がしっかりと連携して体制を整えていく必要がある。 ・また、医療DXについて、災害救急医療の情報連携は県全体で一つにまとめる必要があると思っているのでぜひ検討してもらいたい。
16	安心5 (1) 障がい者	・医療的ケア児の当事者団体と協働して交流会などの事業を実施している。医療的ケア児は140人ほどと、数は少ないとは言え、個々に様々なニーズがある。医療的ケア児と介護者、行政、NPOなどの中間支援団体が協力し合って支援等を考えるなど、医療的ケア児と直接つながる仕組みがあればよいと思う。

No.	項目	発言要旨
17	安心6 (1) 人権	・人権侵犯事件の総数は減少傾向にある一方で、部落差別に関する人権侵犯は増加している。配偶者暴力の相談件数も増えている。人権問題は、どれが重要でどれが重要でないという差はないが、県民意識を把握し、重点的に取り組む点を明らかにしながら、施策を実行していくのがよいと考えている。
18	安心6 (3) NPO	・NPO活動の特長は、対象者の少ない様々な課題に対応する「多様性」、まだ社会に知られていない課題に対応する「新規性」にある。このため、必然的に運営は非効率になり、資金・人材不足という組織上の課題を持っている。 ・行政が新しい制度を設計する際は、計画立案の段階からNPOと協働するなど、NPOの持つ多様性や新規性を活かせるよう連携強化を図ってほしい。
19	安心6 (3) NPO	・10年後の目指す姿について、①にあるように「NPO等の活動により地域課題が解決されている」のであれば、もはやNPOの存在意義は失われてしまっている。その場合、②の「NPOの自立的活動基盤の強化」は不要で、NPOは解散すればよい。これは素晴らしい未来だが、10年後にどういう姿に持っていくのか、書き方の問題だと思うので工夫してほしい。
20	安心7 (1) 防犯	・特殊詐欺や強盗、不法投棄、性犯罪などの取締りに今も取り組んでいること、今後もその取組を強化していくことはよく理解できる。しかしながら、犯罪はなくならず、繰り返されており、必ずしも県民の安心につながっていないところもある。 ・県民の安心感を高めるために、二度と犯罪を繰り返させないための「再犯防止対策の見える化」を進めたり、分かりやすく「加害者ゼロ」を目標に掲げるなど、少し踏み込んだ取組も必要ではないだろうか。
21	安心7 (1) 防犯	・治安の維持には、警察はもとより、県民や関係機関・団体との連携が重要。街頭防犯カメラの設置や青色防犯パトロール等の活動強化を今後もお願いしたい。 ・交通事故防止の最も大切な点は、交通社会に参加する全員が交通ルールを守り、正しい交通マナーを実践すること。県民一人一人の交通安全意識のレベルをいかに高めるかが大変重要。これまでも地道に様々な取組をやってきているが、他に何かいいやり方がないか、今後の検討課題だと考えている。
22	安心7 (3) 食の安全	・消費者である県民の皆さんの食に関する正しい理解が不足していると感じている。また、それを習得する機会も不足している。そのため、消費者が表示をきちんと読み解いて商品を選択しているとか、消費者が監視しているといったことを、事業者側が実感していない、実感できていないといった現状がある。今後は、食品表示や食品衛生を知る機会をより多くの方に提供する取組を進めていく必要がある。



10年後の目指す姿について

【元気分野の政策・施策】

- 政策1 自ら考え・動き・みんなで実現する元気な農林水産業 … 3施策 (P56~59)
- 政策2 力強く元気な経済を創出する産業の振興 … 3施策 (P60~63)
- 政策3 地域の特色を活かしたツーリズムの推進と
観光産業の振興 … 2施策 (P64~66)
- 政策4 海外の成長を取り込み共に発展する大分県の実現 … 2施策 (P67~69)
- 政策5 誰もが自分らしく、いきいきと活躍できる社会づくり … 2施策 (P70~72)
- 政策6 芸術文化による創造県おおいたの発展 … 2施策 (P73~75)
- 政策7 「する」「みる」「ささえる」スポーツの推進 … 2施策 (P76~78)

10年後の目指す姿への意見

<p><園芸・畜産の生産拡大を中心とした農業の成長産業化> 10年後は、農業がもっと儲かる産業になること、また「きつくない」「汚くない」農業の実現を目指したい。</p>	<p>P57</p>
<p><循環型林業の確立による林業・木材産業の持続的な発展> 山林所有者の立場から、環境保全にも貢献できる山林を育てていくことで、循環型林業の確立に貢献していきたい。</p>	<p>P58</p>

目指す姿を実現するために必要な取組等への意見

<p><農業の機械化></p> <ul style="list-style-type: none"> ・若い就農者はドローンにとっても興味を持つ。ドローン講習をどんどん受けてもらうなど、農業の機械化を積極的に進めていきたい。 <p><林業の担い手確保></p> <ul style="list-style-type: none"> ・林業に関わる仕事がしてみたいという若者が少しでも増え、そのチャレンジを手助けできるような大分の林業をつくっていきたい。 <p><県産魚の消費拡大></p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校給食を通じて魚食普及を進めてほしい。 ・観光協会とタッグを組んで、県産魚の消費拡大に取り組んでいきたい。

(1) 園芸・畜産の生産拡大を中心とした農業の成長産業化

[農林水産部]

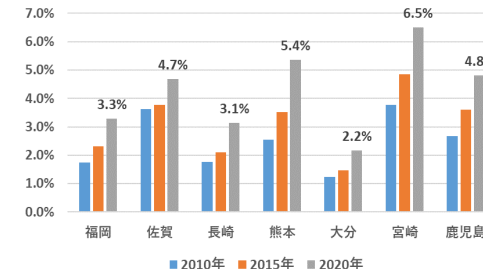
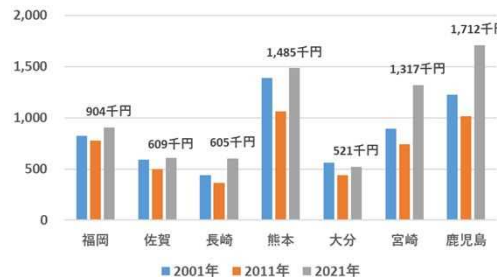
10年後の目指す姿

- ①高収益な園芸品目の産地拡大や畜産の規模拡大などにより、儲かる生産者が増え、新たな担い手の呼び込みと産地活性化の好循環が生まれている。
- ②県産品が県内外において評価されるとともに、流通体制も整備され、適正な価格形成がなされている。
- ③多様な人材が就農しやすい環境が整備され、若者や企業など力強い経営体が県農業を牽引している。
- ④意欲ある集落営農法人等の経営が強化され、中山間地域が活性化している。

現状と課題

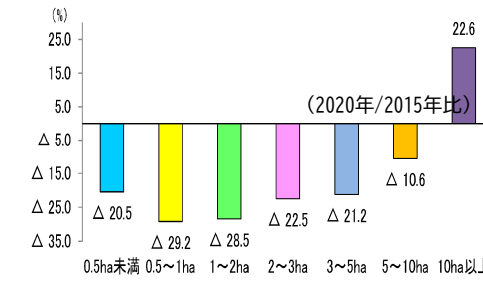
- ④経営資源である優良農地を、経営力のより高い生産者が活用し、収益を生み出す仕組みづくりが必要となっている。
- ⑤拠点市場での県産品の認知度向上及び、人口減少社会を踏まえ、海外も含めた新たなマーケット開拓の取組も重要である。
- ⑥資材・飼料等の高騰による生産コストや流通コストが上昇しているが、価格転嫁できていない。安定した価格形成に加え、環境や安心のニーズに応えた商品の差別化による優位性確保が必要である。
- ⑦力強い経営体を育成するため、家族経営から雇用型経営体への誘導やスマート農業等の新技術による経営の効率化が重要。67%の経営体が後継者未定であり、経営継承支援による世代交代の推進や、若者や企業参入等による多様な担い手の確保も必要となっている。
- ⑧中山間地域では65歳以上の耕作者が多く、急速な高齢化とともに、将来の耕作放棄地増加等が懸念される。地域計画を踏まえた地域全体での収益向上を目指した経営モデルや品目の検討と、地域で活躍する人材の確保や主体となる集落営農組織の育成等が必要である。
- ⑨畜産農家の経営安定のため、高病原性鳥インフルエンザや口蹄疫、豚熱等の家畜伝染病に対する防疫体制強化は引き続き必要である。

「現状と課題」の根拠となるデータ等



九州各県の農業生産所得額推移(1人あたり)

販売額3,000万円以上の大規模生産者の割合



県外拠点市場におけるシェア1位品目の延べ市場数 経営耕地面積規模別農業経営体数の増減率

論点

(1) 目指す姿の設定について

- ・農業振興の土台となる生産基盤、環境整備を強化するとともに、出口の販売対策を行うことで、産地間競争に勝ち抜くことが必要
- ・高校生オンラインアンケートでは、将来就職したい業種として、農林水産業は11位(3.4%)と低く、担い手確保の取組が必要
- ・中山間地域では、地域の核となる組織等を育成することが重要

(2) 目指す姿を実現するために必要な取組は

- ・農地の大区画化・集積の加速、スマート農業など新技術導入、県産飼料利用拡大、生産流通工程での省力化・効率化、労働力確保、家畜伝染病対策
- ・若者など力強い経営体が就農しやすい仕組みづくり、経営強化・人材育成の支援、地域の特色を活かした品目導入や経営モデルの提案、中山間地域の活性化、鳥獣害対策等

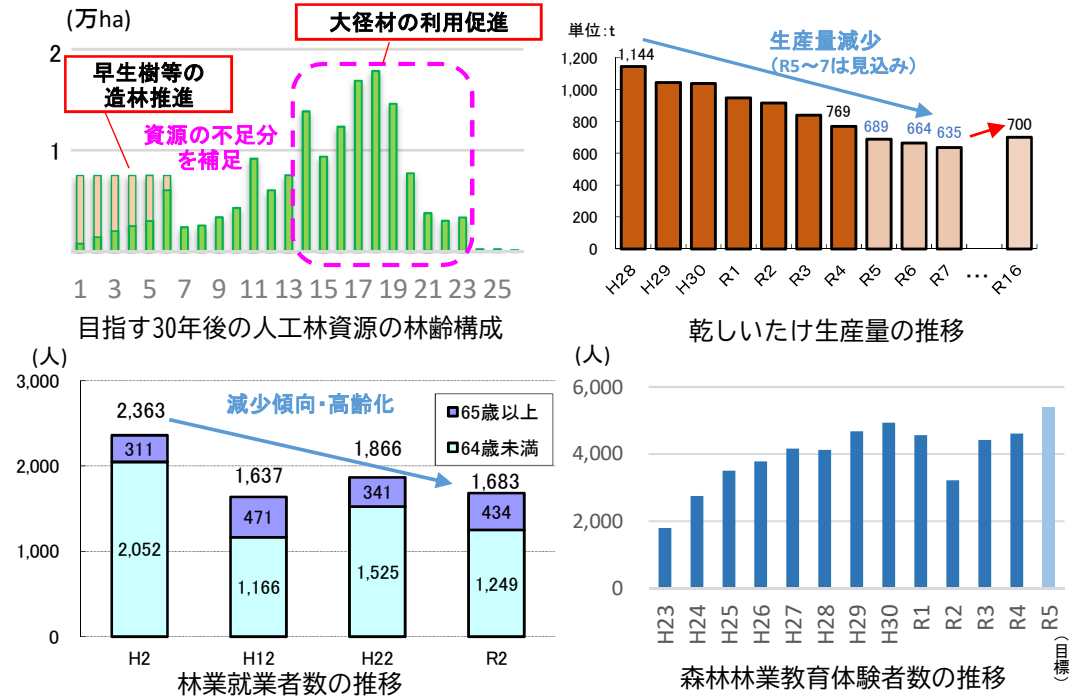
10年後の目指す姿

- ①大径材の利用と早生樹を主体とした再生林が着実に実施され、持続可能な循環型の林業が確立されている。
- ②大径材を活用した製材品や乾しいたけ「うまみだけ」を核とした生産・販売体制が整い、販売・流通の柱となっている。
- ③素材生産や再生林・保育作業、椎茸生産等各分野で生産性が高まり、地域を牽引する人材や経営体が活躍できている。
- ④森林に関する体験活動や教育を受ける環境が整い、県民みんなで守り育てる森づくりが進んでいる。

現状と課題

- Ⓐ利用期に達した森林が全体の6割を占め、大径化した林分や伐採条件の悪い主伐適齢林分が増加している。こうした中、持続的な林業生産活動の確立に加え、二酸化炭素の吸収源や花粉症発生源対策の観点から、高齢林の伐採促進と林業適地への着実な早生樹造林による林齢の平準化が求められている。
- Ⓑ大径材を製材できる加工施設や、マーケットニーズに合致した大径材製品が少ないため、大径材加工施設の整備を推進するとともに、需要者に求められる製品を開発することが必要。また、乾しいたけ生産者の高齢化により、生産量は年々減少しているため、中規模生産者の規模拡大などの生産対策が必要となっている。
- Ⓒ機械化が進む素材生産活動に比べ、造林作業や椎茸生産では人力作業が主体。人口減少や担い手の高齢化も進む中、優秀な人材の確保やスマート技術等による生産性・安全性の向上が必要である。
- Ⓓ森林の持つ多面的機能を適切に発揮させるため、里山林の整備、獣害対策による着実な成林等のハード対策に加え、県民みんなで守り育てる森づくり意識の醸成などのソフト対策が重要となっている。

「現状と課題」の根拠となるデータ等



論点

(1) 目指す姿の設定について

- ・これからの再生林にあたっては、林業生産活動に適したフィールドを明確にしたうえで、適切に実施していくことが重要
- ・高校生オンラインアンケートでは、将来就職したい業種として、農林水産業は11位(3.4%)と低く、担い手確保の取組が必要

(2) 目指す姿を実現するために必要な取組は

- ・大径材を利用(加工)する事業者の確保、早生樹造林の推進
- ・造林作業や椎茸生産の機械化、スマート技術による生産性・安全性向上 等

(3) 環境変化に対応し次世代につながる水産業への転換

[農林水産部]

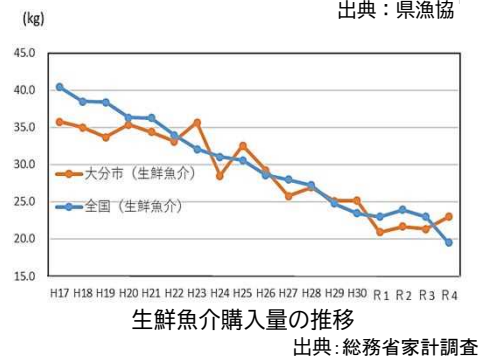
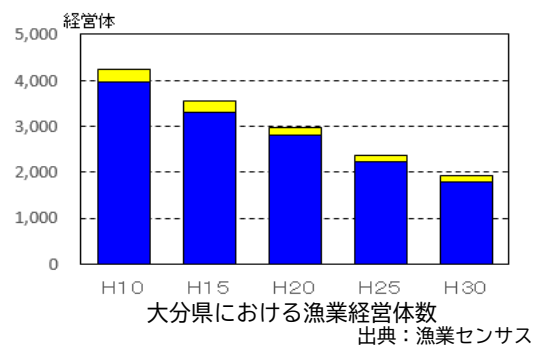
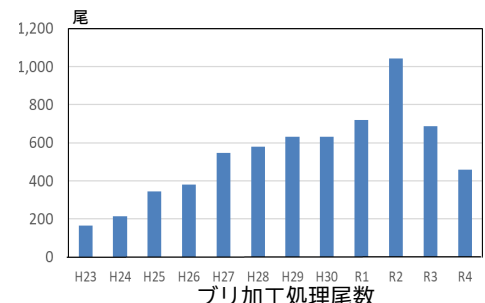
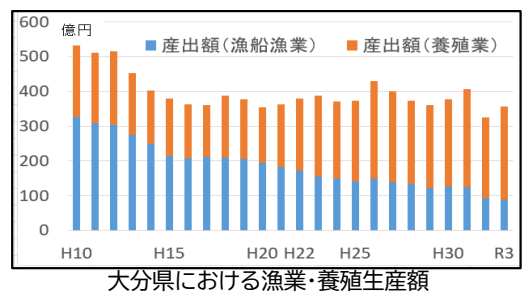
10年後の目指す姿

- ①マーケット・環境に対応した効率的な養殖や適正な資源管理による安定した漁船漁業が行われ、次世代につながる水産業が営まれている。
- ②マーケットニーズに対応した商品づくりによる販路拡大や魚食普及の成果により、県産魚が県内外で多く消費されている。
- ③漁業が選ばれる職業となり、希望する人が就業する場や機会に恵まれ、意欲ある漁業者が活躍できている。
- ④藻場・干潟の保全により沿岸環境が維持され、漁村の豊かな資源を活かした取組により多くの県民が訪れ、地域が賑わっている。

現状と課題

- ①本県の海面漁業産出額は年々減少（令和3年：356億円）している。
- ②養殖業では台風や赤潮等による被害が頻繁に発生しているため、自然現象等に左右されない安定生産対策が必要。また、燃油や餌料等のコスト増大に対応した効率的な経営安定対策が必要となっている。
- ③漁船漁業では資源の減少が課題のため、資源増加に確実につながる漁場環境の整備と効果的な種苗放流、科学的データに基づく資源管理の徹底による計画的な漁業の実現が重要である。
- ④様々な産地ブランドが増加しているため、販路拡大には他県産との差別化が必要。加えて、新たに県漁協が整備した加工施設を活用し、多様化するマーケットニーズへの対応を加速させることが重要。また、全国的に魚介類の消費量が減少傾向にあるため、消費拡大のためのさらなる魚食普及が重要である。
- ⑤漁業就業者の減少と高齢化が加速している中、多様な人材の確保や次代を担う若い世代への水産業の啓発が重要。また、漁業を牽引する優れたリーダーの育成が必要である。
- ⑥水生生物の産卵や生育の場となる藻場が減少傾向。また、ライフスタイルの変化等により漁村人口が減少しているため、新たな雇用を生み出し、地域の賑わいを取り戻すことが求められている。

「現状と課題」の根拠となるデータ等



論点

(1) 目指す姿の設定について

- ・気候変動や生息魚種の変化を踏まえた計画的な漁業の実現が必要
- ・部独自のアンケートでは、魚の消費が減退しており、消費拡大のための魚食普及が重要
- ・高校生オンラインアンケートでは、将来就職したい業種として、農林水産業は11位（3.4%）と低く、担い手確保の取組が必要

(2) 目指す姿を実現するために必要な取組は

- ・大規模沖合養殖システムの導入等による安定生産の確保
- ・適地への種苗の集中的な放流による確実な資源添加
- ・マーケットの要望にきめ細かく応える加工体制や商品開発の強化
- ・新規就業者向けの研修制度の拡充と円滑な着業支援
- ・豊かな水産資源を育む藻場や干潟の保全・回復の推進 等

10年後の目指す姿への意見

<ものづくり産業の「稼ぐ力」の向上>

競争力のあるコアな技術開発が県内企業で進展し、それが企業の稼ぐ力を高めるとい
う視点も大事ではないか。

P62

目指す姿を実現するために必要な取組等への意見

<アトツギ支援>

- ・事業を承継した企業が、新たな事業を考案する先には、資金調達をはじめ事業化に向けた様々な準備が必要。そうした部分をサポートしていただくためにも、地方銀行と連携したアトツギ支援の取組は有効だと思う。

<技術開発支援>

- ・企業が取り組むコアな技術開発に対して、以下の支援をお願いしたい。
 - ①産業科学技術センターや県内大学等研究機関、企業による共同研究の推進
 - ②県内企業の技術の持ち寄りによって製品開発が進むような仕組みづくり
 - ③県内企業の特許出願・取得

(1) 中小企業の経営基盤の強化とイノベーションの促進

[商工観光労働部]

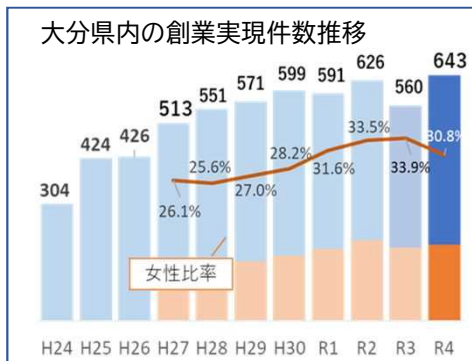
10年後の目指す姿

- ①中小企業の経営基盤が強化され、中小企業の「稼ぐ力」が高まり、地域経済の好循環が生まれている。
- ②誰もが創業を実現でき、多様なスタートアップ企業が県内から持続的に生まれ、継続的に成長できている。
- ③小規模事業者がその活力を最大限に発揮し、成長・発展するのみならず、事業を持続し地域を支え続けている。

現状と課題

- Ⓐ事業のライフサイクルが短くなる中で、中小企業が競争力を高め、成長を続けていくためには、市場の変化をいち早くつかみ、それに適合した新商品の開発や新サービスを提供するなどの経営革新の取組が必要である。
- Ⓑ経営者の平均年齢が60歳を超え、また6割を超える経営者が後継者不在の中、円滑な事業承継が課題となっている。
- Ⓒ創業、事業拡大、事業継続から事業承継まで「伴走型」で支援していくには、商工団体をはじめ、国、市町村、中小機構等の支援機関等と連携し、一体的に行うことが必要である。
- Ⓓ賃金上昇や原材料価格の高騰を適切に価格転嫁し、中小企業も賃上げに踏み出せる「賃金と物価の好循環」の創出が求められている。
- Ⓔ女性や外国人など多様な人材が創業しやすい環境を整備し、スタートアップ企業が着実に成長できるように、成長段階や課題に応じた支援プログラムの充実やクリエイティブ人材の活用、育成を図る取組が必要となっている。

「現状と課題」の根拠となるデータ等



経営革新計画承認状況の推移

年度	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	総計
計	10	13	13	41	53	37	47	68	49	64	58	63	1622
年度	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	R2	R3	R4	
計	48	57	59	91	91	96	100	113	106	98	120	127	

論点

(1) 目指す姿の設定について

- ・ 県内企業の約99%は中小企業が占めており、地域経済の活性化には中小企業の経営基盤強化が不可欠
- ・ スタートアップ企業の成長には、成長段階に応じた支援が重要
- ・ 事業承継後の後継者を育成するための支援体制の構築が重要
- ・ 県内企業の約85%を占める小規模事業者の持続的発展は、地域社会の維持や雇用の確保など、県民生活を支える上でも重要

(2) 目指す姿を実現するために必要な取組は

- ・ 地域経済を牽引する中小企業の支援
- ・ 事業年度に縛られない集中・継続的な支援の実施
- ・ ロールモデルとなるスタートアップの育成
- ・ 自社の取り巻く環境や製品に精通した内部人材の育成
- ・ 中小機構、事業承継・引継ぎ支援センター等と連携した支援
- ・ 最も身近な支援機関である商工団体経営指導員の支援力向上 等

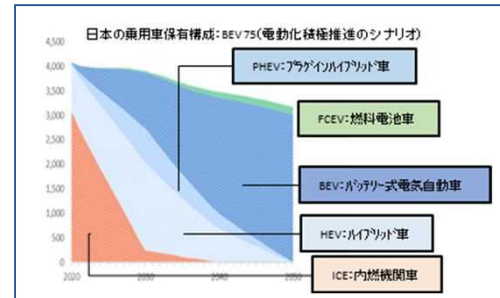
10年後の目指す姿

- ①産学官連携による研究開発や先端技術の活用等による生産性向上を通じて、企業の付加価値が高まり、ものづくり企業の「稼ぐ力」が向上している。
- ②企業誘致により産業集積が更に進展する中で、ものづくり企業が技術力・企画開発力を維持・発展させながら、地域雇用や経済振興に貢献している。
- ③高度な専門技術人材を有する研究開発型企业が創出され、社会環境の変化に適応しながら大分県のものづくりを支えている。

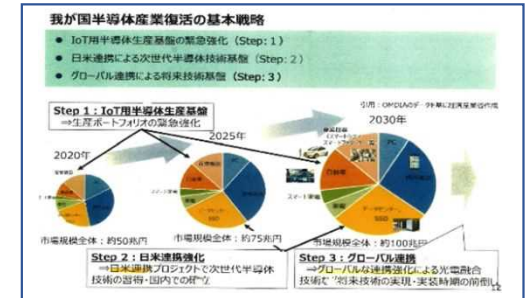
現状と課題

- ①100年に一度の大変革期にある自動車産業、世界的な需給構造の変化の最中にある半導体産業、食生活の変化に直面する食品産業等の関連企業が、その付加価値を高めていけるような支援が必要である。
- ②血液・血管に関する医療機器製造企業が立地し、県内企業による医療関連機器産業への参入が進む中、販路を見据えた機器開発や海外を含めた新たな販路開拓の支援が必要となっている。
- ③本県は、各産業の核となる企業がバランスよく立地し、関連企業等の集積が集積を呼び込み大きく成長してきた。先端技術を中核とする新ビジネスも生まれる中、企業等の投資意欲が高い現状を逃すことなく、企業の要望に対応できる適地の確保が必要である。
- ④自動車の電動化の急進や次世代半導体の国内製造など、産業構造の変革期にある中、県内中小企業では若手技術者や高度ものづくり人材が不足し、企業の人材育成の負担が大きくなっている。また、研究開発を伴う製品化や技術力の蓄積の機会が少ないため、企業単体で設計や評価・解析・開発まで一気通貫で実現できる人材が必要である。
- ⑤食料品製造業における高品質・高付加価値加工食品を製造するには、HACCPの着実な運用や、微生物制御技術など高度な知識・経験を得る機会が不足している。

「現状と課題」の根拠となるデータ等



出典：(一社)日本自動車工業会

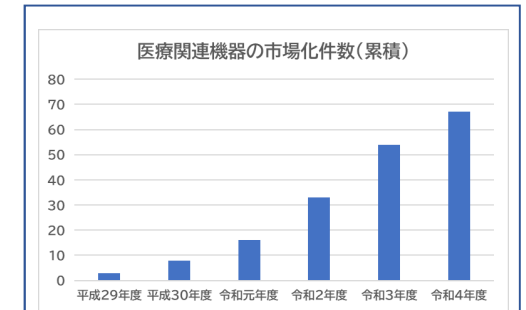


出典：経済産業省

大分県内食料品及び飲料等製造業の状況(R2.6.1調査)
(括弧内は全国の数値)

区分	製造業全体	食料品製造業	飲料等製造業	食料品+飲料等	合算構成比	23業種中合算順位
事業所数(所)	1,371	258	63	321	23.41%	第1位(第1位)
従業者数(人)	66,019	7,279	1,569	8,848	13.40%	第2位(第1位)
製造品出荷額等(百万円)	4,298,945	153,935	127,311	281,246	6.54%	第6位(第2位)
(粗)付加価値額(百万円)	940,443	49,502	51,887	101,389	10.78%	第4位(第2位)
(粗)付加価値額/従業者数(百万円/人)	14.25 (12.99)	6.80 (9.08)	33.07 (26.89)	11.46 (10.57)		第9位(第16位)

出典：工業統計調査・工業統計調査



出典：県商工観光労働部(新産業振興室)

論点

(1) 目指す姿の設定について

- ・自動車の電動化の急進や次世代半導体の国内製造など、産業構造の変革期にある中、企業の生産性向上、若手技術者や高度ものづくり人材の確保が一層重要
- ・雇用創出と産業集積につながる設備投資を促進するため、企業の要望に対応できる適地の確保が重要

(2) 目指す姿を実現するために必要な取組は

- ・自動車、半導体、食品産業の関連企業に対する支援施策の検討
- ・大規模工業用地の整備加速と新たな用地の確保
- ・東九州メディカルバレー構想の推進による大学・医療機関・介護福祉施設・企業が一体となった取組への支援
- ・高度技術人材の育成、技術提案力の養成支援、オープンイノベーションの促進 等

(3) 地域を支える商業の活性化とサービス産業の革新

【商工観光労働部】

10年後の目指す姿

- ①地域住民が、商店街等で買物だけでなく多様な生活関連サービスを受けることができ、持続可能なコミュニティを形成している。
- ②飲食業や宿泊業、医療・介護などサービス産業分野の事業者が、人手不足に悩まされることなく、効果的な情報発信により域外需要を取り込んでいる。
- ③企業が国内外で商圈を広げ、取引を増やすことにより経営を安定化させ、持続的に発展している。

現状と課題

- ④まつりの開催や地域の働き場確保など、商店街等はコミュニティ維持に重要な役割を果たしてきた。しかし圏域の人口減少に加え、消費者ニーズの多様化やデジタル化の進展などにより、地域の商業集積地は存続困難となっている。
- ⑤令和4年度の大分県中心市街地等消費者動向調査において、「週1回以上近隣の商店街を利用する」と回答した割合は21.8%となり、平成29年度の43.6%から半減した。
- ⑥本県サービス産業の生産性は、製造業など他産業と比較して低く、また全国的にも低位な状況。さらに令和5年度の春の500社訪問では、宿泊業で約7割、飲食や小売業で約5割が「人手不足」が経営課題と回答した。
- ⑦E C（電子商取引）市場の急速な成長・拡大により、県内における参入企業も増加する中、競合他社との競争も激化している。
- ⑧国内市場の縮小が進む一方、東アジアなど新興国を中心とした消費市場が拡大する中で、質の高い日本の加工品の需要が高まっており、近年の輸出高も伸びている。しかし、海外展開に要する十分なノウハウやネットワーク不足により、多くの事業者は本格的な輸出に踏み出せていない。

「現状と課題」の根拠となるデータ等

大分県の業種別労働生産性

単位：百万円/人

産業分類	大分県	全国順位	全国平均
全産業(S公務を除く)	4.62	16	4.55
非農林漁業(S公務を除く)	4.67	15	4.58
製造業	9.17	1	5.99
サービス業	3.76	29	4.09
G情報通信業	6.25	32	7.64
H運輸業、郵便業	4.28	9	3.89
I卸売業、小売業	3.82	27	4.03
M宿泊業、飲食サービス業	1.55	11	1.43
75 宿泊業	1.72	13	1.38
76 飲食店	1.44	6	1.34
77 持ち帰り・配達飲食サービス業	1.77	47	2.01
N生活関連サービス業、娯楽業	2.05	33	2.22
Q複合サービス事業	6.27	6	5.39
Rサービス業(他に分類されないもの)	3.20	17	3.13

出典：R3経済センサス



出典：R4商業・サービス業振興課調べ

論点

(1) 目指す姿の設定について

- ・圏域の人口減少やE C（電子商取引）の進展等により、地域の商店街等は苦境にあるが、商店街等には買物だけでなく、地域のコミュニティ維持の側面もあることから、その存続は地域住民にとって重要
- ・企業の経営基盤の強化には、海外を含めた様々な販路を持つことが重要

(2) 目指す姿を実現するために必要な取組は

- ・商店街等のコミュニティ機能強化に民間アイデアを活用
- ・各地域でまちづくりや賑わいづくりに取り組む人材の育成
- ・個店レベルでのD Xの推進や特性を活かした情報発信力の強化
- ・自社商品の強みや改善点を把握するための商談会やテスト販売など求評の場の提供
- ・各事業者の規模や段階に応じ、輸出に向けた商談機会の創出や大分フェアへの出展支援 等

10年後の目指す姿への意見

<p><地域に元気をもたらす国内誘客・海外誘客（インバウンド）の推進> 海外の国々は、九州のことをあまり知らない。その中の大分県という意識を持ち、九州各県とともに世界に認知してもらおうという視点が必要</p>	<p>P65</p>
<p><住んでよし、訪れてよしの持続可能な観光地域づくり> 10年後の目指す姿は私のイメージと同じ。暮らしている人が見えるような観光は、海外にも魅力が伝わると思う。</p>	<p>P66</p>

目指す姿を実現するために必要な取組等への意見

<p><魅力発信> ・地域の価値のあるものを発掘し、DXを活用して国内外に発信することが大事</p> <p><海外誘客> ・2030年には世界の人口の22億人、4人に1人がムスリムになる。ムスリムへの配慮があると、大分県が選ばれることになるのではないか。</p> <p><交流人口> ・観光地では、あえて交通手段などに多少の不便さを残しておくのも面白い。そうしたことが人を巡り合わせ、交流人口が増えることにもつながる。</p> <p>・別府・湯布院集中型から県内回遊型へ広げていくことが必要 ①別府市と松山市の観光交流都市協定のような周遊を促す取組の全県拡大 ②APUサステイナビリティ観光学部との積極的な連携 ③県立総合文化センターと県内各地のホールとの連携強化 等が有効ではないか。</p>

(1) 地域に元気をもたらす国内誘客・海外誘客（インバウンド）の推進

[商工観光労働部]

10年後の目指す姿

- ①国内外の観光客が、温泉に加え、地域の特徴を活かしたバラエティに富む観光資源を堪能するため本県を繰り返し訪れ、長期に滞在し、県内各地を周遊するなど、交流人口が拡大している。
- ②世界中から多くの旅行者が訪れる国際的に有名な観光地となったことで、複数の国から海外直行便が就航している。
- ③訪日教育旅行やビジネス、国際スポーツ大会等、多様な目的での国際的な人的交流が進んでいる。

現状と課題

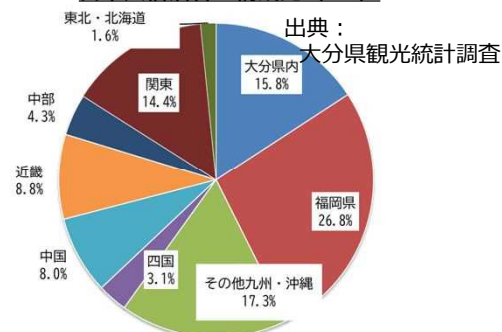
- ④人口減少や高齢化により、国内観光客が長期的には減少することが予想されているため、多様化するニーズに対応し、リピート頻度をさらに高める取組が必要となっている。
- ⑤県内に立ち寄る観光客は別府市、由布市に集中しているため、県内各地を周遊を促す取組が必要となっている。
- ⑥急増への対応強化が求められているインバウンドについては、本県への来訪が多いアジア地域に加え、欧米・大洋州の富裕層など新たなターゲットの取込みが重要となる。
- ⑦大分空港国際線は韓国のみであり、今後、台湾、中国その他アジア地域からの複数の国際線就航や東アジアのハブ空港を経由した欧米・大洋州等との乗継需要の取込みが必要となる。
- ⑧2025年日本国際博覧会（大阪・関西万博）や2027年国際園芸博覧会（神奈川県横浜市）など、観光の起爆剤となるイベントが多数開催され、インバウンドの地方誘客が期待されている。

「現状と課題」の根拠となるデータ等

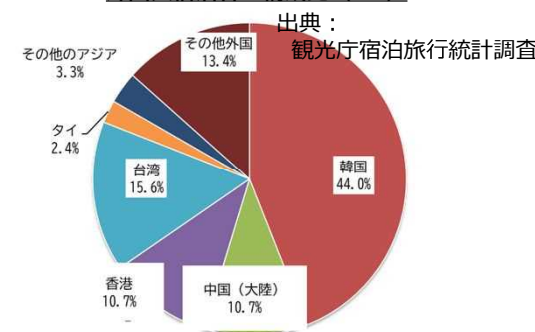
大分県の宿泊客数の推移



日本人宿泊客の構成比 (R1)



外国人宿泊客の構成比 (R1)



論点

(1) 目指す姿の設定について

- ・多様化する観光ニーズや国内観光客のリピート頻度の高まりを踏まえ、地域の特徴を活かした新たな観光素材の発掘や多様なツーリズムの推進が重要

(2) 目指す姿を実現するために必要な取組は

- ・多様なニーズに対応した観光コンテンツの開発と効果的な情報発信
- ・多言語ガイド人材の発掘・育成などによる観光客の満足度向上
- ・世界情勢を見極めた新たな戦略国の設定や戦略パートナーの見直し
- ・九州各県に加え、瀬戸内・関西地域との連携促進
- ・訪日教育旅行の誘致強化と産学官による受入プログラム等の充実 等

(2) 住んでよし、訪れてよしの持続可能な観光地域づくり

[商工観光労働部]

10年後の目指す姿

- ①地域の文化・環境保全と観光振興が両立し、地域住民と観光客双方にとって満足度の高い観光地域づくりが進んでいる。
- ②県民一人ひとりにおもてなしの心が根付いており、年齢や性別、障がいの有無、言語の違いにかかわらず、誰もが快適な旅行を楽しめる環境が観光客を魅了している。
- ③観光産業の安定的な収益が確保され、従事する人にとって働きやすく魅力的な就業先になり、事業者が人手不足に悩まされることなく持続的に成長できている。

現状と課題

- Ⓐコロナ禍を経て旅行需要が変化しており、アウトドアが人気になるなど、世界的に「持続可能な観光」への関心が高まっている。
- Ⓑ観光客の増加による交通渋滞やゴミ、トイレのマナー違反など、オーバーツーリズムへの対応が必要となっている。
- Ⓒ「ユニバーサルデザイン2020行動計画」の策定や「LGBT理解増進法」の成立など、多様性を認め合い、誰もが生き生きとした人生を享受できる「共生社会」の実現が求められており、観光の面でもこれらの視点を重視する必要がある。
- Ⓓ宿泊業は労働生産性が全産業平均の約4割と低く、大半が中小企業であり、社会情勢の影響を受けやすい等の理由により人材不足が深刻化している。

「現状と課題」の根拠となるデータ等

大分県観光消費額と観光消費単価の推移 出典：観光庁共通基準による観光入込客統計



九州各県の訪日外国人の観光消費単価 (R1) 出典：九州における訪日外国人の消費動向



論点

(1) 目指す姿の設定について

- ・誰もが安全・安心・快適に旅を楽しむことができるよう、持続可能な観光地域づくりに向けて、県全体で取り組んでいくことが必要
- ・高校生オンラインアンケートでは、将来就職したい業種として、宿泊・飲食業は8位 (6.7%) と低く、担い手確保の取組が重要

(2) 目指す姿を実現するために必要な取組は

- ・持続可能な観光地域づくり (サステナブルツーリズム) の推進
- ・ユニバーサルツーリズム推進に向けた機運醸成と取組の強化
- ・DXの導入等による宿泊業の業務効率化や生産性の向上
- ・観光産業における処遇改善の促進や働く魅力の情報発信
- ・外国人材の活躍促進に向けた受入環境整備 等

10年後の目指す姿への意見

<外国人に選ばれ、共生できる大分県づくり>

- ・外国人と共生する大分県となるためには、「多様な人がいることで社会がより豊かになる」という県民意識が根付いている必要がある。
- ・本県にインターナショナルスクールができ、外国人のこどもたちがいきいきと学んでいる姿を描いてはどうか。

P69

目指す姿を実現するために必要な取組等への意見

<海外展開>

- ・海外展開のウイングを欧米に広げていくには、国際基準認証の取得を県が伴走型で支援することが重要
- ・貿易関係の書類やビジネスレターの作成が煩雑という企業の声もある。代行業者を紹介できるネットワークがあれば、より海外に挑戦しやすくなる。
- ・企業が海外への販路拡大に乗り出す際に、実際に海外で売れるのかを判別してもらえるようなテストマーケティングの機会をつくることも重要

<外国人との共生>

- ・県内企業と留学生の接点をつくることや、海外企業を誘致して、外国人や留学生から選ばれる職場をつくっていくことが大事
- ・教育面では、小中学校での外国人児童生徒等教育の充実が必要
- ・外国人が疎外感や孤独に悩まないよう、気軽に相談できる窓口の充実が必要

(1) 企業の海外展開と県産品の輸出の促進

[企画振興部、商工観光労働部、農林水産部]

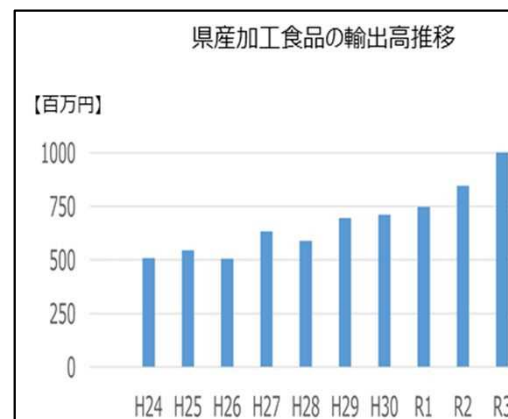
10年後の目指す姿

- ①県内企業等が、海外展開に果敢に挑戦し、アジアのみならず欧米等にもそのウイングを広げ、海外の成長を取り込んでいる。
- ②輸出に挑戦する県内事業者の裾野が広がり、農林水産物や加工品など県産品の輸出が拡大している。

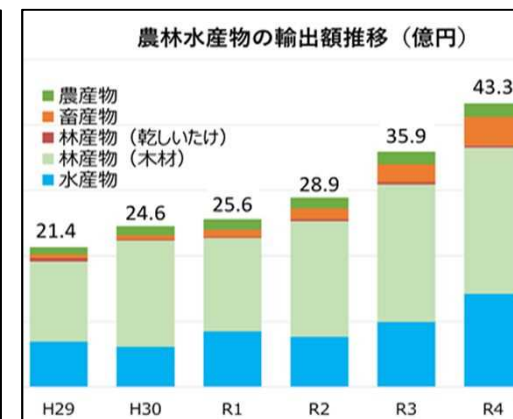
現状と課題

- ①人口減少に伴う国内需要の縮小が懸念される一方、経済成長が著しいアジアをはじめとする海外の市場拡大が期待されている。
- ②ものづくり産業では、半導体や医療機器産業をはじめとする企業の商談や交流を通じてマッチング等を実施してきた。今後は、関係を構築した企業間の交流や支援機関との連携を一層強化し、幅広い分野で県内企業と海外企業との取引を拡大する必要がある。
- ③農林水産物では、海外ニーズに対応した生産・加工体制の構築等により、輸出実績（R4：43億円）は順調に増加してきた。今後は、輸出拡大が見込まれる養殖ブリや牛肉などの品目の販路拡大等を強化することが重要である。
- ④県産加工食品の輸出額は、過去10年で倍増している一方で、海外展開に要する十分なノウハウやネットワーク不足により、本格的な輸出に踏み出せていない事業者が多い。

「現状と課題」の根拠となるデータ等



出典：商業・サービス業振興課調べ



出典：おおいたブランド推進課調べ

論点

(1) 目指す姿の設定について

- ・人口減少に伴う国内需要の縮小が懸念される一方、経済成長が著しいアジアをはじめとする海外の市場拡大が期待されており、こうした海外の成長をしっかりと本県に取り込んでいくことが必要

(2) 目指す姿を実現するために必要な取組は

- ・企業の海外展開、農林水産物・加工品の輸出等を促進するための一体的な海外プロモーションの実施
- ・県内企業と海外企業とのマッチング機会等の創出
- ・輸出先国のニーズに応じた農林水産物の産地づくりと販路拡大
- ・関係機関と連携した輸出に挑戦する企業等へのワンストップ支援等

(2) 外国人に選ばれ、共生できる大分県づくり

[企画振興部、教育庁]

10年後の目指す姿

- ①外国人が安心して暮らし、働くことができる環境が整っており、本県が魅力的な働く場所として外国人から選ばれている。
- ②外国人と互いの文化的違いを認め合い、対等な関係を築きながら共生し、外国人が地域を担う一員として活躍している。

現状と課題

- Ⓐ少子高齢化・人口減少の急速な進展により、人手不足が深刻化しており、外国人材へのニーズが高まっている。
- Ⓑ国において外国人材受入れの新たな制度のあり方等が議論されており、新制度に沿った適正・円滑な受入れや、就業先として選ばれる県になるための環境整備が必要である。
- Ⓒ本県の人口当たり留学生数は全国トップクラスである一方で、県内企業が留学生と交流する機会は限られており、令和4年度の県内就職率は9.3%という状況である。
- Ⓓ令和4年度の外国人住民増加率は全国1位、令和5年6月末の在留外国人数は16,627人と過去最多を更新。一方、外国人住民を対象とした日本語教室は8市19箇所に残っている。
- Ⓔ外国人と地域住民の交流促進などを通じて相互理解が深まり、外国人が地域の一員として活躍できる環境づくりが求められている。

「現状と課題」の根拠となるデータ等

県内在留外国人数

	R2	R3	R4	R5
総数	13,591	12,493	14,045	16,627
国別 トップ 3	①ベトナム 3,200人	①ベトナム 3,197人	①ベトナム 3,231人	①ベトナム 3,362人
	②中国 2,632人	②中国 2,340人	②中国 2,287人	②中国 2,279人
	③韓国 1,819人	③韓国 1,557人	③韓国 1,675人	③フィリピン 1,778人

県内留学生数（大学・高専）

	R1	R2	R3	R4
総数	3,591	3,301	3,260	3,050
国別 トップ 3	①中国 769人	①中国 721人	①中国 776人	①中国 651人
	②韓国 703人	②韓国 623人	②韓国 582人	②韓国 526人
	③インドネシア 413人	③インドネシア 399人	③インドネシア 402人	③インドネシア 391人

※国際政策課調べ（各年6月末現在）

※国際政策課調べ（各年5月1日時点）

都道府県別外国人住民増加率トップ3（R4.1.1～R5.1.1）

- ① 大分県（30.6%）
- ② 長崎県（24.7%）
- ③ 北海道（24.1%）

※住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数（総務省）

論点

(1) 目指す姿の設定について

- ・生産年齢人口が減少し、各産業で人手不足が深刻化する中で、外国人材へのニーズが高まっており、本県が働く場所として外国人から選ばれるための環境整備が必要
- ・県民意識調査では、期待する行政分野（24項目）として「国際交流の促進」が24位（1.3%）と最も低い。外国人と地域住民の交流促進などを通じて相互理解を深め、外国人が地域の一員として活躍できる社会づくりが必要

(2) 目指す姿を実現するために必要な取組は

- ・留学生の県内就職や起業に対する支援
- ・外国人労働者の就業環境の整備に取り組む企業への支援
- ・日本語教室の開設支援や日本語教育人材の育成
- ・外国人児童生徒に対する小中学校等での日本語指導 等

10年後の目指す姿への意見

<p><多様な産業を支える人づくり、多様な人材が活躍できる環境づくりの推進> 様々な10年後のビジョン実現には、その基盤となる人材確保が不可欠。共通の課題として、先手を打っていくことが大事だと思う。</p>	<p>P71</p>
<p><女性が輝き活躍できる社会づくりの推進> 女性の活躍は、個性や能力を発揮するのみならず、キャリアや仕事に誇りを持っているという姿を描くことも大事ではないか。</p>	<p>P72</p>

目指す姿を実現するために必要な取組等への意見

<p><人材確保></p> <ul style="list-style-type: none"> ・U I J ターンによる移住促進は、家族全体に目を向けたサポートが重要。生活と仕事、環境というパッケージで見せれば、大分県はきっと選ばれる。 ・就労人口の高齢化は避けられない。高齢であっても仕事を続けられるよう、アシストロボット（重いものを運ぶ）などを導入してはどうか。 <p><女性活躍></p> <ul style="list-style-type: none"> ・女性活躍の実現には、こども・子育て支援や教育の充実等、他分野との連携が不可欠。横串に、そして深く、分野横断的に取り組んでいきたい。
--

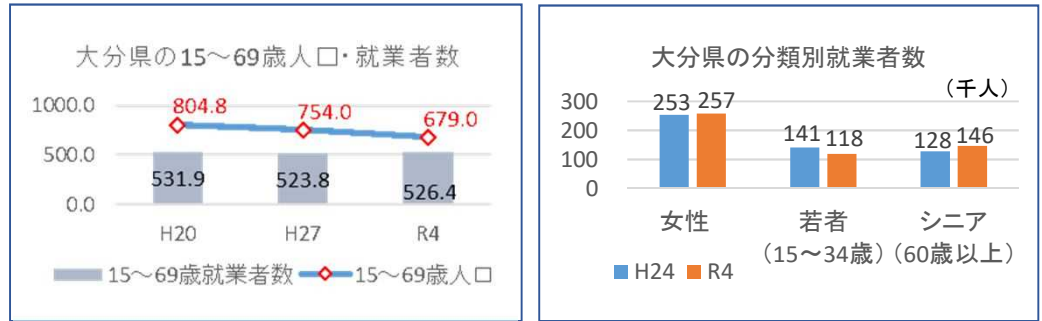
10年後の目指す姿

- ①年齢・性別・国籍等にかかわらず、あらゆる産業で多様な人材がいきいきと活躍している。
- ②多様で柔軟な働き方ができ、雇用の質や労働生産性が向上することで、様々な産業で県内外の人材から就業先として選ばれている。
- ③産業振興を支える人材が育ち、誇りと将来の展望を持ってそれぞれの仕事に従事している。

現状と課題

- Ⓐ農業・観光業・運輸業等、各産業で人手不足が深刻化している。
- Ⓑ生産年齢人口の減少は続いているが、女性、シニア、外国人等多様な人材の労働参入により、就業者数は横ばいとなっている。
 女性：女性人口は減少しているが、女性就業率は向上
 シニア：65歳までの継続雇用義務化等による高齢者雇用の拡大
 外国人：労働者は増加傾向（H24：2,860人 R4：8,383人）
- Ⓒ外国人材については、国において新たな制度のあり方等が議論されており、新制度に沿った円滑・適正な受入や選んでもらう県になるための取組が必要である。
- Ⓓ少子化等により若者の就業者数が減少。県内就職・定着やU I J ターンの取組をより一層推進していくことが重要となる。
- Ⓔ今後、就業意識等の変化により雇用流動性が高まることが想定される。多様な人材が活躍できる就業環境の整備や採用力の強化等により、求職者に選ばれる企業・県となる必要がある。
- Ⓕ産業構造の変化への対応や生産性向上を可能とするために能力開発支援等による産業人材育成を行っていく必要がある。

「現状と課題」の根拠となるデータ等



出典：労働力基本調査・就業構造基本調査

出典：就業構造基本調査



出典：大分県の人口推計・新規学卒者実態調査

論点

(1) 目指す姿の設定について

- ・企業の人材確保や採用力強化、学び直し等の雇用管理改善に総合的な支援を行うとともに、大分県で働く魅力を求職者へ発信することで、多様な人材に選ばれ、いきいきと活躍できる大分県づくりに取り組むことが必要

(2) 目指す姿を実現するために必要な取組は

- ・産官学連携による地元企業の魅力発信、インターンシップの拡充
- ・男性育休に対する県独自の上乗せ支援の創設
- ・リスキリング等、生涯を通じた能力向上や学び直しの支援
- ・外国人材が生活しやすい環境整備 等

(2) 女性が輝き活躍できる社会づくりの推進

[生活環境部、福祉保健部]

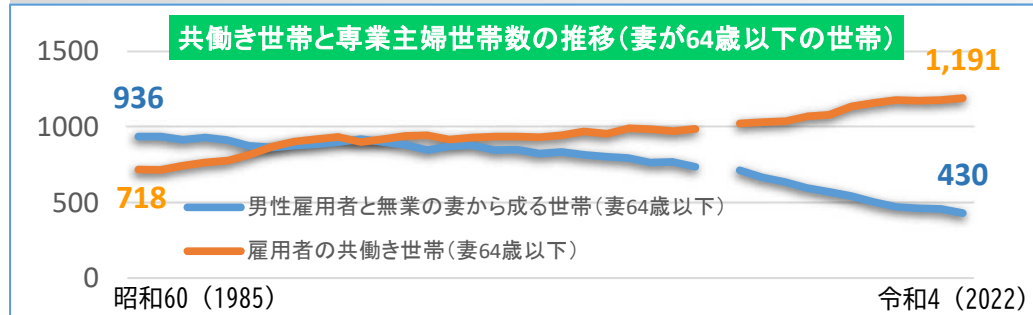
10年後の目指す姿

- ①生活様式や家族形態が変化の中で、女性が個性と能力を発揮でき、様々な分野で活躍することができている。
- ②家庭における家事シェアや男性の育児参画、企業の働き方改革が進み、安心して子どもを生み育てながら働くことができている。

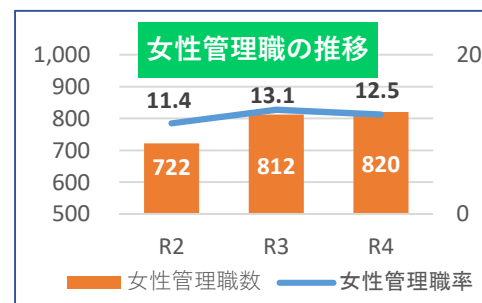
現状と課題

- ④若い世代を中心に、生活様式や働き方についての考え方が変わってきている。昭和60年には全体の4割を占めていた「夫婦と子ども」世帯は、令和2年には全体の25%となり、代わって単独世帯とひとり親世帯が全体の約50%を占めるようになった。また、共働き世帯は専業主婦世帯の3倍近くとなっている。
- ⑤本県男性の家事・育児時間は全国46位で、子育てに関する役割分担では、70%弱が子育ては「もっぱら妻が行っている」又は「主に妻が行うが夫も手伝っている」と回答しており、妻に子育ての負担が偏っている。
- ⑥家族の姿が変化する中、無償労働時間が女性に大きく偏るなど、依然として「男は仕事、女は家庭」といった固定的な性別役割分担意識が根強く存在し、アンコンシャス・バイアス（無意識の思い込み）となって女性の生活や就業に影響を与えている。
- ⑦女性の継続就労が可能となる働き方の導入や職務領域の拡大など、性別にかかわらず、誰もが働きやすい職場環境の整備を進める必要がある。
- ⑧企業に影響を与える投資活動においても、企業の女性活躍に対する姿勢が重要視されている。
- ⑨民間企業等における女性の管理職は増加傾向にあり、女性活躍推進宣言企業数も増えてはいるものの、企業への女性登用のバックアップや、スキルアップをしたい女性への支援が必要である。

「現状と課題」の根拠となるデータ等



出典：令和5年度男女共同参画白書



出典：令和4年度大分県労働福祉実態調査



論点

(1) 目指す姿の設定について

- ・「これからの大分県に期待すること(24項目)」について、女性の活躍推進が、県民意識調査では21位(6.1%)、高校生アンケートでは17位(6.9%)と高くないため、女性の活躍推進に対する機運の醸成や企業の更なる意識改革が必要

(2) 目指す姿を実現するために必要な取組は

- ・アンコンシャス・バイアスの解消に向けたワークショップの開催
- ・女性の採用・登用拡大に取り組む企業の伴走支援
- ・産学官連携による管理職に必要なスキル習得等への支援 等

10年後の目指す姿への意見

<芸術文化を享受できる機会の充実>

大分県は外国人住民率が高く、留学生も多い。こうした多文化が共生する本県の強みを、芸術文化の分野でも活かす視点も大事ではないか。

P74

目指す姿を実現するために必要な取組等への意見

<鑑賞・発表機会>

- ・ 絵本は、色彩、サイズなどが国によって全然違う。例えば、「わが町に来る外国人が1人1冊ずつ自分の国の絵本を持ち寄れば、国際的な絵本図書館ができるのではないか」と考えている。
- ・ 自社が主催するイベントに地元の中学・高校の吹奏楽部をお招きし、演奏してもらった。学生の発表の場を確保する観点からも、こうした活動は今後も進めていきたい。
- ・ 大分のブランド力を高めるという点で、「ユネスコ創造都市ネットワーク年次総会」の臼杵市への誘致やOPAM開館15周年を記念する「大分カルチャーエキスポ」の開催などの取組を計画に盛り込んでほしい。

【元気6】芸術文化による創造県おおいたの発展

(1) 芸術文化を享受できる機会の充実

【企画振興部、福祉保健部、教育庁】

10年後の目指す姿

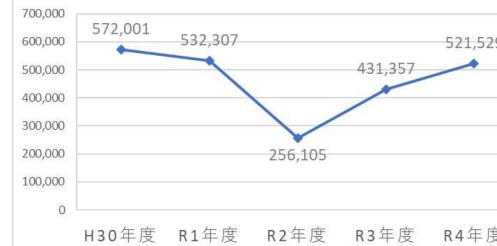
- ①県民誰もが多彩で質の高い芸術文化に触れ・親しむことができ、自ら創作活動に取り組める環境が充実している。
- ②メタバース（仮想空間）などデジタル技術の活用により、いつでもどこでも気軽に芸術文化を鑑賞できる環境が整っている。
- ③本県の芸術文化の発展を担う人材育成に向けて、こどもたちの豊かな感性や創造力が育まれている。
- ④障がい者が芸術文化活動を通じて、それぞれの個性と能力を発揮しながら、いきいきと活躍している。

現状と課題

- ①別府アルゲリッチ音楽祭や大分アジア彫刻展など、多彩で質の高い催しを開催しているが、県内各地で気軽に芸術文化に触れ親しむことができる機会を更に充実することが求められている。
- ②県立美術館友の会会員は50代以上が約8割を占めるなど、客層の高齢化・固定化が懸念されるため、若い世代を中心とした新たなファン層をいかに拡大していくかが課題である。
- ③こどもたちを対象に、OPAMにおけるミュージアムツアーや文化キャラバン事業など鑑賞機会の充実に取り組んでいるが、こどもたちの作品や練習成果の発表機会は未だ限定的である。
- ④障がい者の芸術文化活動を応援するため、施設職員など支援者の人材育成や創造・発表・鑑賞の機会の更なる拡充が必要である。

「現状と課題」の根拠となるデータ等

県立美術館来館者数の推移（人）



子どもたちが芸術文化に触れる機会の推移
※文化キャラバン事業等の実績（人）



友の会有料会員 性別・年代別人数



別府アルゲリッチ音楽祭鑑賞者数（人）



論点

(1) 目指す姿の設定について

- ・県民意識調査では、芸術文化・スポーツについて力を入れてほしいこととして「こどもが芸術文化やスポーツに親しむ機会や環境の充実」が51.9%と最も高く、次いで「芸術文化やスポーツの鑑賞・観戦機会の充実」が44.0%と高い。

(2) 目指す姿を実現するために必要な取組は

- ・県内各地におけるアートイベントの開催
- ・県立芸術文化短期大学によるデジタルアートを作成・普及する人材の育成
- ・アーティストの学校への派遣や県立美術館での鑑賞授業の実施など、こどもが芸術文化に触れる機会の充実
- ・社会福祉施設等での演奏会やワークショップの開催 等

(2) 芸術文化の創造性を活かした地域づくり

[企画振興部、教育庁]

10年後の目指す姿

- ①芸術文化が持つ可能性があらゆる分野と融合することで、観光誘客や産業の高付加価値化などにつながり、県内各地で地域の元気が創出されている。
- ②県立総合文化センターや県立美術館を中心に、新たな価値観に触れ、刺激を受けることのできる企画展や、こどもから大人まで誰もが楽しめる催しが開催され、多くの県民で賑わっている。
- ③地域の人々が、愛着をもって文化財・伝統文化を守り、継承するとともに、まちづくりや地域活性化に活かしている。

現状と課題

- ㊦本県の有する豊かな文化資源や芸術文化の創造性を、地域の活性化や産業の高付加価値化等あらゆる分野で最大限活用し、地域の元気創出につなげていく必要がある。
- ㊧芸術文化関係団体と産業、観光、福祉など様々な分野の団体等との連携が十分でない。
- ㊨県立総合文化センター及び県立美術館と中心市街地が、賑わい創出に向けた相互連携を深め、回遊性向上に取り組むことが重要である。
- ㊩県内各地域の文化財・伝統文化を守り、確実に次世代に継承していくため、適切に保存・管理していくとともに、まちづくり等に活用していくことが必要である。
- ㊪デジタル資料と実物資料との相互活用など、より一層文化財に親しむ機会を創出していくことが求められている。

「現状と課題」の根拠となるデータ等



論点

(1) 目指す姿の設定について

- ・本県の有する豊かな文化資源や芸術文化の創造性をあらゆる分野で最大限活用し、地域の元気創出につなげていくことが重要
- ・県民意識調査では、芸術文化・スポーツについて力を入れてほしいこととして「地域の文化財・伝統文化の保存や地域づくりでの活用」が3位(29.0%)と高く、文化財や伝統文化を守り、継承しながら地域づくりを進めることも重要

(2) 目指す姿を実現するために必要な取組は

- ・県内の歴史・文化資源等を活用したカルチャーツーリズムの推進
- ・芸術文化活動を産業活用する民間施設等への支援
- ・芸術文化を活用した取組をマネジメントする人材の育成
- ・デジタル化した文化財資料を活用した展示や体験機会の充実
- ・文化財や伝統文化の次世代への継承に向けた担い手の育成 等

10年後の目指す姿への意見

特段の意見なし

—

目指す姿を実現するために必要な取組等への意見

<アスリートの育成>

- ・国体に出場するアスリートは、大分で生まれ、大分の選手として出場することに誇りを感じている。こうした人材が、高度な専門知識や技術を有する指導者として、県内の次代のアスリートを育てていくことが大事

(1) ライフステージに応じた県民スポーツの推進

[教育庁、福祉保健部]

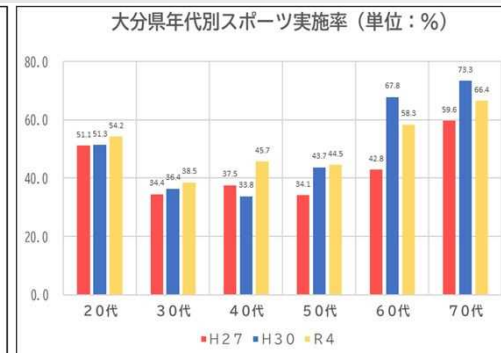
10年後の目指す姿

- ①県民誰もがそれぞれのライフステージに応じて、日常的にスポーツに親しみ健康で活力ある生活を営むことができる。
- ②スポーツ環境が整備されるとともに、高度な専門知識や指導技術を有する指導者が育っている。
- ③本県出身選手が国民スポーツ大会などの全国大会やオリンピックなどの国際大会で活躍している。
- ④障がい者が、自らの決定に基づき、気軽に楽しみながらスポーツ活動に参加できる環境が整っている。

現状と課題

- Ⓐ本県の成人全体の週1回以上のスポーツ実施率は令和4年度には51.1%となっており、平成27年から8%程度上昇している。しかし、国の目標値(70%程度)と比較すると依然として低く、特に30代から50代の働く世代が低い。
- Ⓑプロ選手によるスポーツ教室の開催等により、地域住民との交流機会が創出できている。今後は、さらにライフステージに応じた多様なニーズに応えることができるよう専門性の高い指導者の養成や確保が求められている。
- Ⓒ競技力強化体制の整備等により、国際大会に出場できた県出身選手は、令和4年度には過去最多の55名となっている。今後は、更なる競技力の強化や競技人口の確保、次代を担う各競技団体の指導者の育成が必要である。
- Ⓓ障がい者のそれぞれの個性やニーズに応じて、誰もが身近にスポーツを楽しむことができる環境整備が必要である。

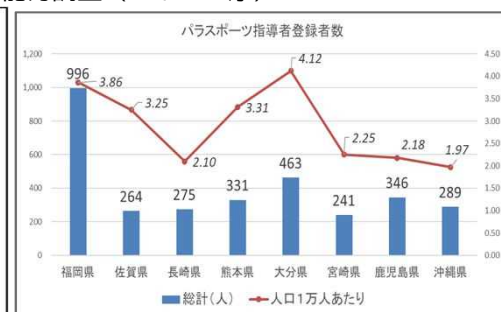
「現状と課題」の根拠となるデータ等



出典: 体力・運動能力調査 (スポーツ庁)



出典: 体育保健課より (大分県)



出典: (公社)日本パラスポーツ協会 (都道府県別R5. 3. 31時点)

論点

(1) 目指す姿の設定について

- ・年齢や性別、障がいの有無等にかかわらず、県民が参加できるスポーツの機会創出が必要

(2) 目指す姿を実現するために必要な取組は

- ・働く世代を中心としたスポーツに親しむ機会の拡充
- ・県のアマチュアスポーツにおける競技力の向上
- ・世界に羽ばたくアスリートの育成強化
- ・障がい者競技団体への活動支援、指導者やボランティアの育成 等

(2) スポーツによる地域の元気づくりの加速

[企画振興部]

10年後の目指す姿

- ①国際的なスポーツ大会や事前キャンプ等の開催地として定期的に本県が選ばれており、国内外との交流人口が拡大し、地域が元気に満ちあふれている。
- ②国内のプロスポーツチーム等が県内各地で合宿を行い、選手と住民が活発に交流している。
- ③県内のプロスポーツチーム等による地域に密着した活動を通じて、県民がスポーツを身近に感じ、親しむようになっている。

現状と課題

- ①大規模イベントを大分スポーツ公園で開催する際のアクセスが脆弱である。
- ②国際自転車ロードレースであるツール・ド・九州の開催など、国際的なスポーツ大会の誘致に努めているが、開催回数はまだ少ない。
- ③令和2年度から開始した大分県合宿誘致推進協議会の助成制度によりスポーツ合宿は拡大傾向にあるが、コロナ禍前の水準には回復していない。
- ④県内に本拠地等を持つプロスポーツチームが、若い年代を中心としたファン層を拡大していく必要がある。

「現状と課題」の根拠となるデータ等

県内プロチームの1試合あたりホーム観客者数比較

チーム名	コロナ前(H30)	現在(※)	比較
大分トリニータ(J2)	8,907	9,092	2.1%
バサジィ大分(F1)	791	606	-23.4%
三好ヴァイセアドラー(V1)	1,226	893	-27.2%

※大分トリニータはR5シーズン第32節終了時点(R5.8.26)
 バサジィ大分はR5シーズン第12節終了時点(R5.8.13)
 三好ヴァイセアドラーはR4シーズン実績(R4.10~R5.3)

訪問交流実績(R3~R5)

チーム名	上段:訪問回数(回) 下段:交流者数(人)			合計
	R3	R4	R5(予定)	
大分トリニータ	25 (1,284)	24 (1,810)	24 (-)	0
バサジィ大分	15 (930)	12 (614)	10 (-)	0
三好ヴァイセアドラー	14 (507)	15 (754)	11 (-)	0
大分B-リングス	-	4 (94)	10 (-)	0
合計	54 (2,721)	55 (3,272)	55 (-)	0

大分県スポーツ合宿誘致推進協議会
 合宿受入年度別実績(R2~)

	R2	R3	R4	合計
受入団体数	10	11	17	38
受入人数(人)	346	553	623	1,522
助成金交付額(千円)	16,243	21,727	37,600	75,570

※これまでの主な合宿実績
 ラグビー男子15人制日本代表、ハンドボール女子日本代表、青山学院大学 等

論点

(1) 目指す姿の設定について

- ・県民意識調査では、芸術文化・スポーツについて力を入れてほしいこととして「子どもが芸術文化やスポーツに親しむ機会や環境の充実」が51.9%と最も高く、次いで「芸術文化やスポーツの鑑賞・観戦機会の充実」が44.0%と高い。
- ・試合観戦者の交通手段等インフラ整備の観点も必要ではないか。

(2) 目指す姿を実現するために必要な取組は

- ・大分スポーツ公園へのアクセス改善に向けたハード・ソフト両面からの検討
- ・国際的なスポーツ大会や事前キャンプの誘致
- ・県内のスポーツ施設を活用したプロスポーツチーム等の合宿の誘致
- ・地域活性化に貢献する地域密着型プロスポーツチームへの支援等



10年後の目指す姿について

【元気部会 委員発言要旨】

大分県新長期総合計画策定県民会議 第2回元気部会 委員発言要旨

日時：令和5年11月1日(水)11:00~12:10

場所：レンブラントホテル大分 2階 久住の閣

No.	項目	発言要旨
1	元気1 (1) 農業	<ul style="list-style-type: none"> 最近、農業に興味を持つ若い人が増えている。アルバイトではなく正社員としての就農を希望する若い人も増えている。 若い就農者はドローンにとっても興味を持つ。ドローン講習をどんどん受けてもらうなど、農業の機械化を積極的に進めていきたい。 高齢農家も若者をスムーズに受け入れてくれる。若い人が働きやすい環境が整ってきている。農業がもっと儲かる産業になるよう、機械化を更に進め、10年後は「きつくない」「汚くない」農業の実現を目指したい。
2	元気1 (2) 林業	<ul style="list-style-type: none"> 山林所有者の立場からも、伐る・植える・育てるという循環型林業を行えることが理想。林業そのものの発展に加えて、環境保全にも貢献できる山林を育てていくことで「循環型林業の確立」という10年後の目指す姿に近づけていきたい。 林業は、行政と林業事業体、個人の山林所有者などが連携を図ることで、新たな付加価値を生み出せる産業になり得ると思っている。 林業に関わる仕事がしてみたいという若者が少しでも増え、そのチャレンジを手助けできるような大分の林業をつくっていきたい。
3	元気1 (3) 水産業	<ul style="list-style-type: none"> 学校給食を通じて魚食普及を進めてほしい。家庭で魚を食べることが減ってきた中で、給食でハモを食べたこともからその美味しさを聞いた親御さんが「どこで買えるのか」と問い合わせしてきたことがあった。 県内の旅館・ホテルでの県産魚の利用が少ないと感じている。県外に出張すると大分の魚は美味しいといつも言われる。観光協会とタッグを組ませてもらって、県産魚の消費拡大に取り組んでいけたらと思っている。
4	元気2 (1) 事業承継	<ul style="list-style-type: none"> 私も2年前に事業を承継したが、大分県のアトツギ支援は全国的にも手厚いと感じている。支援のおかげもあり、継いだ家業を上手く展開することができた。 他県では、地方銀行とタッグを組んで支援をしている例もある。事業を承継した企業が、新たなチャレンジを考案する先には、資金調達をはじめ事業化に向けた様々な準備が必要。そうした部分をサポートしていただくためにも、地方銀行と連携したアトツギ支援の取組は有効と考える。
5	元気2 (1) 事業承継 スタートアップ	<ul style="list-style-type: none"> 企業経営は、従業員があって成り立つものであり、我々企業は、従業員に働くことの大切さを感じてもらいながら、利益を出し、納税していく義務を負っている。そういった正しい企業経営の根幹というものをしっかり理解した上で、事業承継の会社もスタートアップ企業も大分県の経済活性化に貢献していければと思っている。
6	元気2 (2) ものづくり 産業	<ul style="list-style-type: none"> 企業の稼ぐ力を高めるためにも、競争力のあるコアな技術開発への支援を進めてほしい。具体的には、 <ol style="list-style-type: none"> 産業科学技術センターや県内大学等研究機関、企業による共同研究 県内企業の技術の持ち寄りによって製品開発が進むような仕組みづくり 県内企業の特許出願・取得 への支援をお願いしたい。
7	元気3 (1) 観光	<ul style="list-style-type: none"> 観光では、別府・湯布院集中型から県内回遊型への促進が必要 そのためには、①別府市と松山市の観光交流都市協定のような周遊を促す取組の全県拡大、②APUのサステナビリティ観光学部との積極的な連携、③県立総合文化センターを中心とした県内各地のホールとの連携強化等により、大分の魅力を国内外に発信していくことが有効と考える。

No.	項目	発言要旨
8	元気3 (1) 観光	<ul style="list-style-type: none"> 海外の国々は、実は九州のことをあまり知らない。その中に大分県があるという意識が必要。まずは、九州各県とともに九州を世界にアピールしていくことが重要だと考えている。 地域の価値のあるものを発掘し、DXを活用して国内外に発信していくことも大事だと思う。
9	元気3 (2) 観光	<ul style="list-style-type: none"> 観光の10年後の目指す姿は私のイメージと同じ。少し具体的な言葉にすると、暮らしている人が見える観光、安全な食やエネルギーなど循環を意識した観光、地に足のついた目の前の人を大切にするような観光は、海外にも魅力が伝わると思う。 空港から観光地などへのアクセスの利便性は当然大事だが、一方で、観光地に着いた先ではあえて多少の不便を残しておくのも面白いと思う。例えば、車で簡単に行くのではなくてシェアサイクルを置いてちょっと不便にしておく、道路もそんなに大きくつくらないとか。そうしたことが人と人を巡り合わせ、交流人口が深まっていくことに繋がると考えている。
10	元気3 (2) 観光	<ul style="list-style-type: none"> 統計では2030年には世界の人口の22億人、4人に1人がムスリムになる。私自身もムスリムの子どもたちが食べ物とかお祈りする場所を気にする声をよく身近で聞くようになった。ムスリムフレンドリーな配慮があると、世界の4人に1人が来やすい場所として大分県が選ばれることになるのではないかと。
11	元気4 (1) 海外展開	<ul style="list-style-type: none"> 海外展開のウイングを欧米に拡げていくには、国際基準認証の取得を県が伴走型で支援することが重要。競争力向上のためにはHACCPやCEマーク、ハラールなどの認証取得が必要になってくる。 貿易関係の書類やビジネスレター作成が煩雑という企業の声もある。代行業者を紹介できるネットワークがあれば、より海外に挑戦しやすくなるのではないかと。 企業が海外への販路拡大に乗り出す際に、実際に海外で売れるのかを判別してもらえるようなテストマーケティングの機会をつくることも重要だと思う。
12	元気4 (2) 外国人 との共生	<ul style="list-style-type: none"> 県民意識調査の結果で、国際交流の促進に関する県民の関心が低いことが気になっている。「外国人は何かとお世話が大変な存在」といった意識ではなく「多様な人がいることで社会がより豊かになる」というマインドセットを県民に促すような取組が必要ではないかと。 教育面では、拠点校の設置や日本語指導の制度改善など、小中学校での外国人児童生徒等教育の充実が必要 バカロレア認定校は全国に207校あるが、大分県にはまだない。県民と外国人を切り分けるインターナショナルスクールではなく、本県の子どもたちとともに学ぶような学校の設置ができないだろうか。
13	元気4 (2) 外国人 との共生	<ul style="list-style-type: none"> 外国人が県内で仕事をしていく場合、やはり自身のこどもの教育のことを考える。県内にインターナショナルスクールがなければ、長期間の仕事をしていくことは難しいと思う。 人手不足の解消のためにも、県内の留学生に卒業後も県内定着してもらうことが重要。そのためには、県内企業と留学生の接点をつくらせたり、外国企業を誘致して外国人や留学生から選ばれる職場を県内につくっていくことが大事だと思う。
14	元気4 (2) 外国人 との共生	<ul style="list-style-type: none"> 外国人として今も大分県で暮らす人間として実感してきたのは、相談する窓口がなかったということ。外国人が疎外感や孤独に悩まないよう、気軽に相談できるような窓口を見える形で拡げていただきたいという思いがある。
15	元気5 (1) 人づくり	<ul style="list-style-type: none"> 様々な10年後のビジョンを実現するためには、基盤としての人材確保が不可欠。10年後を見据えてどうやって今からその基盤をつくっていくのか、人材確保は激しい地域間競争、海外にさえ持って行かれる厳しい時代を迎えつつある。全分野共通の課題として先手を打っていくことが大事

No.	項目	発言要旨
16	元気5 (1) 人づくり	<ul style="list-style-type: none"> ・就労人口の高齢化は避けられない。高齢であっても仕事を続けられるよう、アシストロボット（重いものを運ぶ）やセンサー（視力低下の代わり）を導入してはどうか。また、そうした設備のメンテナンスなどの人材も育てていけば、産業振興を支える人材育成にも繋がっていくことが期待できる。 ・移住促進は、男性だけに焦点を当てるのではなく、パートナーやお子さんを含めて一家で来てもらうにはどうすればよいか等、家族全体に目を向けたサポートが重要。生活と仕事、環境というパッケージで見せれば、大分県はきっと選ばれる。
17	元気5 (2) 女性活躍	<ul style="list-style-type: none"> ・中国や香港では、結婚や出産を機に仕事を辞める女性は非常に少ない。これは、女性が自身のキャリアや仕事に誇りを持っているためだと感じている。日本の女性も今後はそういうステージに進むべきであり、女性が自身のキャリアや仕事に誇りを持てるような研修や育成プログラムも必要と考える。
18	元気5 (2) 女性活躍	<ul style="list-style-type: none"> ・女性活躍の実現のためには、女性の応援だけでなく、こども・子育て支援や教育の充実など、他分野の政策・施策との連携が重要。横串にそして深く、分野横断的に取り組んでいきたいと考えている。
19	元気6 (1) 芸術文化	<ul style="list-style-type: none"> ・大分県は外国人住民率が高く、留学生も多いが、そういう特徴が活かされているかという点、そうでもないような気がしている。 ・福岡にある総合図書館の絵本コーナーには、様々な国の絵本が置いてある。言葉は分からなくても、色彩、絵本のサイズなどが国によって全然違う。10年後の大分県を考えたとき、「わが町に来る外国人が1人1冊ずつ自分の国の絵本を持ち寄れば国際的な絵本図書館ができるのではないか。小中学校に貸し出したり、移動図書館もできるかも。」そんなことを想像している。
20	元気6 (1) 芸術文化	<ul style="list-style-type: none"> ・自社が主催するイベントに地元の中学・高校の吹奏楽部をお招きし、演奏してもらったが、学生の発表の場を確保する観点からもこうした活動は今後も進めていきたい。観光事業者として芸術文化との連携に取り組んでいきたい。
21	元気6 (2) 芸術文化	<ul style="list-style-type: none"> ・大分のブランド力を高めるという点で、「ユネスコ創造都市ネットワーク年次総会」の臼杵市への誘致やOPAM開館15周年を記念した「大分カルチャーエキスポ」の開催などの取組について、これらは大分経済同友会の提言書のロードマップにも書かれてあることだが、ぜひ新長計の取組に盛り込んでほしい。
22	元気7 (1) スポーツ	<ul style="list-style-type: none"> ・国体に出場するアスリートは、大分で生まれ、大分の選手として出場することに誇りを感じている。こうした人材が、10年後の目指す姿の②の「高度な専門知識や指導技術を有する指導者」として、県内の次代のアスリートを育てていくことが大事
23	—	<ul style="list-style-type: none"> ・様々な政策・施策を計画策定後にどのように評価していくのか、予算とあわせてどう進めていくのか、そういう視点も入れて議論していただきたい。



10年後の目指す姿について

【未来創造分野の政策・施策】

- 政策1 未来へつながる交通ネットワークの充実と
企業立地・産業集積の促進 …… 4 施策 (P83~87)
- 政策2 地域の未来を担う人材の確保と
魅力ある地域社会の形成 …… 2 施策 (P88~90)
- 政策3 大分県版カーボンニュートラルの推進 …… 2 施策 (P91~93)
- 政策4 デジタル社会の実現と先端技術への挑戦 …… 3 施策 (P94~97)
- 政策5 変化の激しい社会を生き抜く力と意欲を育む
「教育県大分」の創造 …… 6 施策 (P98~104)

10年後の目指す姿への意見

<p><人や物の流れを活性化する広域交通ネットワークの充実> 目指す姿の④を一つ目に位置付けるなど、時系列で順番を整理すべき。</p>	<p>P84</p>
<p><地域を支える交通ネットワークの充実> ・新たな国土軸等の大きな話だけでなく、バスなど足下の公共交通も大事にする視点を記載すべき。 ・目指す姿に夢がないと感じる部分がある。10年後は、空飛ぶクルマやドローンが人や物をどんどん運んでいるのではないだろうか。</p>	<p>P86</p>

目指す姿を実現するために必要な取組等への意見

<p><広域道路ネットワーク> ・九州全体の物流の大動脈となる中九州横断道路は、早急な整備が不可欠 ・新たな国土軸の形成等には県民理解が不可欠であるため、若い世代を巻き込んだ民主導型のフォーラム等を活発に実施すべき。</p> <p><九州の東の玄関口としての拠点> ・豊後伊予連絡道路が開通すると、直下のフェリー航路が廃業する可能性がある。モーダルシフトの担い手であるフェリー会社と対話を重ねて、共存・共栄の道を探ってほしい。 ・四国との連携を連絡道路等でアピールするなら、海上交通についてはトーンダウンするなど、メリハリを付けることも必要ではないか。</p> <p>・にぎわい溢れる港の整備とあわせて、二次交通の整理も必要 ・企業が投資のタイミングを逸することのないよう、工業適地の確保を急ぐべき。</p>

(1) 人や物の流れを活性化する広域交通ネットワークの充実

【土木建築部、企画振興部】

10年後の目指す姿

- ① 広域道路ネットワーク形成に向けた取組が加速し、企業立地や産業集積、観光誘客、移住・定住の促進等を後押ししている。
- ② 豊予海峡を通じて連結する東九州新幹線と四国新幹線が整備計画路線となり、着工に向けた準備が着実に進んでいる。
- ③ 高規格道路等においては自動運転が導入され、重大事故の減少や物流の効率化が進んでいる。
- ④ 高規格道路や新幹線等が、空港・港湾などの交通拠点とつながる「広域交通ネットワーク」の充実に向けた整備・検討が進み、人と物の流れが活性化している。

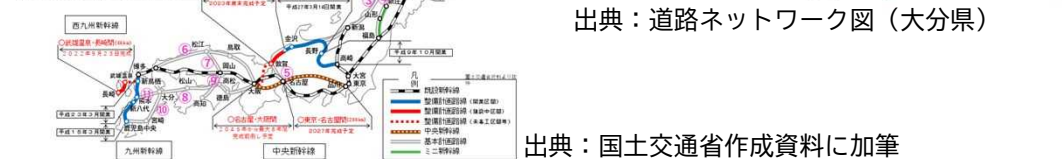
現状と課題

- ㉑ 東九州自動車道や中九州横断道路など、高規格道路は未だ整備途上であり、早期完成が望まれている。
- ㉒ 地域間連携を促進し、産業や観光等の基盤となる広域道路ネットワークの構築が不可欠である。
- ㉓ 南海トラフ地震等の大規模災害に備え、広域的な交通のリダンダンシーの確保や、新たな国土軸の形成が必要である。
- ㉔ 東九州新幹線と四国新幹線が豊予海峡を通じて繋がる効果についての県民理解や、宮崎県・愛媛県等関係自治体との連携が不十分である。
- ㉕ 国では安全性や運送効率の向上などに資する自動運転の実現に向けた取組が進んでおり、本県においても実現に向けた取組が必要である。

「現状と課題」の根拠となるデータ等



出典：道路ネットワーク図（大分県）



論点

(1) 目指す姿の設定について

- ・ 県民意識調査では、これからの大分県に期待することとして「交通網の充実(34.5%)」との声が多い。
- ・ 現在事業中である箇所との早期開通とあわせて、将来を見据えた広域交通ネットワークや新たな国土軸の形成に向けた取組が必要

(2) 目指す姿を実現するために必要な取組は

- ・ 東九州自動車道4車線化、中九州横断道路や中津日田道路等の整備促進
- ・ 豊後伊予連絡道路など、新たな国土軸の形成や広域道路ネットワークについて、長期的な視点からのニーズ把握や必要性等に係る検討
- ・ 東九州新幹線と四国新幹線の整備計画路線格上げに向けた県民の機運醸成や、豊予海峡ルートにかかるニーズ把握や課題検証、隣県との連携
- ・ 国、NEXCO等と連携した自動運転の試行に向けた取組 等

(2) 九州の東の玄関口としての拠点機能の強化

【企画振興部、土木建築部】

10年後の目指す姿

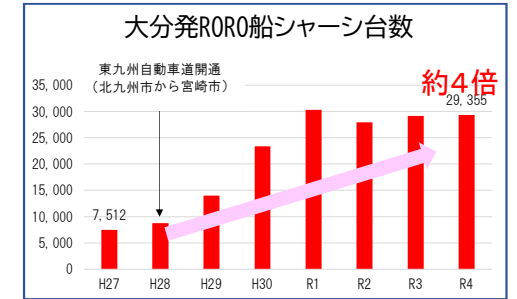
- ①大分空港へのアクセスが便利になるとともに、航空路線が充実し、国内や海外の目的地に容易にアクセスできている。
- ②港湾やアクセス道路の整備が進み、利用者に「選ばれる港」が形成されており、物流の活性化とともに港周辺のにぎわいが創出されている。

現状と課題

- ①本県には九州と本州・四国との間を結ぶフェリーの約8割が発着しており、東九州自動車道や中九州横断道路等の広域道路ネットワークの充実により陸路と空路・海路が結節し、人と物が集積する拠点「九州の東の玄関口」としてのポテンシャルが大いに高まっている。
- ②大分空港の更なる利便性向上に向けて、空港へのアクセス改善や新たな国・地域からの定期便等の誘致が求められている。
- ③フェリー輸送人員は、コロナ禍による落ち込みから回復傾向にあるが、人の交流拠点としての魅力をさらに高めるため、ターミナルの集約・再編、二次交通の充実など、利用者の利便性向上とともに、にぎわい空間の創出が求められている。
- ④「物流の2024年問題」を背景としたモダリティによる海上輸送ニーズの高まりに対応するため、船舶の大型化に対応した岸壁や背後のふ頭用地の整備に加え、港へのアクセス道路の形成が必要である。
- ⑤令和4年の大分発RORO船のシャーシ台数は平成28年と比較して約4倍まで増えてきているが、関東方面から大分への貨物量に比べ、大分発の貨物量が少ないことから、航路網を拡充していくためには引き続き安定した貨物量の確保が必要である。

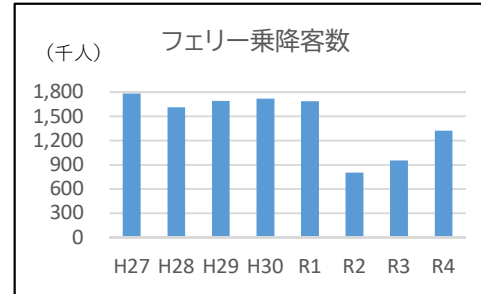
「現状と課題」の根拠となるデータ等

運航事業者	就航航路	便数
① オーシャントランス(株)	北九州/徳島/東京	1
② 東京九州フェリー(株)	新門司/横須賀	1
③ 阪九フェリー(株)	新門司/泉大津	1
④ 阪九フェリー(株)	新門司/神戸	1
⑤ (株)名門大洋フェリー	大分/門司	2
⑥ (株)商船三井さんふらわあ	大分/神戸	1
⑦ (株)商船三井さんふらわあ	大分/別府	1
⑧ (株)商船三井さんふらわあ	大分/志布志	1
⑨ 宮崎カーフェリー(株)	宮崎/神戸	1
⑩ 周防灘フェリー(株)	徳山/竹田津	5
⑪ 松山・小倉フェリー(株)	松山/小倉	1
⑫ 国道九四フェリー(株)	佐賀関～三崎	16
⑬ 四国開発フェリー(株)	八幡浜/臼杵	7
⑭ (株)宿毛フェリー	(現在、運航休止中)	0
⑮ 宇和島運輸(株)	八幡浜/別府	6
⑯ 宇和島運輸(株)	八幡浜/臼杵	7
合計		52
小計	大分発着(黄色着色)	43
		83%

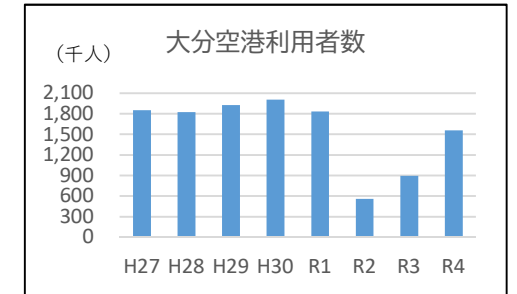


出典：港湾課調べ

出典：港湾課調べ



出典：交通政策課調べ



出典：交通政策課調べ

論点

(1) 目指す姿の設定について

- ・「九州の東の玄関口」について、入口だけでなく四国・本州・海外への『出口』としての機能も強化し、陸路・海路・空路がそれぞれの役割を發揮して人と物の流れを活性化させる視点が重要

(2) 目指す姿を実現するために必要な取組は

- ・既存路線の利用拡大や新規路線誘致等による航空ネットワークの充実
- ・人の交流拠点としてふさわしい魅力的なフェリーターミナルの再編
- ・フェリーの大型化に対応した岸壁やRORO船ターミナルの整備、埠頭用地の拡充、港へのアクセス道路の整備、フェリー利用促進策の支援等

(3) 地域を支える交通ネットワークの充実

[土木建築部、企画振興部]

10年後の目指す姿

- ①道路ネットワークの整備が進み、暮らしや産業を支えるとともに、地域間の連携・交流を促進している。
- ②都市部や主要観光地において、渋滞のない快適な交通環境が形成されており、県民はもとより、国内外の観光客等の利便性・満足度が向上している。
- ③AIを活用したデマンドタクシーなど新たな移動手段の確保等により、公共交通サービスの利便性が向上し、子どもや高齢者など誰もが希望する日時・場所に低廉な価格で移動できている。
- ④安全で快適な自転車利用環境や、にぎわいを創出する憩いの場など、利用者の多様なニーズに対応した道路空間が形成されている。

現状と課題

- Ⓐ地域の暮らしや産業を支える道路ネットワークは整備途上。生活道路では幅員が狭く、日常の暮らしに支障が生じている区間もあり、その解消が求められている。
- Ⓑ県内の主要渋滞箇所は139箇所あり、朝夕の慢性的な交通渋滞に加え、イベント時や主要観光地においても渋滞が発生していることから、バイパス等のハード整備に加え、自転車や公共交通など移動手段の変更や時差出勤などの取組が必要である。
- Ⓒ利用者減や運転手不足等により、民間路線バスの赤字路線の増加や路線の廃止(H30～R4で営業収22%減少)が続く中、ドライバーの労働条件・労働環境の改善やコミュニティバスの存続が求められている。
- Ⓓ高齢者の運転免許証自主返納の増加などにより、自家用車以外の需要が高まる中、ライドシェア、貨客混載、先端技術を活用した新たな移動手段の確保等にかかる検討が必要である。
- Ⓔ自転車通行空間の安全確保や、多様化するニーズに対応した道路空間の確保が求められている。

「現状と課題」の根拠となるデータ等

	主要渋滞箇所数	対策を講じた箇所数(R4末)	残
県全体	139	27	112
県管理道	77	16	61

出典：主要渋滞箇所数（大分県）

東上戸原線
(中津市)



出典：離合困難状況（道路建設課）



国道442号（大分市）

↓整備後



↑整備前

出典：自転車道整備状況（道路建設課）



出典：バス概況（九州運輸局）

論点

(1) 目指す姿の設定について

- ・都市部の渋滞解消や歩行者等の安全確保、生活道路の改良等を着実に進めることが必要

(2) 目指す姿を実現するために必要な取組は

- ・地域の暮らしや産業を支える道路整備の推進
- ・庄の原佐野線等の渋滞解消に資する道路の整備推進
- ・交通に関するビッグデータやAI活用による効果的な渋滞対策の検討
- ・観光地間の道路やビュースポットの整備
- ・交通事業者のDXやドライバーの労働環境改善、持続可能な運営を実現する公共交通のEVシフト等に対する支援
- ・自動運転サービスに向けたニーズ調査や実証実験
- ・自転車通行空間の整備に加え、憩いの場など道路空間の創出等

(4) 戦略的・効果的な企業立地と産業集積の推進

[商工観光労働部]

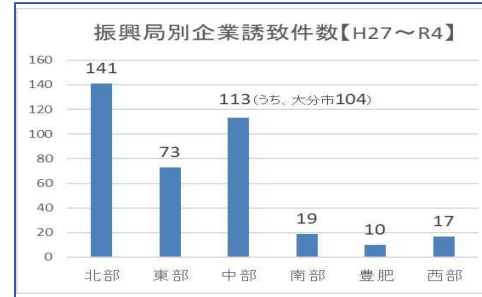
10年後の目指す姿

- ①県内各地域に多様で魅力的な企業が立地し、県民が自らの希望やキャリアにあった企業でやりがいを持って働くことができる。
- ②企業が求める立地環境が整っており、本県への進出を希望する企業が速やかに立地に向けた準備ができている。
- ③進出企業と地場企業が共生・発展する産業集積の効果が最大限発揮され、それぞれが将来に向けて持続的に成長できている。

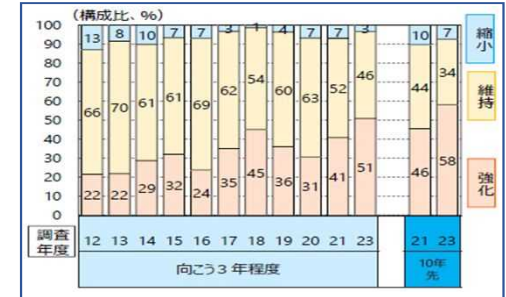
現状と課題

- ①自動車関連産業などを中心とした産業の核となる企業の立地や関連企業の進出による産業集積が進んだものの、その集積は北部、東部、大分市に集中(過去8年間の誘致件数の約85%)している。
- ②一方で、離島や中山間地など多くの雇用が見込めない地域では、市町村と連携してサテライトオフィスを整備することで、IT関連企業など多数のオフィス系企業の誘致が進んでいる。
(過去8年間で63件、自動車105件に次ぐ2番目の多さ)
- ③DXやGXに伴う産業構造の転換に加え、サプライチェーンの国内回帰等により、製造業の国内投資が活発化している。2023年度設備投資計画調査によると、国内製造拠点の10年先の供給能力について、58%が強化を考えており、国内重視の傾向が見られる。
- ④これまで積極的に進めてきた企業誘致により工場適地が先細りしており、市町村と連携した適地確保が喫緊の課題となっている。
【主な県営団地の未利用面積】 流通業務団地(大分:0.5ha)、北部中核団地(豊後高田市:3ha)、玖珠工業団地(玖珠町:9.8ha)
- ⑤企業が立地地点を選定する際には「インフラ整備の充実」を特に重視しており、産業立地を進めるには用水確保等も重要な要素である。
- ⑥進出企業・地場企業の競争力を高め更なる産業集積を図るため、県内外の大企業や大学、研究機関等と連携し技術力を強化するとともに、既存産業の新たな分野への参入支援が求められている。

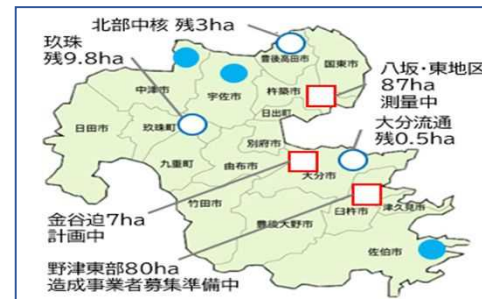
「現状と課題」の根拠となるデータ等



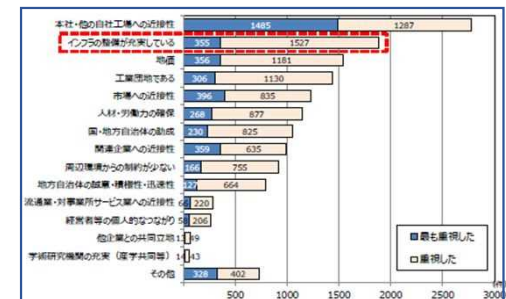
出典：大分県企業立地推進課調べ



出典：DBJ「2023年度設備投資計画調査」



出典：大分県企業立地推進課調べ



出典：経済産業省「工場立地動向調査」

論点

(1) 目指す姿の設定について

- ・人口減少が急速に進む中、若年者等の県内定着を促進するには、魅力的な働く場の創出が重要

(2) 目指す姿を実現するために必要な取組は

- ・宇宙関連や防災など新たな分野の産業集積や先端技術を用いて地域経済を成長させる可能性を秘めた国内外の企業の積極的な誘致
- ・これまで企業誘致が進まなかった地域において、市町村への支援を強化するなど立地環境の整備促進
- ・大規模工業用地の整備加速と新たな用地の確保 等

未来創造 政策2 地域の未来を担う人材の確保と魅力ある地域社会の形成（2施策）

10年後の目指す姿への意見

<p><「地域が輝く」移住・定住の促進> テレワークは、移住だけでなく定住促進や再就職にも有効な手段。テレワークを活用して、大分に住みながら東京の会社に就職できる姿が実現すれば、若者が持つ「大分への愛着」と「都会への憧れ」を両立できるのではないか。</p>	P89
<p><持続可能なコミュニティづくりによる地域の未来への継承> 「住み慣れた地域に住み続けたい」という住民の思いを踏まえ、何とか地域が存続するかたちを模索していただきたい。都市部への誘導という相反する視点をいかにバランスをとりながらまとめるかが重要である。</p>	P90

目指す姿を実現するために必要な取組等への意見

<p><移住・定住></p> <ul style="list-style-type: none">・大分は、都会に比べ生活費が格段に安く、給料は高くなくても生活水準は高い。子育てに不満はなく、病院の体制も問題ない。こうした魅力を人口減少が顕著な20～39歳の若年層にもっと発信すべき。・本県との二拠点で活動するスタートアップの誘致を一層進めるべきではないか。・若者の定着促進には、希望する職種について学べる機会の確保が必要

(1) 「地域が輝く」移住・定住の促進

【企画振興部】

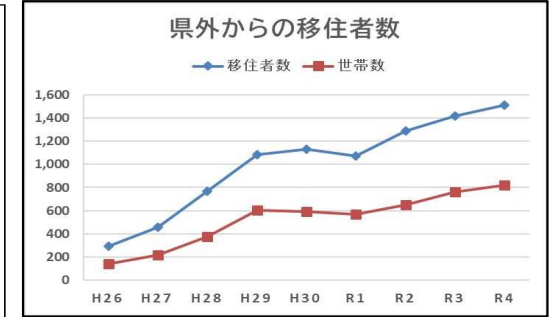
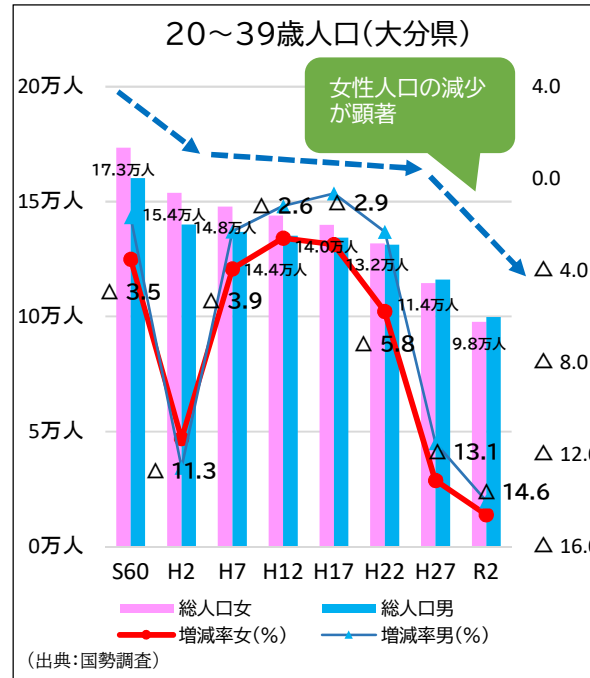
10年後の目指す姿

- ①温泉や自然等の豊かな資源、子育てしやすい環境、多様な企業の立地など本県の魅力が伝わり、移住を希望する人が数多く大分県を選んで暮らしている。
- ②テレワークを活用して転職せずに本県に移住する人や、県外在住者で週末は本県で暮らす二地域居住者等が増えている。
- ③子育て世帯や若者が本県に定住し、移住者とともに地域の担い手として活躍している。

現状と課題

- Ⓐコロナ禍における地方回帰機運の高まりを受け、令和4年度の移住者数は1,508人と過去最多を更新（3年連続最多更新）
- Ⓑ一方で、20～39歳の若年層の人口減少が顕著であり、特に若年女性の減少が著しい（前回国勢調査のH27からR2は14.6%減少）
- Ⓒ県内学生等の県内就職の促進に加え、県外在住の若者が転職時期を逃さず本県へ転職移住できるための環境づくりや、県外大学卒業生の県内就職を促進する取組が必要である。
- Ⓓコロナ禍がもたらした行動変容に伴い、本県に移住しながら本社等への遠隔勤務を行うテレワーク移住（転職なき移住）が増加している（R3：11世帯28名 → R4：32世帯77名）
- Ⓔ移動の短縮に伴う「二地域居住」の高まりを好機と捉え本県の関係人口を増やすためには、本県の魅力発信の強化や体験機会の充実等が必要である。
- Ⓕ人口減少に対応した小規模集落対策は着実に前進しているが、地域の担い手不足が顕著であるため、特に子育て世帯や若者のふるさとへの定住促進に向けた支援が求められている。

「現状と課題」の根拠となるデータ等



出展：おおいた創生推進課調べ

<継続的に活動していく上での課題>

- (R3大分県回答) ※複数回答
- 1位 活動の担い手となる **人材の不足** 90%
 - 2位 次のリーダーとなる **人材の不足** 72%
 - 3位 団体役員・スタッフの **高齢化** 59%

出典：令和3年度「地域運営組織の形成及び持続的な運営」に関する調査（総務省）

論点

(1) 目指す姿の設定について

- ・高校生アンケートでは、「大分県が好き」と答えた生徒が8割を超える（84.3%）一方で、「大分県に住み続けたい」「将来的には大分県に戻りたい」と答えた割合は半数を割っている（46.9%）ことから、若年者等の定住促進に向けた支援が必要

(2) 目指す姿を実現するために必要な取組は

- ・若年女性のキャリア相談や就職先の斡旋を伴走型で支援
- ・都市圏企業等を対象にした遠隔勤務やフィールドワークを体験するツアー
- ・子育て世帯・若者のふるさと（小規模集落）への定住促進
- ・若い世代が魅力を感じる居住環境の整備や空き家の利活用 等

(2) 持続可能なコミュニティづくりによる地域の未来への継承

[企画振興部、農林水産部、土木建築部]

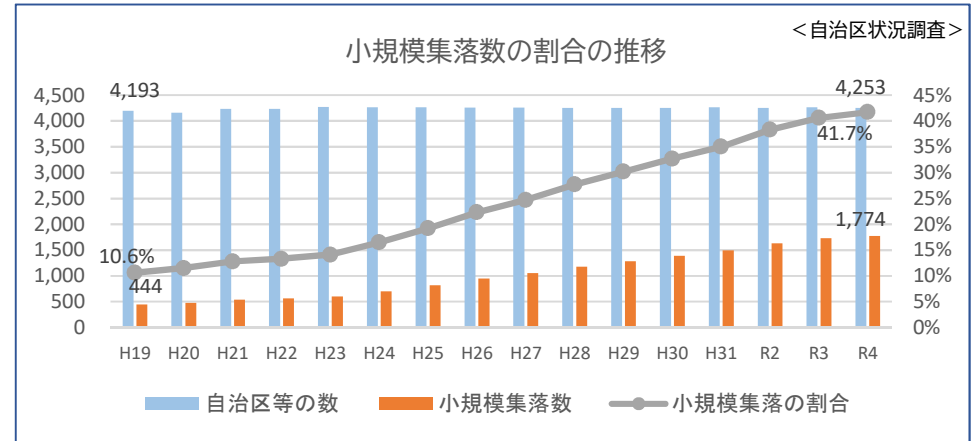
10年後の目指す姿

- ①複数集落が連携し生活・集落機能を補完する「ネットワーク・コミュニティ」の機能が維持されており、住み慣れた地域に住み続けたいという住民の希望が叶えられている。
- ②公共交通サービスが維持され、地域の暮らしを支える道路整備が進むことにより、通院や買い物など住民の利便性が向上している。
- ③定住する若者や移住者等が担い手となり、歴史や文化などの地域資源が継承されるとともに、特色ある取組により交流が盛んになるなど、持続可能で輝く地域社会が形成されている。

現状と課題

- ④本県では、単独集落では立ちゆかなくなった機能を複数の集落で補い合う「ネットワーク・コミュニティ」の構築を推進しており、構成集落数を着実に増やしている状況である。
※令和4年度末実績：18市町村1,929集落（全体の約45%）
- ⑤人口減少の加速により小規模集落のさらなる増加が見込まれることから、ネットワーク・コミュニティの重要性が増している。
※小規模集落数 H19：約1割（444/4,193）→R4：約4割（1,774/4,253）
※100人未満集落数 H28：2,045 →R4：2,223（6年間で178集落の増加）
- ⑥コミュニティの構築とあわせて、住民の暮らしを支える公共交通サービスなどの移動手段の確保や道路整備等が引き続き求められている。
- ⑦ネットワーク・コミュニティの運営主体である地域コミュニティ組織の担い手不足や活動資金不足への対応が急務であるとともに、ネットワーク・コミュニティの広域化や集約化に向けた検討も必要である。
- ⑧持続可能な地域社会の形成には、交流拠点の充実や地域住民が主体となった魅力づくりなど、地域の付加価値を高める取組支援が必要である。

「現状と課題」の根拠となるデータ等



出展：おおいた創生推進課調べ

<継続的に活動していく上での課題> (R3大分県回答) ※複数回答

1位	活動の担い手となる	人材の不足	90%	} 人材不足
2位	次のリーダーとなる	人材の不足	72%	
3位	団体役員・スタッフの	高齢化	59%	
4位	事務局運営を担う	人材の不足	55%	
5位	活動資金の不足		54%	

出典：令和3年度「地域運営組織の形成及び持続的な運営」に関する調査（総務省）

論点

(1) 目指す姿の設定について

- ・地域住民の多くは、「住み慣れた地域で今後も住み続けたい」との思いが強い。
- ・人口減少が一層進む中、住民の利便性向上の観点では、周辺部から中心部に世帯を誘導・集約するコンパクトシティの検討も必要か。

(2) 目指す姿を実現するために必要な取組は

- ・ネットワーク・コミュニティ構築に向けた支援
- ・子育て世帯・若者のふるさと（小規模集落）への定住促進
- ・複数集落で農地保全や経済活動を補い合う農村型地域運営組織の推進等

未来創造 政策3 大分県版カーボンニュートラルの推進（2施策）

10年後の目指す姿への意見

<温室効果ガスの排出抑制と吸収源対策の強化>

「環境先進県」を目指す視点はすばらしい。本県のブランド力を向上させ、地域にお金を落とし、新たな雇用を生み出す可能性を秘めている。

P92

目指す姿を実現するために必要な取組等への意見

<温室効果ガスの排出抑制>

- ・温室効果ガス排出削減には、公共交通の利用による自家用車からの転換、物流のモーダルシフトも大事な要素になる。

<吸収源対策>

- ・ドローンを駆使した森林の資源量・吸収源の把握は、大分県がリードしている分野であり、環境先進県の旗印の下、引き続き進めてほしい。

<県民への啓発>

- ・経済と環境を両立させるには、県民に広くカーボンニュートラルの価値観を意識付け、啓蒙していくことが必要

(1) 温室効果ガスの排出抑制と吸収源対策の強化

[生活環境部、農林水産部、土木建築部]

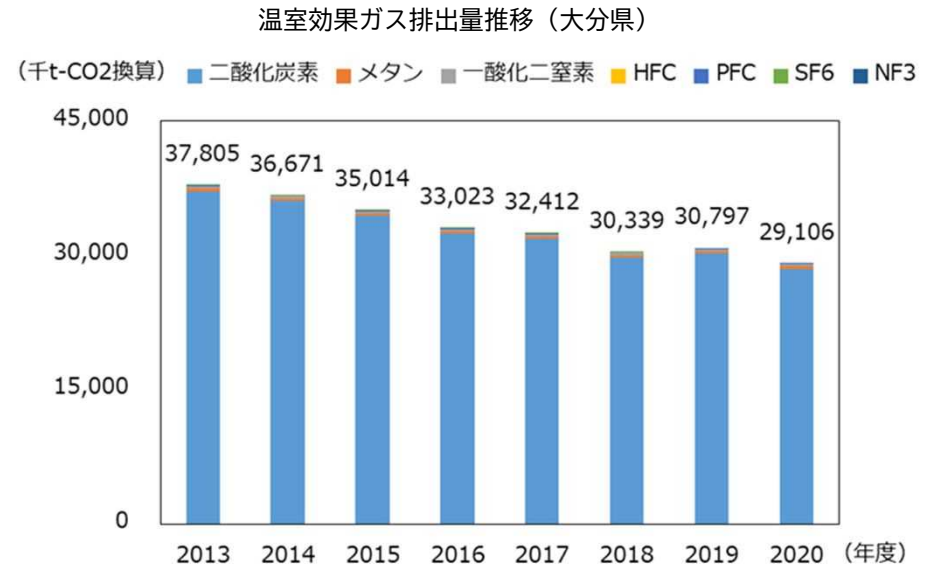
10年後の目指す姿

- ①2050年のカーボンニュートラル実現に向けて県民、事業者、行政が一体となり、温室効果ガスの排出削減やCO₂を吸収する森林の適正管理・機能強化を積極的に進めている。
- ②CO₂の排出削減を県民一人ひとりが自分ごととして捉え、省エネや再エネ導入に積極的に取り組んでいる。
- ③森林のCO₂吸収量を資金化して取引するクレジット制度が定着しているとともに、工場が排出するCO₂の施設園芸への再利用やCO₂削減効果のある有機農業など環境にやさしい農業が幅広く浸透している。
- ④カーボンニュートラルへの挑戦など県民総参加による「環境先進県」の取組が、企業への投資や観光誘客、移住・定住等を促進している。

現状と課題

- Ⓐ本県の令和2年度の温室効果ガスの排出量は29,106千トン-CO₂（平成25年度比：23.0%減）と着実に削減されているが、更なる排出抑制には、県民一人ひとりの自主的な取組を促す必要がある。
- Ⓑ環境と経済・社会のバランスを保ちながら取組を進める「大分県版カーボンニュートラル」を実現するには、環境を守る視点のみならず、事業者の成長につながるビジネスチャンスととらえる視点も重要である。
- Ⓒ人工林の6割が利用期を迎えている中、森林の吸収源機能を強化するには、高齢林の伐採促進と林業適地への着実な早生樹の造林が必要
- Ⓓクレジット制度の定着に向けては、クレジットを創出する林業事業者と活用する排出削減事業者の機運を高めるための普及・啓発が課題である。
- Ⓔ施設園芸品目のCO₂利用は、コスト面から重油燃焼式が中心となっていることから、燃油使用量を削減する省エネルギー化の取組が求められている。また、有機JAS認証面積は304ha（令和4年度）と少ない状況であり、更なる拡大に向けた取組が必要である。
- Ⓕ港湾・臨海部にはCO₂を多く排出する企業が立地しているため、水素へのエネルギー転換等を行うカーボンニュートラルポートの推進が求められている。

「現状と課題」の根拠となるデータ等



出展：脱炭素社会推進室調べ

論点

(1) 目指す姿の設定について

- ・カーボンニュートラルの実現に向けては、世界規模の課題を県民一人ひとりが自分ごととして捉え、主体的に取組を進めることが重要
- ・環境対策を環境を守る視点のみならず、企業への投資や観光誘客、移住・定住の促進等につなげる視点も重要
- ・「環境先進県」を目指す取組を県民と共有するため、考え方と主な取組をまとめたコラムを別途掲載予定

(2) 目指す姿を実現するために必要な取組は

- ・家庭、事業所における省エネ・再エネの導入支援
- ・制度に精通したコーディネーターによるクレジット創出に向けた伴走支援等

(2) 経済と環境の好循環を生み出すGXの推進

【商工観光労働部】

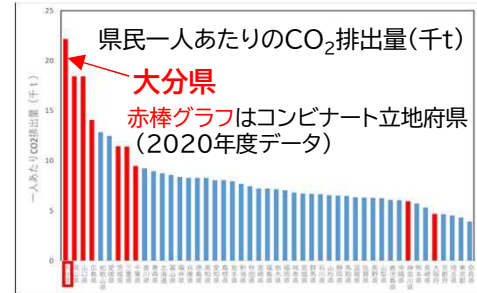
10年後の目指す姿

- ①環境対策を新たなビジネスチャンスと捉え、大分コンビナートをはじめとする県内事業者が水素の利活用やカーボンリサイクル等に果敢に挑戦している。
- ②GXの取組が企業の持続的な成長につながり「経済と環境の好循環」が生み出され、県経済が力強く発展している。
- ③県産水素の需要と供給がバランスよく拡大し、地産地消型の「大分県版水素サプライチェーン」が構築されている。

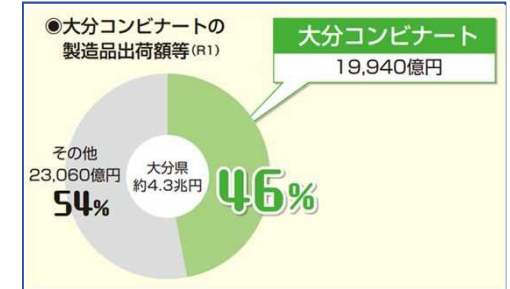
現状と課題

- ①県内には石油精製、石油化学、鉄鋼等の基礎素材型産業が多く、日本経済を支える一方で、CO₂排出量は全国13位（県民一人あたり排出量全国1位）であり、排出抑制が喫緊の課題である。
- ②特に、大分コンビナートには九州唯一の製油所や九州最大のLNG火力発電所など多様な企業群が存在し、大分臨海工業地帯の製造品出荷額等（2019年）は約2兆円と県全体の46%を占めている。
- ③今後の経済活動においてカーボンニュートラルへの対応が求められる中、特に県経済の牽引役である大分コンビナートの脱炭素化と持続的成長の両立は、県勢発展を大きく左右する最重要課題の一つであるため、県では大分コンビナートが2030年、2050年を見据えて向かうべき方向性を産学官連携で構想としてとりまとめる「グリーン・コンビナートおおいた」推進会議を立ち上げたところ。
- ④水素エネルギーの継続的な導入に向けては、需要と供給をバランスよく創出するとともに、そのためには、多額の投資を必要とする水素ステーションの設置などインフラ整備や水素燃料電池車両の導入等に対する支援が不可欠である。
- ⑤本県では太陽光、地熱、バイオマス、小水力、風力など、多種多様なエコエネルギーが導入されているが、県内における導入の選択肢を広げるための新たな技術開発や、エネルギー関連企業の成長に向けた県内外への販路開拓の支援が求められている。

「現状と課題」の根拠となるデータ等



出典：環境省、総務省統計データより作成



出典：大分コンビナートパンフレット



大分県産グリーン水素製造実証プラント
(株)大林組



燃料電池を動力源としたクレーン
(株)三井E&S

論点

(1) 目指す姿の設定について

- ・県内事業者がGXの取組を新たなビジネスチャンスと捉えて積極的に挑戦することにより、環境対策と経済成長の好循環を生み出す視点が重要

(2) 目指す姿を実現するために必要な取組は

- ・GXに取り組むために必要な投資を行う事業者に対する支援
- ・水素サプライチェーンの構築に向けた設備導入支援
- ・県内で低炭素水素を製造・利活用する事業者に対する支援
- ・地熱・温泉熱をはじめとした再エネ資源の利活用促進 等

未来創造 政策4 デジタル社会の実現と先端技術への挑戦（3施策）

10年後の目指す姿への意見

特段の意見なし

—

目指す姿を実現するために必要な取組等への意見

<DX>

- ・従来のしごとの仕組みのままでは、いくら人を呼び込んでも人手が足りなくなる。自動化により生産性や付加価値を高めることが不可欠
- ・企業がDXの恩恵を受けられるよう、企業のデジタルインフラの整備に向けた支援が必要

(1) 生産性・付加価値を高め県経済を発展させるDXの推進

[商工観光労働部、農林水産部、土木建築部]

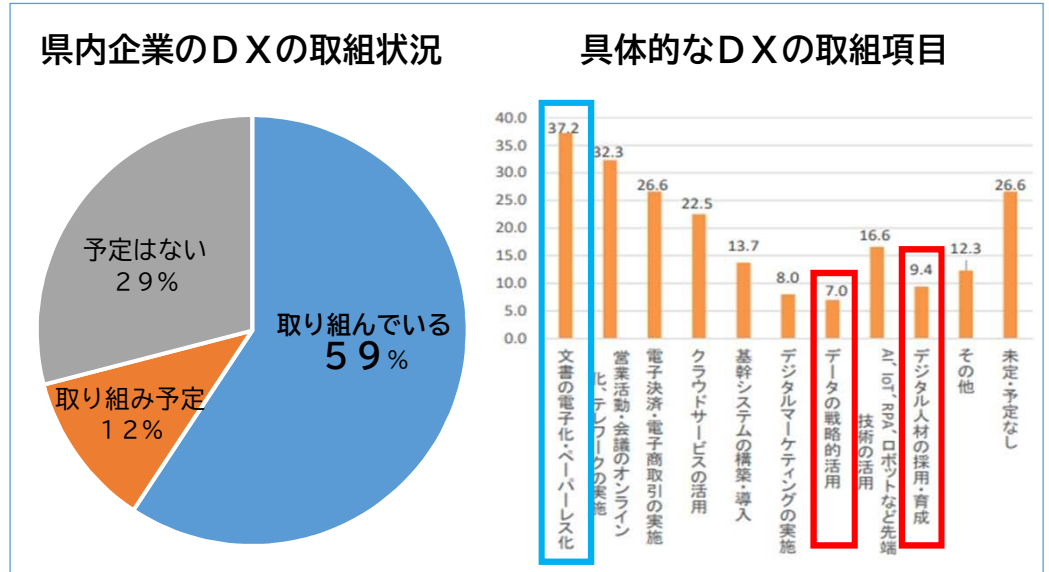
10年後の目指す姿

- ①商工業をはじめ観光産業、農林水産業、建設業などあらゆる産業でDXに取り組むことが当たり前になっており、生産性の向上や新たな価値の創出により県内事業者の競争力が高まっている。
- ②デジタル技術を前提とした企業風土や組織、働き方が事業者に定着しており、デジタル技術とデータを活用した新たなサービスが提供され、地域経済が活性化している。
- ③誰もがデジタル社会の恩恵を受けることができるデジタルインフラが整備され、ビジネスや市民活動に活用されている。

現状と課題

- ①本県では令和4年3月に策定した「大分県DX推進戦略」に基づき「暮らし」「産業」「行政」の3本柱で各種取組を進めているところ。
- ②県内事業者への理解促進やモデル事例の横展開により、県内中小企業の約6割がDXに取り組んでいる一方で、その取組は「文書の電子化・ペーパーレス化」とどまり、「データの戦略的活用」や「デジタル人材の採用・育成」に取り組む企業は1割未満であるため、取組内容の深化と企業内人材の育成が課題である。
- ③目視検査や実地監査など社会全体のデジタル化の妨げとなっているいわゆる「アナログ規制」の見直しに全国に先駆けて取り組んでいるところ。企業と連携した技術実証により、検査・監査業務のスマート化やデジタル技術の広範な活用が期待される。
- ④観光産業においては、観光客が快適な観光を満喫できるよう、デジタル技術導入による新たな観光コンテンツの提供や観光サービスの改善に加え、データを活用した効果的なプロモーションが必要である。
- ⑤農林水産分野でもICTやIoT等のスマート技術の導入促進により、生産性の向上や作業のオートメーション化が進んでおり、今後は導入拡大に向けた人材育成も必要である。
- ⑥県内の建設業就労者は、20年間で約4割減少するなど担い手不足が深刻化しており、人材確保と生産性向上が喫緊の課題である。

「現状と課題」の根拠となるデータ等



出典：2023春の500社訪問調査結果
(大分県商工観光労働部)

論点

(1) 目指す姿の設定について

- ・データの活用やデジタル人材の育成などDXに取り組む事業者への支援の強化により、あらゆる産業においてDXを当たり前にすることが重要

(2) 目指す姿を実現するために必要な取組は

- ・DX導入による生産性向上・新事業創出に取り組む中小企業への支援強化
- ・データやAIを活用してDXに取り組むデジタル人材の育成
- ・デジタル社会を支えるインフラの安定的管理・運用 等

(2) 県民の暮らしをより便利で豊かにするDXの推進

[商工観光労働部、総務部]

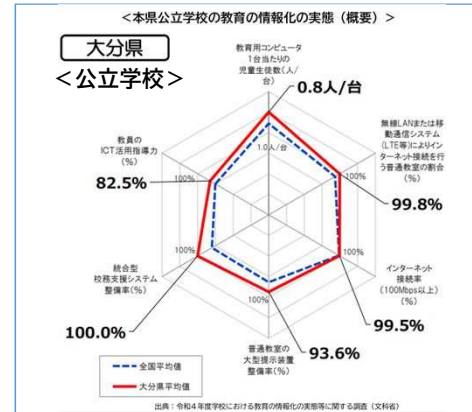
10年後の目指す姿

- ①暮らしを支えるDXにより、福祉、医療、教育、防災などあらゆる分野で県民の暮らしの質の向上が図られ、便利で豊かな暮らしを送ることができる。
- ②行政のDXにより、県民がいつでもどこでも、簡単で便利に、公共サービスを受けることができる。

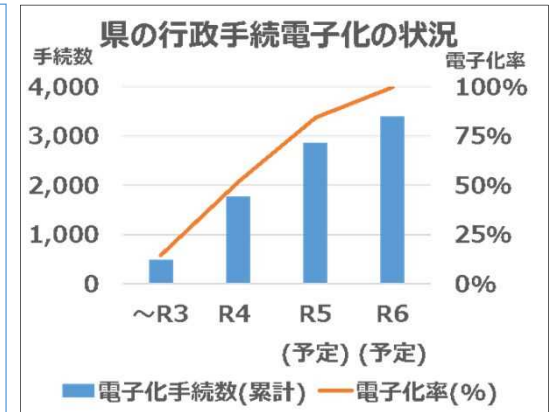
現状と課題

- ①子育てしやすい社会の実現には、支援制度の情報が分かりやすいかたちで必要な家庭に確実に届き、また、いつでもどこでも気軽にアクセスできる環境の整備が不可欠である。
- ②児童生徒の特性・学習定着度などに応じたきめ細かな指導の充実に向けたGIGAスクール構想により整備された1人1台端末等の活用が進み、児童生徒のICT活用を指導できる教員の割合は増加傾向にある (H27: 68.4% → R4: 82.5%)
 今後は、場所にとらわれずこどもの学びが保証される環境づくりが求められる。
- ③南海トラフ地震など大規模災害等に備え、AIやドローン、衛星データ等の先端技術を活用した被災情報の早期収集など、防災対策を高度化することが重要である。
- ④誰もがデジタル化の恩恵を受けるには、高齢者のスマホ利用促進などによるデジタルデバイドの解消が不可欠であり、身近な人に気軽に相談できる体制づくりが求められている。
- ⑤行政サービスのデジタル化については、令和6年度末までに行政手続きの100%電子化を目指して取組を進めているところ。
 今後は、AIの活用等により、県民サービスの更なる向上を図る必要がある。

「現状と課題」の根拠となるデータ等



出展：令和4年度学校における教育の情報化の実態等に関する調査(文科省)



出展：行政手続の電子化に関する工程表(大分県電子自治体推進室)

論点

(1) 目指す姿の設定について

- ・「これからの大分県に期待すること」について、「デジタル化(DX)・先端技術の推進」が県民意識調査では5.6%、高校生アンケートでは12.3%と低調であることから、利便性の高いデジタル技術を導入し、その効果を県民に実感してもらうことが重要

(2) 目指す姿を実現するために必要な取組は

- ・ SNSを活用した子育て相談や、保育施設における保護者の負担軽減に資するICTシステム導入の推進
- ・ ICT活用によるこどもの状況やニーズに応じた教育環境の充実
- ・ 防災対策の高度化(災害時のドローン、衛星データなど先端技術の活用)
- ・ AI等の先端技術を活用した県と市町村の行政DXの推進 等

(3) 先端技術を活用した地域課題の解決と新産業の育成

[商工観光労働部]

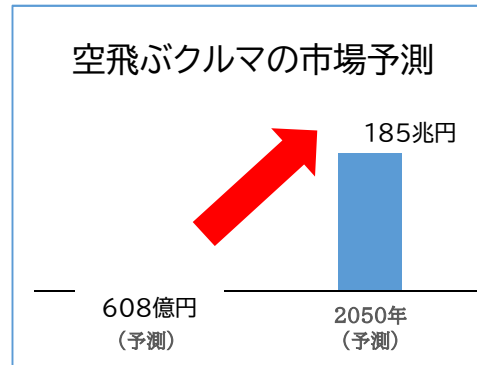
10年後の目指す姿

- ①先端技術の導入・活用により企業の付加価値が高まり、地域経済を牽引する中核企業が数多く生まれるとともに、企業誘致等による新たな産業集積が進み、地域の競争力が強化されている。
- ②県内事業者がAIや次世代空モビリティなど成長著しい先端技術を活用・実装することにより、県内各地域や各分野で人手不足や移動手段の確保などの地域課題の解決に貢献している。
- ③宇宙関連ビジネスが様々な分野で浸透し、宇宙港を核とした経済循環が確立されている。

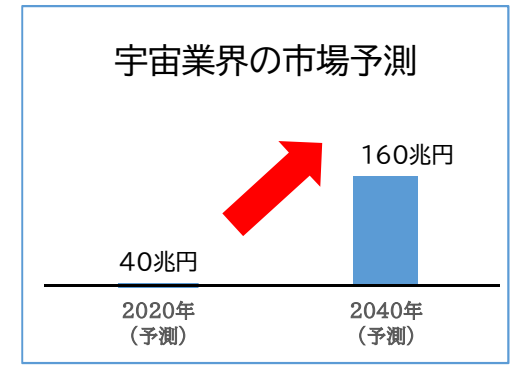
現状と課題

- ④想定を上回るスピードで進む人口減少は、人手不足による生産性の低下やマーケットの縮小など様々な課題を引き起こしている。
- ⑤先端技術の県内事業者への導入・活用を促進するには、最先端技術の知見をキャッチアップするとともに、地域課題の解決や新ビジネスの創出に向け、産学官連携によるニーズとシーズのマッチングや技術を自社で活用できる人材育成に取り組む必要がある。
- ⑥空飛ぶクルマ市場は2050年には185兆円（2025年:608億円）、宇宙関連産業は2040年には160兆円（2020年:40兆円）まで拡大すると予測されており、成長性が高い魅力的な分野である。今後の県経済の成長のためには、こうした分野への県内企業の参入を促進していく必要がある。
- ⑦宇宙港実現に向けた法整備等について、引き続き、関係者とともに国等へ働きかける必要がある。
- ⑧ドローン市場は2028年度には現在の約3倍である9,340億円になると見込まれ、有人地帯での補助者なし目視外飛行（レベル4）も解禁されたことから、更なる利活用の促進が求められる。

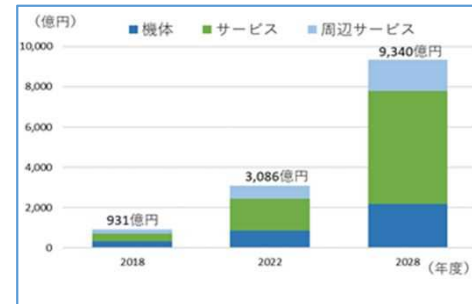
「現状と課題」の根拠となるデータ等



出典：矢野経済研究所



出典：A. T. カーニー



出典：インプレス総合研究所ドローンビジネス調査報告書2023を基に作成

論点

(1) 目指す姿の設定について

- ・人口減少が引き起こす、生産性の低下やマーケットの縮小など、地域が抱える課題解決に繋げていくため、進化する先端技術や宇宙関連産業等の成長力を活用していくことが重要

(2) 目指す姿を実現するために必要な取組は

- ・県内企業と県外の先端技術関連企業等とのマッチング促進
- ・先端技術を活用したビジネス創出や産業の振興
- ・宇宙港の実現に向けた取組の推進や宇宙関連ビジネスの創出支援
- ・先端技術を利活用する人材や宇宙関連人材の育成 等

10年後の目指す姿への意見

<p><学びを保障し、可能性を引き出す学校教育の推進> 教員数が減少する中で、どの地域に住んでいても、こどもが希望する教育を受けられる環境づくりが一層重要になる。</p>	<p>P99</p>
<p><安全・安心で質の高い教育環境の確保> 不登校のこどもが減っている姿を明確に打ち出してはどうか。</p>	<p>P101</p>

目指す姿を実現するために必要な取組等への意見

<p><教育の質の向上></p> <ul style="list-style-type: none"> ・遠隔配信などICTを活用した取組を進めるには、対応する教職員の育成も必要 <p><こどもの県内定着></p> <ul style="list-style-type: none"> ・大分で育つこどもが、世界に目を向けて、大分に居ながら海外との仕事ができる環境を創出することも大事。そうしたロールモデルを見せていくことが必要ではないか。 ・県内大学への進学を促進するには、小・中・高それぞれの課程で、こどもが大分の良さを知る機会をもっとつくるべき。 <p><長期的な視点></p> <ul style="list-style-type: none"> ・短期的な取組になっている印象がある。技術革新や社会環境の変化も見据え、長期的な視点を持つ必要があるのではないか。 ・プログラミング教育について、考えたことを発表する場を創出することも重要 ・あらゆる世代に多様な学びを提供するリカレント教育を進めるべき。

(1) 学びを保障し、可能性を引き出す学校教育の推進

[教育庁]

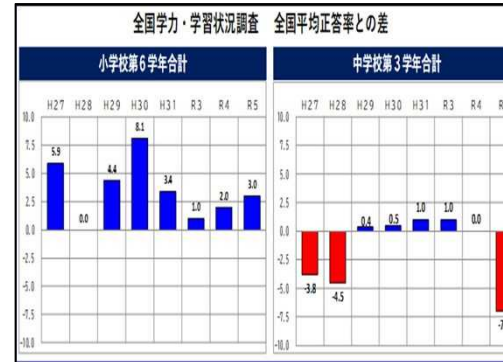
10年後の目指す姿

- ①こどもたちが、確かな学力や豊かな心、健やかな体、変化の激しい社会を生き抜く力を身につけながら、それぞれの夢や希望に向かって意欲的に挑戦している。
- ②こどもがどの地域に住んでいても、遠隔配信の活用等により多様で質の高い教育を受けられる環境が整い、すべてのこどもの学びが保障されている。

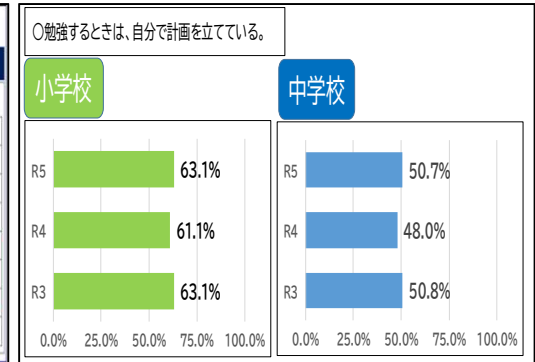
現状と課題

- Ⓐ児童生徒の学力は組織的な授業改善の推進等により、「知識・技能」及び「思考力・判断力・表現力等」の定着に一定の成果をあげているが、自分で計画を立てて学習するなど学習意欲に課題が見られる (R5 小学校:63.1% 中学校:50.7%)
- Ⓑ豊かな心を育み人格の形成に資するため、道徳教育や体験活動の充実を図っているが、一層の取組の推進が必要である。
- Ⓒ児童生徒の体力は全国的に高い水準で維持しているものの、肥満傾向児の出現率 (R3:13%) がほとんどの年度で全国平均(11%)よりも高い状況である。また、小学5年生のむし歯本数(R3:1.20本)も減少傾向にあるものの、依然として全国平均(R3:0.63本)より多いことから、対策が求められている。
- Ⓓ地元小・中学校や企業等と連携した商品開発など課題解決型学習の展開による各学校の魅力化・特色化を図っており、今後は一層の質の向上に向けた取組が求められる。
- Ⓔ新設特別支援学校の開校等で教育環境の整備が進んでおり、今後は、一人ひとりのニーズに応じたきめ細かな指導の充実が必要
- Ⓕこどもの多様で質の高い学びを保障するためには、遠隔授業を通じた習熟度別指導や専門性の高い授業の提供など、どの地域に住んでいても希望する教育を受けられる環境の整備が必要である。

「現状と課題」の根拠となるデータ等



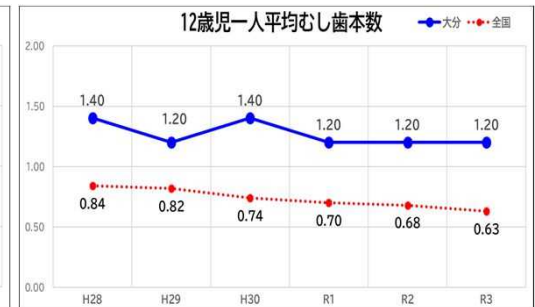
出典:全国学力・学習状況調査(文科省)



出典:大分県学力定着状況調査児童生徒紙より



出典:R3年度学校保健統計調査(文科省)



論点

(1) 目指す姿の設定について

- ・児童生徒数の減少に伴い1学校あたりの教員配置数が減少する中、どの地域においても、こどもが希望する教育を受けられる環境を整備することが重要

(2) 目指す姿を実現するために必要な取組は

- ・個別最適な学びと協働的な学びの一体的充実
- ・生活習慣の改善、学校体育の充実、運動の日常化・習慣化
- ・遠隔配信を活用した次世代型教育システムの構築 等

(2) 社会の変化に対応する教育の展開

[教育庁]

10年後の目指す姿

- ①探究学習やSTEAM教育などの教科等横断的な学びを通じて、こどもが自ら課題を発見し、多様な人と協働しながら解決する力を身につけている。
- ②こどもが、豊かな語学力や世界の人々と新たな価値を創造する力を身につけている。
- ③ICTを活用した学習を通じて、こどもが情報活用の実践力など社会の変化に対応する力を身につけている。

現状と課題

- ④AIやIoTなどの急速な技術の発展により社会が激しく変化し多様な課題が生じている中、幅広い分野で新しい価値を提供できる人材を養成するためSTEAM教育を推進しており、引き続き、文理の枠にとらわれない教科等横断的な学びの充実が求められる。
- ⑤グローバルリーダー育成塾等により、海外への挑戦意欲を喚起し、必要な資質・能力を育成する取組を実施しているが、海外への挑戦意欲や英語でのコミュニケーション力に関する質問項目に対して肯定的な回答をした高校生の割合が低いことから、更なる取組の充実が必要である。
(R4 海外への挑戦意欲:31.8%、英語でのコミュニケーション:31.1%)
- ⑥GIGAスクール構想によって整備された端末の利活用の日常化を促進するとともに、プログラミング教育等を通じた論理的思考力や情報活用能力の更なる育成が求められる。

「現状と課題」の根拠となるデータ等

<本県公立高校生のグローバルに活躍する資質・能力の状況(高2)>

質問項目	肯定的な回答をした生徒				
	H27	R元	R2	R3	R4
外国へ留学したり、国内外を問わず海外と関わる仕事に就いたりしてみたいと思いますか。	29.3%	32.9%	31.9%	34.0%	31.8%
自分と異なる意見や価値観をもった人とも協力することができていますか。	84.4%	87.4%	90.0%	93.6%	93.5%
英語を使って、積極的に外国人とコミュニケーションを図ることができますか。	19.3%	29.7%	27.2%	31.1%	31.1%

出典：学習習慣等実態調査(大分県)

論点

(1) 目指す姿の設定について

- ・こどもが自らの生き方を考えながら主体的に進路を選択できる環境をつくることが重要であり、こどもの可能性を引き出し、選択肢を広げる取組が必要

(2) 目指す姿を実現するために必要な取組は

- ・文理の枠を超えた教科等横断的な視点に立った学びの充実
- ・海外と関わる仕事に就くことや留学への意思を持つなど世界を意識した挑戦意欲の醸成
- ・EdTech教材等の活用による、生徒一人ひとりにあった個別最適な学びの提供 等

(3) 安全・安心で質の高い教育環境の確保

[教育庁]

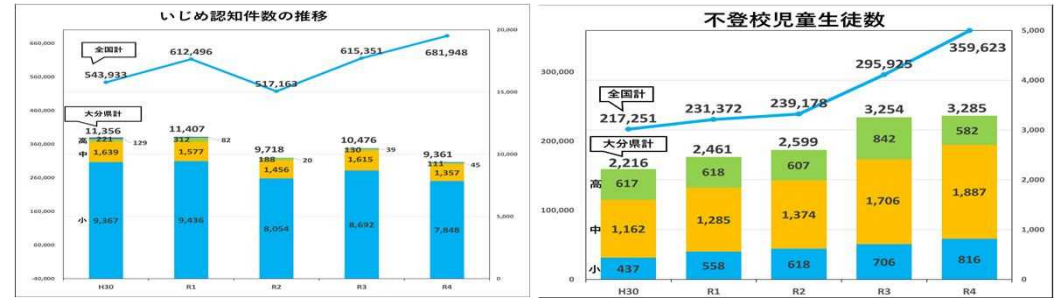
10年後の目指す姿

- ①些細ないじめも見逃さず、未然防止・早期発見・早期対応の徹底により、こどもが安心して学校生活を送っている。
- ②不登校児童生徒の個々の状況に応じ、ICTを活用した自宅での学習など学校以外でも質の高い教育を受けることができる。
- ③防災教育や通学時の安全を確保する取組などが進み、こどもの安全が確保されている。
- ④プログラミング教育の充実などICTを活用した質の高い教育が提供されている。

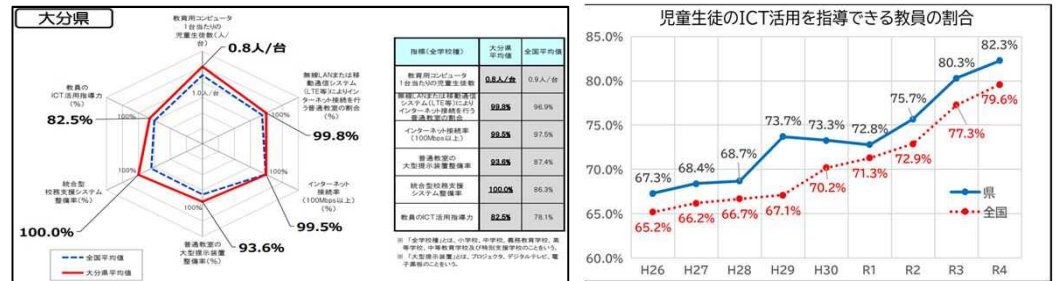
現状と課題

- ①本県のいじめ認知件数（1,000人あたり79.6件：令和4年度）は、全国平均（1,000人あたり53.3件）を上回っている。「いじめ見逃しゼロ」を掲げ、些細ないじめも見逃さない早期認知・早期対応が進んできているが、いじめの解消に向けて、専門スタッフの活用等による組織的な対応の一層の徹底が求められている。
- ②本県の小・中・高等学校の不登校児童生徒数は3,285人(令和4年度)と増加傾向であり、引き続き、魅力ある学校づくりや、個に応じた効果的な支援、関係機関等と連携した支援が求められている。あわせて、不登校児童生徒の学びを保障するため、ICTを活用した家庭学習支援の充実も必要である。
- ③実践的な防災教育を推進するため、「防災教育コーディネーター」の資質向上を図るとともに、学校安全計画や危機管理マニュアルの改善等を推進するなど、防災教育・対策の充実が求められている。
- ④児童生徒の特性・学習定着度等に応じたきめ細かな指導の充実に向け、GIGAスクール構想により整備された1人1台端末等の活用により、児童生徒のICT活用を指導できる教員の割合は増加傾向にある（H27 68.4% → R4 82.3%）

「現状と課題」の根拠となるデータ等



出典：児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査（文科省）



出典：令和4年度学校における教育の情報化の実態等に関する調査（文科省）

論点

(1) 目指す姿の設定について

- ・県民意識調査では、学校教育に関して行政に力を入れてほしいこととして、「いじめや不登校への対応と未然防止の強化」が35.2%と高く、引き続きこどもの安心を守る取組が必要

(2) 目指す姿を実現するために必要な取組は

- ・専門スタッフを活用した「チーム学校」による組織的対応の徹底と関係機関との連携強化
- ・1人1台端末による心の健康観察・教育相談システムの試行導入
- ・ICTを活用した家庭学習支援の充実
- ・不登校特例校を設置する市町村やフリースクールとの連携
- ・デジタル技術を活用した校務の効率化や授業の質の向上 等

(4) 信頼と対話に基づく学校運営の実現

[教育庁、生活環境部]

10年後の目指す姿

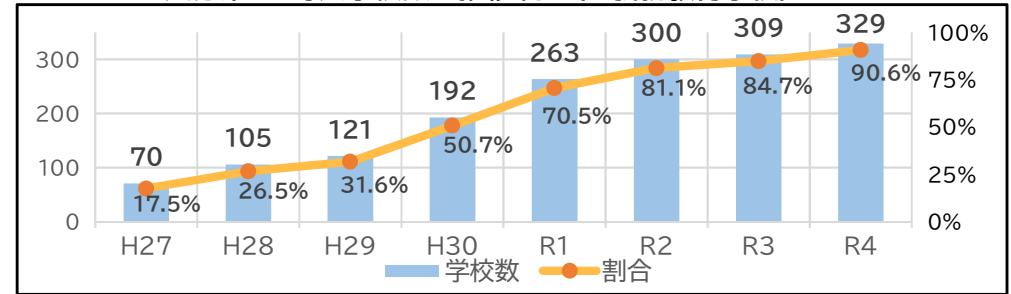
- ①学校と家庭・地域が目標や課題を共有し、協働して教育活動が進められ、こどもの学びと成長を地域全体で支える環境が整っている。
- ②複雑化・困難化する学校の教育課題の解決に向けて、専門人材や関係機関と連携した「チーム学校」による組織的な取組が機能している。
- ③教職員が子どもと十分に向き合いながら、社会の変化に対応した専門性と、主体的に学ぶこどもの力を引き出す指導力を向上させるとともに、学校における働き方改革が進んでいる。
- ④私立学校においては、各学校が特色を活かしながら、こどもの特性や能力・適性にきめ細かく対応した多様な教育が充実している。

現状と課題

- ①マネジメントを活用した学校の組織的な取組により、小・中学校とともに、学力は九州トップレベル、体力は全国トップレベルまで向上している。今後は、複雑化・多様化する様々な課題を解決するため、組織的課題解決力の更なる向上が求められる。
- ②学校が地域住民等と目標やビジョンを共有し、地域と一体となって子どもたちを育むコミュニティ・スクール(CS)の導入や高等学校の魅力化・特色化による「地域とともにある学校づくり」の更なる推進が必要である。
- ③教員採用選考試験の見直し等により、減少を続けていた出願者数が増加(R5 1,267名 → R6 1,374名)しており、今後も安定した受験者確保が求められる。
あわせて、教職員の長時間労働が課題となる中、教職員が質の高い授業づくりや自身の資質向上に取り組む時間の確保が必要である。
- ④少子化により生徒数の減少が進む中、私立学校においては、各学校の特色を活かした児童生徒の様々な個性を豊かに伸ばす教育や児童生徒・地域から信頼され、選ばれる魅力ある学校づくりが求められている。

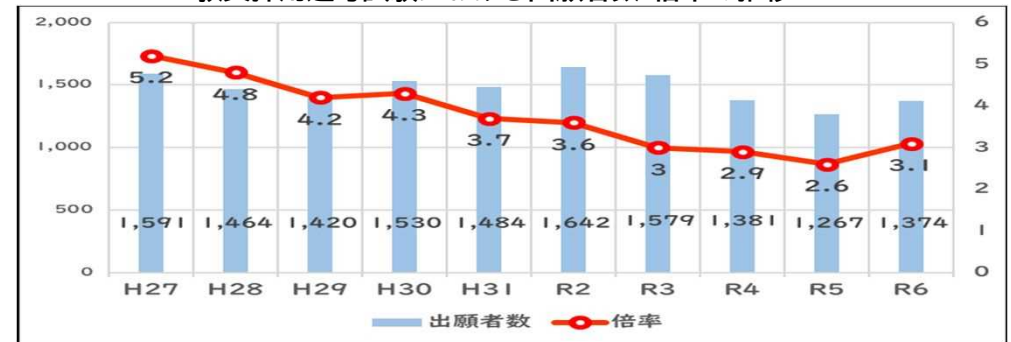
「現状と課題」の根拠となるデータ等

大分県CS導入学校数の推移(小・中・義務教育学校)



出典:CSと地域学校協働活動状況調査(文科省)

教員採用選考試験における出願者数・倍率の推移



出典:教育人事課(大分県)

論点

(1) 目指す姿の設定について

- ・複雑化・困難化する学校の教育課題の解決に向けては、学校・家庭・地域の更なる連携・協働による、より良い学校運営の実現が必要

(2) 目指す姿を実現するために必要な取組は

- ・学校・家庭・地域が相互に連携・協働し、地域全体で子どもたちの成長を支えていく環境整備
- ・教員免許状保持者の入職促進や教員採用選考試験の改善、教員の仕事の価値ややりがいの発信
- ・学校の働き方改革の推進による教員が子どもと向き合う時間の確保

(5) 大学等との連携による次代を担う人材の育成・定着

[企画振興部、福祉保健部、商工観光労働部、農林水産部]

10年後の目指す姿

- ① 県立大学等(芸術文化短期大学、工科短期大学校等)をはじめとした県内所在の大学等の魅力が高まり、多くの進学希望者から選ばれている。
- ② 学生が、実践型学修を通じて学びを深めるとともに、地域に活力を与え、地域課題の解決にも貢献している。
- ③ AIやビッグデータを活用するスキルやコストマネジメントの知識など、社会や企業のニーズを捉えて学んだ学生、学び直した社会人が県内に定着し、活躍している。
- ④ 大学等が持つ研究開発機能やシンクタンク機能を活用したスタートアップが創出されるなど、産業の発展が進められている。

現状と課題

- ① 県内高校から大学等への進学者のうち、県内進学は約3割の約1,600人に留まっている。
- ② 県内の18歳人口は、今後急速に減少することが見込まれている。(R5年→R15年:6.8%減、R5年→R20年:22.5%減)
- ③ 県内大学等では学部の見直しや定員の変更等により、地域が求める人材育成を進めているが、フィールドワークやインターンシップ等の新規実習先の開拓が課題である。
- ④ DXなどに対応できる人材が不足しており、社会人の学び直し(リカレント教育)への需要も高まっている。
- ⑤ 県・市町村と県内大学等との連携は進んでいるものの、地域や中小企業にとって大学等は敷居が高いという声が根強い。
- ⑥ 専門知識や技能を兼ね備えた人材を育成する工科短期大学校、農業大学校が、高校生や保護者に魅力ある進学先として十分に理解されていない状況にある。

「現状と課題」の根拠となるデータ等

県立の大学等

看護科学大学	4年制大学(文科省所管)
芸術文化短期大学	短期大学(文科省所管)
工科短期大学校	職業能力開発短期大学校
高等技術専門校(大分、佐伯、日田)	職業能力開発校
農業大学校	農業者研修教育施設

県内大学等の卒業者・就職者(人)

	H24.3	H29.3	R4.3
卒業者総数	4,598	4,252	4,437
就職者総数	2,926	3,106	3,063
就職率	63.6	73.0	69.0
県内就職者	1,200	1,217	1,296
県内就職率	41.0	39.2	42.3

出典：大分県新規学卒者実態調査

県内高校からの進学状況(人)

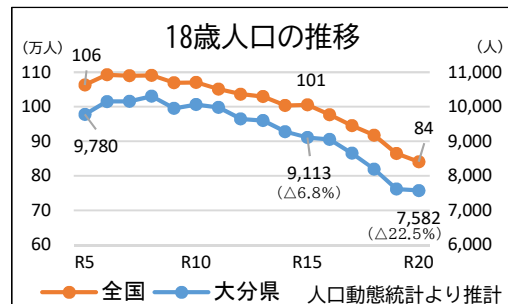
	H24.3	H29.3	R4.3
大学・短大への進学者数(a)	5,090	4,889	4,863
うち県内大学等への進学者数	1,604	1,639	1,624
県内進学率	31.5%	33.5%	33.4%

出典：学校基本調査

県と県内大学等の連携事業数

年度	H26	H30	R4
件数	100	167	197

出典：政策企画課調べ



論点

(1) 目指す姿の設定について

- ・地域の活力を創出する若者の県内進学を促進することが重要
- ・社会や企業のニーズに沿ったデジタル人材等の育成や、大学の研究開発機能やシンクタンク機能を活用した取組を産業の発展にもつなげる視点が重要

(2) 目指す姿を実現するために必要な取組は

- ・県内大学等が行う学部の見直し等への支援
- ・高校生や保護者に対する県内大学等の就職実績を含む魅力発信
- ・地域活動の新たな担い手の確保や卒業後の県内定着を見据えた、県内大学等における実践型学修への支援拡大
- ・県内大学等が持つ研究開発機能を活かした企業や地域との協働事業の推進 等

(6) 共に学び支え合う社会の実現に向けた教育の推進

[教育庁、生活環境部、警察本部]

10年後の目指す姿

- ①県民がそれぞれの意欲や希望に応じて学習できる環境が充実し、生涯にわたって学び続けることができている。また、学んだことを活かして地域活性化や地域課題の解決に貢献している。
- ②学校・家庭・地域が連携・協働して、こどもに多様な体験や学習の場を提供している。
- ③学校内外における多様な体験活動等を通じて、豊かな人間性や規範意識・社会性を身につけた健全で心豊かな青少年が育まれている。

現状と課題

- ④高校中退者等を対象とした学び直しや障がい者の学校卒業後の生涯にわたる学び支援の機会等の充実を図っており、引き続き、多様な学びを支える環境づくりの推進が必要である。
- ⑤学校・家庭・地域がそれぞれの役割と責任を持ち、連携・協力してこどもたちを守り育む「協育」ネットワークを活用し、こどもの体験活動や登下校の見守りなど多様な活動を実施しているところである。今後は、多様な人材の参画や、「協育」コーディネーター等の調整機能の充実が求められる。
- ⑥青少年の日常生活における実体験不足による社会性、規範意識、対人関係能力の低下、家庭における基本的な生活習慣の乱れ、教育力の低下が指摘されていることから、体験活動や多様な人々との交流活動等の充実が求められている。
また、SNSを利用した少年非行や福祉犯被害の防止に向けた啓発活動や立ち直り支援活動が必要である。

「現状と課題」の根拠となるデータ等

「協育」ネットワークの取組に参加する地域住民数推移



出典：学校・家庭・地域による「学びの未来」創造事業実施報告書より（大分県）

論点

(1) 目指す姿の設定について

- ・生涯学習を通じて、心の豊かさや生きがいを感じるなど自己実現を図る観点に加え、学習の成果を地域での活動等に活かす観点も重要

(2) 目指す姿を実現するために必要な取組は

- ・多様な学び直しの機会提供、生涯にわたって学び続ける意識醸成
- ・地域住民の学びの場である社会教育施設の機能強化
- ・地域ぐるみのあいさつ運動の推進、大分県少年の船運航事業等の学校以外の活動機会の充実、青少年団体等の支援による青少年の活動の場の提供
- ・少年に手を差し伸べる立ち直り支援活動の推進 等



10年後の目指す姿について

【未来創造部会 委員発言要旨】

大分県新長期総合計画策定県民会議 第2回未来創造部会 委員発言要旨

日時：令和5年11月6日(月)10:00~12:05

場所：トキハ会館 5階 カトレアの間

No.	項目	発言要旨
1	未来創造1(1) 交通	・東九州自動車道4車線化、中九州横断道路や中津日田道路等の整備促進については、全面的に賛同する。とりわけ、中九州横断道路は早急な整備が必要と考える。TSMCの立地で湧きたつ熊本県での経済活性化が隣県の大分県に波及するか否かは、ひとえに中九州横断道路の早急な整備如何である。 ・豊後伊予連絡道路など新たな国土軸の形成等については、県民の理解が不可欠である。今後は、若い人たちを巻き込んだ民主導型のフォーラムやシンポジウムを活発に実施することで県民世論の醸成が必要と考える。
2	未来創造1(1) 交通	・物流面では、東九州道の片側1車線の区間は狭く走りづらく、制限速度も70キロ区間が多いため、南九州からのトラック輸送が、片側2車線で制限速度80キロの九州自動車道を介した福岡経由の陸送や、門司からのフェリールートに流れている。 ・無料の中九州横断道路については、新たな九州の物流の大動脈に間違いなくなくなるため、物流や経済活性化に向けて、完成時期を早めることは不可欠である。
3	未来創造1(1)(2) 交通	・先月、北欧4か国のフェリー会社を視察したが、旅客サービスは10年先を行き、どの航路も大変人気があり、海上輸送が重宝されていた。物流面においても、鉄道と連結したレール&シップの輸送体制が充実しており、船が欠くことのできない輸送手段として定着していた。 ・豊後伊予連絡道路が開通した場合、直下のフェリー航路は廃業する可能性がある。モーダルシフトの担い手であり、トラックドライバー不足の解消にも資する船会社との対話を行いながら、共存・共栄できる仕組みを検討していただきたい。
4	未来創造1(1)(3) 交通	・今後マイカーのEV普及が進むことから、特に中九州横断道路等の主要拠点でのEV充電設備の整備充実が課題になると考える。EVの充電設備がないところは、県外の観光客からも敬遠されると思うので、対策が必要である。
5	未来創造1(1)(2) 交通	・豊後伊予連絡道路の開通や東九州新幹線と四国新幹線が繋がった場合に、フェリー利用者は減ると思うので、四国との連携を道路等でアピールするのであれば、海上交通についてはトーンダウンするなど、メリハリを付けることも必要ではないか。 ・東九州自動車道の4車線化や中九州横断道路の整備促進については、早急に進めるべきである。
6	未来創造1(1) 交通	・「10年後の目指す姿」や「現状と課題」については、時系列や施策の優先順位等を勘案して並び順を整理すべきである。 ・自動運転については、先行して取組を進めている大分市との連携についても記載していただきたい。
7	未来創造1(2) 交通	・フェリーターミナルの再編について、別府港をにぎわい溢れる港へ整備することが重要であると考えている。周辺のバス停について分かりやすく周知するなど、二次交通の整理も課題である。
8	未来創造1(2) 交通	・現在、北九州空港を発着する国際貨物定期便が就航しているが、同様に大分空港を物流港として利活用する視点も持つべきではないか。

No.	項目	発言要旨
9	未来創造1(2) 交通	・大分空港の活用について、宇宙港に関する記載がないことに違和感を感じる。10年後に大分空港を活用した宇宙往還機ができるようになると、観光振興の面では非常に大きいキラコンテンツになると考える。そういった観点からも10年後を考えて良いのではないか。
10	未来創造1(3) 交通	・10年後には、次世代空モビリティが都市部の一部において実用化されている可能性がある。そのため、本施策でも、次世代空モビリティについて少し道筋を描いておく必要があるのではないかと。 ・例えば、eVTOLの活用により、近距離の移動サービスが提供できれば、都市部の渋滞解消につながるのももちろんのこと、CO2の排出削減にも寄与するため、持続可能な交通ネットワークが形成されると思われる。目指す姿を実現するために必要な取組に、これらの表現を組み入れることを提案する。
11	未来創造1(3) 交通	・県民意識調査や高校生アンケートについて、広域交通網だけでなく、バス等の生活交通をしっかりしてほしいという声が多いことに着目すべきである。 ・地域の公共交通をもっと大事にすべき。県の地域公共交通計画の要素も入っていないため、大きな話だけでなく足下を固めることをしっかり記載していただきたい。また、デマンドタクシーやライドシェアの話の前に、まずは、交通事業者の人員確保や公共交通の利用者を増やすなどの内容を記載すべきではないか。
12	未来創造1(3) 交通	・「10年後の目指す姿」について、夢がない、イメージが湧かない部分がある。交通ネットワークの部分だと、大阪・関西万博で空飛ぶクルマが人を運ぶようになる中、今でいう先端技術が10年後にはもっと普通になっていると考える。そうした観点から、空飛ぶクルマやドローンなど先端技術の活用を盛り込み、10年後の姿をイメージしても良いのではないか。
13	未来創造1(4) 企業立地	・企業誘致が重要である一方、地場企業に対する支援において、労働集約型の企業は設備投資の割合が大きいため、支援要件を満たさないケースが多い。前向きな投資であれば規模等にかかわらず、支援が受けられる体制づくりをお願いしたい。 ・工業適地の確保については、半導体をはじめとする企業が投資のタイミングを逸しないよう、周辺道路の整備や造成を急ぐべきである。また、自治体が所有する工業用地をまとめて分かりやすく情報提供することも重要である。
14	未来創造2(1) 移住定住	・テレワークの活用は、移住のみならず定住や再就職にも有効だという視点を持っていただきたい。企業のテレワーカー活用を促進し、雇用の受け皿づくりを進めるべきである。そのためには、テレワークによる働き方そのものを効率的なものにするとともに、スキルや人間関係がない状態からでも、仲間意識や愛社精神を持ちながら働ける仕組みに進化させなければならない。 ・テレワークを活用して、大分に住みながら東京の会社に就職できる姿が実現すれば、若者が持つ「大分への愛着」と「都会への憧れ」を両立できるのではないかと。
15	未来創造2(1) 移住定住	・大分は暮らしやすく働きやすい、とても良いところだということをもっと発信してはどうか。特に、人口減少が顕著な20~39歳の若年層や高校生、大学生に向けて発信する必要があると考える。 ・個人的には、都会と比べ生活費が格段に安く、給料がそんなに高くなくても生活水準が高いのが大分の特長だと思っている。また、通勤ラッシュなど都会で感じるようなストレスがほぼなく、QOLが非常に高い。その上で、やりがいのある仕事がたくさんある。子育てにも不満はなく、病院の体制も問題ないと思っている。このような魅力があまり移住者に知られていない、届いていないと思う。
16	未来創造2(1) 移住定住	・ここ数年、県外のスタートアップの企業が県内を選んで二拠点で活動する事例が増えていると感じる。特に、女性が県内の住みやすさを感じてくれているようだ。競争相手が多い関東・関西に比べ、大分であれば成長しやすいという側面もある。 ・進出したスタートアップは、関東・関西の情報を県内の起業家に還元してくれるため、コミュニティの意識や視座も高くなる。誘致に力を入れていただきたい。

No.	項目	発言要旨
17	未来創造2(1) 移住定住	・人材確保の観点では、高校生や大学生がどれだけ県内で就職してくれるかが鍵を握る。県内の学生の定着や、他県から大分県に学びに来てそのまま就職していただくためには、希望する職種について学べる機会の確保が重要である。
18	未来創造2(2) ネットワーク・コミュニティ	・「住み慣れた地域で住み続けたい」という住民ニーズを踏まえながらも、利便性の向上等の観点から都市の中心部に誘導することも検討すべきかという論点が投げかけられているが、非常に難しい論点だと思っている。 ・経済的な観点だけをみると、インフラの整備や公共サービス等の維持は切り捨てられがちだが、なんとか地域が存続するかたちを模索していただきたい。相反する視点をいかにバランスをとってまとめていくかが重要である。
19	未来創造3(1) カーボンニュートラル	・カーボンニュートラルの推進は、大分県が持つ森林をはじめとする資源の価値が大きく見直され、地域にお金が落ちる、新たな雇用が生まれる可能性を秘めている。 ・環境と経済の両立をできるだけ打ち出して、地域の若者等に新たな仕事を生み出すべきである。また、ドローンを使用した森林の資源量・吸収源の把握については、大分県がリードする部分だと思うので、「環境先進県」の旗印の下、引き続き進めていただきたい。
20	未来創造3(1) カーボンニュートラル	・温室効果ガスの排出抑制に、公共交通を利用する、自家用車から転換するという観点を追加いただきたい。物流のモーダルシフト等も温室効果ガスの排出削減に寄与するので、そういった観点も含めて幅広に展開すべきである。
21	未来創造3(1) カーボンニュートラル	・環境先進県を目指すという視点に強く賛同するとともに、それがブランド力の向上につながる考える。県民意識調査や高校生アンケートでも、環境が良いという点は非常に強い支持をいただいております、大きな魅力になっていると認識している。 ・現在、生物多様性条約の中でもネイチャーポジティブの取組が強化されており、企業においても取組が求められている状況にある。自然豊かな大分県において、生物多様性の増加を見据えたかたちで取組を進め、県民の生活環境の改善とともに、産業分野でも新たなビジネスチャンスにつなげることが重要である。
22	未来創造3(2) カーボンニュートラル	・今後のトランジションを見据えたときに、新たなビジネスと既存ビジネスとの連携がポイントになってくる。そうした視点で行政のサポートをいただきたい。 ・経済と環境の両立という観点では、カーボンニュートラルという新たな価値観を県民に広く意識付けし、啓蒙していく必要がある。コストがかかるカーボンニュートラルの需要を喚起し、企業はその需要を取り込んで供給していくといった好循環を生み出すことが重要である。
23	未来創造4(1) DX	・日本は一人当たりGDPが世界12位であり、労働生産性が低い。従来の仕事の仕組みのままでは、いくら人を呼び込んでも人手が足りなくなる。自動化により生産性や付加価値を高めながら、県経済を発展させていくことが重要である。
24	未来創造4(1) DX	・県内企業では、DXに必要な社内のネットワーク環境があまり整備されていない。企業がDXの恩恵を受けることができるよう、今後は、公共のデジタルインフラのみならず、企業の社内インフラの整備に向けたきめ細かな支援が必要と考える。
25	未来創造5(1)~(3) 教育	・遠隔授業などICTを活用した学校現場の取組を進めるためには、現状の教職員では対応が難しいことから、教員の人材育成が必要である。

No.	項目	発言要旨
26	未来創造5(1) 教育	・教員数が減少する中で、どの地域に住んでいても、こどもが希望する教育を受けられる環境づくりが一層重要となる。こどもの数が少なくなっていくからこそ、こどもの学びの機会を確保し、大切に育てていかなければならない。
27	未来創造5(2) 教育	・プログラミング教育は、論理的思考を身につける上でも重要である。大分県の小学生プログラマーは、全国5千人以上の中から3年連続でトップ10に選出されるなど、着実に実績があがっている。 ・大分県の未来を担うこどもたちには、自分の考えたことを相手にしっかりと伝える力を身につけてほしい。技術的なインプットだけではなく、自分がどのように考えてプログラムを作ったかなどを発表する場を創出していくべきではないか。
28	未来創造5(2) 教育	・教育分野では、本県の多文化共生の特長を活かしていないと感じる。大分にはAPUがあり、世界100カ国以上の方が本県で生活している。そうした大分県ならではの強みを教育分野に活かすことで、こどものグローバルな視点で物事を見る力が育成されるのではないかと考える。
29	未来創造5(2) 教育	・県内では、多文化に触れる機会がありながら、海外と関わる仕事に就いてみたいと思うこどもが少ない状況にある。大分で育つこどもが、世界に目を向けて、大分に居ながら海外との仕事ができる環境を創出することも大事。そうしたロールモデルを見せていくことが必要ではないか。
30	未来創造5(3) 教育	・自身が経営する会社の採用面接で、「こどもが発達障がいの診断を受けたので療育のために月に1回会社を休む必要がある」といった相談が増えている。 ・発達障がいの診断を受けたこどもは、予算や人員の都合により、学校で十分な支援が受けられない現状もあると聞くので、合理的な配慮を受けられる体制づくりをお願いしたい。
31	未来創造5(3) 教育	・不登校のこどもが増加している中、10年後の姿としては、不登校のこどもが減っているべきである。不登校の要因は様々だが、その要因をしっかりと掘り下げ、安心して学校教育が受けられる環境をつくっていくことを明確に打ち出すべきである。 ・県立高校では別室で授業が受けられる環境が整っていないと聞くので、そうした方策も含め、まだまだ打てる策があるのではないかと考える。
32	未来創造5(4) 教育	・世の中が変化の中で、進路指導のあり方も変わる必要があると思う。大分に残りたいというこどもに対する県内大学への進学指導など、こどもが希望する進路に寄り添い、サポートする観点が重要である。優秀な人材が大分に残り、大分県を盛り上げていこうという目標のもと、若い世代を育てていく視点も大事だと考える。
33	未来創造5(1)(2)(5) 教育	・県内大学への進学を促進するには、小・中・高それぞれの課程で、こどもが大分の良さを知る機会を増やすべきではないか。また、地域の人との交流により、大分の良さを知ることと思うので、地域コミュニティの中でこどもを育てていく観点を持ちながら、小学校から大学までの各機関が連携することも必要だと考える。
34	未来創造5(6) 教育	・児童数が減少する中で、こどもだけでなく、多様な方々に学びの機会を提供するリカレント教育が重要になってくる。技術の進歩や産業の発展、交通の発展など様々な分野との関連を見据えていきながら、あらゆる世代に多様な学びの機会を提供する施策が必要ではないか。
35	未来創造5 教育	・教育について、少し短期的な取組になっている印象を受ける。技術革新や社会環境の変化を見据え、「10年後のこどもたちがどのような世界に生きているのか」を想定するなど、長期的な視点が必要ではないかと考える。



参考資料

1. 県民意識調査の結果 (P110~121)
2. 高校生オンラインアンケートの結果 (P122~127)
3. 第1回全体会及び分野別部会における
委員発言要旨 (P128~133)
4. 令和6年度県政重点方針 (P134~148)

県民意識調査結果について

回答結果（概要）

1 調査概要

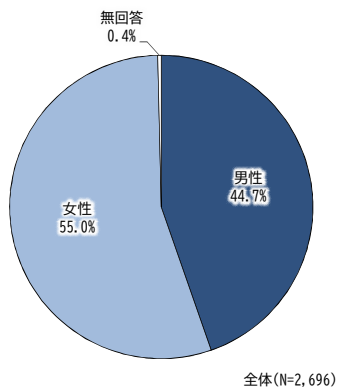
大分県内に居住する満 18 歳以上の男女のうち、市町村の選挙人名簿から無作為に 5,000 人を抽出し、令和 5 年 7 月 31 日（月）から令和 5 年 8 月 24 日（木）にかけて調査を実施したものと

2 回答状況

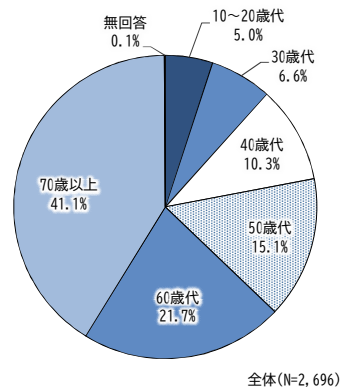
回答数：2,706 件 回答率：54.1%
有効回答数：2,696 件 回答率：53.9%

3 主な回答属性

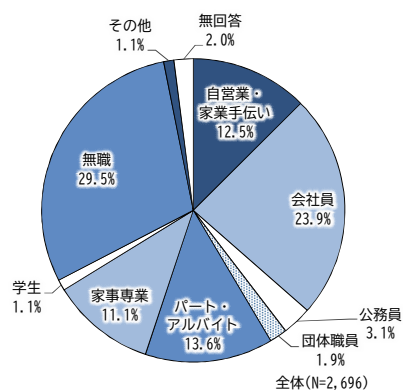
性別



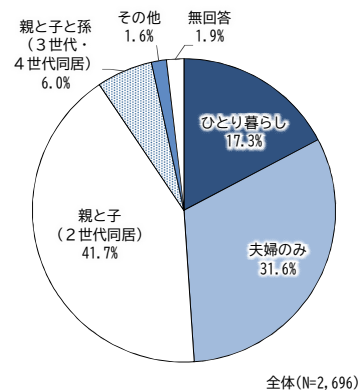
年代別



職業別



世帯構成



1 社会や生活における基本的な考え方について

(1)大分県の暮らしやすさについて

・暮らしやすい	25.2%	(H25 調査 30.2%)	△5.0 ポイント
・どちらかといえば暮らしやすい	31.2%	(H25 調査 30.4%)	+0.8 ポイント
計	56.4%	(H25 調査 60.6%)	△4.2 ポイント

(2)暮らしやすさを考えるうえで大切なことについて(5つまで選択)

①健康維持と医療機関の利用しやすさ	42.5%
②海・山などの豊かな自然環境	41.5%
③買い物の便利さ	37.1%
④新鮮で美味しい食べ物	36.7%
⑤福祉サービス・施設の充実	30.7%

(3)生活の満足度について(0点から10点を選択)

平均 6.05 点（上位分布：① 5 点 24.1%、② 7 点 21.5%、③ 6 点 15.0%）

(4)生活の満足度を判断する際に重視したことについて(3つまで選択)

①健康状態	51.7%
②家計と資産	37.4%
③身の周りの安全	29.3%

2 これからの大分県に期待することについて

(1)大分県に期待する行政分野について(5つまで選択)

①高齢者福祉の充実	56.5%
②医療・健康づくり	47.0%
③子ども・子育て支援	34.7%
④交通網の充実	34.5%
⑤安全・安心、食、消費者、動物愛護	31.0%

(2)今後の大分県づくりに必要なことや力を入れて欲しいこと(3つまで選択)

問1 子ども・子育て環境について

①保育料や医療費など子育てにかかる経済的支援	61.7%
②保育所、病児保育などの預かりサービスや放課後児童クラブの充実	43.6%
③若者の出会いの機会の創出	37.2%

問2 高齢者・障がい者福祉について

①介護・障害福祉サービスの充実	52.7%
②生活支援の充実	45.5%
③在宅介護や在宅医療の充実	44.2%

問3 地域共生社会づくりについて

①経済的に困窮している方等の生活や就労への支援	48.1%
②社会的に孤独・孤立している方やその家族等への支援	46.6%
③虐待で子どもが傷ついたりすることがない環境づくり	37.9%

問4 医療・健康づくりについて

①休日・夜間など緊急時の救急医療体制の充実	57.5%
②在宅で適切な医療を受けられる環境づくり	45.8%
③地域で不足する領域の医師や看護師等の確保	36.8%

問5 防災・減災対策について

①災害時の物資備蓄や避難所などの防災拠点の環境整備	54.5%
②災害に関する情報の迅速で確実な伝達	54.5%
③自力での避難が困難な方の支援体制づくり	38.7%

問6 移住・定住の促進について

①移住・定住の受け皿となる仕事づくりや働く場の確保	59.0%
②子どもを生み育てやすい環境づくり	47.1%
③地域に住み続けたいという住民の思いを叶える地域づくり	39.1%

問7 地域の活性化について

①身近なバス路線など日常の交通手段の確保	48.2%
②暮らしを支える農業・林業・水産業への支援	41.0%
③人口減少と高齢化が進む集落をみんなで支え合う仕組みづくり	35.5%

問8 農林水産業の振興について

①大分のブランドとなる品目の確立と販売促進	45.4%
②企業の農業参入など多様な担い手の確保と育成	43.5%
③食品産業と連携した生産から加工、販売までの産地づくりの推進	38.5%

問9 商工業の振興について

①若年者などの雇用対策	51.8%
②経営・融資や商品・技術開発から販路開拓まで中小企業への支援	45.4%
③商店街や中心市街地の活性化・観光産業の振興	41.6%

問10 観光の振興について

①空港や駅から観光地までの交通手段(バス・観光タクシーなど)の充実	50.3%
②大分県の魅力の国内外への更なる情報発信	48.0%
③地域の資源を活かした新たな観光素材の発掘や多様なツーリズムの推進	40.0%

問11 学校教育について

①基礎的な知識や思考力など学力向上のための取り組み	45.0%
②教職員の資質や指導力の向上	39.9%
③いじめや不登校への対応と未然防止の強化	35.2%

問12 芸術文化・スポーツについて

①子どもが文化芸術やスポーツに親しむ機会や環境の充実	51.9%
②芸術文化やスポーツの鑑賞・観戦機会の充実	44.0%
③地域の文化財・伝統文化の保存や地域づくりでの活用	29.0%

問13 交通網の整備について

①地域間を結び暮らしを支える国道や県道の整備	50.6%
②日常生活を支える路線バス等の確保や利便性の向上	47.8%
③道路の渋滞対策や通学路などの交通安全対策	46.0%

問14 環境対策、自然保護、地球温暖化対策等 について

①植林や緑化など二酸化炭素の吸収源を増やす取り組みの推進	35.2%
②廃棄物の適正処理や環境負荷を少なくする取り組みの推進	35.2%
③家庭の省エネ・省資源化の促進	34.7%

回答結果(詳細)

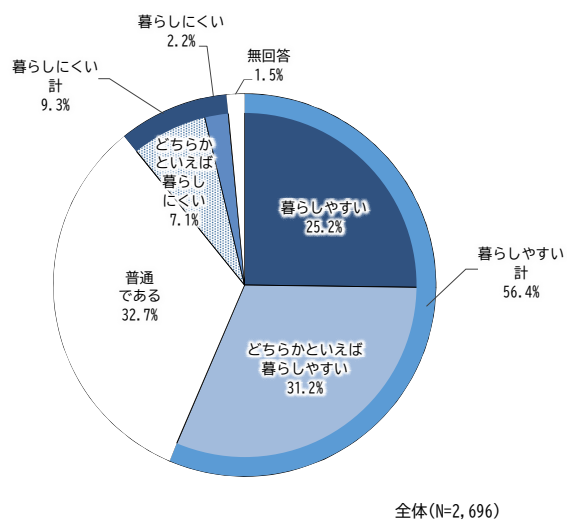
1 社会や生活における基本的な考え方について

(1)大分県の暮らしやすさについて

問1 大分県は暮らしやすい県だと思いますか。(〇は1つだけ)

「暮らしやすい」が25.2%、「どちらかといえば暮らしやすい」が31.2%で、合わせて56.4%の県民が『暮らしやすい』と回答している。

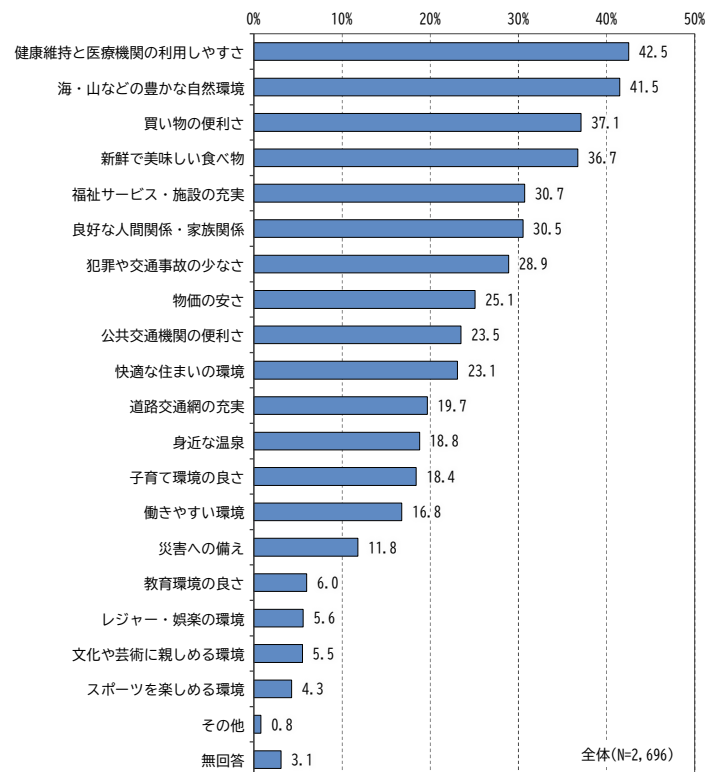
一方、「暮らしにくい」は2.2%、「どちらかといえば暮らしにくい」は7.1%で、合わせて9.3%の県民が『暮らしにくい』と回答している。



(2)暮らしやすさを考えるうえで大切なことについて

問2 あなたにとって、「暮らしやすさ」を考えるうえで、大切なことはどのようなことですか。(〇は5つまで)

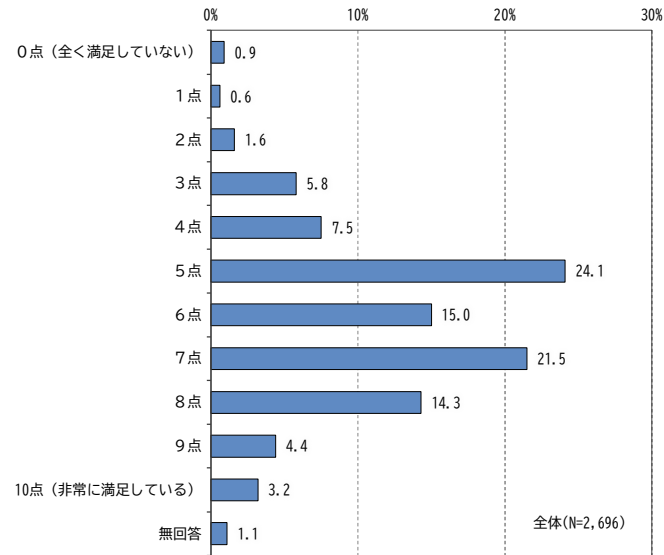
「健康維持と医療機関の利用しやすさ」(42.5%)が最も多く、次いで「海・山などの豊かな自然環境」(41.5%)、「買い物の便利さ」(37.1%)、「新鮮で美味しい食べ物」(36.7%)、「福祉サービス・施設の充実」(30.7%)が続く。



(3)生活の満足度について

問3 現在、あなたは生活にどの程度満足していますか。「非常に満足している」を10点、「全く満足していない」を0点とすると、何点くらいになりますか。(あてはまる点数に1つだけ○)

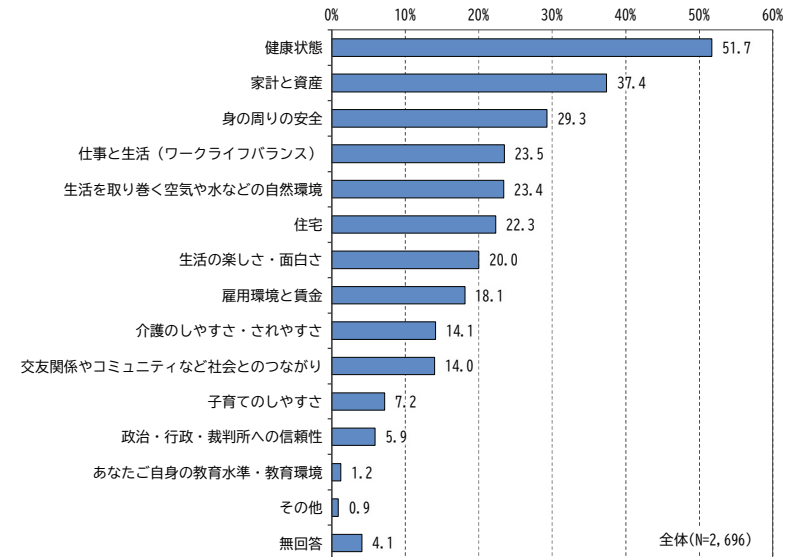
全体の平均点は6.05点であり、「5点」が24.1%で最も多く、「7点」も2割を超えている。



(4)生活の満足度を判断する際に重視したことについて

問4 生活全体の満足度を判断する際に、重視したのはどのようなことですか。(○は3つまで)

「健康状態」(51.7%)が最も多く、次いで「家計と資産」(37.4%)、「身の周りの安全」(29.3%)が続く。

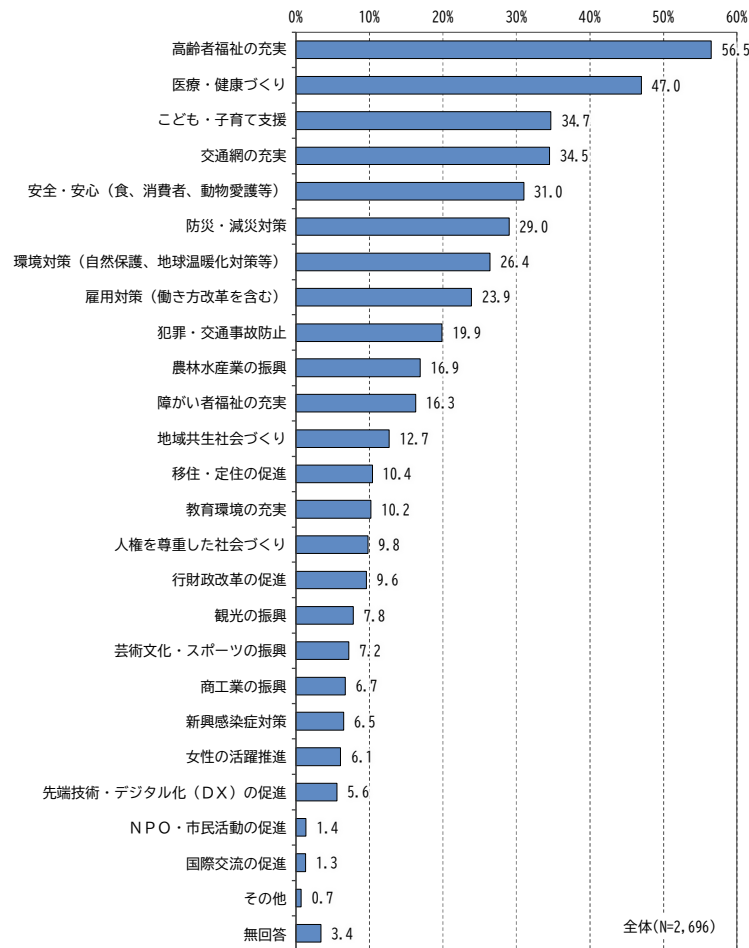


2 これからの大分県に期待することについて

(1)大分県に期待する行政分野について

問5 あなたが、10年後を見据えて、今後、大分県に期待する行政分野はどのようなことですか。(〇は5つまで)

「高齢者福祉の充実」(56.5%)が最も多く、次いで「医療・健康づくり」(47.0%)、「こども・子育て支援」(34.7%)、「交通網の充実」(34.5%)、「安全・安心(食、消費者、動物愛護等)」(31.0%)が続く。

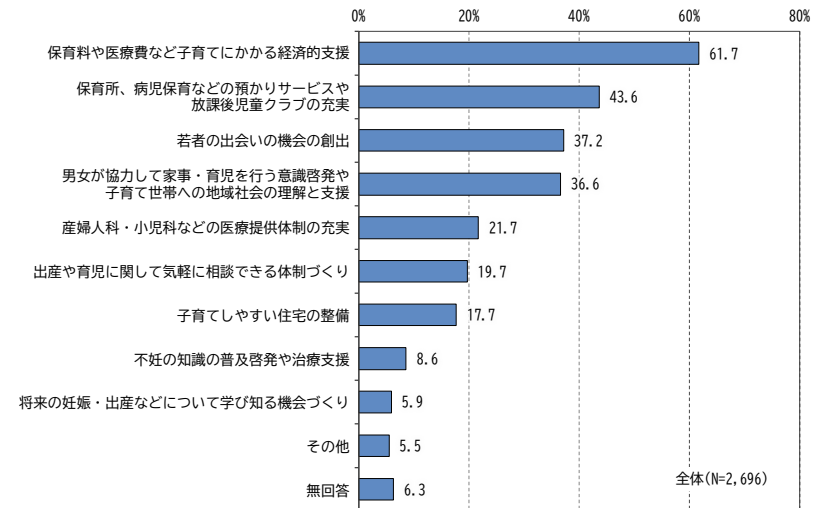


(2)今後の大分県づくりに必要なことや力を入れて欲しいことについて

①こども・子育て環境について

問6-① 少子化・人口減少のスピードを少しでも緩やかにするためには、希望する誰もが結婚し、子どもを生き育てやすい環境づくりが大切です。そのために、あなたが必要と考えていることや行政に力を入れて欲しいことは何ですか。(〇は3つまで)

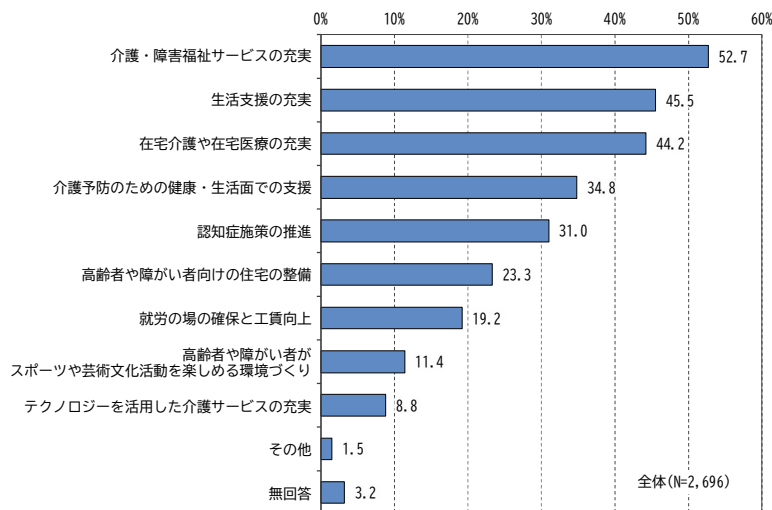
「保育料や医療費など子育てにかかる経済的支援」(61.7%)が最も多く、次いで「保育所、病児保育などの預かりサービスや放課後児童クラブの充実」(43.6%)、「若者の出会いの機会の創出」(37.2%)が続く。



②高齢者・障がい者福祉について

問6-② 高齢者や障がい者が地域で安心して暮らせる社会づくりが大切です。そのために、あなたが必要と考えていることや行政に力を入れて欲しいことは何ですか。(〇は3つまで)

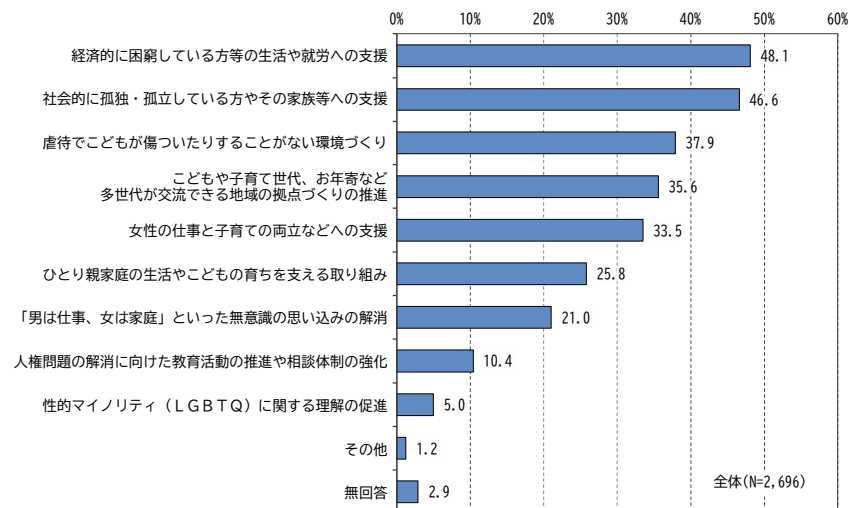
「介護・障害福祉サービスの充実」(52.7%)が最も多く、次いで「生活支援の充実」(45.5%)と「在宅介護や在宅医療の充実」(44.2%)が続く。



③地域共生社会づくりについて

問6-③ 女性、子ども、高齢者、障がい者など全ての人々が地域で安心して暮らすためには、お互いの人権を尊重し、多様性を認め合う共生社会づくりが大切です。そのために、あなたが必要と考えていることや行政に力を入れて欲しいことは何ですか。(〇は3つまで)

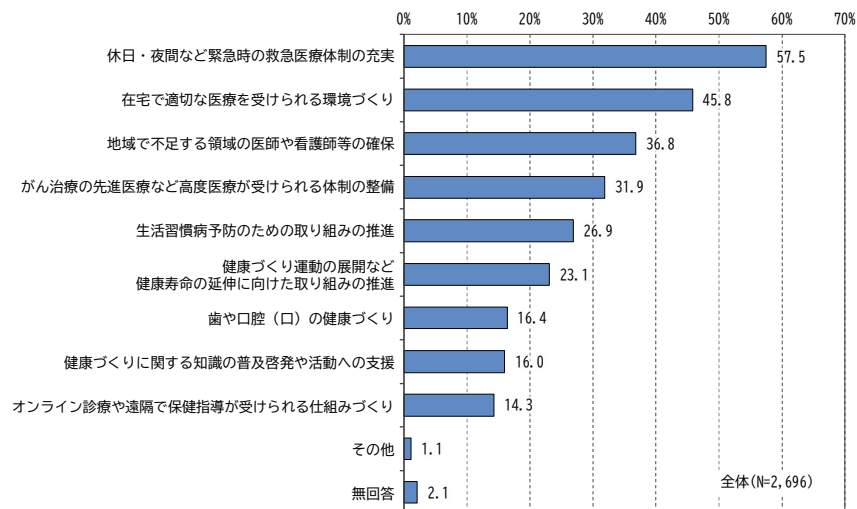
「経済的に困窮している方等の生活や就労への支援」(48.1%)が最も多く、次いで「社会的に孤独・孤立している方やその家族等への支援」(46.6%)、「虐待で子どもが傷ついたりすることがない環境づくり」(37.9%)が続く。



④医療・健康づくりについて

問6-④ 最近では健康寿命を伸ばすことが求められており、日ごろからの健康づくりや病気やけがなどの時に必要な医療を受けられる環境づくりが大切です。そのために、あなたが必要と考えていることや行政に力を入れて欲しいことは何ですか。(〇は3つまで)

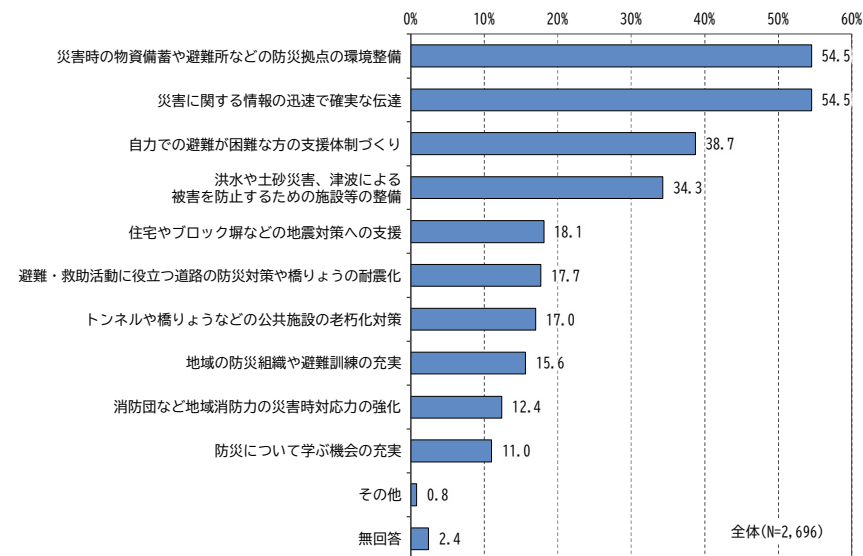
「休日・夜間など緊急時の救急医療体制の充実」(57.5%)が最も多く、次いで「在宅で適切な医療を受けられる環境づくり」(45.8%)、「地域で不足する領域の医師や看護師等の確保」(36.8%)、が続く。



⑤防災・減災対策について

問6-⑤ 現在、県では豪雨災害や近い将来の発生が心配される南海トラフ巨大地震に対する備えを進めています。その際に、あなたが必要と考えていることや行政に力を入れて欲しいことは何ですか。(〇は3つまで)

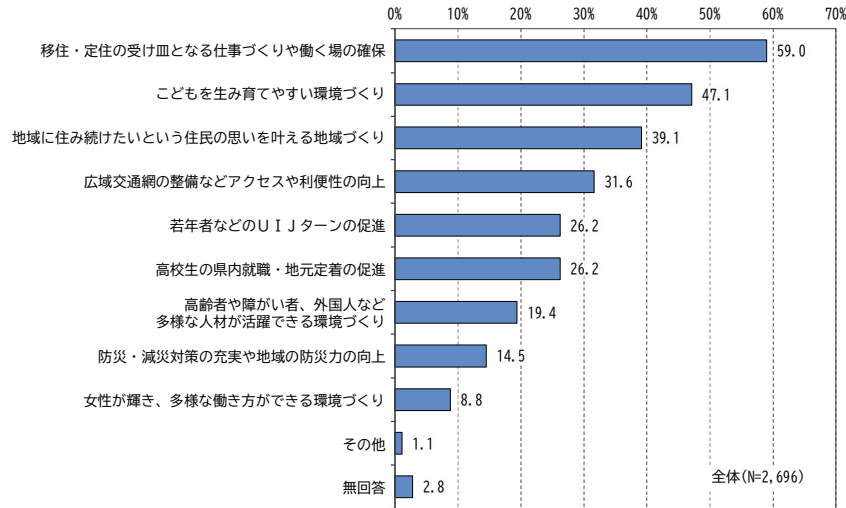
「災害時の物資備蓄や避難所などの防災拠点の環境整備」と「災害に関する情報の迅速で確実な伝達」(ともに 54.5%)が最も多く、次いで「自力での避難が困難な方の支援体制づくり」(38.7%)、「洪水や土砂災害、津波による被害を防止するための施設等の整備」(34.3%)が続く。



⑥移住・定住の促進について

問6-⑥ 少子高齢化・人口減少が進む中で、移住を希望する人の受入れ体制づくりや、住み続けたいと願う人が安心して住み続けられる環境づくりが大切です。そのために、あなたが必要と考えていることや行政に力を入れて欲しいことは何ですか。(〇は3つまで)

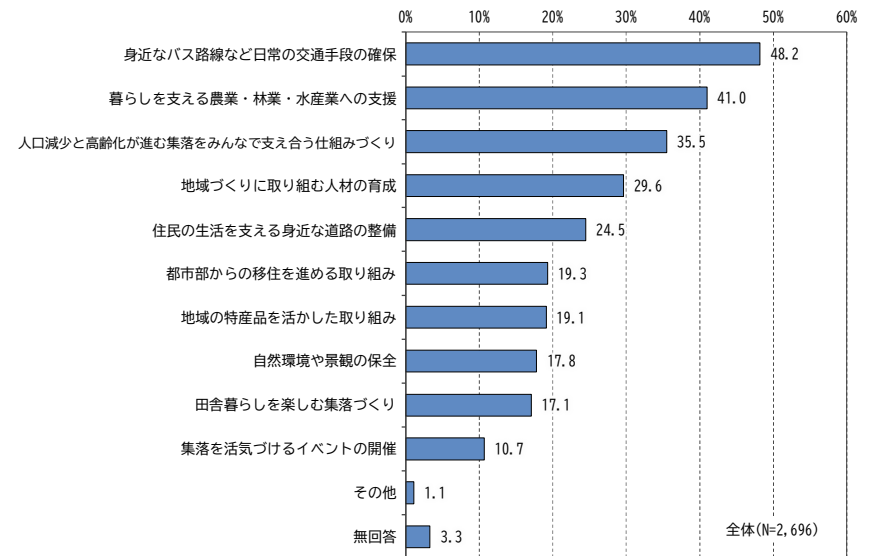
「移住・定住の受け皿となる仕事づくりや働く場の確保」(59.0%)が最も多く、次いで「子どもを生み育てやすい環境づくり」(47.1%)、「地域に住み続けたいという住民の思いを叶える地域づくり」(39.1%)が続く。



⑦地域の活性化について

問6-⑦ 少子高齢化・人口減少が進む中で、地域の暮らしを守り、地域に活力を取り戻すことが大切です。そのために、あなたが必要と考えていることや行政に力を入れて欲しいことは何ですか。(〇は3つまで)

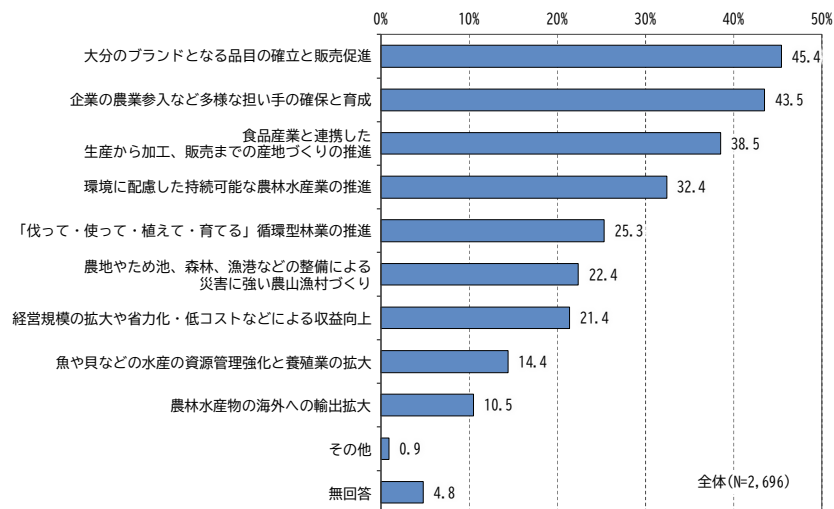
「身近なバス路線など日常の交通手段の確保」(48.2%)が最も多く、次いで「暮らしを支える農業・林業・水産業への支援」(41.0%)、「人口減少と高齢化が進む集落をみんなで支え合う仕組みづくり」(35.5%)が続く。



⑧農林水産業の振興について

問6-⑧ 農林水産業は食材や木材の供給など地域を支える産業であり、農産物のブランド化や輸出拡大など農林水産業の振興はますます大切になります。そのために、あなたが必要と考えていることや行政に力を入れて欲しいことは何ですか。(〇は3つまで)

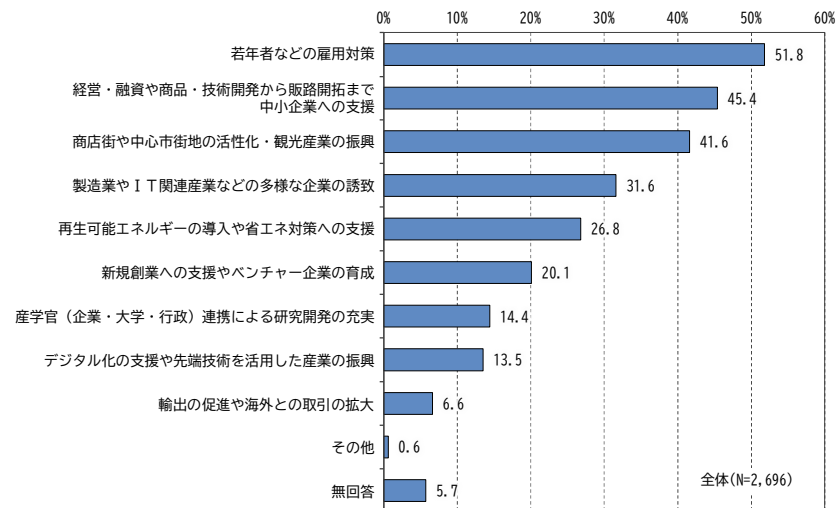
「大分のブランドとなる品目の確立と販売促進」(45.4%)が最も多く、次いで「企業の農業参入など多様な担い手の確保と育成」(43.5%)、「食品産業と連携した生産から加工、販売までの産地づくりの推進」(38.5%)が続く。



⑨商工業の振興について

問6-⑨ 商工業は地域の経済基盤を支え、雇用の場を創出するなど地域の活力の源となっており、商工業の振興はますます大切になります。そのために、あなたが必要と考えていることや行政に力を入れて欲しいことは何ですか。(〇は3つまで)

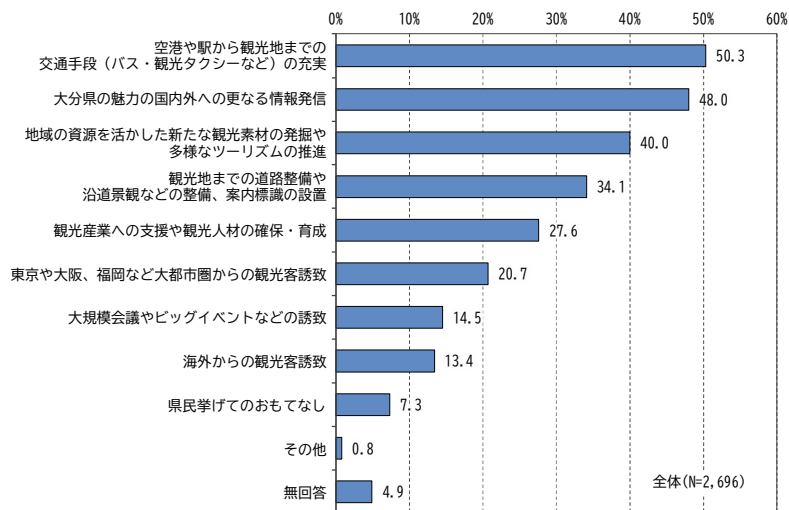
「若年者などの雇用対策」(51.8%)が最も多く、次いで「経営・融資や商品・技術開発から販路開拓まで中小企業への支援」(45.4%)、「商店街や中心市街地の活性化・観光産業の振興」(41.6%)が続く。



⑩観光の振興について

問6-⑩ 観光と地域づくりが一体となったツーリズムの推進や、新たな観光資源を活用した観光産業の振興がますます大切になります。そのために、あなたが必要と考えていることや行政に力を入れて欲しいことは何ですか。(〇は3つまで)

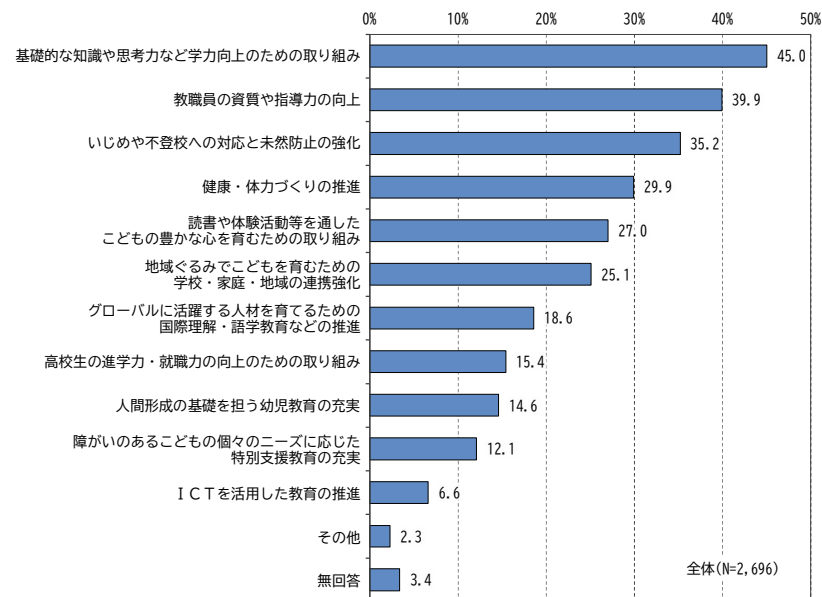
「空港や駅から観光地までの交通手段（バス・観光タクシーなど）の充実」（50.3%）が最も多く、次いで「大分県の魅力の国内外への更なる情報発信」（48.0%）、「地域の資源を活かした新たな観光素材の発掘や多様なツーリズムの推進」（40.0%）が続く。



⑪学校教育について

問6-⑪ こどもたちの未来を切り拓く力と意欲を高める教育を進めています。学校教育を通じた人材の育成が大切ですが、そのために、あなたが必要と考えていることや行政に力を入れて欲しいことは何ですか。(〇は3つまで)

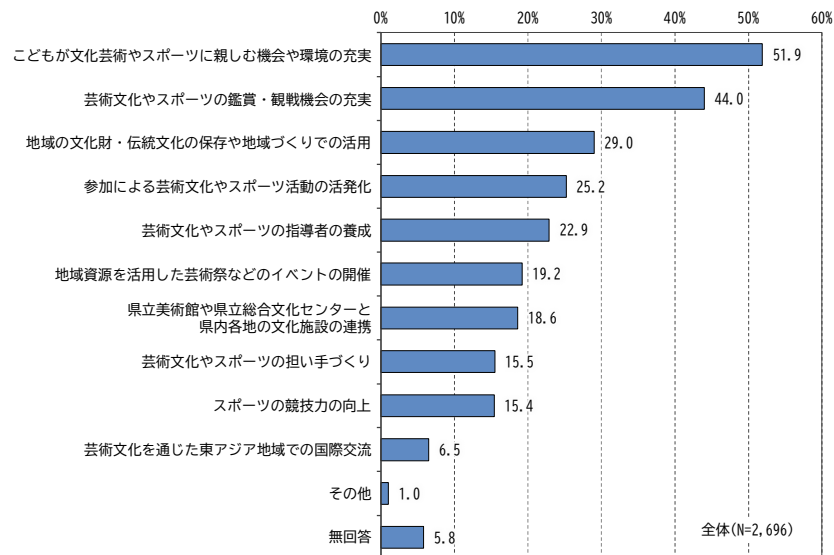
「基礎的な知識や思考力など学力向上のための取り組み」（45.0%）が最も多く、次いで「教職員の資質や指導力の向上」（39.9%）、「いじめや不登校への対応と未然防止の強化」（35.2%）が続く。



⑫芸術文化・スポーツについて

問6-⑫ 芸術文化に触れスポーツに親しむことは、心豊かに暮らす上で大切です。そのために、あなたが必要と考えていることや行政に力を入れて欲しいことは何ですか。(〇は3つまで)

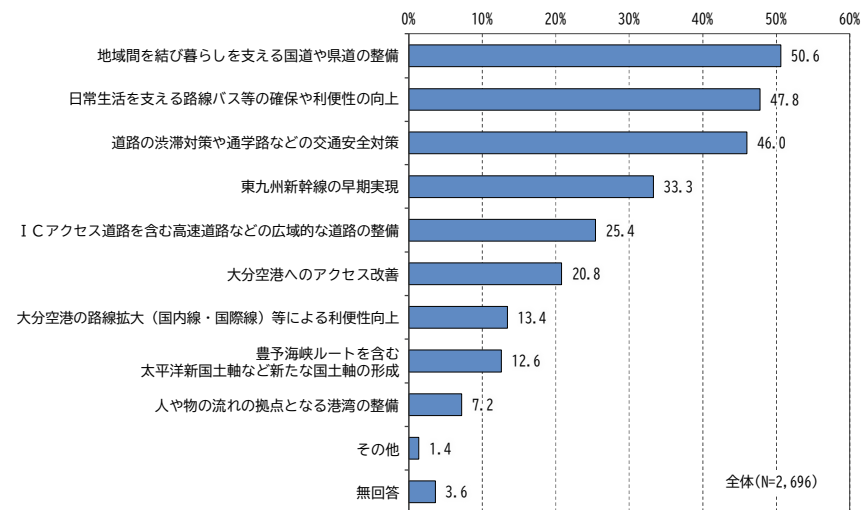
「子どもが文化芸術やスポーツに親しむ機会や環境の充実」(51.9%)が最も多く、次いで「芸術文化やスポーツの鑑賞・観戦機会の充実」(44.0%)、「地域の文化財・伝統文化の保存や地域づくりでの活用」(29.0%)が続く。



⑬交通網の整備について

問6-⑬ 地域の安全で便利な生活や地域経済の発展のためには道路や公共交通機関など交通網の整備が大切です。そのために、あなたが必要と考えていることや行政に力を入れて欲しいことは何ですか。(〇は3つまで)

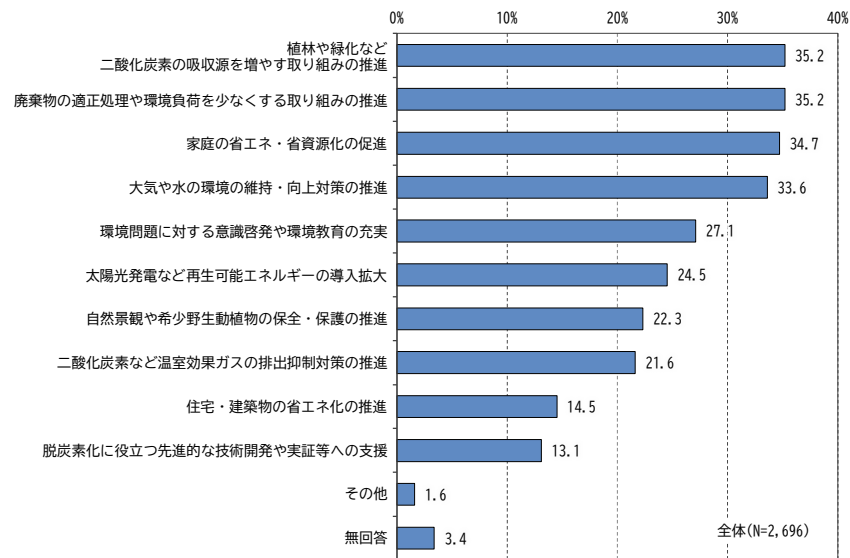
「地域間を結び暮らしを支える国道や県道の整備」(50.6%)が最も多く、次いで「日常生活を支える路線バス等の確保や利便性の向上」(47.8%)、「道路の渋滞対策や通学路などの交通安全対策」(46.0%)が続く。



⑭環境対策(自然保護、地球温暖化対策等)について

問6-⑭ 豊かな自然の恵みを将来にわたって引き継いでいくためには、自然環境の保護など持続可能な社会づくりが大切です。そのために、あなたが必要と考えていることや行政に力を入れて欲しいことは何ですか。(〇は3つまで)

「植林や緑化など二酸化炭素の吸収源を増やす取り組みの推進」と「廃棄物の適正処理や環境負荷を少なくする取り組みの推進」(ともに 35.2%) が最も多く、次いで「家庭の省エネ・省資源化の促進」(34.7%)、「大気や水の環境の維持・向上対策の推進」(33.6%) が続く。



高校生オンラインアンケート回答結果について

回答結果(概要)

1 調査概要

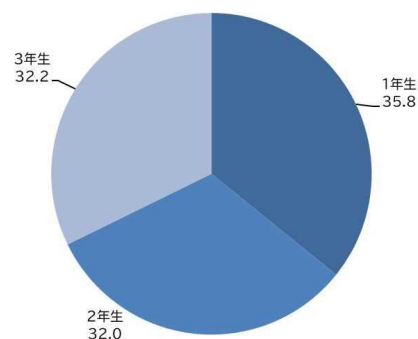
新長期総合計画の策定にあたり、未来の主役である若者の声をしっかり受けとめるため、大分県内の県立・私立高校に在学する全高校生（28,637人）を対象として、令和5年8月22日～令和5年9月25日にかけてオンラインで調査を実施したものを

2 回答状況

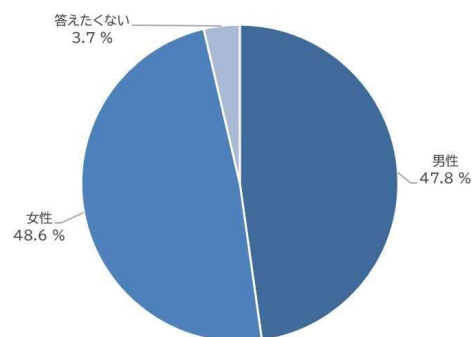
回答数：21,304人

3 回答属性

学年(n=21,304)



性別(n=21,304)



▼タブレットを活用して回答する高校生の様子



問1 あなたは、大分県のことが好きですか。

①好き	46.7%
②どちらかといえば好き	37.6%
③どちらでもない	9.0%
④好きではない	4.6%
⑤どちらかといえば好きではない	2.0%

問2 あなたは、将来大分県に住み続けたいと思いますか。

①県外に一度出たいが、将来的には大分県に戻って住み続けたい	31.2%
②分からない	30.4%
③大分県に住み続けたくない	22.7%
④このまま大分県に住み続けたい	15.7%

問2-1 県外に一度出たいと思う理由は何ですか。

①進学（県内に希望する学部や学科がない）	36.3%
②進学（県外でひとり暮らしをしたい）	33.5%
③就職（県外でひとり暮らしをしたい）	27.3%
④進学（県内に自分の学力に合う大学がない）	9.4%
⑤就職（県内に希望する就職先がない）	7.6%

問2-2 将来的には大分県に戻って住み続けたいと思う理由は何ですか。

①海・山など自然環境が豊か	51.2%
②人間関係・家族関係が充実	37.6%
③温泉が身近	37.2%
④食べ物が新鮮で美味しい	30.5%
⑤住環境が快適	24.8%

問2-3 大分県に住み続けたくないと思う理由は何ですか。

①都会に憧れがある	56.3%
②県外で一人暮らしをしたい	49.2%
③レジャー・娯楽が充実していない	39.9%
④公共交通機関が不便	35.4%
⑤買い物不便	31.3%

回答結果(詳細)

問2-4 大分県に住み続けたいと思う理由は何ですか。

①海・山など自然環境が豊か	50.2%
②人間関係・家族関係が充実	35.5%
③温泉が身近	35.3%
④食べ物が新鮮で美味しい	31.4%
⑤住環境が快適	24.6%

問3 あなたが大分県以外で魅力に感じている(住んでみたい、進学したい、就職したいなど)地域はどこですか。

①福岡	48.9%
②東京(関東圏)	25.2%
③大阪(関西圏)	14.9%
④その他	11.0%

問4 あなたが将来、就職したいと思う業種は何ですか。

①医療・福祉関係	23.1%
②未定	22.5%
③公務員	20.9%
④教育関係	13.9%
⑤その他	11.9%

問5 あなたは、子どもを産み育てることにどのようなイメージを持っていますか。

①家族の絆や幸福感を持てる	69.6%
②金銭的な負担が大きい	52.6%
③子育てを通して人間的に成長できる	41.4%
④時間や自由な行動が制限される	31.5%
⑤精神的な負担が大きい	27.7%

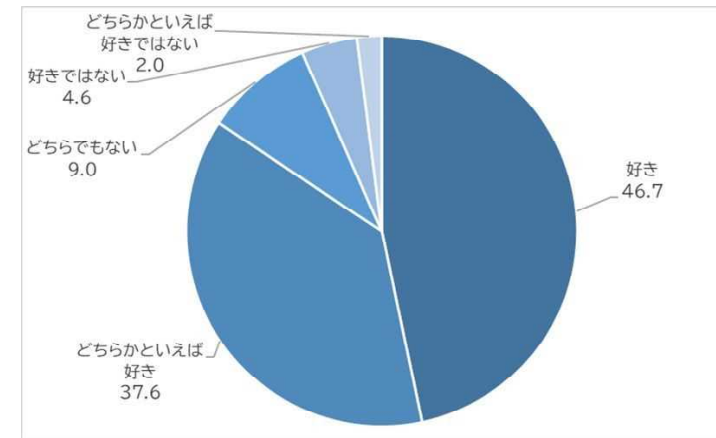
問6 あなたが今後、大分県に力を入れて欲しいと思うことは何ですか。

①子ども・子育て支援	55.1%
②医療・健康づくり	24.5%
③観光の振興	22.9%
④犯罪・交通事故防止	21.5%
⑤安全・安心(食、消費者、動物愛護等)	20.0%

問1 あなたは、大分県のことが好きですか。(○は1つだけ)

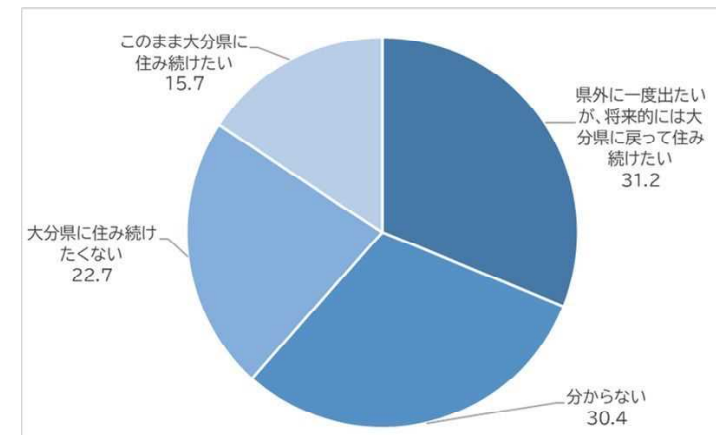
「好き」(46.7%)が最も多く、次いで「どちらかといえば好き」(37.6%)が多い。

「好き」又は「どちらかといえば好き」を合わせると、84.3%が大分県に愛着を持っている。



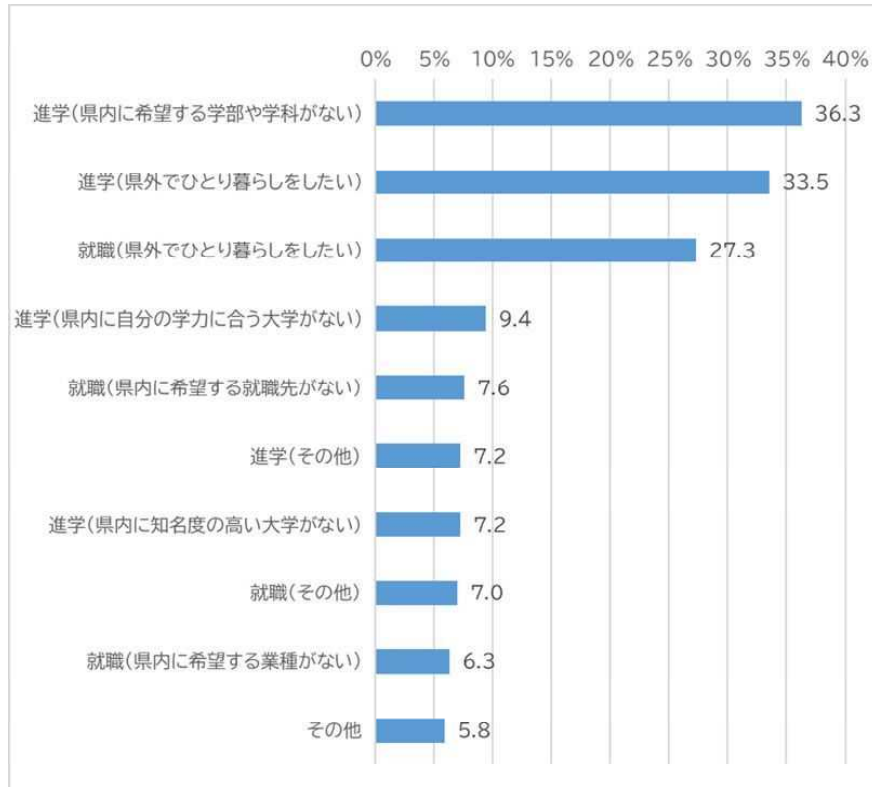
問2 あなたは、将来大分県に住み続けたいと思いますか。(○は1つだけ)

「県外に一度出たいが、将来的には大分県に戻って住み続けたい」(31.2%)が最も多く、次いで「分からない」(30.4%)、「大分県に住み続けたくない」(22.7%)と続く。



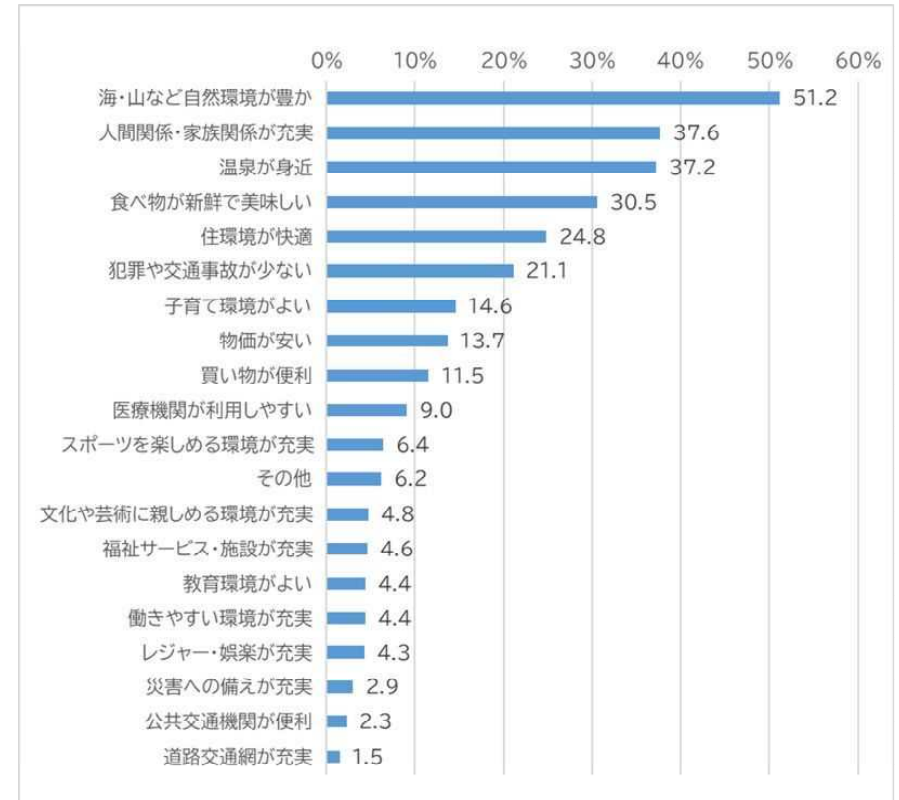
問2-1 県外に一度出たいと思う理由は何ですか。(〇は5つまで)
 ※問2で「県外に一度出たいが、将来的には大分県に戻って住み続けたい」を選択した方に質問

「進学（県内に希望する学部や学科がない）」(36.3%)と「進学（県外でひとり暮らしをしたい）」(33.5%)が多く、「就職（県外でひとり暮らしをしたい）」(27.3%)、「進学（県内に自分の学力に合う大学がない）」(9.4%)、「就職（県内に希望する就職先がない）」(7.6%)と続く。



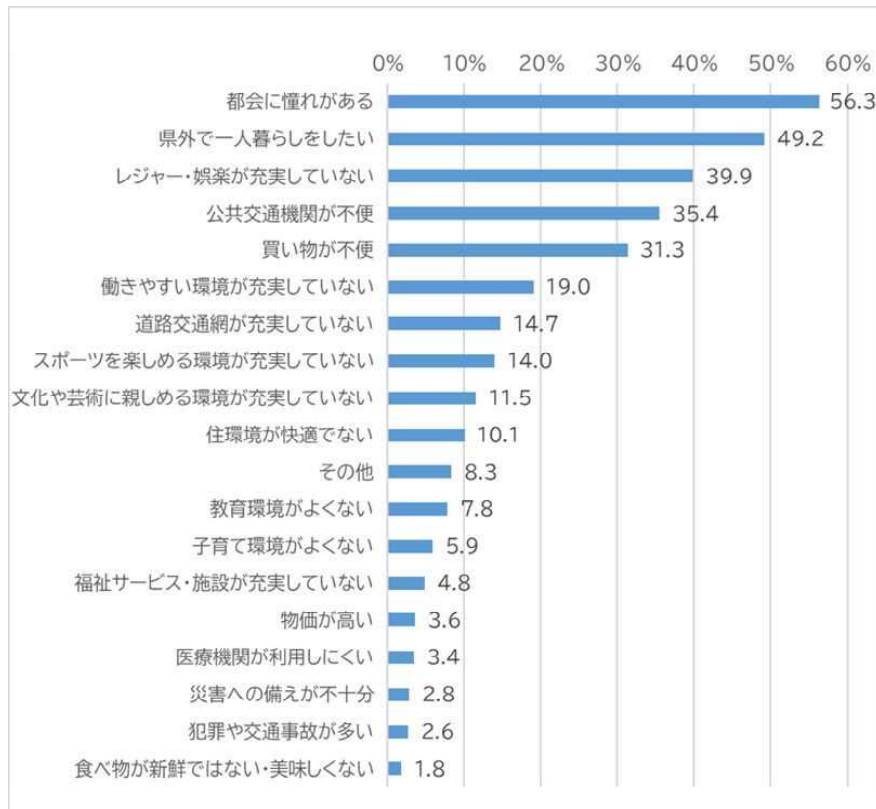
問2-2 将来的には大分県に戻って住み続けたいと思う理由は何ですか。(〇は5つまで)
 ※問2で「県外に一度出たいが、将来的には大分県に戻って住み続けたい」を選択した方に質問

「海・山など自然環境が豊か」(51.2%)が最も多く、「人間関係・家族関係が充実」(37.6%)、「温泉が身近」(37.2%)、「食べ物が新鮮で美味しい」(30.5%)、「住環境が快適」(24.8%)と続く。



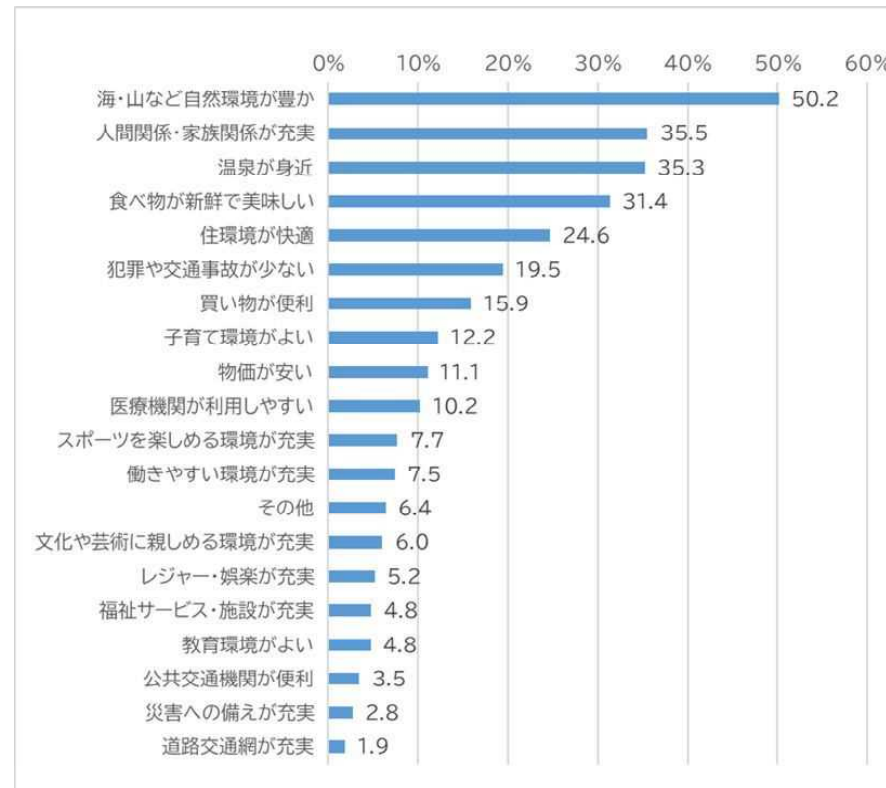
問2-3 大分県に住み続けたくないと思う理由は何ですか。(〇は5つまで)
 ※問2で「大分県に住み続けたくない」を選択した方に質問

「都会に憧れがある」(56.3%)が最も多く、「県外で一人暮らしをしたい」(49.2%)、「レジャー・娯楽が充実していない」(39.9%)、「公共交通機関が不便」(35.4%)、「買い物不便」(31.3%)と続く。



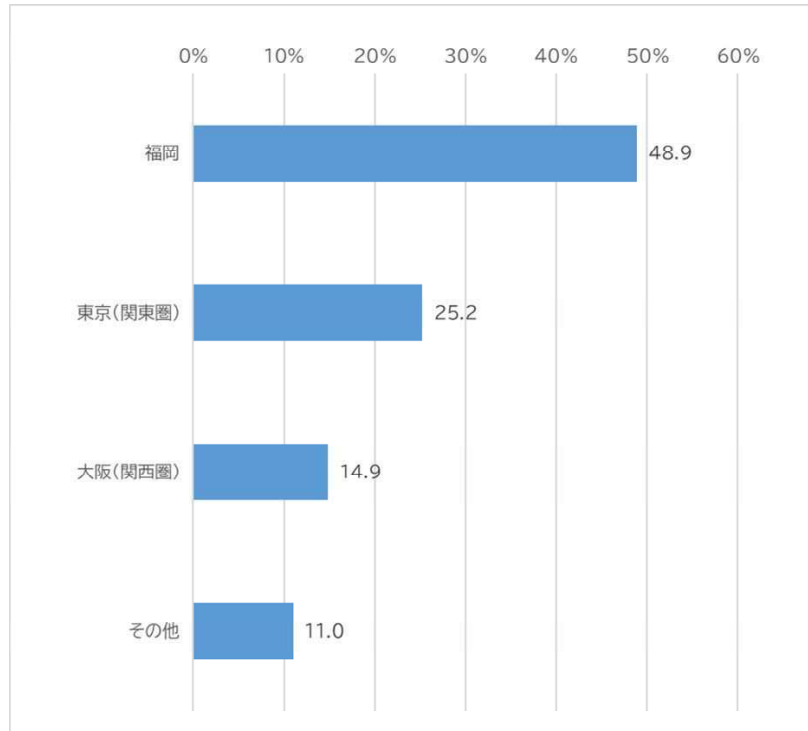
問2-4 大分県に住み続けたいと思う理由は何ですか。(〇は5つまで)
 ※問2で「このまま大分県に住み続けたい」を選択した方に質問

「海・山など自然環境が豊か」(50.2%)が最も多く、「人間関係・家族関係が充実」(35.5%)、「温泉が身近」(35.3%)、「食べ物新鮮で美味しい」(31.4%)、「住環境が快適」(24.6%)と続く。



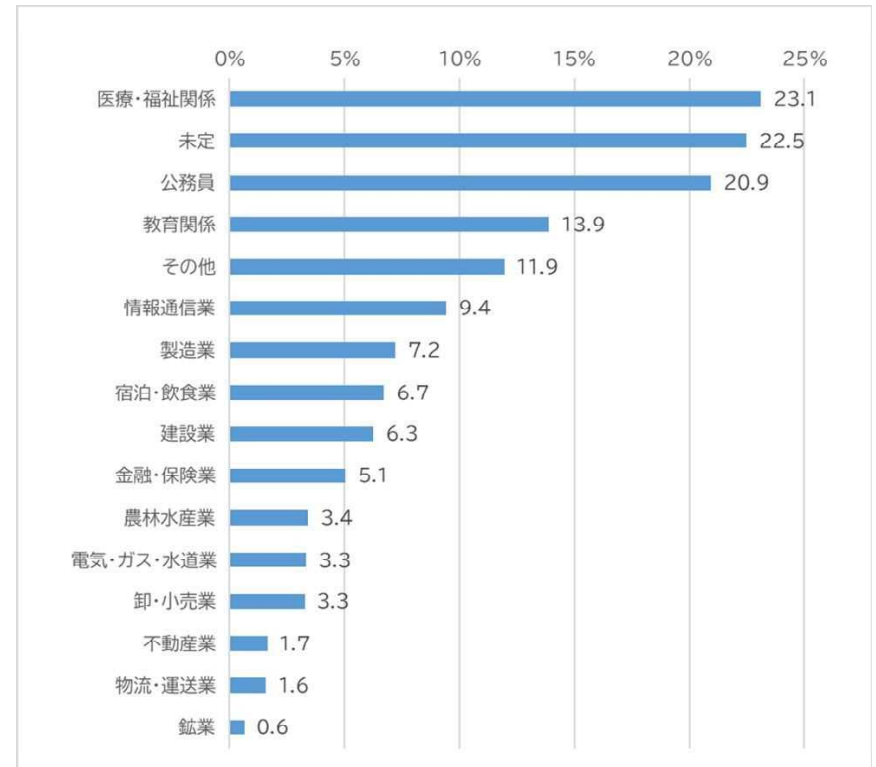
問3 あなたが大分県以外で魅力を感じている(住んでみたい、進学したい、就職したいなど)地域はどこですか。(〇は1つだけ)

「福岡」(48.9%)が最も多く、「東京(関東圏)」(25.2%)、「大阪(関西圏)」(14.9%)と続く。



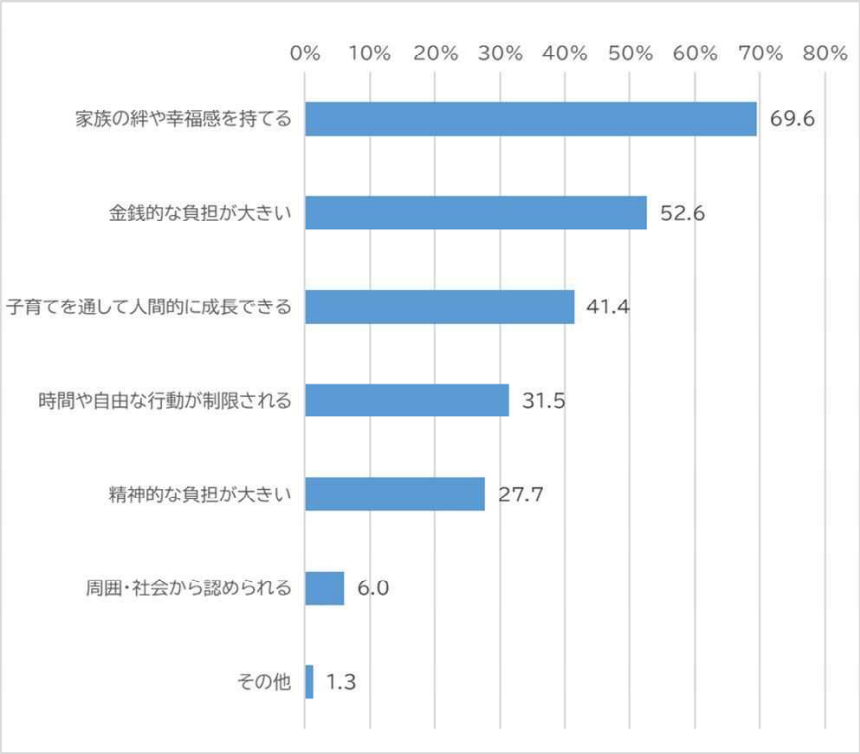
問4 あなたが将来、就職したいと思う業種は何ですか。

「医療・福祉関係」(23.1%)が最も多く、「未定」(22.5%)、「公務員」(20.9%)、「教育関係」(13.9%)、「その他」(11.9%)と続く。



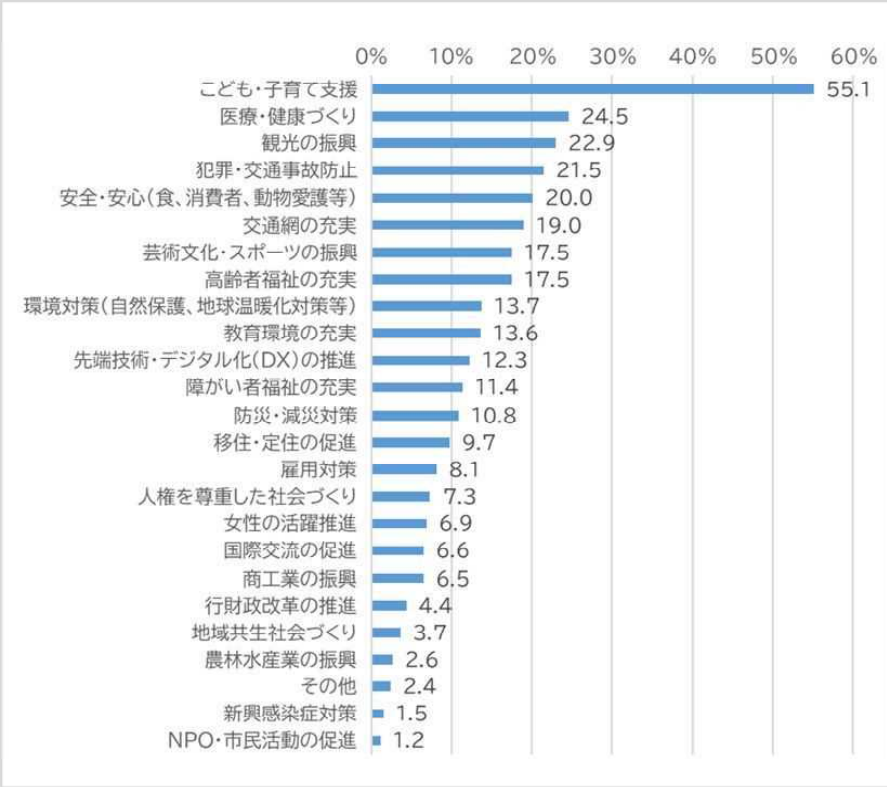
問5 あなたは、子どもを産み育てることにどのようなイメージを持っていますか。(〇は3つまで)

「家族の絆や幸福感を持てる」(69.6%)が最も多く、「金銭的な負担が大きい」(52.6%)、「子育てを通して人間的に成長できる」(41.4%)と続く。



問6 あなたが今後、大分県に力を入れて欲しいと思うことは何ですか。

「こども・子育て支援」(55.1%)が最も多く、「医療・健康づくり」(24.5%)、「観光の振興」(22.9%)、「犯罪・交通事故防止」(21.5%)、「安全・安心(食、消費者、動物愛護等)」(20%)と続く。



第 1 回大分県新長期総合計画策定県民会議における委員発言要旨（安心分野関連）

No.	発言要旨	関連する施策
1	・共生共創社会の実現に向けては、新しい仲間を取り込むことが大事。SDGsの高まりもあって、社協にあまり興味を示してこなかった企業・団体が子ども食堂等に参加してくれるようになった。こういう新しい仲間はゲームチェンジャーだと思っている。このため、多様な主体との連携・協働による地域課題の解決は、固定観念にとらわれずに、地域の様々な資源を取り込み、仲間を再定義しながら取り組むことが大事。	【安心】6(2)(3)
2	・障がい者施策は、雇用率も大事だが、障がい者がいきいきと生活できる社会に向けた観点は、合理的配慮や芸術文化・スポーツなど多様。多面的な評価ができるような指標の研究してほしい。	【安心】5(1)(2)
3	・気候変動リスクも高まっている。10年後さらにはもっと長期的に、県民が安全・安心な生活を送れるような県土をいかにつくっていくか、これも論点だと思っている。	【安心】1(1) 【安心】2(1)
4	・大分県はごみの分別を細かくやっている。サーキュラーエコノミーという言葉があるが、ごみの資源化についてもSDGsに繋がるシポテンシャルがあると思う。	【安心】2(2)
5	・夫婦の「共育」については、子どものうちから教育していかないと根付かないと思う。子育て中の家庭はほぼお母さんが頑張っているのが現状である。 ・加えて、休みを取りやすい労働環境が整わないと、子育てで生じるストレスは解消されないと思う。ストレスが向かう先は、結局家庭の中で子どもになるので、休みを取りやすい労働環境が一番の虐待防止にもなる。	【安心】3(1)(2) 【元気】5(1)(2)
6	・パートナーシップ宣誓制度を進めていく上では、県民に数多くの事例を紹介する必要がある。制度を進めていくのか、それとも進めないのか、選択肢としてどういう事例があって、それがどういう背景のもとに行われたかというところを整理してはどうかと考える。 ・私見ではあるが、歴史を振り返ると、多様な人間関係が認められる寛容な社会の中では、芸術やスポーツの分野でたくさん業績が生まれている。そういった観点からもパートナーシップ宣誓制度を進め、寛容な社会をつくるというのは重要である。	【安心】6(1)
7	・障がい者雇用率日本一を目指すということもあるが、一人ひとりの希望や特性に応じて、本人たちの思いが叶うような新しい形をつくれないうか。 ・今、どこも人手不足の中で、当事者一人ひとりの思いと県民の皆さんの需要を踏まえて、その中で活躍できる農福連携のようなところがあれば人の役に立つということになるので、そのような仕組みができれば良いと考えている。	【安心】5(2)
8	・県内の子ども全員が安心して伸び伸びと暮らしているわけではない。 ・弁護士会では、未成年者を対象に月に2回ほどLINEで自由に相談できるというシステムもつくっているが、やはり直接の相談と比較すると物足りなさもあるので、誰もが安心できる場所をつくっていくことは今後ますます重要になる。	【安心】3(5)
9	・弁護士は生活困窮者やDV被害者の方からご相談を受けることも多い。そのような方々が抱えている困りごとを適切に把握して、どういったサービスがマッチングするのかというところを全般的に集約してうまく調整できるような仕組みがあるとよい。	【安心】6(1)
10	・コロナ禍前から孤立死・孤独死は年々右肩上がりで増加しており、地域コミュニティの希薄化を実感している。 ・今後の方向性に「SNSを活用した相談体制の強化」とあるが、地域のつながりを失って本当に孤立している人は、SNSなどの窓口を設けて「相談してください」という形では機能しない。 ・孤立してしまっているメンタル面でも健康な状態ではない方もとても多いので、何か行政側からアプローチをする方法を検討したほうがよい。	【安心】6(2)
11	・地域社会の再構築は地域社会が持つ犯罪抑止力を維持するという観点からも非常に重要である。 ・人手不足や地域のつながりの希薄化を前提にすると、SNSを活用した相談体制の強化のほかに、防犯カメラの設置促進、青パトの活動の強化、防犯ボランティアの組織化・活性化などがますます重要になってくる。	【安心】7(1)

第 1 回大分県新長期総合計画策定県民会議における委員発言要旨（安心分野関連）

No.	発言要旨	関連する施策
12	・交通安全活動に携わる方々の高齢化が大きな課題となっており、学生などの若手、中年層の人材確保が必要である。 ・そのため、県から学校や企業に呼びかけていただき、社会貢献活動を授業や仕事の 일환として捉えてもらうなど、交通安全活動に参加しやすい環境づくりを行っていく必要がある。	【安心】7(1)
13	・NPOの運営は資金や人材の確保に難しさがある。 ・例えばフリースクールを運営しているNPOは、利用者の月謝と寄付金で運営しており、非常に経営が不安定な状況にある。 ・また、人材もボランティアに頼っていたり高齢化しているという課題もある。 ・安心して働けるNPOの環境整備は大変重要である。	【安心】6(3)
14	・「奨学金を返しながら結婚して子どもを産み育てる自信がない」という声をよく聞く。また、幼児教育保育の無償化など大変助かっているが、それ以降にかかるお金がやはりネックになっている。 ・大学卒業までに子育てには大体2,900万から4,500万円の費用がかかると言われる。大きな希望を言えば、大学までの教育費無償化だが、難しければ県立学校に行く学費が無料になるなどの対策もできるのではないかと考える。ちなみに宇佐市では宇佐市内の専門学校に行くと、市民は学費が半額になる。	【安心】3(1)
15	・基本的に様々な施策は「大人が」という主語で検討されていると思う。例えば、大人の女性が働き続けるために、大人の男性が育休を取得など。これらはもちろん大事で、時代の要請や潮流の変化（人口減少など）に対応するという意味で必要なことだと思う。 ・一方で、子ども園で子どもを受け入れている側としては、それで子どもが育つんでしようかという気持ちも生まれる。 ・子どもの世界を見ると、7人に1人は貧困家庭、自殺件数は過去最多、不登校も過去最多、虐待の相談件数も過去最多。急いで社会を整えないといけない状況だと思う。これから計画を考える上では、ぜひ「子ども」という視点を入れていただきたい。	【安心】3(1)~(5)
16	・NPOの特長・強みは地域の近くに存在し地域課題に取り組んでいるというところ。そういった意味で人口減少に対応したまちづくりにおけるNPOの存在は大切である。 ・他の委員からも話があったが、孤立している方々への行政からのアプローチ（発言要旨No.6）という点では、地域で活動しているNPOなどが役に立てる。個人情報取扱など難しい課題もあるが、NPOと行政が連携・協働することは重要である。	【安心】6(3)
17	・「ブラゴミゼロ宣言」をしっかりと全面に出して、それをブレイクダウンし、県民にそれぞれ協力を仰ぐ形にはどうにかと思う。 ・大分県は間違いなく環境先進県だと思う。しかし県民の感覚・意識はそうはなっていない。先進県だという具体的な根拠や考え方を示す必要がある。	【安心】2(2)
18	・発災時の危機管理体制の充実間違いなく大事だが、事故や災害が起こる前の対応と起こった後の対応では、前者の方がコストパフォーマンスがよい。引き続き災害が起こる前の対策にしっかりと力を入れてもらいたい。	【安心】1(1)(3)
19	・早期避難は非常に重要である。しかしこれまでの災害では自治体人口の1%を超える避難すらもほとんどなかったと思う。まずは人口の1%が早期避難することを目標にしてはどうかと考える。 ・その際、ずっと変わらない避難所の環境をどうしていくのかということも大きなポイントだと思う。全避難所を充実させていくと途方もないお金が必要になるので、各自治体に1つ、環境を整えた避難所準備をするという取組をしてはどうかと考えている。	【安心】1(2)
20	・世代ごとの取組というのも難しいところ。どうしても行政の考える防災は、地域を主体にした防災活動、自治会が中心の形になる。地域防災を主体にしつつも、若い人たちのコミュニティにどれぐらい防災意識を投げかけられるかということが非常に重要になる。 ・20代、30代で考えると、家庭の時間もあるし、土日に研修会といってもなかなか難しい状態だと思うので、逆に仕事の時間に学べたりとか、将来のある子どもたちにも防災を知ってもらおうということをやっていく必要がある。 ・また、流行にうまく乗ることも大切。例えばBX（防災トランスフォーメーション）と称して、何かワクワクするような、どんどんみんなまで変えていこうみたいな看板を掲げて、県民の関心を惹くことも必要かもしれない。	【安心】1(3)

第1回大分県新長期総合計画策定県民会議における委員発言要旨（安心分野関連）

No.	発言要旨	関連する施策
21	・コロナでの経験を経て、新たな新興感染症への備えは平時からの準備がいかに重要であるかを痛感した。圏域や地域によってはいろいろなやり方があり得るので、地域の医師会と行政が協力しながら準備を進めることが重要である。	【安心】 1(4)
22	・平時の備えという点では、地域の医療資源がどのくらいあるのかということを中心に事前に把握しておくことが重要である。そうすることで臨機な対応ができるようになる。 ・加えて、いろいろな地域にICTが広がって医療資源の情報が早く共有できるようになることが対策につながると思う。	【安心】 1(4) 【安心】 4(2)
23	・医師の高齢化の進行、あるいは逆に働き方改革の推進によって救急や産科の医師の仕事がどうなるのか、診療科の偏在など課題は様々あるので、県医師会としてもしっかりと行政と一緒に取り組んでいく。	【安心】 3(2) 【安心】 4(2)
24	・おんせん県なのに温泉の話が全く入っていない。自治体を持つユニークセーリングポイント（USP）は忘れてはいけないし、ぶれてはいけない。 ・温泉を観光や入浴だけではなく、他のとらえ方がないだろうか、温泉を活用して地域課題を解決できないだろうかという多角的な視点が重要。 ・温泉の可能性をもっと広げて見せていくことが、移住者の増や、ソリューションを持つ二拠点居住者が大分県の課題を解決してくれることに繋がると考えている。	【未来創造】 2(1)(2) 【安心】 2(3)
25	・人口減少下で持続可能性が問われている。この県民会議は、どうやって大分県や地域を維持していくか、そういう持続可能性を考える場になればいいと思う。	施策全般
26	・県政全般では、フックになるような施策は継続し、さらに発展させることも大事。	施策全般
27	・部会資料の着色部分以外にももっと論じるべき点があるのではないかと。会議終了後に、委員の方から意見を聴取して、次回に活かしていただきたい。	会議終了後も随時ご意見をいただきながら策定作業を進める

第1回大分県新長期総合計画策定県民会議における委員発言要旨（元気分野関連）

No.	発言要旨	関連する施策
1	・観光交流人口の増加に向けては、県内回遊促進と先端技術活用が有効。先端技術は例えば、自動運転バス・タクシー、空飛ぶクルマなどの次世代モビリティやMaaSの積極的活用を検討していく必要がある。	【未来創造】1(3) 【元気】3(2)
2	・広域交通ネットワークを考えることももちろん重要だが、まずは、大分が住み続けたい土地になること、観光で行きたいと思われたい県になることが必要ではないか。	【元気】3(2) 【未来創造】2(1)
3	・テレワークは、DXとともに人材不足対策に寄与する仕組みだと考えている。「テレワークのセントラル化」で人材不足解消を目指す取組を検討できると思う。DXは特定工程を効率化する仕組みだが、テレワークは会社が持つ全工程を集約・効率化することが可能。設備投資なしで業務全体を効率化できる可能性を秘めている。 ・テレワークは、企業に効率的なソリューションを与えると同時に、新しい労働力を生み出す可能性を秘める。仕事を諦めざるを得なかった人にフルタイムの仕事を与えることができたり、介護中の方や子育て中の方、あるいは移住者とか、そういう方々にしっかりと仕事を与えることができる仕組みだと思う。	【未来創造】4(1) 【元気】5(1)
4	・観光、とりわけ宿泊業はDX化が遅れている。遅れているからこそ、例えば予約システムのクラウド化を導入しただけで人手不足解消、働き方改革にかなりの成果が出る。一歩踏み出すことの重要性を実感している。 ・一つの事業者だけでできないのが観光業。エリア全体、そして温泉県おおいた全体でDXを進めていくことが必要。	【元気】3(2)
5	・生まれ育った大分県に貢献したい。どのように大分県をスポーツで元気にできるのか、どのように盛り上げていけるのか、しっかり考えて提案していきたい。	【元気】7(2)
6	・女性活躍については国を挙げて何年も取り組んでいるが、なかなか進みにくい。様々な取組を継続して進めていかなければならない中で、大分県独自の進め方もあっていいのではないかと思っている。	【元気】5(2)
7	・福岡の韓国総領事から「なぜ大分には韓国人が多く住んでいるのに姉妹都市がないのか」と聞かれた。韓国から文化団体などが大分に来た際にも相談窓口がないという話も聞くので、まずは姉妹都市を締結することが日韓関係の構築には必要ではないか。	【元気】4(2)
8	・想定を上回るスピードで人口減少が進んでおり、中小企業は人手不足が深刻。外国人材を上手く受け入れるには、県民のマインドセットが重要。大分県にはAPUもあり、外国人材を受け入れる環境に恵まれている。外国人と共に生活し、仕事をするとこの感覚、そのマインドセットを大分県として進めていくことが重要ではないか。	【元気】4(2) 【元気】5(1)
9	・別府では外国人向けの観光や留学生の受け入れの取組が活発である一方で、外国住民、とりわけ子どもに関する支援や取組が限定的。海外から住む場所を探す人にとっては子どもの教育環境の視点が重要。例えば、APUの小中学部やインターナショナルスクールを設置するなど、教育面から海外の人材を呼び込むような環境づくりに取り組んでどうか。	【元気】4(2)
10	・県内企業の競争力向上に向けては、円安の状況下を踏まえ、海外ビジネスに力を注いでいくことが大事。	【元気】2(3)
11	・県内の留学生に県内企業を選んでもらう取組も必要。例えば、県内企業との接点を増やすことや留学生が魅力を感じる外国企業を誘致することで、留学生が県内に定着しやすくなるのではないかと。 ・外国企業を選んでくれるような地域になるためには、最低でも小中学生までのインターナショナルスクールが必要。	【元気】4(2)
12	・中山間地域が持続的に発展するためには、地域が生み出す商品の高付加価値化や地域の住民が誇りを持てるような取組が必要。魅力ある地域イベントの実施や若い人が田舎暮らしを喜ぶような地域をつくるような取組が重要ではないか。	【未来創造】2(2) 【元気】2(3)

第1回大分県新長期総合計画策定県民会議における委員発言要旨（元気分野関連）

No.	発言要旨	関連する施策
13	・ブルーカーボンについては、漁業者が個人で取り組むことは困難。企業が中心となり、魚が住み着く藻場を形成していくことで大きく前進すると思う。	【元気】1(3)
14	・これまで、内川選手の自主トレやラグビーWC2017のイングランド代表、2021年の日本代表などを誘致したが、温泉や練習環境が多くの選手に好評だった。大分の日本の温泉という魅力を活かしたスポーツツーリズムを進めていきたい。 ・トップ選手を見ることも目は輝いている。スポーツツーリズムを進めることで、子どもの豊かな人間性を育むことにも繋がると思う。	【元気】7(2) 【元気】3(1)
15	・大分県の発信力を強化するためには、県内の留学生を活用し、人が多く訪れる別府や湯布院以外の地域の魅力も発信してどうか。秋田県のAIU（国際教養大学）では、留学生を活用した情報発信を積極的に行っている。	【元気】4(1)
16	・大分県には魅力的な伝統芸能が多くある。大分県の子どもたちが文化体験できるよう知事部局と教育委員会の枠を越えて取り組んでほしい。	【元気】6(2)
17	・子どもが将来の夢を想像するためにはトップレベルの選手を見るのが大事。私自身もそうだったが、地域の子どもが実際にプレーできる場所で見ることが記憶にも残る。 ・野球選手の自主トレの場所は、天候に左右されず練習できる環境が必要。宮崎県はどの球場にもサブグラウンドや室内練習場があるため、プロ野球のキャンプ地として選ばれている。トップレベルの選手を呼ぶにあたっては、施設面の更なる充実が必要ではないか。 ・今後スポーツ選手が活躍するためには、選手の治療やトレーニング、技術面のケアなどが一つの施設で完結する環境があればいいと思う。	【元気】7(1)(2)
18	・キャリアアップという点で、AIやプログラミングなどは中小企業ではなかなか学ぶことができない。行政などが学びの場を提供することも重要ではないか。	【元気】5(1)
19	・農業法人の廃業が増加している。一番の要因は人手不足。就職説明会によく行くが農業は選ばれない。農業はきついというイメージではなく儲かる職業だということを広く周知していきたい。	【元気】1(1)
20	・夫婦の「共育て」については、子どものうちから教育していかないと根付かないと思う。子育て中の家庭はほぼお母さんが頑張っているのが現状である。 ・加えて、休みを取りやすい労働環境が整わないと、子育てで生じるストレスは解消されないと思う。ストレスが向かう先は、結局家庭の中で子どもになるので、休みを取りやすい労働環境が一番の虐待防止にもなる。	【安心】3(1)(2) 【元気】5(1)(2)
21	・子どもに対する教育も大事だが、企業の経営者をはじめとする社会人に対するリカレント教育も重要。今後の方向性にリカレント教育の充実も入れるべき。	【元気】5(1)
22	・課題解決型学習を行うにあたり、企業を訪問するために問い合わせをしようとしても、忙しいからホームページを見てくれという対応があると聞く。企業側も高校生や小中学生を受け入れて育てようとする意識を持つべき。	【元気】5(1)
23	・課題解決型学習の充実については、教育現場は多忙で難しい部分があるため、インターン・企業訪問や地域活動への参加など、学校現場以外での活動が必要。	【元気】5(1) 【未来創造】5(6)
24	・カーボンクレジットは間違いなくこれから伸びていく分野。林業者としてクレジットをたくさん創出するとともに、大分県下で脱炭素を目指す企業をどう増やしていくか、「脱炭素機運」を、10年後に向けて高めていくことが大事。 ・クレジットをつくることも買うことも義務ではないので、ビジョンに盛り込むとともに、クレジットをつくる・買う事業者がすばらしいんだということを行政が積極的に発信すべき。脱炭素の取組がひいては自然災害の減少につながることで、森の中にお金が落ちて森が整備されていくという循環までを「大分モデル」として生み出していくべき。	【未来創造】3(1) 【元気】1(2)

第1回大分県新長期総合計画策定県民会議における委員発言要旨（元気分野関連）

No.	発言要旨	関連する施策
25	・ マイクロモビリティやMa a Sなどをビジネスチャンスに繋げたいと考える県内自動車業界や製造業の若手・経営者の支援も検討していただきたい。	【元気】2(2)
26	・ 人口減少下で持続可能性が問われている。この県民会議は、どうやって大分県や地域を維持していくか、そういう持続可能性を考える場になればいいと思う。	施策全般
27	・ 県政全般では、フックになるような施策は継続し、さらに発展させることも大事。	施策全般
28	・ 部会資料の着色部分以外にももっと論じるべき点があるのではないか。会議終了後に、委員の方から意見を聴取して、次回に活かしていただきたい。	会議終了後も随時ご意見をいただきながら策定作業を進める

第1回大分県新長期総合計画策定県民会議における委員発言要旨（未来創造分野関連）

No.	発言要旨	関連する施策
1	・コロナ禍でオンライン授業も可能になり、そうした中ですでに探究的な学びや課題解決型学習の取組も進んでいる。しかし教員の働き方改革もあって、学校現場が付いて行っていない現状がある。地域の力・外部人材を活用した学びを進めていきたい。	【未来創造】5(4)
2	・地球温暖化対策は待ったなし。カーボンニュートラルを実現した社会がどのようになっているかという長期的視点を持ち、その社会に向けてどのような変革、トランスフォーメーションを起こしていくか、あるいはいかに新たなビジネスチャンスを生み出していくか、こうした未来の社会像を描くことが論点になると思う。	【未来創造】3(1)(2)
3	・カーボンニュートラルに向けて水素は大きなポテンシャルがある。	【未来創造】3(2)
4	・大分県は、製造業・観光業がメイン産業。物流と交流人口を増やす視点を持ちながら、地理的特徴である陸路・海路を強化していくべきだと思う。 ・九州の東の玄関口は、九州に入ってくる入口だけでなく、四国・関西・関東への出口でもあるという観点も重要。	【未来創造】1(1)(2)
5	・観光交流人口の増加に向けては、県内回遊促進と先端技術活用が有効。先端技術は例えば、自動運転バス・タクシー、空飛ぶクルマなどの次世代モビリティやMaaSの積極的活用を検討していく必要がある。	【未来創造】1(3) 【元気】3(2)
6	・広域交通ネットワークを考えることももちろん重要だが、まずは、大分が住み続けたい土地になること、観光で行きたいと思われる県になることが必要ではないか。	【元気】3(2) 【未来創造】2(1)
7	・広域交通ネットワークをつくっていく上では、足下を固めていくことも大事。 ・一つは物流面。災害時における域内バックアップ体制づくり、物流ドライバーの確保や労働環境改善、働き方改革を積極的に推進しなければならない。 ・二つは人流面。人流を受け止め地域に流していくには、バス、タクシーや鉄道の運転手確保・人材不足対策が大事。ここをないがしろにすると、大きい都市だけが盛り上がり、他は盛り上がりがないということになってしまう。	【未来創造】1(3)
8	・テレワークは、DXとともに人材不足対策に寄与する仕組みだと考えている。 ・「テレワークのセントラル化」で人材不足解消を目指す取組を検討できると思う。DXは特定工程を効率化する仕組みだが、テレワークは会社が持つ全工程を集約・効率化することが可能。設備投資なしで業務全体を効率化できる可能性を秘めている。 ・テレワークは、企業に効率的なソリューションを与えると同時に、新しい労働力を生み出す可能性を秘める。仕事を諦めざるを得なかった人にフルタイムの仕事を与えることができたり、介護中の方や子育て中の方、あるいは移住者とか、そういう方々にしっかりと仕事を与えることができる仕組みだと思う。	【未来創造】4(1) 【元気】5(1)
9	・製造現場ではいわゆる現業スタイルで仕事をしている人が多い。そういう人材との親和性をどう高めていくかがポイント。 ・企業でも県でも、人材を育成しつつDX活用を場を広げていく取組が必要。	【未来創造】4(1)
10	・フリースクールの充実については、単純に数を増やすのではなく、代表者をはじめそこで関わる大人ができるだけ質の高い教育を子どもたちに提供できるようにしなければならない。経済的に厳しいところがあるので、質を高めていけるような機会や経済的支援が必要。 ・フリースクールは法制度が整っていないため、誰でもフリースクールを運営できる状況であることから、虐待やネグレクトの温床になりがち。そういった状況も認識していただきながら、質の高い教育現場を目指すという意味の充実を掲げるべき。	【未来創造】5(3)
11	・高校における探求の時間で人気があるのは「職業」や「国際理解」の分野。どのようなテーマを設定して充実を図っていくのか。また、評価指標の設定も難しいと考えている。	【未来創造】5(2)
12	・おおい地域連携プラットフォームを活用していただきたい。	【未来創造】5(5)

第1回大分県新長期総合計画策定県民会議における委員発言要旨（未来創造分野関連）

No.	発言要旨	関連する施策
13	・課題解決型学習の充実については、教育現場は多忙で難しい部分があるため、インターン・企業訪問や地域活動への参加など、学校現場以外での活動が必要。	【元気】5(1) 【未来創造】5(6)
14	・学校と企業が協力して一緒に子どもを育てていくという意識を双方で持つことが重要。	【未来創造】5(4)
15	・課題解決型学習については、どのような方向性で、どのような目的や目標を持って充実させていくかが重要。基礎学力をしっかりと付けた上で、プラスアルファでやっていくべき。	【未来創造】5(1)
16	・今の若い世代は、仕事を通じて社会課題の解決に貢献することに働きがいを感じることが多く、マインドの変化が起きていると感じている。そういった学生の視点を入れることも大事。県内の社会課題解決のために大分で働きたいという機運を醸成することにも繋がるのではないかと。	【未来創造】5(1)(5)
17	・おんせん県なのに温泉の話が全く入ってない。自治体を持つユニークセーリングポイント(USP)は忘れてはいけないし、ぶれてはいけない。 ・温泉を観光や入浴だけではなく、他のとらえ方がないだろうか、温泉を活用して地域課題を解決できないだろうかという多角的な視点が重要。 ・温泉の可能性をもっと広げて見せていくことが、移住者の増や、ソリューションを持つ二拠点居住者が大分県の課題を解決してくれることに繋がると考えている。	【未来創造】2(1)(2) 【安心】2(3)
18	・移動時間の短縮も分かるが、あえて時間をかけることも大事。価値感の違いを示すことで、新たな価値が生まれると感じる。そういった視点で、人口減少や教育ほか、様々な課題を別の角度から見ることも大事。	【未来創造】2(1)
19	・カーボンクレジットは間違いなくこれから伸びていく分野。林業者としてクレジットをたくさん創出するとともに、大分県下で脱炭素を目指す企業をどう増やしていくか、「脱炭素機運」を、10年後に向けて高めていくことが大事。 ・クレジットをつくることも買うことも義務ではないので、ビジョンに盛り込むとともに、クレジットをつくる・買う事業者がすばらしいんだということを行政が積極的に発信すべき。脱炭素の取組がひいては自然災害の減少につながることで、森のお金が落ちて森が整備されていくという循環までを「大分モデル」として生み出してほしい。	【未来創造】3(1) 【元気】1(2)
20	・豊予海峡ルートによって人流が活性化して、大分県と愛媛県の観光がさらに活性化するというプラスの面がある一方で、過去、フェリー会社が、明石海峡大橋が開通することで、徳島航路、高松航路、愛媛航路などすべて採算が合わずに撤退したという経緯もあり、直下を運航するフェリー会社がいることも踏まえると、諸手を挙げて賛成とは言えない。 ・物流業界の2024年問題により、2024年以降は、トラックが1日に走行できる距離の目安が500～600kmになると言われており、豊予海峡ルートがトンネル又は橋が開通すると大阪～大分間が500kmを切ることになるので、運送会社がフェリーから陸路へ切り替える影響もある。 ・脱炭素の観点からいうと、物流におけるモーダルシフトの流れから逆行することにもなるので、船会社への何らかの対策も考えていただきたい。 ・経済観光産業の活性化に繋がる広域交通ネットワークの充実も、さらに推進していくべき。	【未来創造】1(1)(2)
21	・熊本県がTSMCの進出により、半導体産業や関連産業が非常に活性化していることから、中九州自動車道の整備促進を急ぐべき。	【未来創造】1(1)
22	・食の現場でも高齢化・人材不足の問題があって、DXで職人技を誰でもできる状態に変えて生産性を向上させようという動きはあるものの、まだまだ遅れている。DXをうまく活用したいという現場の声があるので、行政からもサポートしてもらいたい。	【未来創造】4(1)
23	・地域づくりに転職しなくても他の地域に住居できる環境づくりが重要と考え、シェアハウスやコワーキングスペースをつくってきた。その土地に住んでいる人の考え方や知恵などを共有でき、民泊よりも深い関係をつくれる「良質な関係人口」を増やしていきたい。	【未来創造】2(1)(2)

第1回大分県新長期総合計画策定県民会議における委員発言要旨（未来創造分野関連）

No.	発言要旨	関連する施策
24	・中山間地域が持続的に発展するためには、地域が生み出す商品の高付加価値化や地域の住民が誇りを持てるような取組が必要。魅力ある地域イベントの実施や若い人が田舎暮らしを喜ぶような地域をつくるような取組が重要ではないか。	【未来創造】2(2) 【元気】2(3)
25	・J-クレジット制度については、森林所有者の資金面が安定するとともに、間伐や育林といった山の手入れがなされるため、持続可能な森林経営が可能となる。制度の詳細はこれから検討すべきこともあると思うが、是非進めてほしい。	【未来創造】3(1)
26	・各業界で人手不足が深刻化している。九州全体でも同じ傾向だが、熊本に人を取られてしまっている。解決策としてDXの取組、例えば福井県ではレステック（衛生データ）を活用して米づくりに取り組んでいる。大分県でも漁業、林業で活用されていると思うが、県内の優良企業や大学と連携をしながら取り組んでいくことが大事。	【未来創造】4(1)(3)
27	・宇宙港に関して、宇宙からデータを受信し何のデータをどのような分野で活用することができるのか検討しておくことも必要ではないか。	【未来創造】4(3)
28	・人口減少下で持続可能性が問われている。この県民会議は、どうやって大分県や地域を維持していくか、そういう持続可能性を考える場になればいいと思う。	施策全般
29	・県政全般では、フックになるような施策は継続し、さらに発展させることも大事。	施策全般
30	・部会資料の着色部分以外にももっと論じるべき点があるのではないかと。会議終了後に、委員の方から意見を聴取して、次回に活かしていただきたい。	会議終了後も随時ご意見をいただきながら策定作業を進める

令和6年度県政重点方針

令和5年10月24日
大分県



はじめに

-1-

県政重点方針（旧県政推進指針）は、県政運営の長期的、総合的な指針である長期総合計画の着実な実行を図るため、年度ごとに定めるアクションプランとして位置づけているものである。

これまで、県政全般の取組を「県政推進指針」として策定・公表してきたが、今回、県民にわかりやすく情報提供するため、新規・重点の取組に絞るとともに、イメージ写真なども掲載した「県政重点方針」として見直した。

現在、新長期総合計画の策定に向けて、県民の声を伺いながら議論を進めているところであり、これらの議論との整合性にも留意し、令和6年度の取組の方向性を示すものとして、本方針を策定した。

今後は、この方針に沿って、予算編成や組織改正等を進める。



本県を取り巻く情勢及びそれに対応する取組

1 多様性を認め合い共生・共創する社会への要請

働き方や結婚などに対する価値観や、物質的な豊かさのみならず生活の質を重視するなど、幸せや豊かさに関する価値観が多様化

- ・高齢者がいつまでも地域で活躍できる環境の整備 ・障がい者の希望や特性に沿った地域生活や就労・自立への支援
- ・性的少数者等への支援強化 ・NPOとの連携や地域の支え合い活動の充実 ・住宅確保要配慮者への居住支援の推進
- ・誰もが安全・安心を実感できる暮らしの確立 ・「女性活躍応援県おおいた」の推進 ・こどもの力と意欲を伸ばす教育の推進
- ・安全・安心な教育環境の確保 ・魅力ある私立学校づくり ・大学における地域実践活動等の拡大

2 想定を上回るスピードで進む人口減少

本県の人口は2045年には約90万人まで減少（国立社会保障・人口問題研究所推計）

- ・子ども・子育て家庭へ向けた支援策の充実 ・子どもが安心・快適に暮らせるまちづくりの推進 ・健康増進のための社会環境基盤の強化
- ・地域における在宅医療提供体制等の充実 ・ポストコロナに対応した海外戦略の推進 ・若年者の移住・定住促進及び地域の担い手確保

3 地球環境問題の深刻化と自然災害の脅威

地球温暖化に伴う気候変動が様々な問題を引き起こしている

- ・循環を基調とする地域社会の構築 ・豊かな自然の保全と活用の推進 ・災害の頻発・激甚化や地震に備える県土強靱化の推進
- ・防災対策の高度化と消防力の充実強化 ・大径材の活用促進など循環型林業の構築 ・温室効果ガスの排出抑制対策等の強化
- ・「グリーン・コンビナートおおいた」をはじめとしたGXの推進 ・カーボンニュートラルレポート形成の推進 ・省エネ住宅、建築物の普及促進

4 新興感染症対策と社会経済活動の両立

新型コロナウイルス感染症の感染症法上位置づけが「2類相当」から「5類相当」へ移行

- ・新興感染症の発生等に備えた体制構築 ・海づくり大会の成功と次世代へつなげる取組の強化 ・創業支援や販路拡大支援等による地域経済の活性化
- ・福岡・大分デスティネーションキャンペーンの成功とインバウンド誘致の強化 ・多様なツーリズムの推進と宿泊業の経営基盤強化
- ・鑑賞機会等の充実と多面的な活用 ・伝統文化の保存・活用・継承 ・全国高等学校総合体育大会の開催 ・スポーツによる地域の元気づくり

5 産業を取り巻く環境の劇的な変化

資源の価格高騰や円安が急激に進行

- ・大規模園芸団地や畜産生産基盤の重点整備等による産地拡大の推進 ・物価高騰への対応と賃上げの促進
- ・多様な人材の確保や雇用環境の改善等への支援 ・将来を見据えた公共交通ネットワークの整備 ・広域道路ネットワークの整備促進
- ・九州の東の玄関口の拠点化に向けた港湾整備 ・公共交通及び物流の維持・確保 ・半導体産業等のさらなる集積への環境整備、誘致強化

6 デジタル社会の進展と加速する先端技術の活用

スマートフォンやタブレットの普及、コロナ禍によるテレワークや非接触・非対面サービスが急速に拡大するなど、日常生活のあらゆる面でデジタル化が進展

- ・次世代空モビリティや宇宙産業等への挑戦 ・中小企業等におけるDXの推進
- ・農林水産業におけるスマート技術を活用したDXの推進 ・インフラ分野や行政分野におけるDXの推進



安心元気

安心

元気

未来創造

1 こども・子育て

- ・こども・子育て家庭へ向けた支援策の充実
- ・こどもが安心・快適に暮らせるまちづくりの推進

2 健康・医療

- ・健康増進のための社会環境基盤の強化
- ・地域における在宅医療提供体制等の充実

3 高齢者、障がい者

- ・高齢者がいつまでも地域で活躍できる環境の整備
- ・障がい者の希望や特性に沿った地域生活や就労・自立への支援

4 人権尊重、多様な主体との協働

- ・性的少数者等への支援強化
- ・NPOとの連携や地域の支え合い活動の充実
- ・住宅確保要配慮者への居住支援の推進

5 県民生活

- ・誰もが安全・安心を実感できる暮らしの確立

6 環境（保護・保全活動等）

- ・循環を基調とする地域社会の構築
- ・豊かな自然の保全と活用の推進

7 防災減災、危機管理

- ・災害の頻発・激甚化や地震に備える県土強靱化の推進
- ・防災対策の高度化と消防力の充実強化
- ・新興感染症の発生等に備えた体制構築

1 農林水産業

- ・大規模園芸団地や畜産生産基盤の重点整備等による産地拡大の推進
- ・大径材の活用促進など循環型林業の構築
- ・海づくり大会の成功と次世代へつなげる取組の強化

2 地域経済、中小企業

- ・物価高騰への対応と賃上げの促進
- ・創業支援や販路拡大支援等による地域経済の活性化

3 観光

- ・福岡・大分デスティネーションキャンペーンの成功とインバウンド誘致の強化
- ・多様なツーリズムの推進と宿泊業の経営基盤強化

4 海外戦略

- ・ポストコロナに対応した海外戦略の推進

5 人材確保・育成、活躍促進（女性、シニア、外国人等）

- ・多様な人材の確保や雇用環境の改善等への支援
- ・「女性活躍応援県おおいた」の推進

6 芸術文化

- ・鑑賞機会等の充実と多面的な活用
- ・伝統文化の保存・活用・継承

7 スポーツ

- ・全国高等学校総合体育大会の開催
- ・スポーツによる地域の元気づくり

1 交通ネットワーク

- ・将来を見据えた公共交通ネットワークの整備
- ・広域道路ネットワークの整備促進
- ・九州の東の玄関口の拠点化に向けた港湾整備
- ・公共交通及び物流の維持・確保

2 企業誘致、産業集積

- ・半導体産業等のさらなる集積への環境整備、誘致強化

3 移住・定住

- ・若年者の移住・定住促進及び地域の担い手確保

4 カーボンニュートラル・GX

- ・温室効果ガスの排出抑制対策等の強化
- ・「グリーン・コンビナートおおいた」をはじめとしたGXの推進
- ・カーボンニュートラルレポート形成の推進
- ・省エネ住宅、建築物の普及促進

5 先端技術・DX

- ・次世代空モビリティや宇宙産業等への挑戦
- ・中小企業等におけるDXの推進
- ・農林水産業におけるスマート技術を活用したDXの推進
- ・インフラ分野や行政分野におけるDXの推進

6 教育

- ・こどもの力と意欲を伸ばす教育の推進
- ・安全・安心な教育環境の確保
- ・魅力ある私立学校づくり
- ・大学における地域実践活動等の拡大

1 こども・子育て

出生数の減少や合計特殊出生率の低下により、少子化が加速しています。また、共働き家庭を中心に子育ての負担が増加しています。こどもや子育て家庭への支援の充実が必要です。

○こども・子育て家庭へ向けた支援策の充実 ○こどもが安心・快適に暮らせるまちづくりの推進

- ・子育て家庭への経済的支援等の充実や、こどもを生き育てやすい環境づくり
- ・ヤングケアラーやひとり親家庭など困難を抱えるこども・子育て家庭への支援

- ・住宅改修を通じた子育てしやすい環境の整備
- ・県営住宅における子育て世帯向け住戸の整備
- ・水辺や公園などで安全、安心で快適に過ごせる環境づくりの推進



子育て世帯向け住戸の整備イメージ

2 健康・医療

健康寿命を延伸させるため、地域が抱える様々な健康課題に応じた対策が必要です。また、高齢者や医療的ケア児など、増加する在宅医療ニーズへの対応が求められています。

○健康増進のための社会環境基盤の強化

- ・地域が抱える健康課題の解決支援
- ・健康無関心層を対象とした健康づくりの推進



健康寿命補助指標(13項目)

○地域における在宅医療提供体制等の充実

- ・在宅医療を支える関係機関の連携強化、医療のDX化等による医療提供体制の充実
- ・医療的ケア児とその家族が安心して支援を受けられる体制の確保

5 県民生活

県民の生活を脅かす特殊詐欺や殺人・強盗等の重要事件、交通事故等への対策が必要です。

○誰もが安全・安心を実感できる暮らしの確立

- ・ 特殊詐欺被害防止のための広報啓発や水際阻止対策、若者を「犯罪に加担させない」取組の推進
- ・ 犯罪の早期検挙に向けた捜査用資機材の導入
- ・ 交通安全教育や広報啓発の推進及び信号灯器のLED化



動画を活用した広報

6 環境（保護・保全活動等）

「おおいたプラごみゼロ宣言」（R5.8）に基づき、実効性ある取組が求められています。また、豊かな自然の保全・継承とともに、恵まれた自然を活用した地域の魅力づくりも必要です。

○循環を基調とする地域社会の構築

- ・ 大規模イベント等を活用したプラごみ削減行動の促進
- ・ 事業者のプラスチック代替製品の開発・転換等への支援

○豊かな自然の保全と活用の推進

- ・ 自然共生地域における保全活動等への支援
- ・ 県内大学と連携した自然環境の持続可能な利活用に関する調査・研究
- ・ 海外向け魅力ある自然の情報発信と受入体制の構築

7 防災減災、危機管理

頻発・激甚化する風水害や、今後発生が予想されている南海トラフ地震から県民の命と暮らしを守るため、防災減災対策の充実が急務です。また、新型コロナ対応で得たノウハウや課題を今後の新興感染症対策として活かしていくことが必要です。

○災害の頻発・激甚化や地震に備える県土強靱化の推進

- ・ 流域のあらゆる関係者と協働して行う流域治水の推進
- ・ 河川改修、既存ダム堤体嵩上げなどの治水対策や、土砂災害対策の推進
- ・ 警戒避難体制や危機管理体制の強化
- ・ 建築物の耐震化への支援

○防災対策の高度化と消防力の充実強化

- ・ 産学官の連携による衛星データやドローン等の先端技術を活用した迅速な情報収集など防災対策の強化
- ・ 高齢者等の早期避難に向けた避難訓練や安全安心な避難所づくり等への支援
- ・ おおいた消防指令センター整備支援と情報共有の推進

○新興感染症の発生等に備えた体制構築

- ・ 即応可能な病床等の確保や検査需要に対応する環境の整備等、実効性のある体制の構築



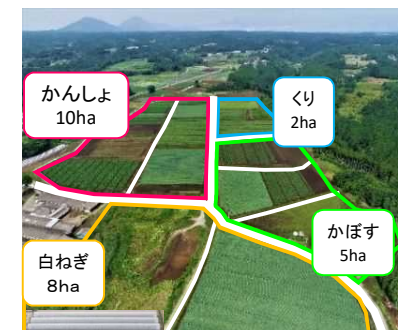
住民参加の避難訓練

1 農林水産業

農林水産業の成長産業化に向け、農業では生産者・農協・市町と一体となった園芸産地拡大、畜産業では全国和牛能力共進会日本一を目標に掲げた生産基盤の強化が急務となっています。また、林業では全国をリードする循環型林業の構築、水産業では、令和6年に大分県開催が予定されている「第43回全国豊かな海づくり大会」の成功と、これを契機としたレガシーの創出・継承が求められています。

○大規模園芸団地や畜産生産基盤の重点整備等による産地拡大の推進

- ・ 大規模優良畑地の計画的な推進に向けた体制整備
- ・ 輸出など新たなマーケットを開拓するための生産・流通対策の実施
- ・ 高騰する輸入飼料からの転換のため、未利用牧草地の活用等による飼料自給率向上への支援



畑地帯における園芸団地のイメージ

○大径材の活用促進など循環型林業の構築

- ・ 高齢林伐採と活用促進のための大径材加工施設の整備支援
- ・ 民間との協働による早生樹再造林と花粉発生源対策の推進
- ・ 乾しいたけ（うまみだけ）の生産・販売対策の強化



大径材加工施設

○海づくり大会の成功と次世代へつなげる取組の強化

- ・ 海づくり大会を契機とした漁船漁業の再興、環境やマーケットに対応した養殖業への転換
- ・ 学校給食における県産魚の提供による魚食普及など水産物の消費喚起



2 地域経済、中小企業

物価高騰と価格転嫁の対応をしっかりと行い、中小企業等も賃上げに踏み出せる「賃金と物価の好循環」の創出が必要です。また、事業者の元気を創出するため、創業支援や事業承継の促進、販路拡大支援等が求められています。

○物価高騰への対応と賃上げの促進

- ・国の経済対策等と連動した物価高騰対策への支援
- ・県補助金の「賃上げ枠」拡充や国助成金の上乗せ補助による賃上げの促進
- ・「パートナーシップ構築宣言」企業への加点措置を行う県補助金の拡充

○創業支援や販路拡大支援等による地域経済の活性化

- ・ビジネスチャレンジコンテスト「OITAゼロイチ」などを通じたベンチャー企業の創出・成長への支援
- ・中小機構、政策金融公庫等、県内外の関係機関が一丸となったアトツギ・事業承継への支援
- ・国内での製品開発・販路拡大や海外市場にチャレンジする企業への支援



「アトツギ甲子園」地方大会
(大分県事業承継・引継ぎ支援センター提供)

3 観光

回復基調にある観光の完全復活に向け、大型イベント等を契機とした誘客促進に取り組む必要があります。また、観光産業の持続的な発展に向け、新しい旅のスタイルに対応したツーリズムの推進や宿泊業の経営基盤の強化が求められています。

○福岡・大分デスティネーションキャンペーンの成功とインバウンド誘致の強化

- ・福岡・大分デスティネーションキャンペーン期間中におけるアートイベントの開催やクーポンの活用
- ・おもてなし団体等を活用したレガシーの創出
- ・米国を戦略国に位置付けるなど、高付加価値旅行者の誘客強化
- ・訪日教育旅行の誘客強化と受入体制の充実
- ・大阪・関西万博を契機とした瀬戸内・関西地域との連携強化



至福の旅!
大吉の旅!
福岡・大分
福岡・大分デスティネーションキャンペーン

○多様なツーリズムの推進と宿泊業の経営基盤強化

- ・アドベンチャーツーリズム・サステナブルツーリズムなど、多様化する旅行ニーズに対応した受入体制の整備
- ・高付加価値観光コンテンツ造成への支援
- ・若者、UIJターン人材、外国人等と宿泊事業者とのマッチング促進
- ・DXの導入による業務効率化や生産性向上に取り組む宿泊業への支援

4 海外戦略

海外との往来が正常化し、海外市場や外国人材をめぐる競争が激化しています。

○ポストコロナに対応した海外戦略の推進

- ・海外プロモーション等による県産品の輸出促進や海外自治体等との連携強化
- ・外国人材の適正・円滑な受入れと多文化共生の推進
- ・留学生の県内定着促進

5 人材確保・育成、活躍促進（女性、シニア、外国人等）

多くの産業や分野で人手不足が深刻化しており、人材の確保・育成が急務です。また、女性をはじめとした多様な人材が活躍できる社会づくりが求められています。

○多様な人材の確保や雇用環境の改善等への支援

- ・工科短大の学生を対象とした新たな修学支援などを通じた県内就職の促進
- ・男性育休の取得促進に向けた国の働き方改革関連助成金等と連携した支援
- ・多様な人材が活躍できる働きやすい職場環境づくりへの支援
- ・医療・介護・保育・建設・運輸分野における人材確保策の充実

○「女性活躍応援県おおいた」の推進

- ・女性の採用・登用拡大に取り組む企業の伴走支援
- ・産学官連携による管理職に必要なスキル取得等への支援

6 芸術文化

県立総合文化センターのリニューアル等を契機とした、県民の鑑賞機会や発表機会の充実などが求められています。

○鑑賞機会等の充実と多面的な活用

- ・機能向上した県立総合文化センターにおける多彩な公演の開催
- ・県内各地におけるアートイベントの開催
- ・大型イベントを契機としたカルチャーリズムの推進



別府アルゲリッチ音楽祭

7 スポーツ

令和6年度に、本県では11年ぶりとなる全国高等学校総合体育大会が開催されます。また、スポーツを通じた地域の元気づくりも必要です。

○全国高等学校総合体育大会の開催

- ・大会開催に向けた着実な準備と円滑な大会運営
- ・大会にかかる広報啓発活動等の推進

○スポーツによる地域の元気づくり

- ・スポーツに親しむ機会の充実
- ・大型スポーツイベント等の誘致強化
- ・世界に羽ばたくアスリートの育成強化

1 交通ネットワーク

人や物の流れを活性化するため、九州のみならず、広く西日本エリアも視野に入れた広域交通ネットワークの構築が必要です。一方で、公共交通（バス、タクシー）やトラックの運転手が減少しており、また2024年4月から時間外労働の上限適用の影響も懸念されているため、公共交通及び物流の維持・確保に向けた取組が急務です。

○将来を見据えた公共交通ネットワークの整備

- ・ 豊予海峡を通じて連結する東九州新幹線及び四国新幹線の「整備計画路線」への格上げに向けた機運醸成
- ・ 国等への要望活動及び関係県との連携強化
- ・ 県民等の理解促進及び関心向上に向けた情報発信

○広域道路ネットワークの整備促進

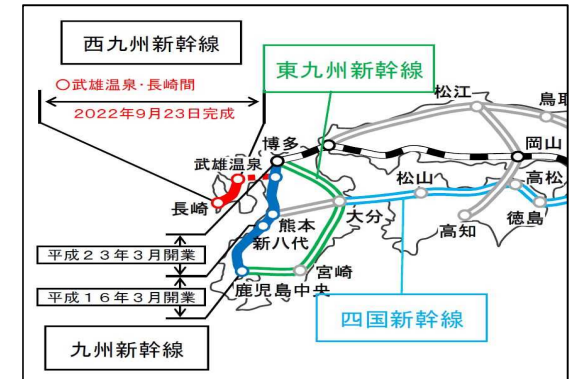
- ・ 中九州横断道路、中津日田道路及び庄の原佐野線のミッシングリンク解消に向けた整備促進
- ・ 東九州自動車道の4車線化の整備促進
- ・ 豊予海峡ルート（豊後伊予連絡道路）について、隣県との連携や情報発信、課題検証等の実施

○九州の東の玄関口の拠点化に向けた港湾整備

- ・ 別府港における賑わい創出に向けたターミナルの再編と岸壁整備

○公共交通及び物流の維持・確保

- ・ 運転手の労働環境の改善及び確保対策等の強化
- ・ 公共交通のEVシフトへの支援
- ・ ホーバークラフトの安全・円滑な運航の確保



凡 例	
	開通区間(高速道路:4車線)
	開通区間(高速道路:2車線)
	開通区間(その他道路)
	事業中区間
	計画区間
	事業化要望区間



就航予定のホーバークラフト

2 企業誘致、産業集積

大手半導体企業の熊本進出等の好機を捉えて、本県の産業集積をさらに加速させる必要があります。また、新規の大型投資を受け入れることができる用地の確保が求められています。

○半導体産業等のさらなる集積への環境整備、誘致強化

- ・大規模工業用地の整備の加速と新たな用地の確保
- ・水資源調査等を踏まえた地域毎の誘致方針の策定
- ・企業会等を通じた、産学官連携による産業人材の育成、経営転換・多角化への支援

3 移住・定住

人口減少が加速する中、若年層の転出が顕著となっています。また、担い手が不足する小規模集落等への定住支援が必要です。

○若年者の移住・定住促進及び地域の担い手確保

- ・都市圏企業等を対象としたテレワーク移住の促進
- ・若年者の移住促進に向けた情報発信の強化及び伴走型支援
- ・小規模集落に居住する親との近居・同居支援



テレワーク移住に向けた企業向けモニターツアー

4 カーボンニュートラル・GX

2050年のカーボンニュートラルの実現に向け、各分野において温室効果ガスの排出量を減少させるとともに、経済と環境の好循環の創出に向けた取組が必要です。

○温室効果ガスの排出抑制対策等の強化 ○「グリーン・コンビナートおおいた」をはじめとしたGXの推進 ○カーボンニュートラルポート形成の推進

- ・民間企業と連携した省エネ・再エネの取組等による民生・運輸部門の対策強化
- ・市町村と連携した脱炭素先行地域の創出
- ・J-クレジット制度の活用促進等、脱炭素をビジネスチャンスにつなげる取組への支援

- ・CO₂多排出事業者のGX投資等への支援
- ・水素サプライチェーン構築に向けた需給の創出
- ・地熱・温泉熱など再エネ資源の利活用の促進

- ・港湾・臨海部における脱炭素化の取組を定めた計画の策定



カーボンニュートラルポート形成のイメージ
出典：国土交通省HP

5 先端技術・DX

デジタル社会の進展は、新しい価値を次々と生み出しており、あらゆる分野で先端技術とDXに挑戦していくことが必要です。先端技術の活用による様々な地域課題の解決や新たな産業の創出につなげることが求められています。

○次世代空モビリティや宇宙産業等への挑戦

- ・空飛ぶクルマの開発等による産業の振興
- ・ドローンアナライザーの型式認証試験への適合取得など、ドローンの活用・ビジネス化の推進
- ・宇宙港の実現に向けた取組の推進や宇宙関連ビジネスの創出支援



ドローンによる救援物資配送

○中小企業等におけるDXの推進

- ・DX導入による生産性向上・事業創出に取り組む中小企業への支援強化
- ・光ファイバー網の安定的管理・運用

6 教育

地域を担う人材育成や、どの地域においても多様で質の高い教育を提供できる環境整備が必要です。また、こどもたちが安心して学校生活を送ることができる環境づくりや、教職員の働き方改革も求められています。

○こどもの力と意欲を伸ばす教育の推進

- ・新時代に対応する県立学校の学科改編等の推進
- ・遠隔配信を活用した次世代型教育システムの構築
- ・魅力ある授業づくりを推進するための教員の指導力向上と児童生徒の英語力の育成



遠隔授業の様子

○安全・安心な教育環境の確保

- ・ICTを活用した心の健康観察・教育相談体制の充実
- ・不登校特例校を設置する市町村やフリースクールとの連携
- ・部活動の地域移行促進に向けた受け皿団体の体制整備への支援



行財政改革の着実な推進

現状・課題

県政運営の土台となる健全な行財政基盤を確立するため、常在行革の精神で、聖域なく、不断の行財政改革に取り組み、成果をあげてきました。

しかしながら、急速な少子高齢化・人口減少による担い手不足や社会保障関係費の増加、社会資本・公共施設の老朽化といった深刻な構造的課題が顕在化しており、持続可能な行財政基盤を確保することが重要な課題となっています。

加えて、新型コロナウイルスの感染拡大が我が国のデジタル化の遅れを露見させ、行政分野のデジタル化への迅速な対応やデジタル人材の育成・確保が喫緊の課題となっています。

このような状況や「デジタル田園都市国家構想」も踏まえ、次世代の社会の姿を見据えた安定的な行財政基盤の構築とスマートな行政運営に向けたDXを強力に推進し、行財政改革を着実に実行していく必要があります。

主な取組

1. デジタルを活用した新たな行政運営の推進

<県民の利便性向上>

- ・行政手続の電子化やデータ連携等による利便性向上
- ・公金収納のキャッシュレス対応の推進
- ・マイナンバーカードの利活用機会の拡大
- ・市町村の情報システムの標準化等のDX推進への支援
- ・アナログ規制の見直しの推進

<県政を支える職員の業務効率化>

- ・システム間のデータ連携や、クラウドサービス・AI等の活用による業務効率化
- ・デジタル人材の育成・確保（DX推進リーダーの育成とDXアドバイザーの活用促進）
- ・統計データの活用による政策立案の推進
- ・無線LANの拡大やWeb会議用スペースの設置等によるオフィス改革の推進の拡大

2. 「行財政改革推進計画」の着実な実行

<行政運営の効率化>

- ・水道事業等の広域的な連携の推進
- ・多様な主体との協働による地域の支え合い等の推進

<社会保障関係費の適正化>

- ・健（検）診受診率向上やデータヘルスの活用等による医療費適正化
- ・地域が抱える健康課題の解決支援
- ・健康無関心層を対象とした健康づくりの推進
- ・「通いの場」への参加促進など意欲ある高齢者の活躍の場の整備

<社会資本・公共施設の適正管理>

- ・計画的な長寿命化と予防保全の推進
- ・市町村の公共施設等個別施設計画策定及び取組促進等への支援
- ・将来にわたる県民ニーズを見据えた県有建築物の総量縮小及び県有財産の利活用促進

<財政資源と職員人材の活用>

- ・交付税措置等のある有利な起債の活用と財政調整用基金残高の確保
- ・在宅勤務等のテレワークによる多様で柔軟な働き方の推進
- ・研修の充実や職務環境の改善、相談支援による職員人材の育成と女性活躍の拡大



予算特別枠「新おおいた創造挑戦枠」

本県を取り巻く情勢は大きく変化しており、多様性を認め合い共生・共創する社会への要請や想定を上回るスピードで進む人口減少、地球環境問題の深刻化などにしっかり対応していく必要がある。これらの課題の解決を強力に推進するため、予算特別枠「新おおいた創造挑戦枠」を設け、効果的な新規・重点事業を投入し、新しい大分県の創造に挑戦する。

○本県を取り巻く情勢と予算特別枠の対象とする取組（20項目、47の取組）

	①多様性を認め合い共生・共創する社会への要請	②想定を上回るスピードで進む人口減少	③地球環境問題の深刻化と自然災害の脅威	④新興感染症対策と社会経済活動の両立	⑤産業を取り巻く環境の劇的な変化	⑥デジタル社会の進展と加速する先端技術の活用
安心	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者がいつまでも地域で活躍できる環境の整備 ・性的少数者等への支援強化 など 	<ul style="list-style-type: none"> ・こども・子育て家庭へ向けた支援策の充実 ・地域における在宅医療提供体制等の充実 など 	<ul style="list-style-type: none"> ・循環を基調とする地域社会の構築 ・防災対策の高度化と消火力の充実強化 など 	<ul style="list-style-type: none"> ・新興感染症の発生等に備えた体制構築 	—	—
元気	<ul style="list-style-type: none"> ・「女性活躍応援県おおいた」の推進 	<ul style="list-style-type: none"> ・ポストコロナに対応した海外戦略の推進 	<ul style="list-style-type: none"> ・大径材の活用促進など循環型林業の構築 	<ul style="list-style-type: none"> ・海づくり大会の成功と次世代へつなげる取組の強化 ・創業支援や販路拡大支援等による地域経済の活性化 ・福岡・大分デスティネーションキャンペーンの成功とインバウンド誘致の強化 など 	<ul style="list-style-type: none"> ・大規模園芸団地や畜産生産基盤の重点整備等による産地拡大の推進 ・物価高騰への対応と賃上げの促進 ・多様な人材の確保や雇用環境の改善等への支援 	—
未来創造	<ul style="list-style-type: none"> ・こどもの力と意欲を伸ばす教育の推進 ・大学における地域実践活動等の拡大 など 	<ul style="list-style-type: none"> ・若年者の移住・定住促進及び地域の担い手確保 	<ul style="list-style-type: none"> ・温室効果ガスの排出抑制対策等の強化 ・「グリーン・コンビナートおおいた」をはじめとしたGXの推進 など 	—	<ul style="list-style-type: none"> ・将来を見据えた公共交通ネットワークの整備 ・半導体産業等のさらなる集積への環境整備、誘致強化 など 	<ul style="list-style-type: none"> ・次世代空モビリティや宇宙産業等への挑戦 ・中小企業等におけるDXの推進 など

※対象とする取組はソフト事業を中心とする。